

平成 25 年度

沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書

平成 26 年 3 月

沖縄県福祉保健部

目 次

第1章 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の対象および調査数.....	1
3. 調査事項.....	1
4. 調査の方法.....	1
5. 調査日時および調査期間.....	1
6. 調査票の回収率および集計・分析.....	2
7. 調査の実施機関等.....	2
8. 調査対象世帯等の定義.....	2
9. 地域区分.....	3
10. 個人情報の取扱について.....	3
第2章 調査結果の概要.....	4
1. 世帯数に関する統計整理.....	4
2. 回答者属性.....	6
3. 家庭について.....	7
4. ひとり親（母子・父子）世帯になった時の状況.....	11
5. 面会交流・養育費について.....	13
6. あなたの仕事について.....	18
7. 生活と住まいについて.....	30
8. お子さんについて.....	38
9. 福祉制度や行政機関への要望について.....	45
第3章 母子世帯.....	49
1. 世帯数に関する統計整理.....	49
2. 回答者属性.....	50
3. 家庭について.....	51
4. ひとり親（母子）世帯になった時の状況.....	57
5. 面会交流・養育費について.....	63
6. あなたの仕事について.....	73
7. 生活と住まいについて.....	93
8. お子さんについて.....	111
9. 福祉制度や行政機関への要望について.....	128
10. 調査結果の考察.....	139

第4章 父子世帯.....	144
1. 世帯数に関する統計整理	144
2. 回答者属性	145
3. 家庭について	146
4. ひとり親（父子）世帯になった時の状況.....	152
5. 面会交流・養育費について.....	158
6. あなたの仕事について	168
7. 生活と住まいについて	187
8. お子さんについて	204
9. 福祉制度や行政機関への要望について	221
10. 調査結果の考察	231
第5章 寡婦世帯.....	236
1. 世帯数に関する統計整理	236
2. 回答者属性	237
3. 家庭について	238
4. あなたの仕事について	242
5. 生活と住まいについて	260
6. お子さんについて	274
7. 福祉制度や行政機関への要望について	278
8. 調査結果の考察.....	284
参考資料	288
1. 出現率一覧表	290
2. 調査票	291

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

県内の母子世帯および父子世帯ならびに寡婦の生活実態等を総合的に把握し、ひとり親世帯等の福祉施策を強化・推進するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象および調査数

日本国籍を有し、平成25年8月1日現在、県内の居住する母子世帯および父子世帯ならびに寡婦を調査の対象とする。

調査数は、母子世帯2,239世帯、父子世帯542世帯、寡婦世帯526世帯、総数3,307世帯である。

3. 調査事項

「沖縄県ひとり親世帯等実態調査票」（以下「調査票」という。）に係る事項とした。

- (1) 家族の状況 (2) 仕事の状況 (3) 生活・住宅の状況
- (4) 健康の状況 (5) 子育ての状況
- (6) 福祉制度およびサービス等の周知・利用状況
- (7) 国、県および市町村等への行政機関への要望
- (8) その他

4. 調査の方法

- 調査方法は郵送法によった。
- 市町村は住民基本台帳ならびにこれに変わる資料により、平成25年8月1日現在の母子世帯および父子世帯ならびに寡婦世帯の名簿を無作為抽出により作成し、県に提出した。
- 県は、市町村からの名簿に基づき作成した「沖縄県ひとり親世帯等実態調査対象世帯名簿」を事業受託者である株式会社海邦総研に提供した。

5. 調査日時および調査期間

調査は郵送法で実施した。平成25年11月1日を基準日とし、調査期間は平成25年11月7日に発送し、締切は11月25日（当日消印有効）とした。

6. 調査票の回収率および集計・分析

調査票の回収率は以下のとおりであった。調査票の集計および結果の分析は事業受託者である株式会社海邦総研が行い、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ごとの考察を琉球大学法文学部准教授の本村真氏が行った。

図表 1-1 調査票配布世帯数および回収数（世帯数・平成 25 年 8 月 1 日現在）

調査年度	世帯総数 A（調査対象世帯数）	調査票配布数 B（世帯）	宛先不明数 C（世帯）	有効配布数 D（世帯）	回収数 E（世帯）	回収率 E/D（%）
世帯総数	41,623	3,307	19	3,288	1,025	31.17
母子世帯	29,894	2,239	11	2,228	757	33.98
父子世帯	4,912	542	3	539	143	26.53
寡婦世帯	6,817	526	5	521	125	23.99

※世帯総数については、「沖縄県の推計人口」の平成 25 年 8 月 1 日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」より転載

※本調査において世帯累計（母子・父子・寡婦）別の世帯数 A は「8.調査対象世帯等の定義」により、市町村が作成した名簿を集計したものであり、市町村が既存の資料（住民基本台帳等）を利用した結果の推計である

※上述したように、本調査における世帯類型別の世帯数は推計であるが、特に寡婦世帯数については、住民基本台帳等既存の資料によっては「40 歳以上 70 歳未満の配偶者のいない女子」でかつ「寡婦控除を受けている者」等を抽出できるのみであり、その者がかつて児童を扶養していたかどうかまでを把握するのは困難であった。よって、特に寡婦世帯については、沖縄県における当該世帯数の実数との差異があることが推察される

※宛先不明数とは宛先不明として返送されてきた値である

7. 調査の実施機関等

調査の実施主体は沖縄県とし、株式会社海邦総研に委託して実施した。また、実施にあたっては県内市町村の協力を得て行った。

8. 調査対象世帯等の定義

(1) 母子世帯

「母子世帯」とは、配偶者のない女子と 20 歳未満の子どもがいる世帯。他に同居者がいても、この条件を満たせば母子世帯とする。

配偶者のない女子とは、次の通り。

- ① 配偶者と死別又は離別したもので、現に婚姻をしていない者
- ② 配偶者の生死が明らかでない者
- ③ 配偶者から 1 年以上遺棄されている者
- ④ 配偶者が心身の障がいにより、1 年以上にわたって労働能力を失っている者
- ⑤ 配偶者が法令により 1 年以上拘禁されている者
- ⑥ 婚姻によらないで母となった者で、現に婚姻をしていない者

ただし、婚姻していなくても、事実上の婚姻関係（内縁関係）にある方がいる場合は母子世帯とはしない。

また、単身赴任、出稼ぎ、子どもの就学等により、配偶者と一時的に別居している場合も母子世帯とはしない。

世帯とはしない。

(2) 父子世帯

「父子世帯」とは、配偶者のない男子と20歳未満の子どもがいる世帯。他に同居者がいても、この条件を満たせば父子世帯とする。

- ・配偶者のない男子とは、配偶者のない女子の説明に準じる。
- ・他の要件についても、母子世帯に準じて解釈する。

(3) 寡婦世帯

「寡婦世帯」とは、配偶者のない女子と20歳以上の子どもからなる世帯、または40歳以上70歳未満の配偶者のない女子で子どものいない世帯。他に同居者がいても、この条件を満たせば寡婦世帯とする。

- ・配偶者のない女子とは、母子世帯の説明に準ずる。
- ・他の要件についても、母子世帯に準じて解釈する。
- ・なお、20歳未満の子どもがいる場合、「寡婦世帯」ではなく「母子世帯」となる。

9. 地域区分

本調査では、以下の地域区分を使って分析を行った。

本島南部	那覇市、糸満市、豊見城市、八重瀬町、南城市、与那原町、南風原町
本島中部	沖縄市、宜野湾市、浦添市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町
本島北部	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町
先島地域	宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町
その他離島	久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、伊江村

10. 個人情報の取扱について

調査実施にあたっては、下記の事項につき留意するものとした。

- ・調査の関係者は、調査から知り得た内容について、一切ほかに漏らしてはいけない。
- ・調査対象世帯の秘密保持のため、県・各市町村ならびに事業受託者は、調査票および調査対象世帯名簿の取り扱いを事務取扱に基づき慎重に行う。
- ・事業委託者は、調査対象世帯名簿を調査終了後、県へ速やかに返却する。
- ・県は、調査終了後に個人情報である調査対象世帯名簿を速やかに廃棄するなどの適切な処分を行う。

第2章 調査結果の概要

1. 世帯数に関する統計整理

(1) ひとり親世帯の出現率

平成25年8月1日現在、沖縄県の母子世帯は29,894世帯、父子世帯は4,912世帯、寡婦世帯は6,817世帯と推計され、県内の世帯総数547,288世帯に占める割合（出現率）はそれぞれ5.46%、0.90%、1.25%となっている。

図表 2-1 ひとり親世帯の出現率

	平成10年度		平成15年度		平成20年度		平成25年度	
	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)
世帯総数 A	429,799	-	474,797	-	516,727	-	547,288	-
市部 B	298,263	-	346,215	-	406,453	-	430,068	-
町村部 C	131,536	-	128,582	-	110,274	-	117,220	-
母子世帯 a (出現率 a/A)	20,262	4.71	25,604	5.39	26,846	5.20	29,894	5.46
市部 b (出現率 b/B)	15,392	5.16	20,313	5.87	21,431	5.27	24,004	5.58
町村部 c (出現率 c/C)	4,870	3.70	5,291	4.11	5,415	4.91	5,890	5.02
父子世帯 a' (出現率 a'/A)	4,069	0.95	4,265	0.90	4,508	0.87	4,912	0.90
市部 b' (出現率 b'/B)	2,950	0.99	3,182	0.92	3,387	0.83	3,812	0.89
町村部 c' (出現率 c'/C)	1,119	0.85	1,083	0.84	1,121	1.02	1,100	0.94
寡婦世帯 a'' (出現率 a''/A)	5,867	1.37	16,160	3.40	6,194	1.20	6,817	1.25
市部 b'' (出現率 b''/B)	2,560	0.86	13,918	4.02	4,957	1.22	4,738	1.10
町村部 c'' (出現率 c''/C)	3,307	2.51	2,242	1.74	1,237	1.12	2,079	1.77

※平成20年より以前の値については沖縄県福祉保健部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』（平成21年3月31日）より転載

※平成25年の値については今回の調査を基に算出

※世帯数については「沖縄県の推計人口」の平成25年8月1日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」より

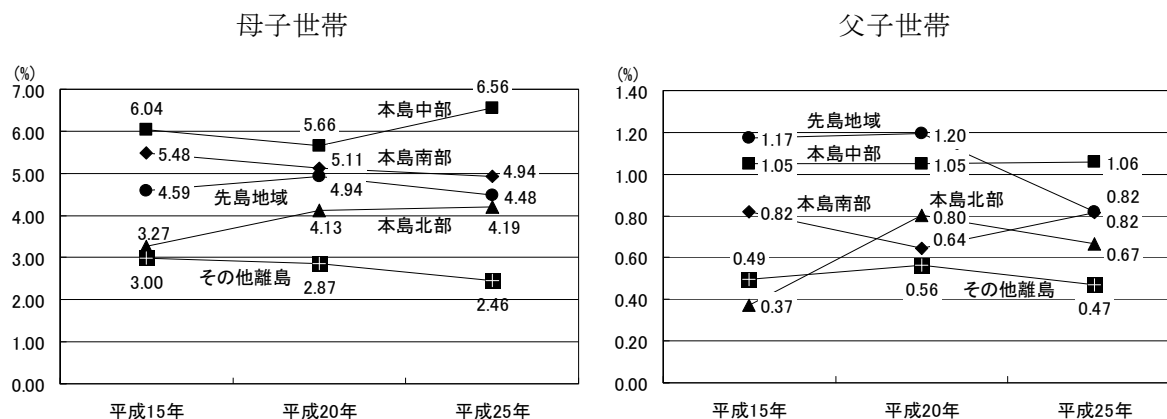
※出現率は、市部・町村別の世帯について、世帯総数を100とした場合の、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯の割合である

(2) ひとり親世帯の地域別の出現率

母子世帯は本島中部が6.56%で最も高く、次いで本島南部、先島地域となっている。本島中部と本島北部で増加傾向である。

父子世帯も本島中部が1.06%で最も高く、次いで先島地域、本島南部となっている。本島中部と本島南部で増加傾向である。

図表 2-2 ひとり親世帯の地域別の出現率の推移



(3) 世帯数の推移

世帯数でみると、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに増加傾向である。(ただし、寡婦世帯の平成15年度の値は除く)

出現率でみると、母子世帯は増加傾向である。父子世帯はおおむね横ばい傾向である。

寡婦世帯については、平成10年度から調査対象としているが、世帯の定義上、実数の正確な把握が困難であり、現時点の数値をもってその傾向を推察することも困難と思われる。

図表 2-3 ひとり親世帯数及び出現率の推移

調査年度		世帯総数	母子世帯		父子世帯		寡婦世帯	
			世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)
昭和51	1976	279,469	9,384	3.36	-	-	-	-
昭和56	1981	306,938	13,008	4.24	-	-	-	-
昭和60	1985	339,255	-	-	3,180	0.94	-	-
昭和61	1986	354,565	15,454	4.36	-	-	-	-
平成5	1993	403,350	20,798	5.16	3,919	0.97	-	-
平成10	1998	429,799	20,262	4.71	4,069	0.95	5,867	1.37
平成15	2003	474,797	25,604	5.39	4,265	0.90	16,160	3.40
平成20	2008	516,727	26,846	5.20	4,508	0.87	6,194	1.20
平成25	2013	547,288	29,894	5.46	4,912	0.90	6,817	1.25

※平成20年より以前の値については沖縄県福祉保健部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』（平成21年3月31日）より転載

※平成25年の値については今回の調査を基に算出

※世帯数については「沖縄県の推計人口」の平成25年8月1日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」より

(4) 離婚率の推移

離婚件数・離婚率ともに、平成15年度が最も高い値を示しているが、その後減少し、近年は横ばい傾向である。

全国に比べると、沖縄県は常に高い離婚率を示している。

図表 2-4 離婚率の推移

年次	沖縄県	離婚率（人口千人対）	
	離婚件数	沖縄県	全国
昭和50	1,340	1.29	1.07
昭和56	2,246	2.02	1.32
昭和60*	2,590	2.20	1.39
昭和61	2,528	2.13	1.37
平成5	2,706	2.18	1.52
平成10	3,524	2.72	1.94
平成15	3,722	2.77	2.25
平成20	3,565	2.60	1.99
平成24	3,634	2.59	1.87

※昭和50年、56年の値については沖縄県福祉保健部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』（平成21年3月31日）より転載

※それ以降は沖縄県『人口動態総覧の年次推移』、厚生労働省『人口動態統計』より

※率算出に用いた人口は、*印の年は国勢調査人口。率は人口千対

※比較のため、ひとり親世帯等実態調査と同じ年次について抜粋

※平成25年は未公表のため、平成24年について記載

2. 回答者属性

(1) 現在の年齢

(%)

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
母子世帯 N=757	0.3	1.7	5.2	14.5	21.1	23.1	17.8	9.6	4.4	0.7	0.8	0.8
父子世帯 N=143	0.7	0.7	2.1	9.8	21.0	21.0	20.3	14.0	7.0	2.1	1.4	0.0
寡婦世帯 N=125	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	1.6	12.0	24.0	24.8	16.8	18.4	0.8

(2) お住まいの市町村

(%)

	市部	町村部	不明
母子世帯 N=757	63.3	34.2	2.5
父子世帯 N=143	58.7	40.6	0.7
寡婦世帯 N=125	47.2	51.2	1.6

(3) 居住地域

(%)

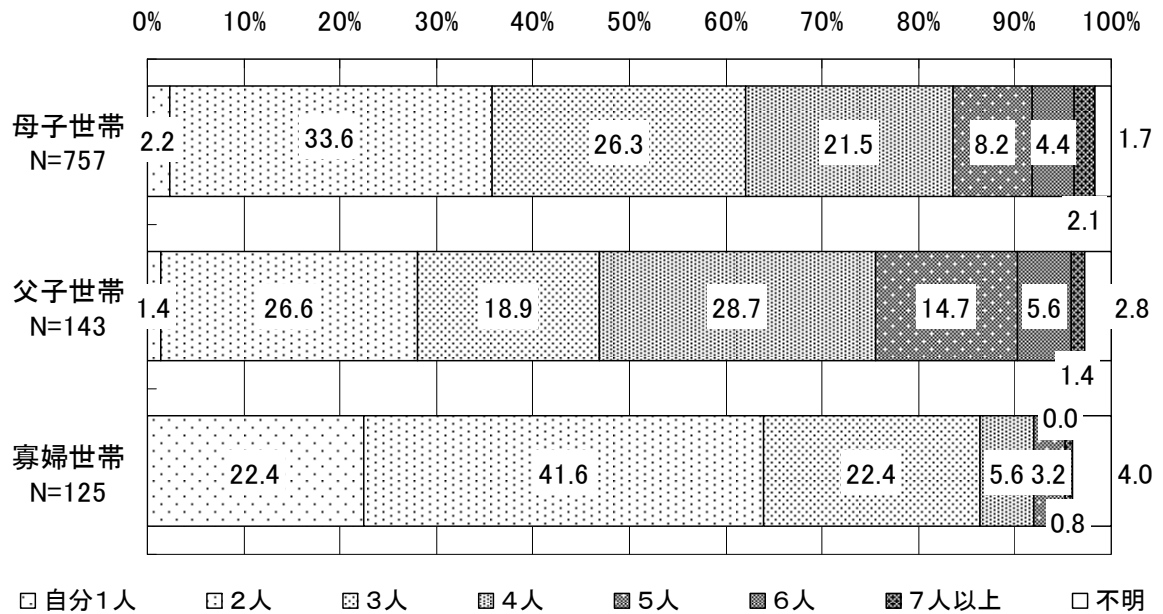
	本島南部	本島中部	本島北部	先島地域	その他 離島	不明
母子世帯 N=757	29.1	37.6	17.2	12.2	3.4	0.5
父子世帯 N=143	32.9	35.0	12.6	14.7	4.9	0.0
寡婦世帯 N=125	28.8	34.4	20.0	12.8	3.2	0.8

3. 家庭について

(1) 一緒に生活している家族の人数 (SA)

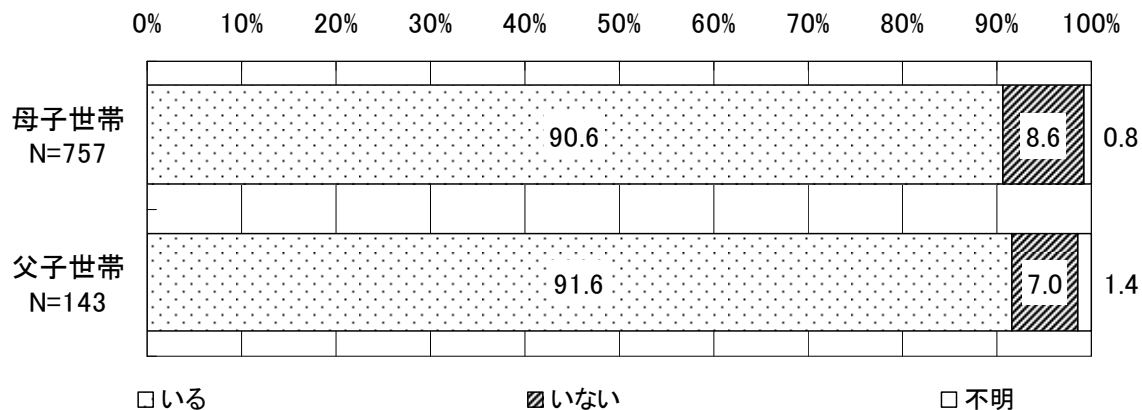
母子世帯では「2人」が33.6%、父子世帯では「4人」が28.7%、寡婦世帯では「2人」が41.6%で、それぞれ最も多くなっている。

母子世帯に比べて父子世帯の方が、全体に家族の人数が多い傾向がみられる。



(2) 生計を共にしている 20 歳未満の子どもの有無 (SA)

母子世帯、父子世帯ともに、「いる」が 90.6%、91.6%で最も多くなっている。

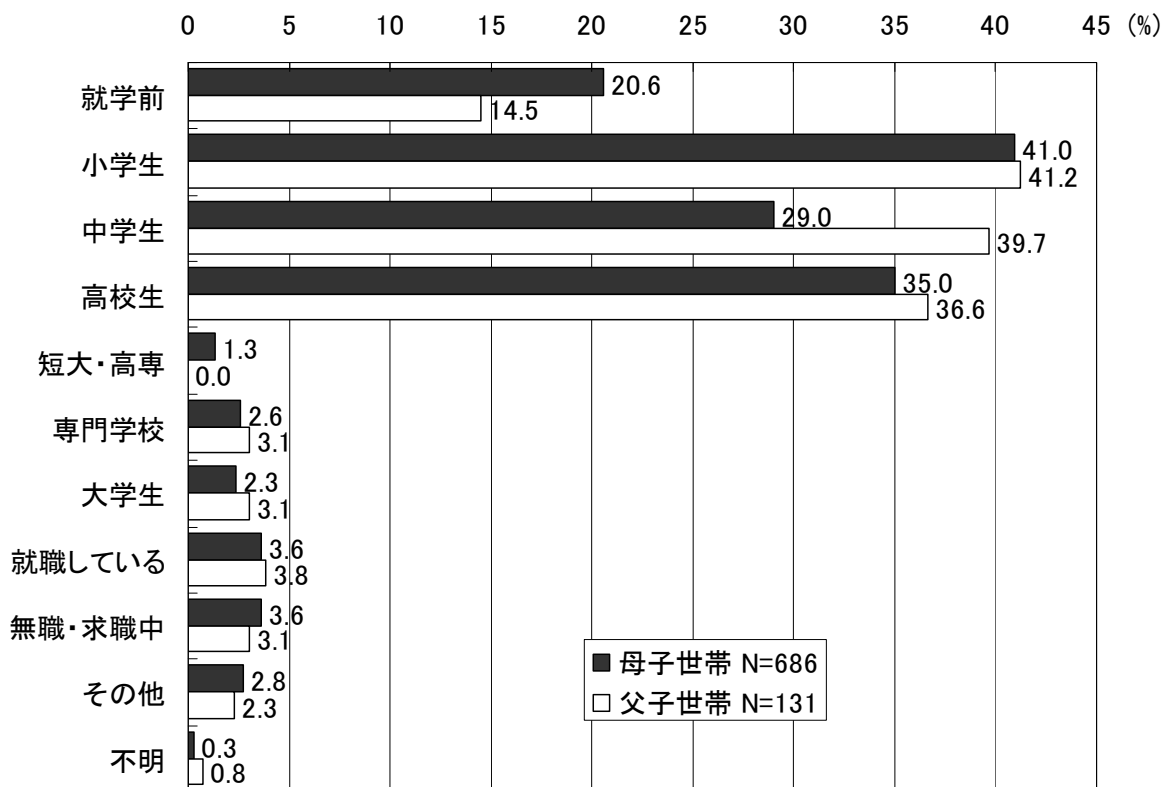


(3) 就学・就労別の 20 歳未満の子どもの有無 (MA)

(2)で「いる」と回答した人のみ

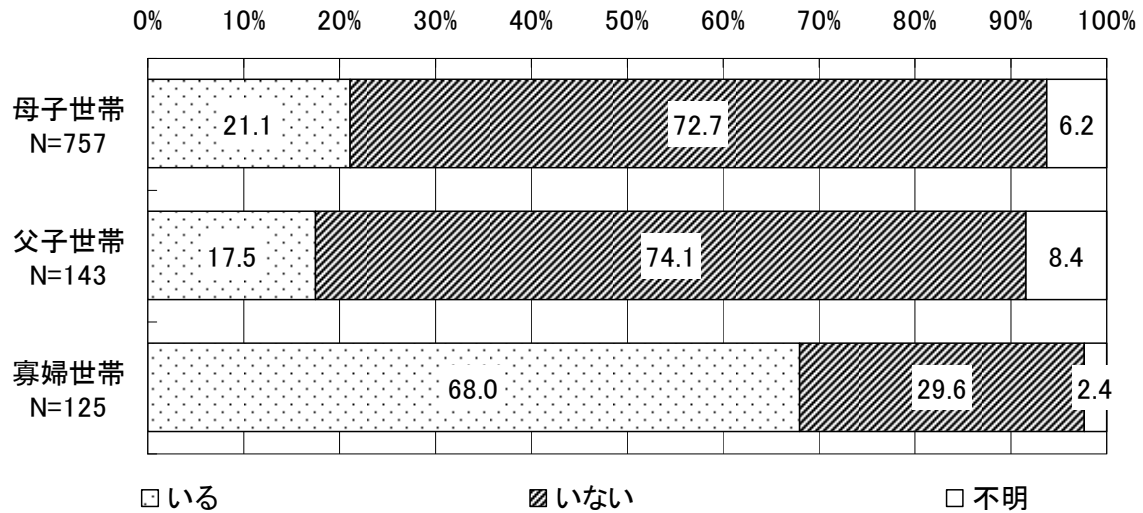
母子世帯、父子世帯ともに、「小学生」が 41.0%、41.2%で最も多くなっている。

一方で、母子世帯は父子世帯に比べて「就学前」が、父子世帯は母子世帯に比べて「中学生」が多くなっており、母子世帯の方が、子どもが低年齢の頃からひとり親世帯となっている傾向がみられる。



(4) 生計を共にしている20歳以上の子どもの有無 (SA)

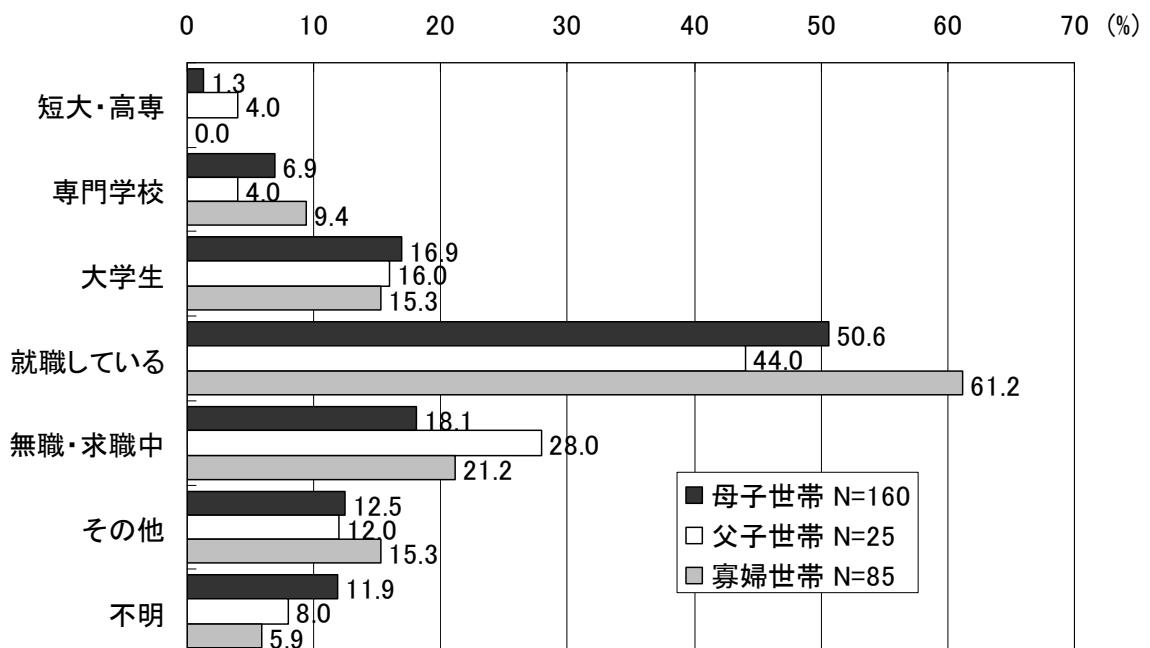
母子世帯、父子世帯ともに「いない」が72.7%、74.1%で最も多い一方、寡婦世帯では「いる」が68.0%で最も多くなっている。



(5) 就学・就労別の20歳以上の子どもの有無 (MA)

(4)で「いる」と回答した人のみ

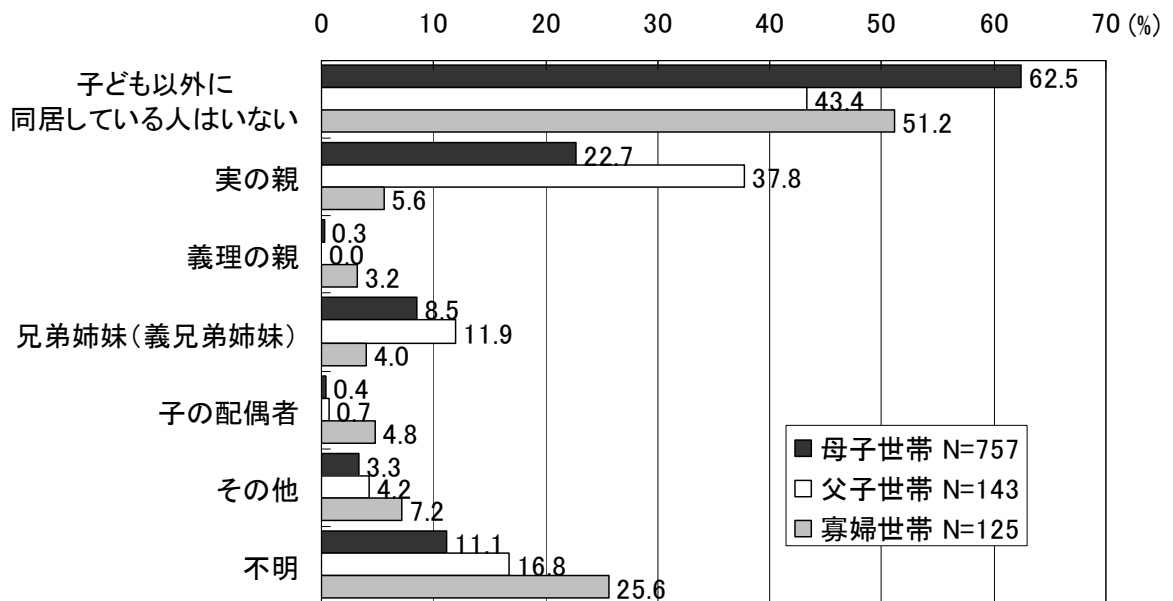
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに、「就職している」が4割以上で最も多く、特に寡婦世帯では61.2%となっている。



(6) 子ども以外の同居人 (MA)

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに、「子ども以外に同居している人はいない」が4割以上で最も多く、特に母子世帯が62.5%となっている。父子世帯は、母子世帯、寡婦世帯に比べて「実の親」が特に多くなっている。

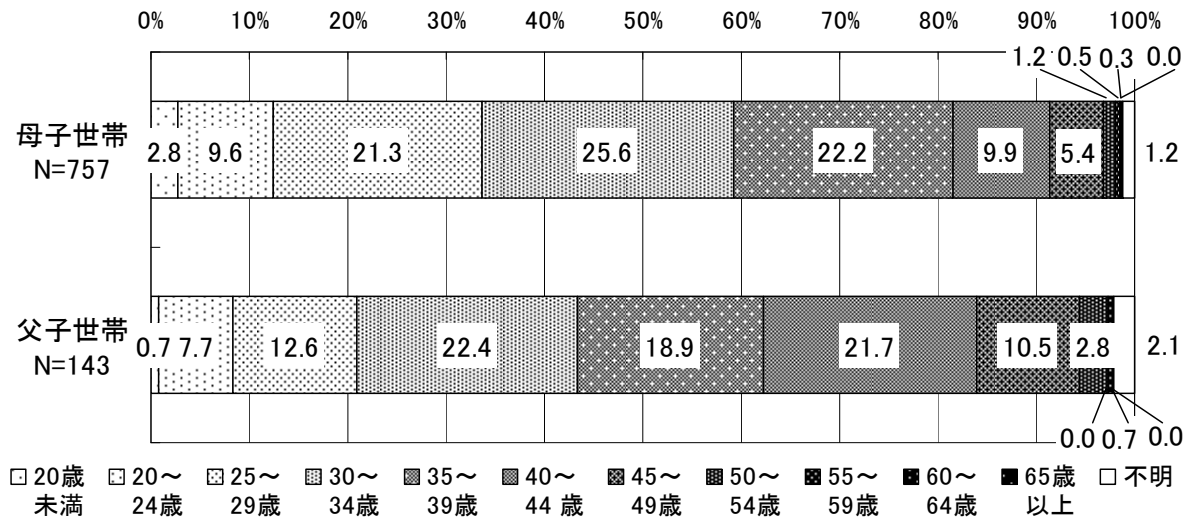
こうしたことから、母子世帯がより少ない家族構成で生活している傾向がみられる。



4. ひとり親(母子・父子)世帯になった時の状況

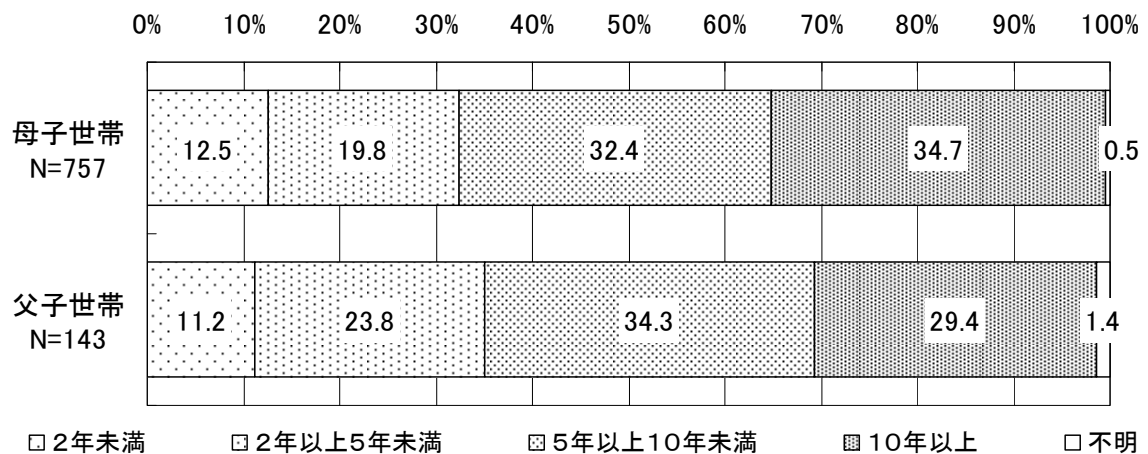
(1) ひとり親(母子・父子)世帯になったときの年齢 (SA)

母子世帯、父子世帯ともに「30～34歳」が25.6%、22.4%で最も多くなっている。
父子世帯の方が母子世帯に比べて、高い年齢でひとり親世帯になる傾向がみられる。



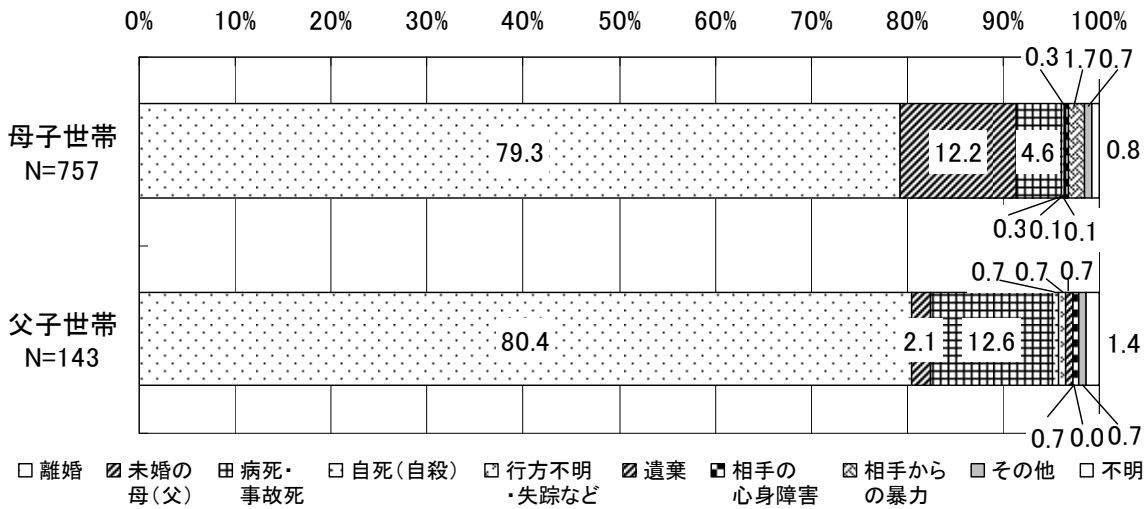
(2) ひとり親(母子・父子)世帯になってからの期間 (SA)

母子世帯は「10年以上」が34.7%で最も多いのに対し、父子世帯は「5年以上10年未満」が34.3%で最も多くなっている。



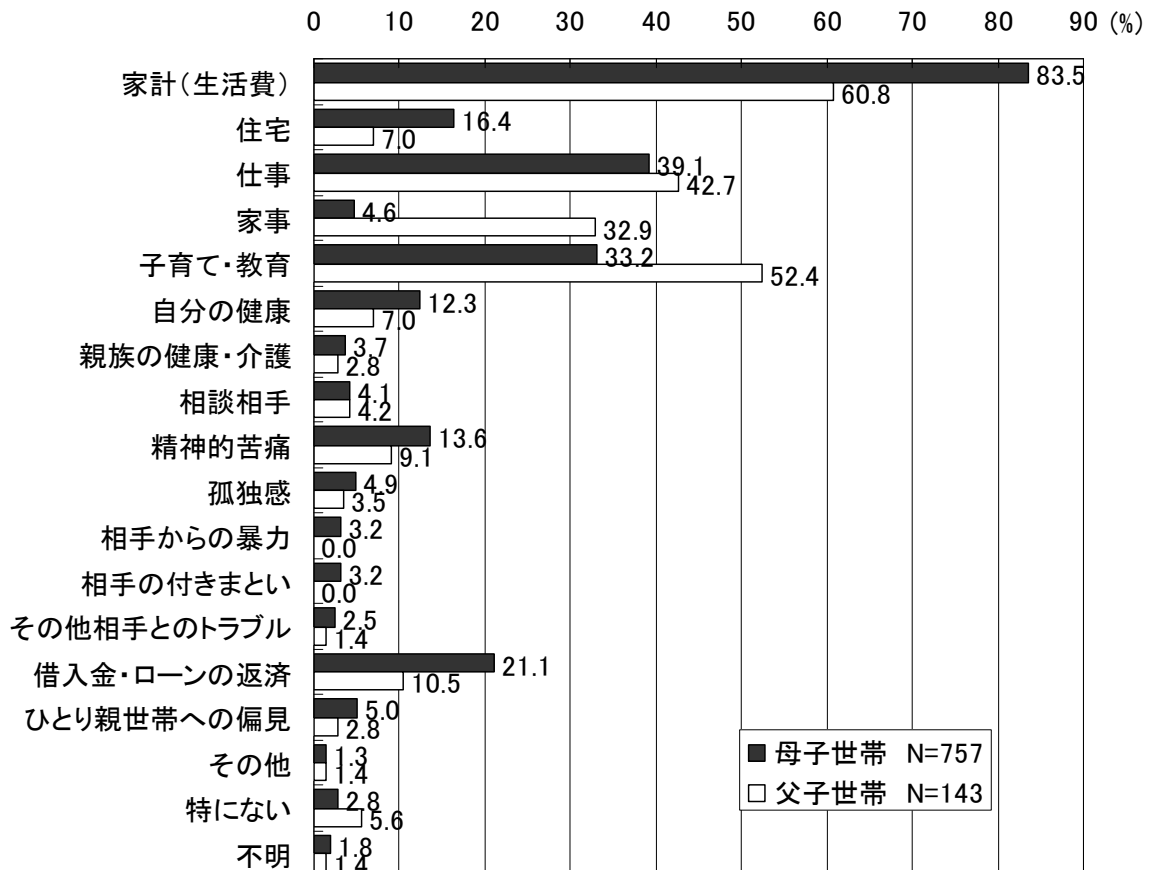
(3) ひとり親世帯になった理由 (SA)

母子世帯、父子世帯ともに「離婚」が79.3%、80.4%で最も多いが、母子世帯は父子世帯に比べて「未婚の母」が、父子世帯は母子世帯に比べて「病死・事故死」が多くなっている。これらは、父子世帯に比べて母子世帯が低年齢の子を持つ理由の一つと考えられる。



(4) ひとり親世帯になった直後に特に困ったこと (MA)

母子世帯、父子世帯ともに「家計(生活費)」が6割を超えて最も多く、特に母子世帯は83.5%となっている。父子世帯は母子世帯に比べて「家事」「子育て・教育」が多くなっている。

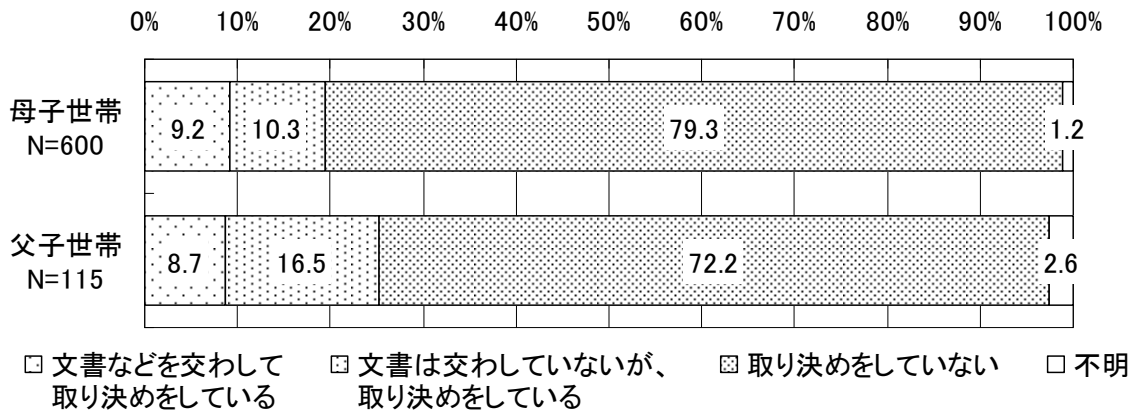


5. 面会交流・養育費について

(1) 離別した相手と子どもとの面会交流の取り決めの有無 (SA)

4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

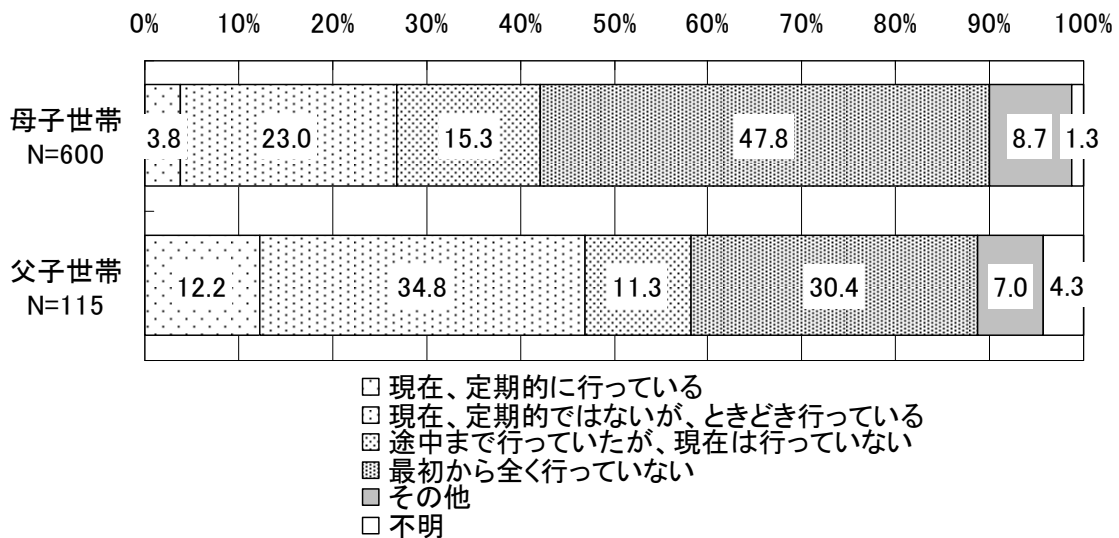
母子世帯、父子世帯ともに、「取り決めでしていない」が79.3%、72.2%で最も多くなっている。父子世帯の方が母子世帯に比べて、取り決めている世帯が多くなっている。



(2) 離別した相手と子どもとの面会交流の有無 (SA)

4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

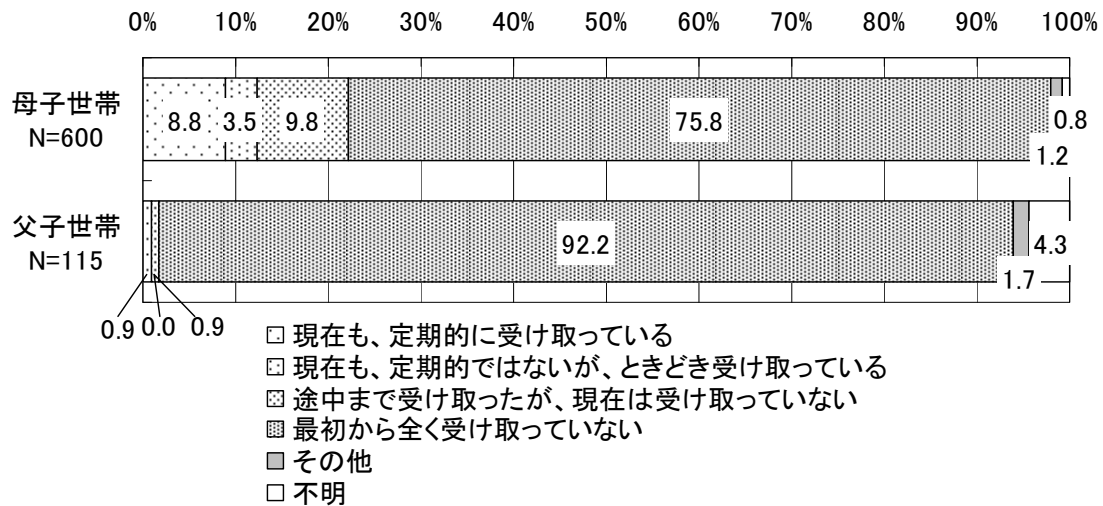
母子世帯では「最初から全く行っていない」が47.8%、父子世帯では「現在、定期的ではないが、ときどき行っている」が34.8%で最も多くなっている。



(3) 養育費の受け取りの有無 (SA)

4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに、「最初から全く受け取っていない」が7割を超えて最も多く、特に父子世帯では92.2%となっている。

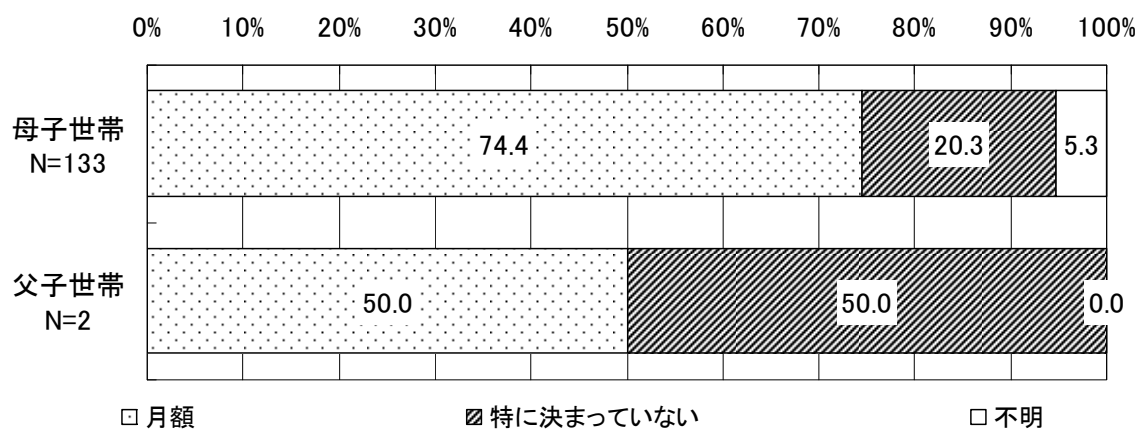


(4) 養育費の金額の決まり (SA)

(3)で「現在も、定期的に受け取っている」「現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている」

「途中まで受け取ったが、現在は受け取っていない」と回答した人のみ

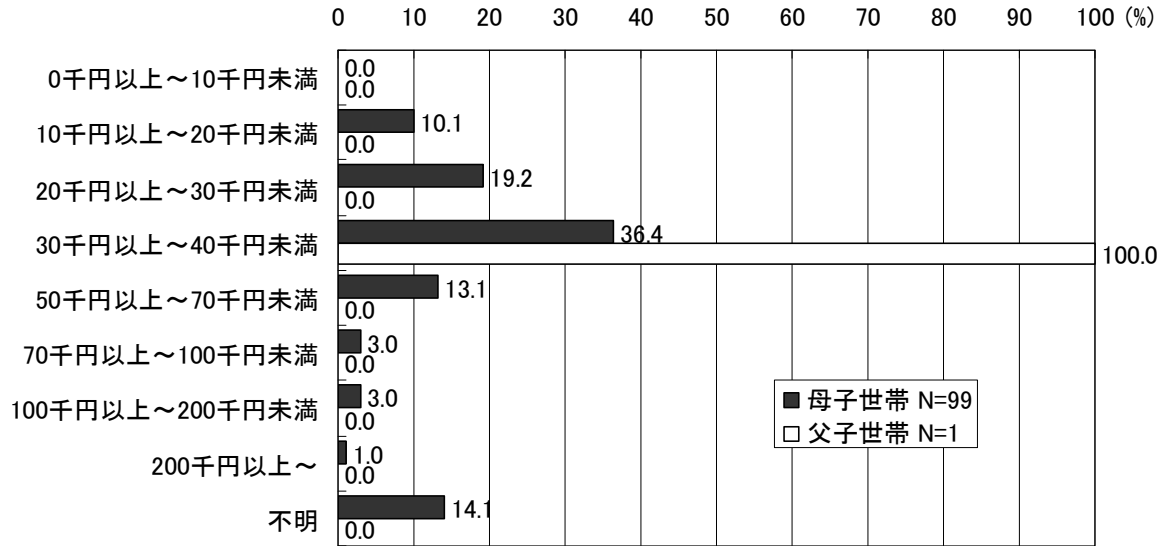
母子世帯では「月額」が74.4%で最も多くなっている。



養育費の月額

(4)で「月額」と回答した人のみ

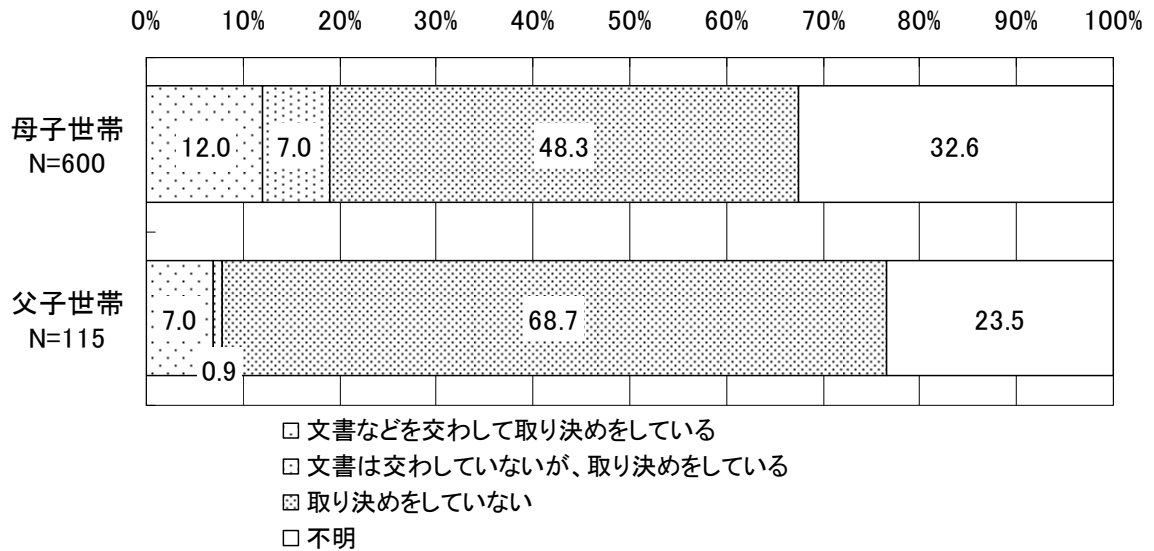
母子世帯では、「30千円～40千円未満」が36.4%で最も多く、次いで「20千円以上～30千円未満」が19.2%となっている。



(5) 養育費の取り決めの有無 (SA)

4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

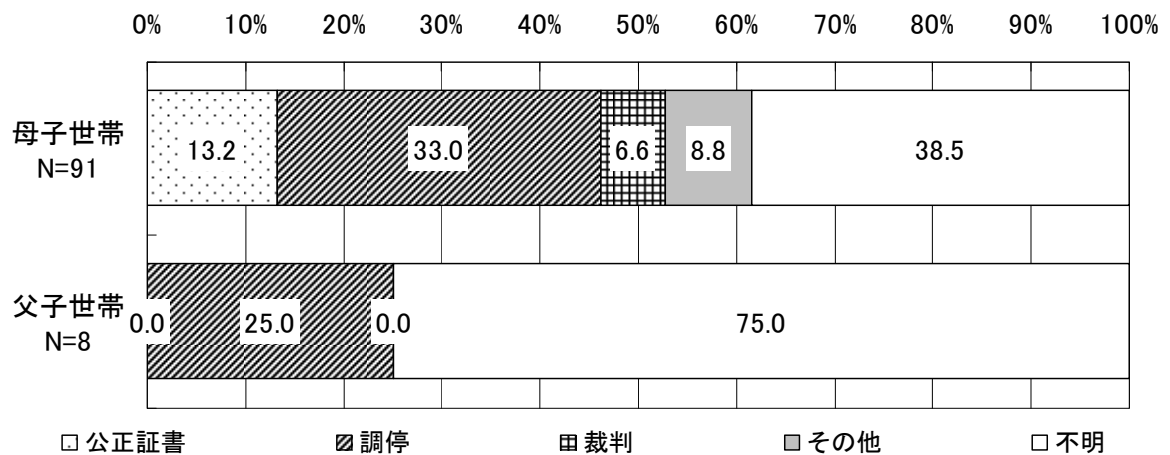
母子世帯、父子世帯ともに、「取り決めをしていない」が4割以上で最も多く、特に父子世帯では68.7%となっている。



取り決めの種類 (SA)

(5)で「文書などを交わして取り決めをしている」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに「調停」が33.0%、25.0%で最も多くなっている。

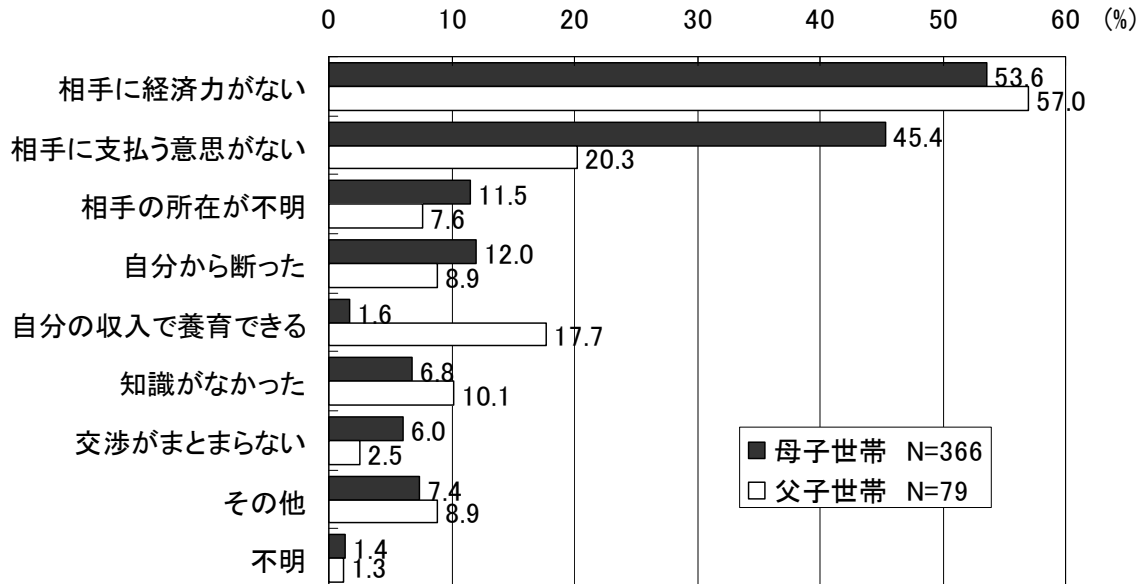


(6) 養育費の取り決めをしていない理由 (MA)

(5)で「取り決めをしていない」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに「相手に経済力がない」が5割以上で最も多くなっている。

母子世帯は父子世帯に比べて、「相手に支払う意思がない」が、父子世帯は母子世帯に比べて「自分の収入で養育できる」が特に多くなっている。

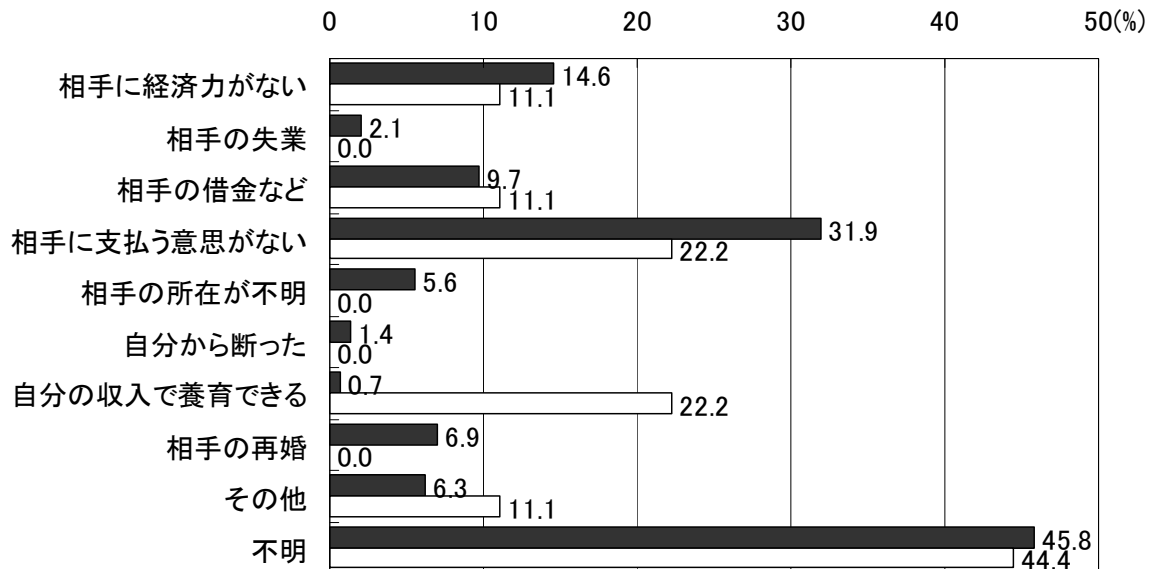


(7) 養育費を受け取らない理由 (MA)

(5)で「文書などを交わして取り決めをしている」「文書は交わしていないが、取り決めをしている」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに、「相手に支払う意思がない」が2割を超えて最も多く、特に母子世帯では31.9%となっている。

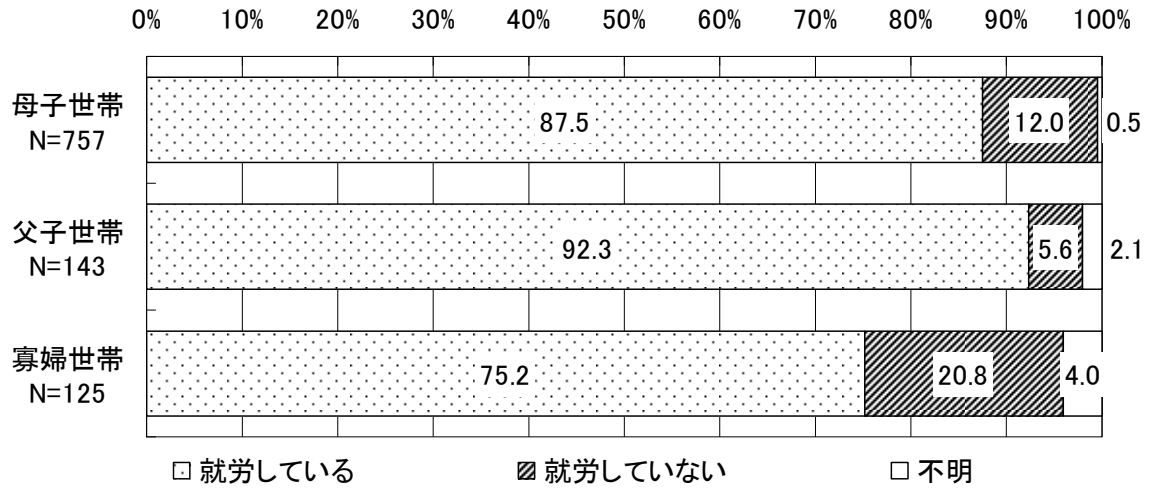
父子世帯は母子世帯に比べて「自分の収入で養育できる」が、母子世帯は父子世帯に比べて「相手の再婚」「相手の所在が不明」が特に多くなっている。



6. あなたの仕事について

(1) 現在の就労状況 (SA)

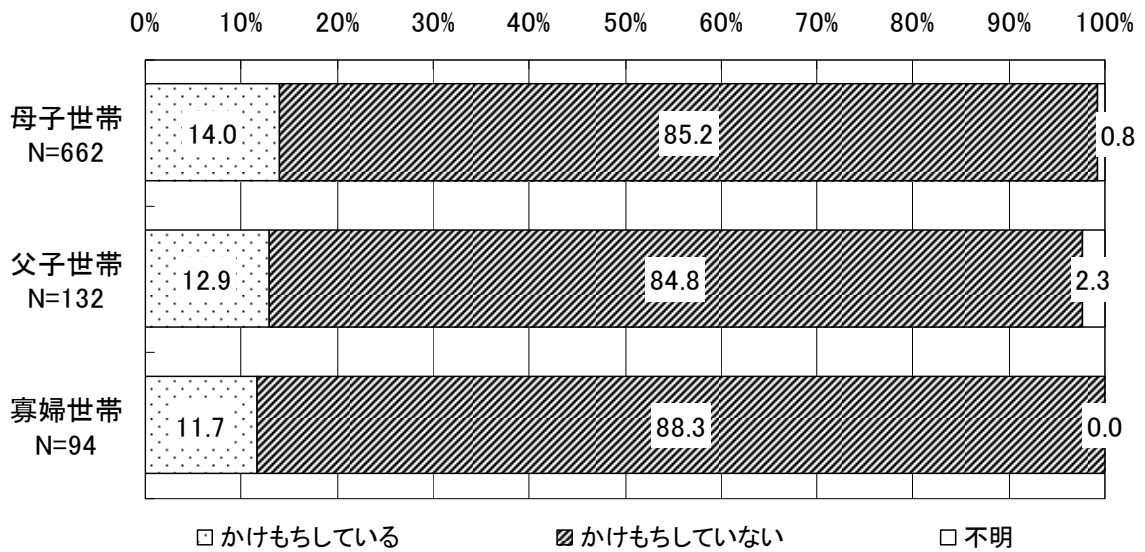
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「就労している」が7割以上で最も多く、特に父子世帯では92.3%となっている。



(2) 仕事のかけもちの有無 (SA)

(1)で「就労している」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「かけもちしていない」が85.2%、84.8%、88.3%で最も多くなっている。

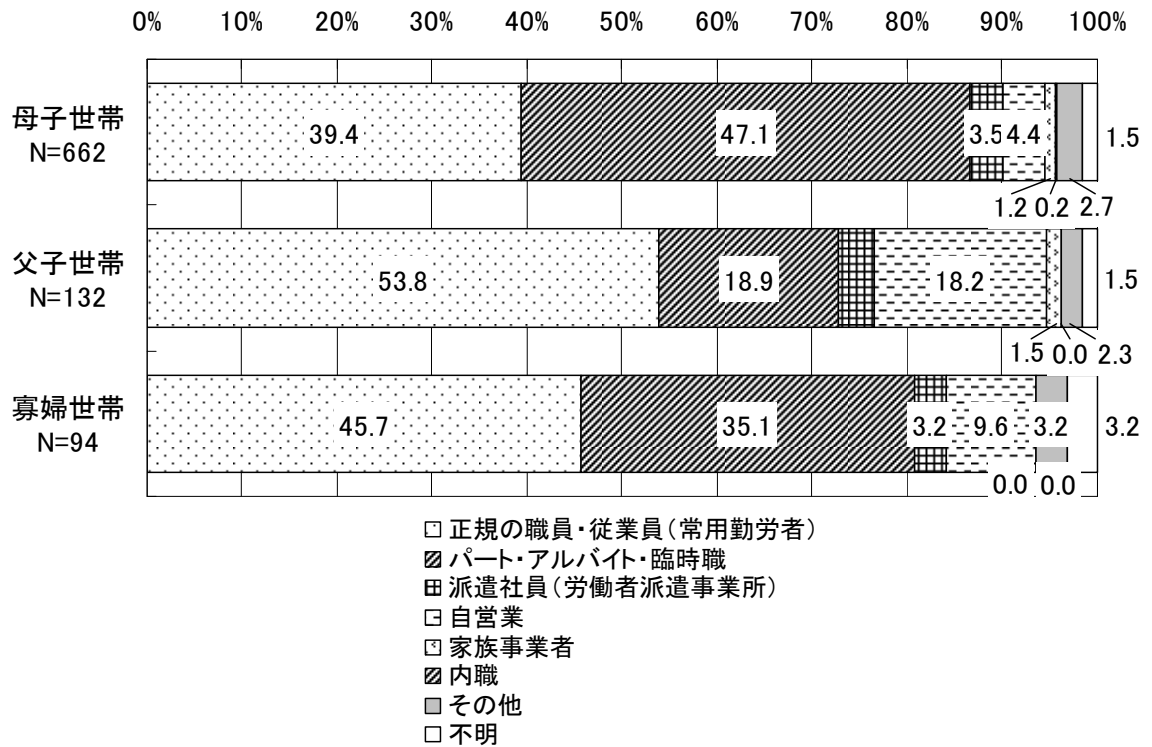


(3) 就労形態 (SA)

(1)で「就労している」と回答した人のみ

母子世帯では「パート・アルバイト・臨時職」が47.1%、父子世帯、寡婦世帯では「正規の職員・従業員（常用勤労者）」が53.8%、45.7%で最も多くなっている。

父子世帯は、母子世帯、寡婦世帯に比べて「自営業」が多く、「パート・アルバイト・臨時職」が少なくなっている。

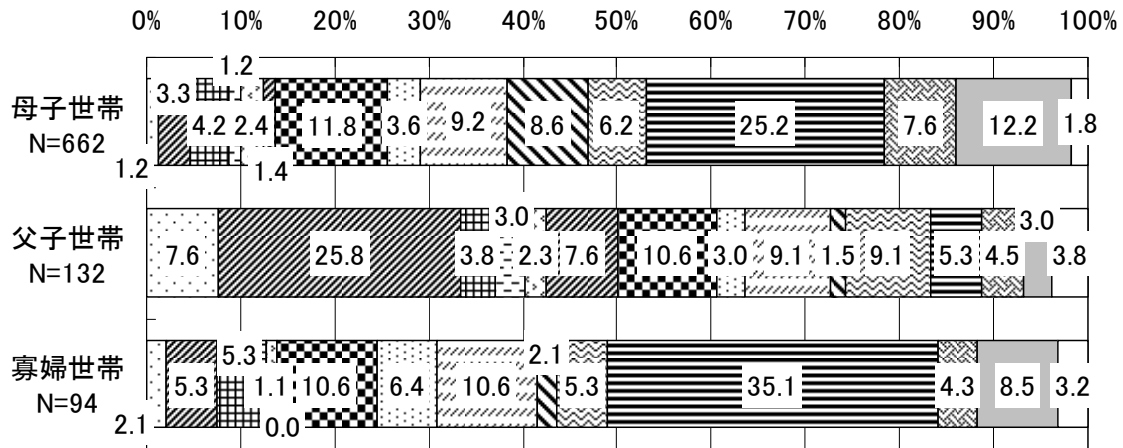


(4) 職種 (SA)

(1)で「就労している」と回答した人のみ

母子世帯、寡婦世帯では「医療・福祉関係」が 25.2%、35.1%、父子世帯では「建設業」が 25.8%で最も多くなっている。

次いで、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「卸売・小売業」が多くなっている。



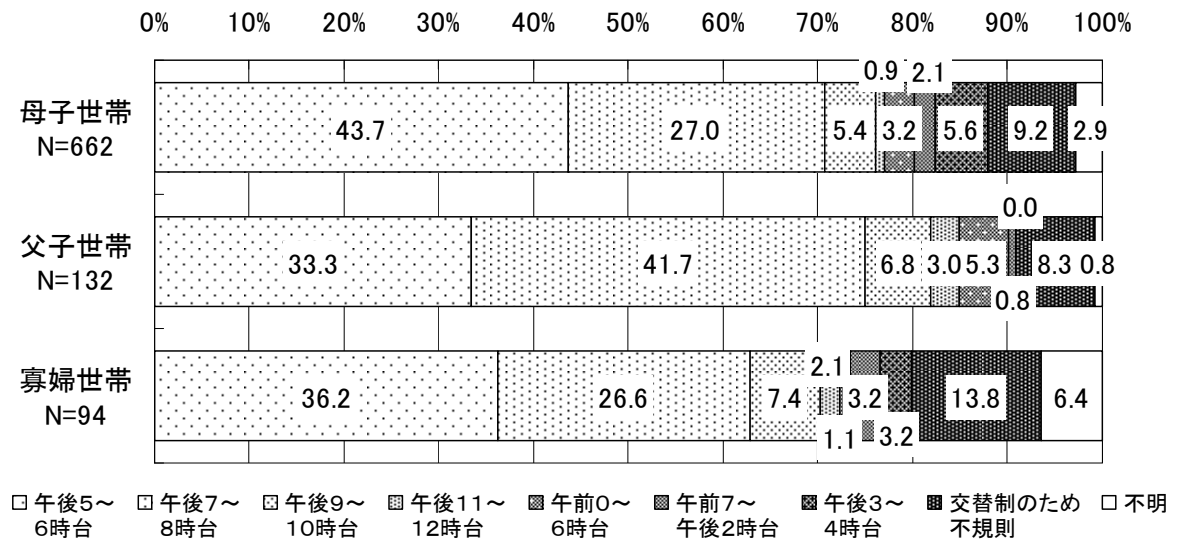
- 農業・漁業・林業
- ▨ 建設業
- ▩ 製造業
- ▧ 電気・ガス・水道業
- ▦ 情報通信業
- ▥ 運輸・郵便業
- ▤ 卸売・小売業
- ▣ 金融・保険・不動産業
- ▢ 宿泊・飲食サービス
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 専門・技術サービス業
- ▟ 医療・福祉関係
- ▞ 公務・教職員
- ▝ その他
- 不明

(5) 平均帰宅時間 (SA)

(1)で「就労している」と回答した人のみ

母子世帯、寡婦世帯では「午後5～6時台」が43.7%、36.2%、父子世帯では「午後7～8時台」が41.7%で最も多くなっている。

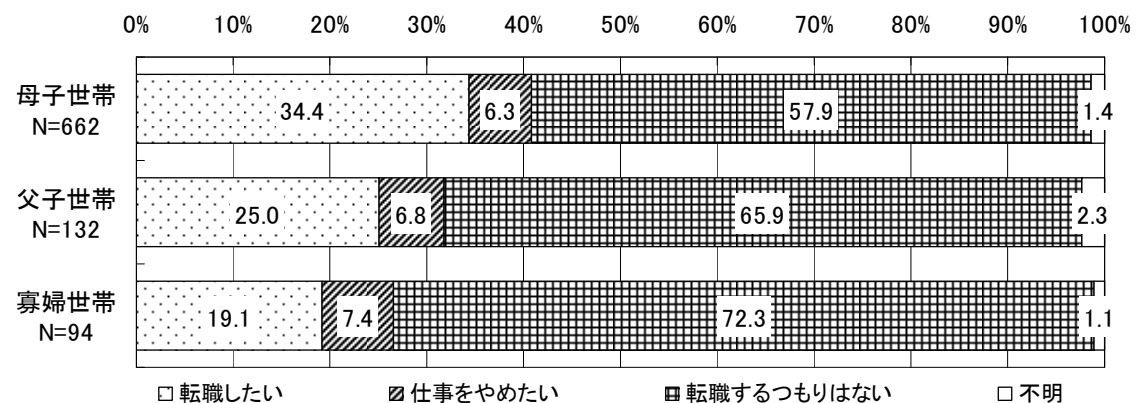
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「午後5時～8時台」で6～8割を占めている。



(6) 転職または退職意向の有無 (SA)

(1)で「就労している」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「転職するつもりはない」が5割以上で最も多いが、その中でも母子世帯が最も少なく、「転職したい」が34.4%と多くなっている。

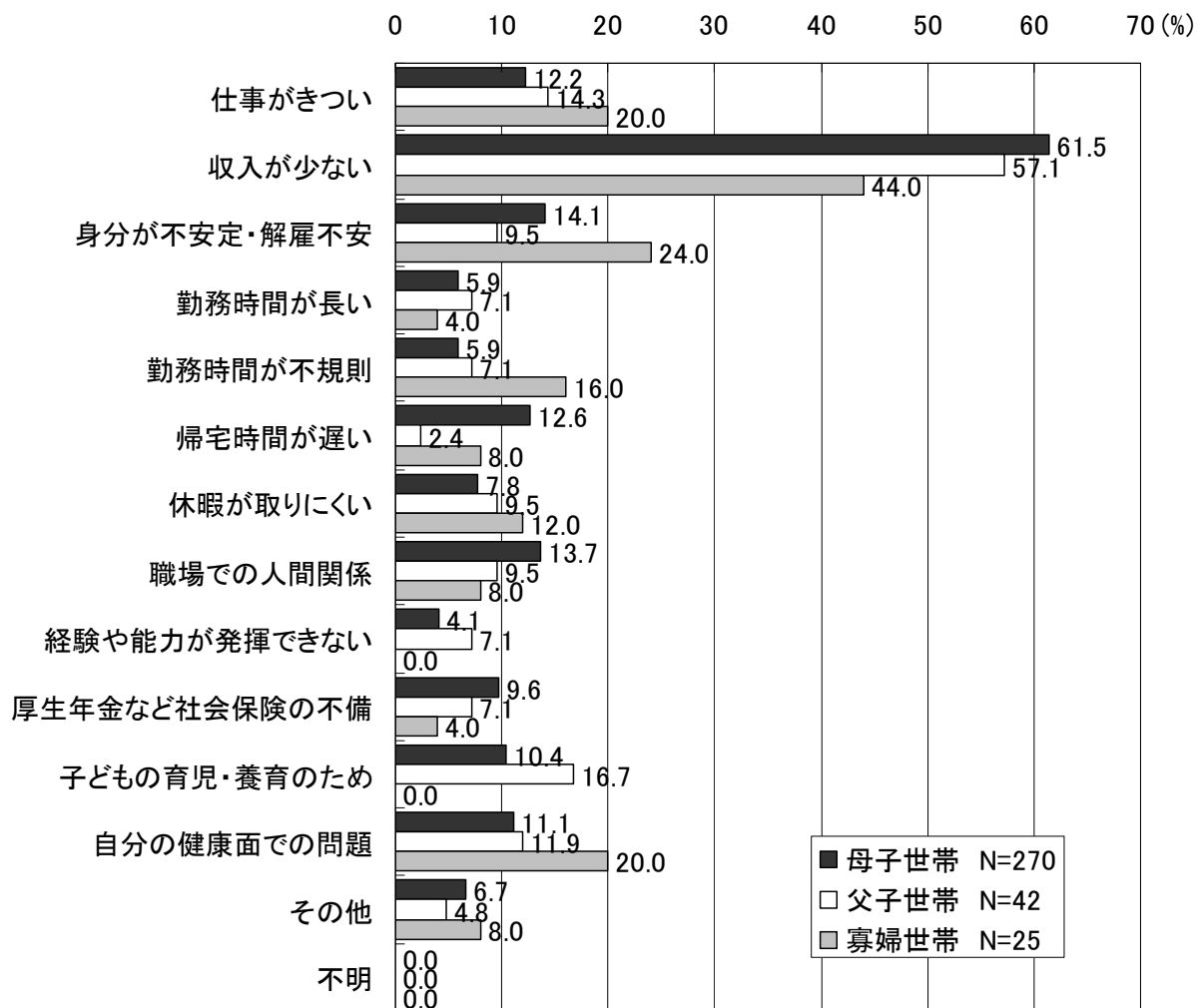


(7) 転職または退職したい理由 (MA)

(6)で「転職したい」「仕事をやめたい」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「収入が少ない」が4割を超えて最も多く、特に母子世帯が61.5%となっている。

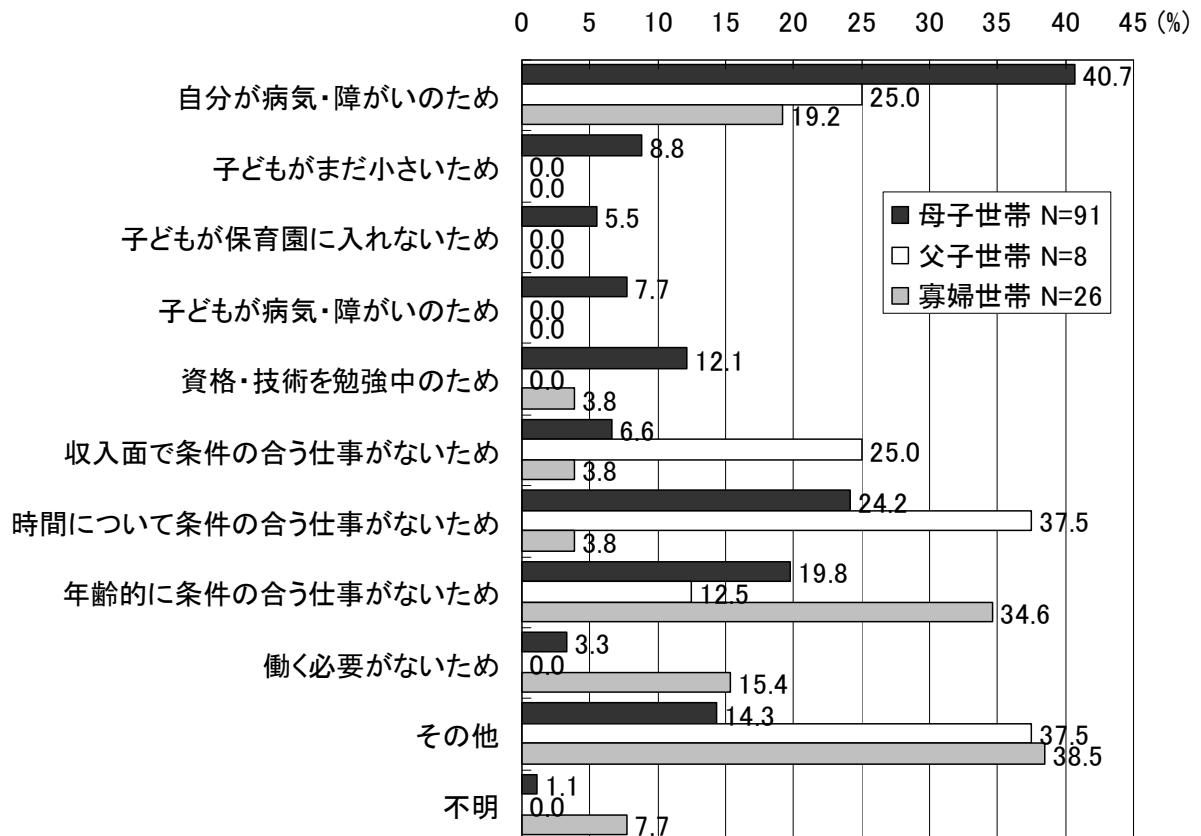
次いで、母子世帯、寡婦世帯は「身分が不安定・解雇不安」が14.1%、24.0%、父子世帯は「仕事がきつい」が14.3%となっている。



(8) 現在就労していない理由 (MA)

(1)で「就労していない」と回答した人のみ

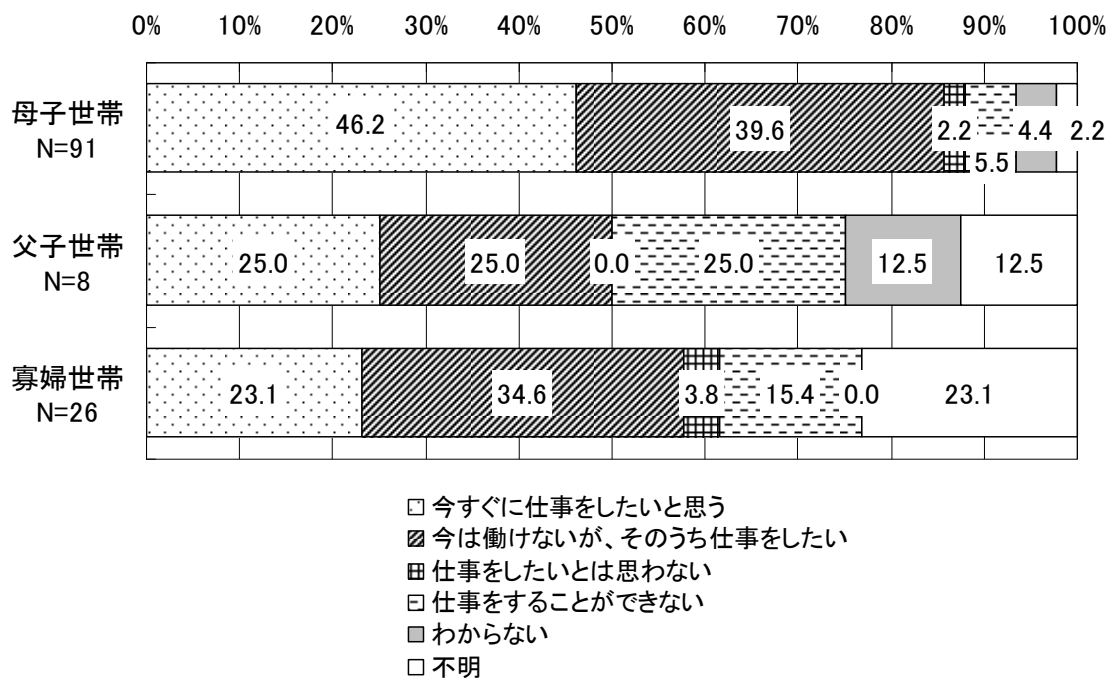
母子世帯では「自分が病気・障がいのため」が40.7%、父子世帯では「時間について条件の合う仕事がないため」が37.5%、寡婦世帯では「年齢的に条件の合う仕事がないため」が34.6%で最も多くなっている。



(9) 今後の就労希望の有無 (SA)

(1)で「就労していない」と回答した人のみ

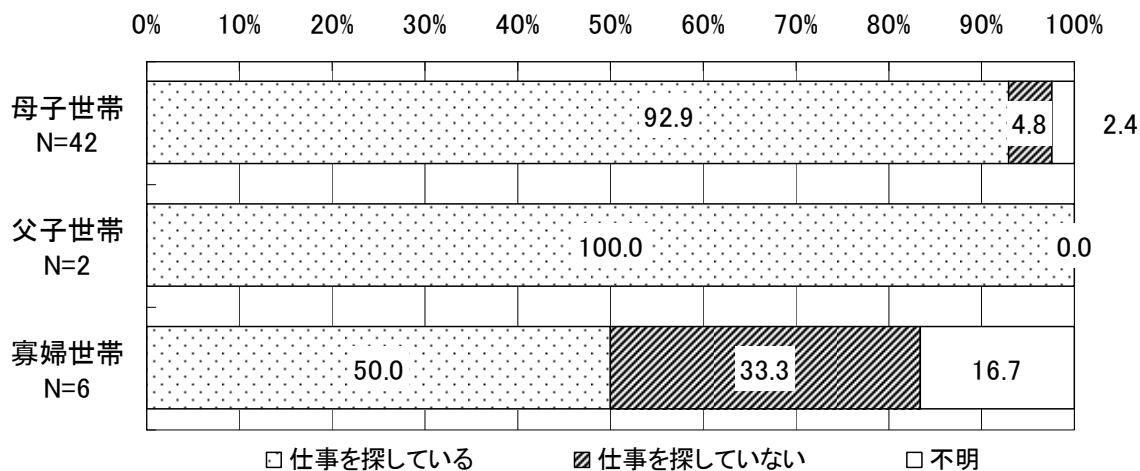
母子世帯では「今すぐに仕事をしたいと思う」が 46.2%、寡婦世帯では「今は働けないが、そのうち仕事をしたい」が 34.6%で最も多くなっている。



求職活動の有無 (SA)

(9)で「今すぐに仕事をしたいと思う」と回答した人のみ

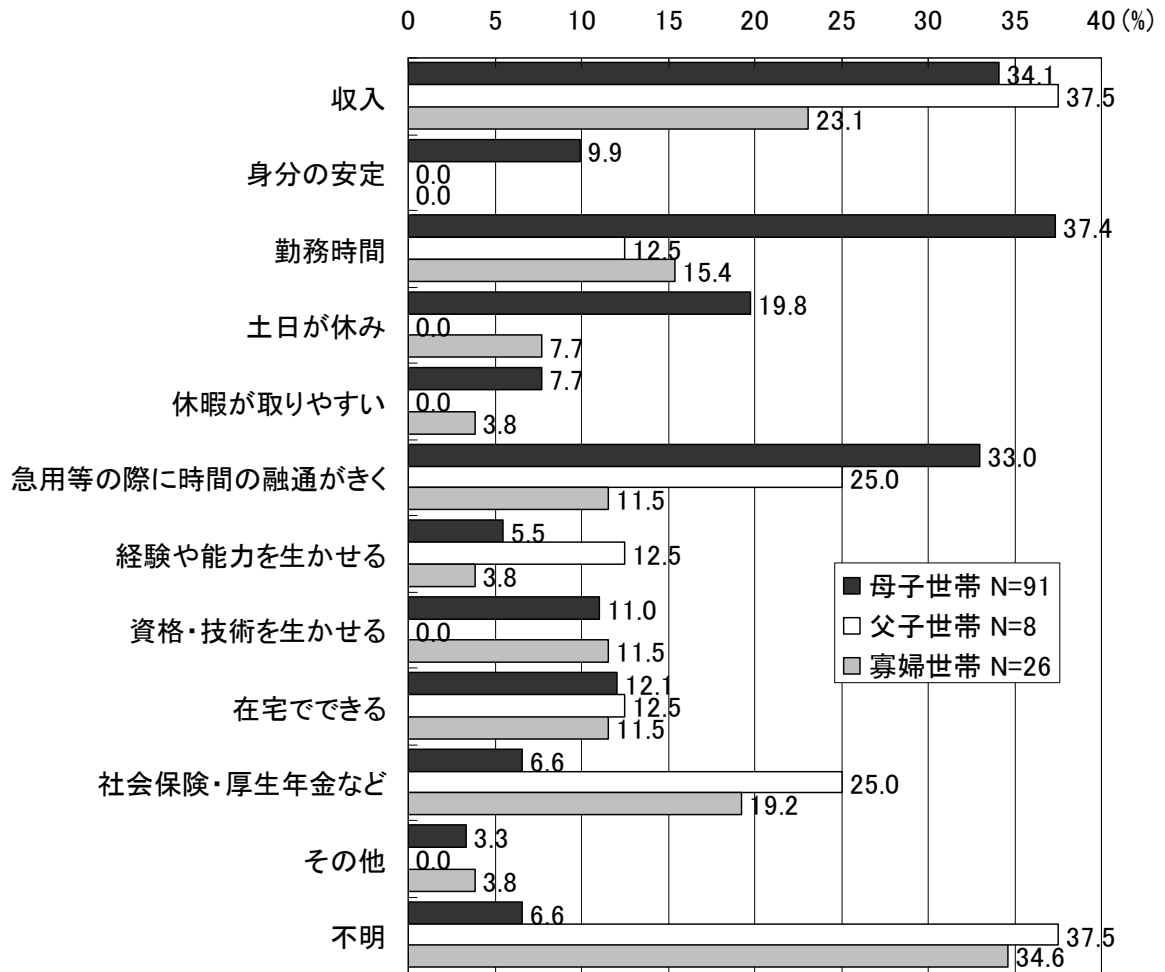
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「仕事を探している」が最も多くなっている。



(10)仕事を探す上で重視すること (MA)

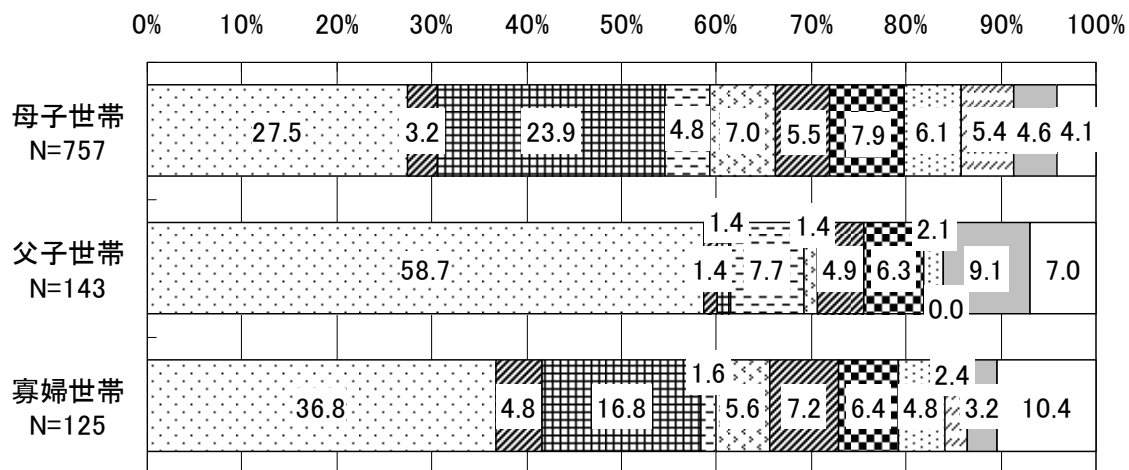
(1)で「就労していない」と回答した人のみ

母子世帯では「勤務時間」が37.4%、父子世帯、寡婦世帯では「収入」が37.5%、23.1%で最も多くなっている。父子家庭、寡婦家庭に比べて、母子世帯は「勤務時間」が特に多くなっている。



(11)ひとり親になった前後の仕事や働き方の変化の有無 (SA)

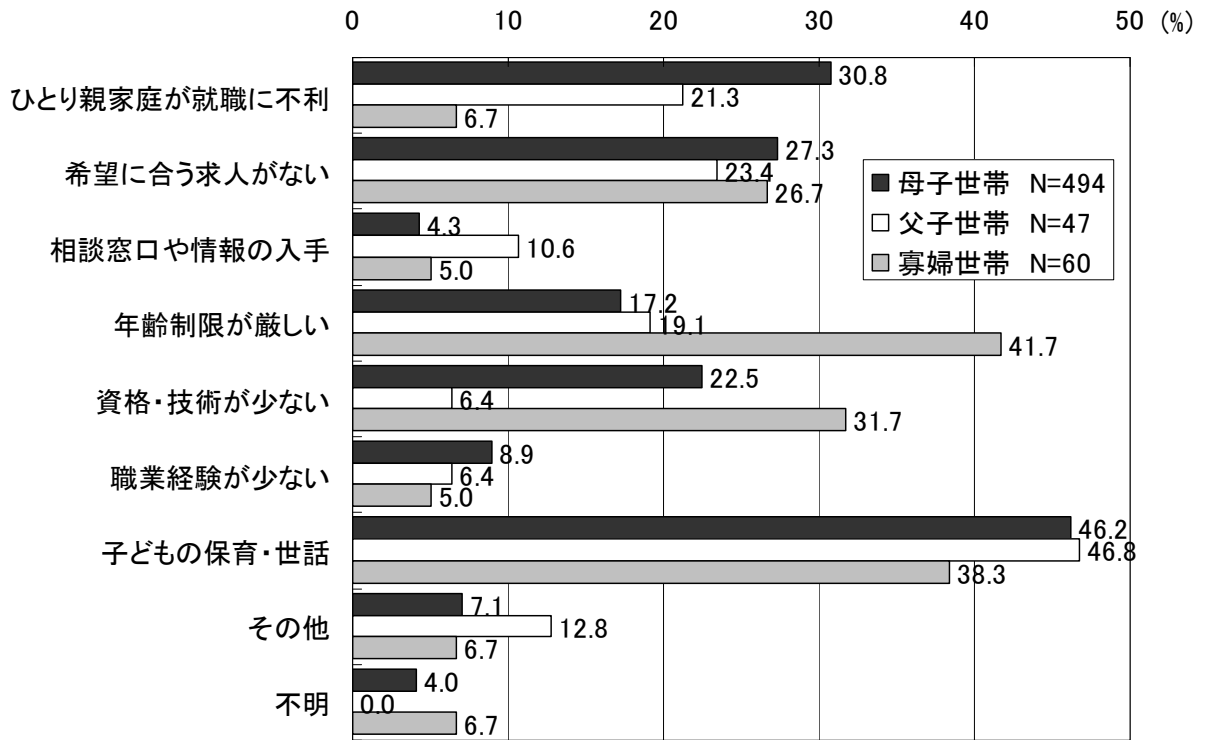
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「引き続き同じ仕事を続けている」が最も多くなっているが、母子世帯は27.5%とその中でも少なく、代わりに「無職だったが、仕事を始めた」が23.9%と多くなっており、母子世帯はひとり親になる前後で仕事や働き方の変化が大きい傾向がみられる。



- 引き続き同じ仕事を続けている
- ▣ 引き続き就労していない
- ▤ 無職だったが、仕事を始めた
- ▥ 仕事をやめて無職になった
- ▦ パート・臨時から、常勤に変わった
- ▧ 常勤から、パート・臨時に変わった
- ▨ 収入の多い仕事へ転職した
- ▩ 仕事の数を増やした
- 勤務時間を増やした
- その他
- 不明

(12)仕事や働き方に困難を感じた理由 (MA)

(11)で「無職だったが、仕事を始めた」～「その他」を回答した人のみ
母子世帯、父子世帯はともに「子どもの保育・世話」が46.2%、46.8%、寡婦世帯は「年齢制限が厳しい」が41.7%で最も多くなっている。



(13)現在取得している資格等、その中で仕事に役立ったもの、今後取得したいと考えているもの（MA）

母子世帯では、「取得している」は「エステティシャン・美容関係の資格」「普通自動車第二種免許」が上位を占めている一方、「取得したい」では「パソコンの資格」「看護師・准看護師の資格」、「役立った」では「土木・建築・電気・水道等技師の資格」「看護師・准看護師の資格」が占めている。

父子世帯では、「取得している」は「医療事務の資格」「土木・建築・電気・水道等技師の資格」が上位を占めている一方、「取得したい」では「医療事務の資格」「大型自動車免許（一種・二種）」、「役立った」では「外国語検定の資格」「介護福祉士、ホームヘルパーの資格」が占めている。

寡婦世帯では、「取得している」は「看護師・准看護師の資格」「エステティシャン・美容関係の資格」が上位を占めている一方、「取得したい」では「パソコンの資格」「理容師・美容師の資格」、「役立った」では「土木・建築・電気・水道等技師の資格」「パソコンの資格」が占めている。

（取得している）

	母子世帯 N=757	父子世帯 N=143	寡婦世帯 N=125
上位2位	エステティシャン・美容関係の資格 27.3%	医療事務の資格 19.6%	看護師・准看護師の資格 33.6%
	普通自動車第二種免許 25.9%	土木・建築・電気・水道等技師の資格 19.6%	エステティシャン・美容関係の資格 30.4%
下位2位	大型自動車免許（一種・二種） 1.7%	教員・保育士などの資格 2.1%	大型自動車免許（一種・二種） 1.6%
	土木・建築・電気・水道等技師の資格 0.8%	外国語検定の資格 0.7%	土木・建築・電気・水道等技師の資格 0.8%

（取得したい）

上位2位	パソコンの資格 24.8%	医療事務の資格 24.5%	パソコンの資格 12.8%
	看護師・准看護師の資格 19.9%	大型自動車免許（一種・二種） 23.8%	理容師・美容師の資格 8.8%
下位2位	大型自動車免許（一種・二種） 3.2%	介護福祉士、ホームヘルパーの資格 2.1%	理学療法士・作業療法士の資格 0.8%
	土木・建築・電気・水道等技師の資格 1.1%	簿記の資格 1.4%	土木・建築・電気・水道等技師の資格 0%

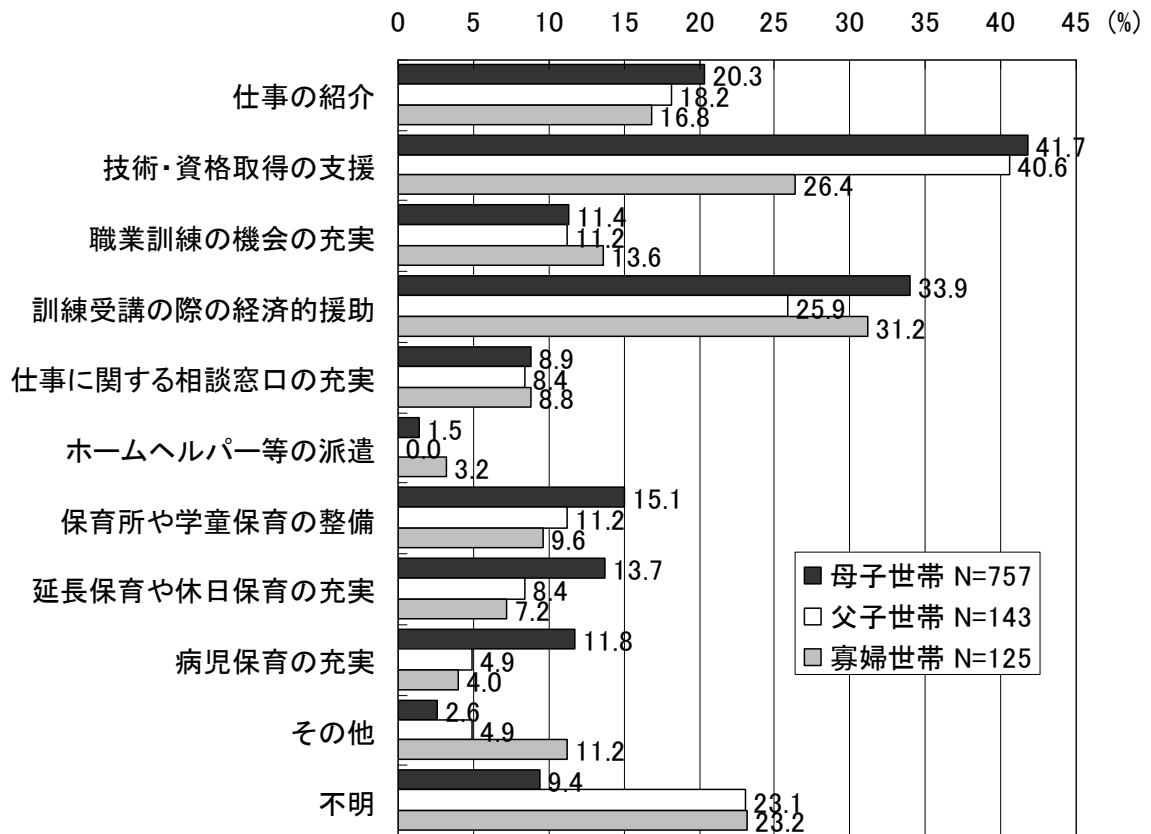
（「取得した」と回答した人のうち「役立った」と回答した人の割合）

上位2位	土木・建築・電気・水道等技師の資格 66.7%	外国語検定の資格 100.0%	土木・建築・電気・水道等技師の資格 100.0%
	看護師・准看護師の資格 57.0%	介護福祉士、ホームヘルパーの資格 75.0%	パソコンの資格 100.0%
下位2位	医療事務の資格 31.3%	簿記の資格 20.0%	理学療法士・作業療法士の資格 0.0%
	理学療法士・作業療法士の資格 1.4%	理学療法士・作業療法士の資格 0.0%	大型自動車免許（一種・二種） 0.0%

(14)仕事に関する支援で特に望むもの (MA)

母子世帯、父子世帯では「技術・資格取得の支援」が41.7%、40.6%、寡婦世帯では「訓練受講の際の経済的援助」が31.2%で最も多くなっている。

母子世帯では、父子世帯や寡婦世帯に比べて「保育所や学童保育の整備」「延長保育や休日保育の充実」「病児保育の充実」など、保育に関する項目が多くなっている。

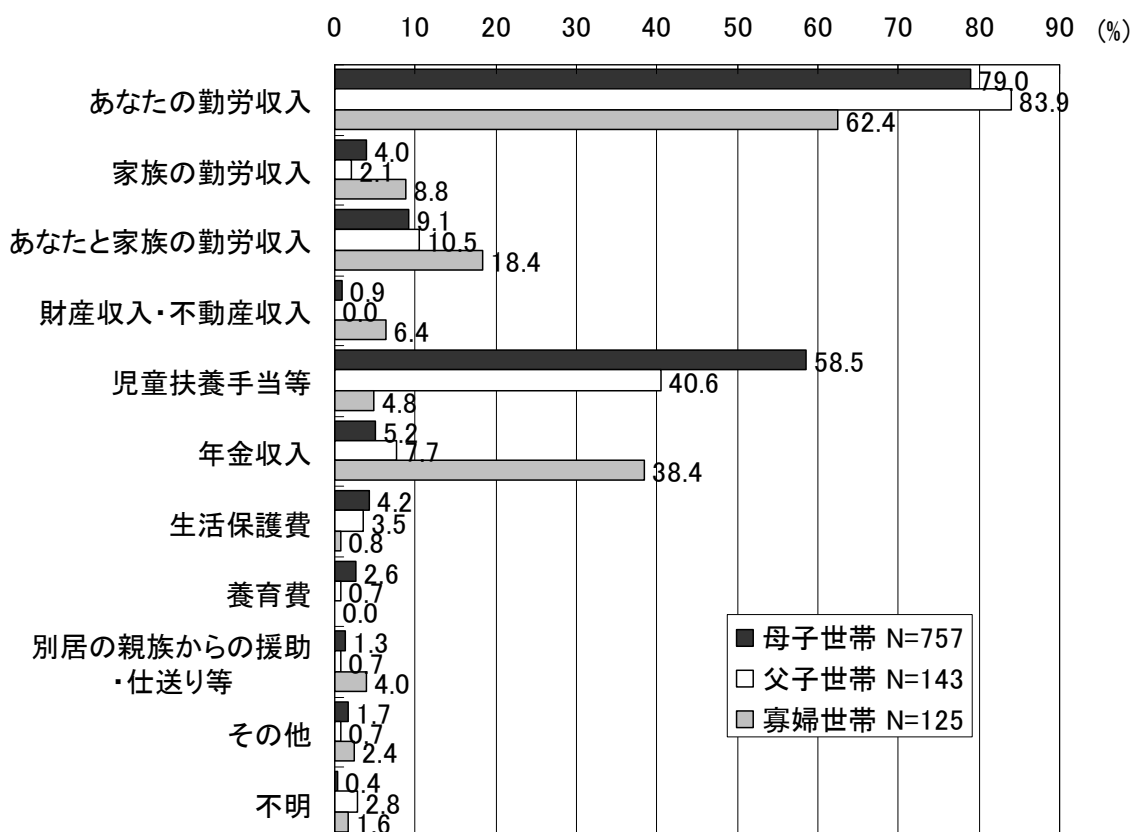


7. 生活と住まいについて

(1) 世帯の主な収入（MA）

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯はともに「あなたの勤労収入」がそれぞれ6割以上で最も多く、特に父子世帯では83.9%となっている。

母子世帯、父子世帯では、次いで「児童扶養手当等」がそれぞれ58.5%、40.6%となっている。また、「家族の勤労収入」「あなたと家族の勤労収入」はともに約1割以下となっており、母子世帯、父子世帯では、勤労収入と児童扶養手当等が家計の柱となっている。

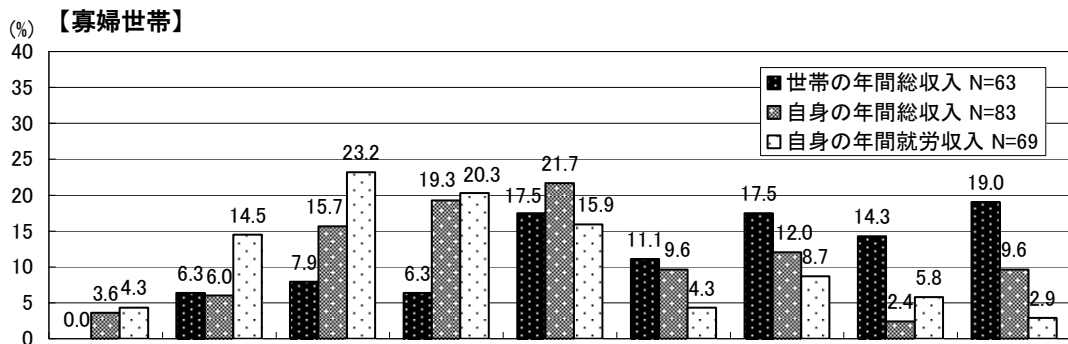
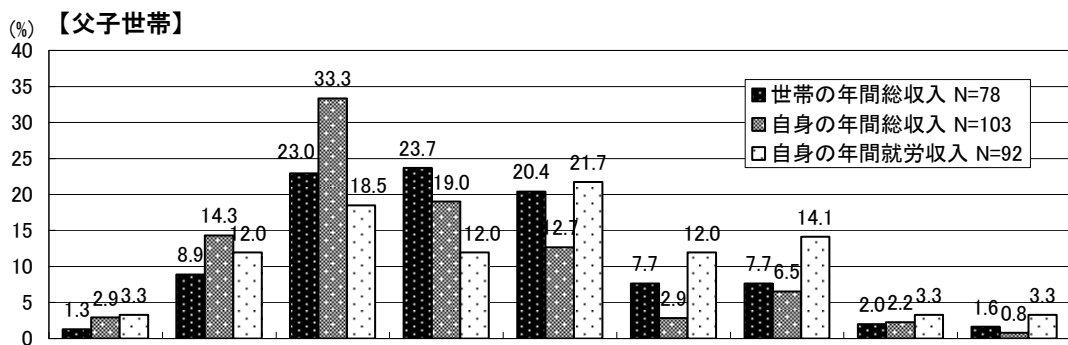
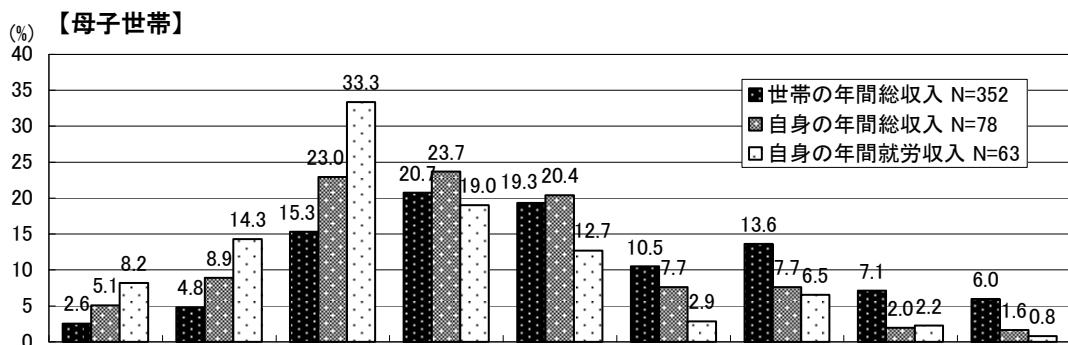


(2) 世帯の年間総収入・自身の年間総収入

母子世帯は、自身の年間就労収入では200万円未満の中に約7割の世帯が入っているが、世帯の年間総収入では全体に増加しており、家族の収入や各種手当等に支えられていることが分かる。

父子世帯は、自身の年間総収入は、50万円以上～400万円未満の中に約9割の世帯が入っており、収入の金額幅が広がっている。

寡婦世帯では、自身の年間就労収入では200万円未満が約6割を占めているものの、世帯の年間総収入でみると「500万円以上」の回答が19.0%を占めているなど、世帯としては一定の収入が得られている傾向がみられる。

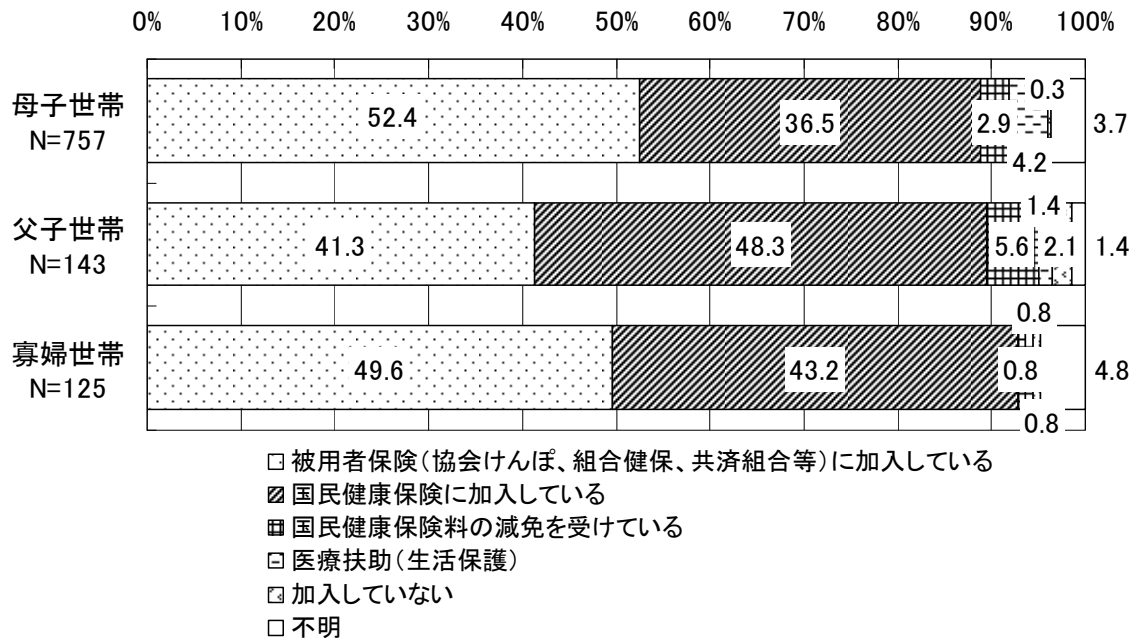


0	5	1	1	2	2	3	4	5
5 万円	10 万円	10 万円	25 万円	20 万円	35 万円	40 万円	50 万円	0 万円
0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
万円上	万円上	万円上	万円上	万円上	万円上	万円上	万円上	万円上
未	未	未	未	未	未	未	未	未
満	満	満	満	満	満	満	満	満

※ここでは「不明」の回答は除いて集計した。

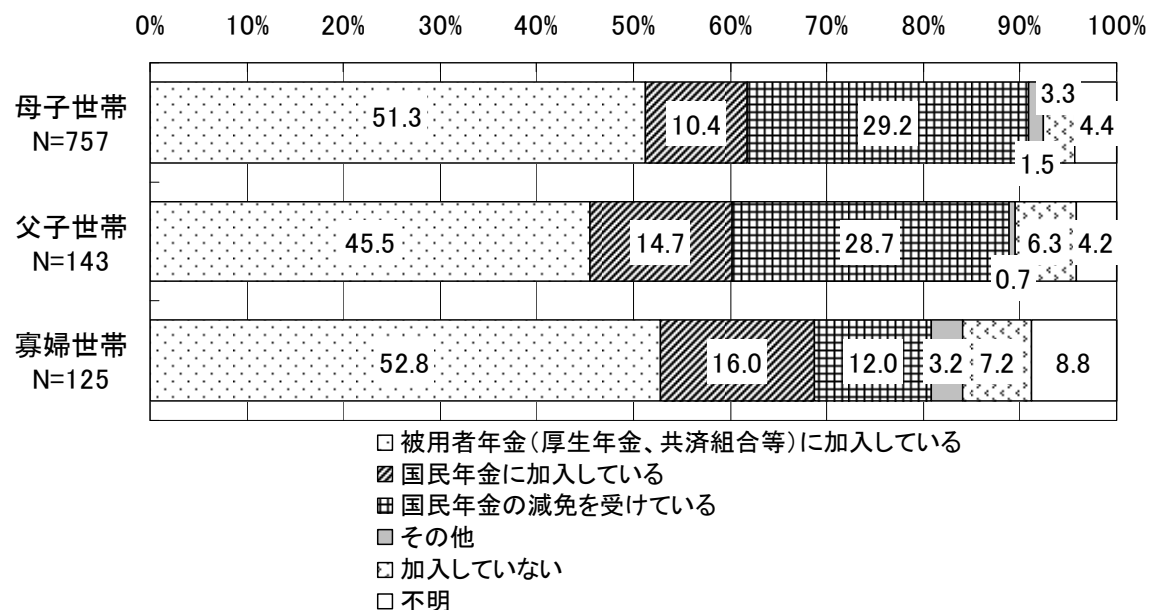
(3) 加入している健康保険の種類 (SA)

母子世帯、寡婦世帯では「被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）に加入している」が 52.4%、49.6%で最も多く、父子世帯では「国民健康保険に加入している」が 48.3%で最も多くなっている。



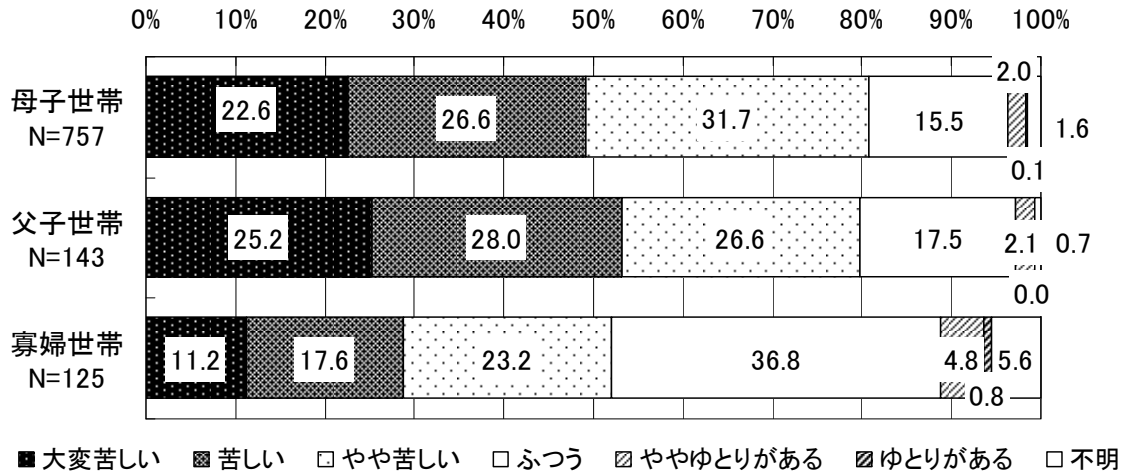
(4) 加入している公的年金の種類 (SA)

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに、「被用者年金（厚生年金、共済組合等）に加入している」が 51.3%、45.5%、52.8%で最も多くなっている。母子世帯、父子世帯は「国民年金の減免を受けている」が約 3 割で、寡婦世帯に比べて多くなっている。



(5) 現在の暮らしについて (SA)

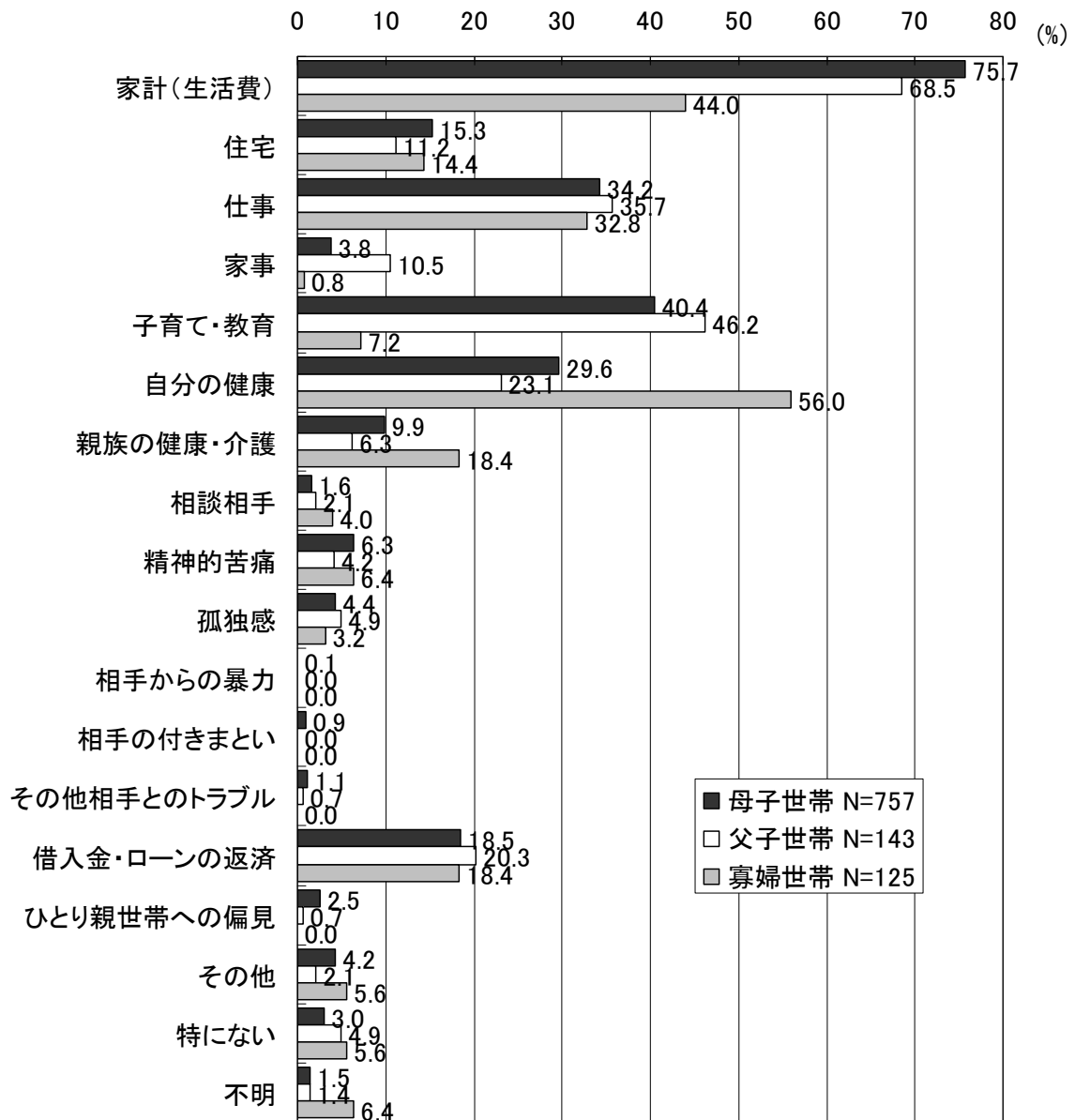
「大変苦しい」「苦しい」「やや苦しい」を足した値で見ると、母子世帯、父子世帯は約8割、寡婦世帯は約5割となっている。



(6) 現在、特に不安や悩みを感じていること (MA)

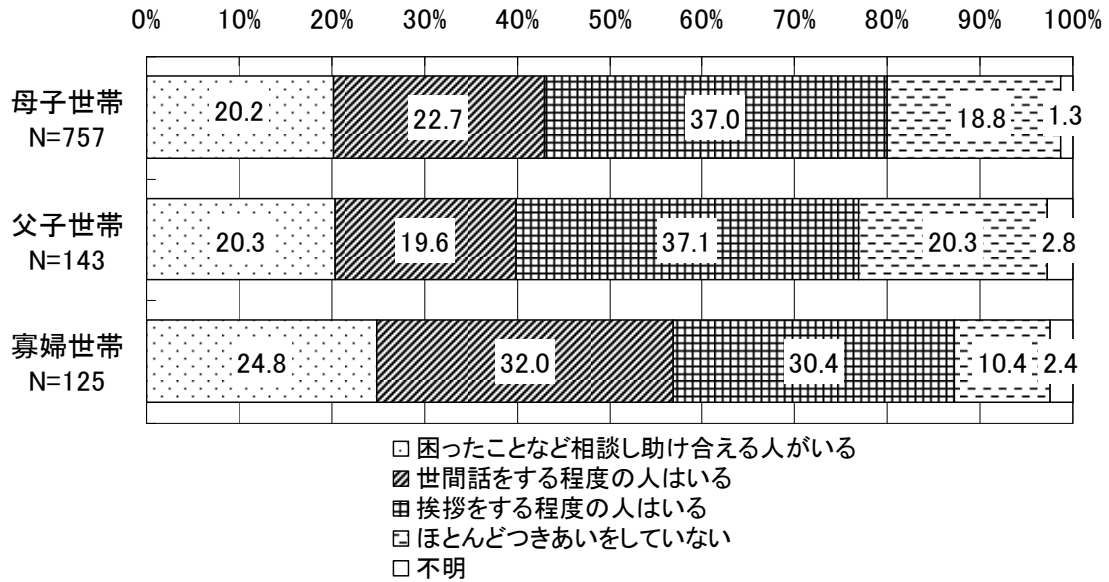
母子世帯、父子世帯はともに「家計 (生活費)」が 75.7%、68.5%で最も多く、次いで「子育て・教育」が 40.4%、46.2%となっている。

寡婦世帯は「自分の健康」が 56.0%で最も多く、次いで「家計 (生活費)」が 44.0%となっている。



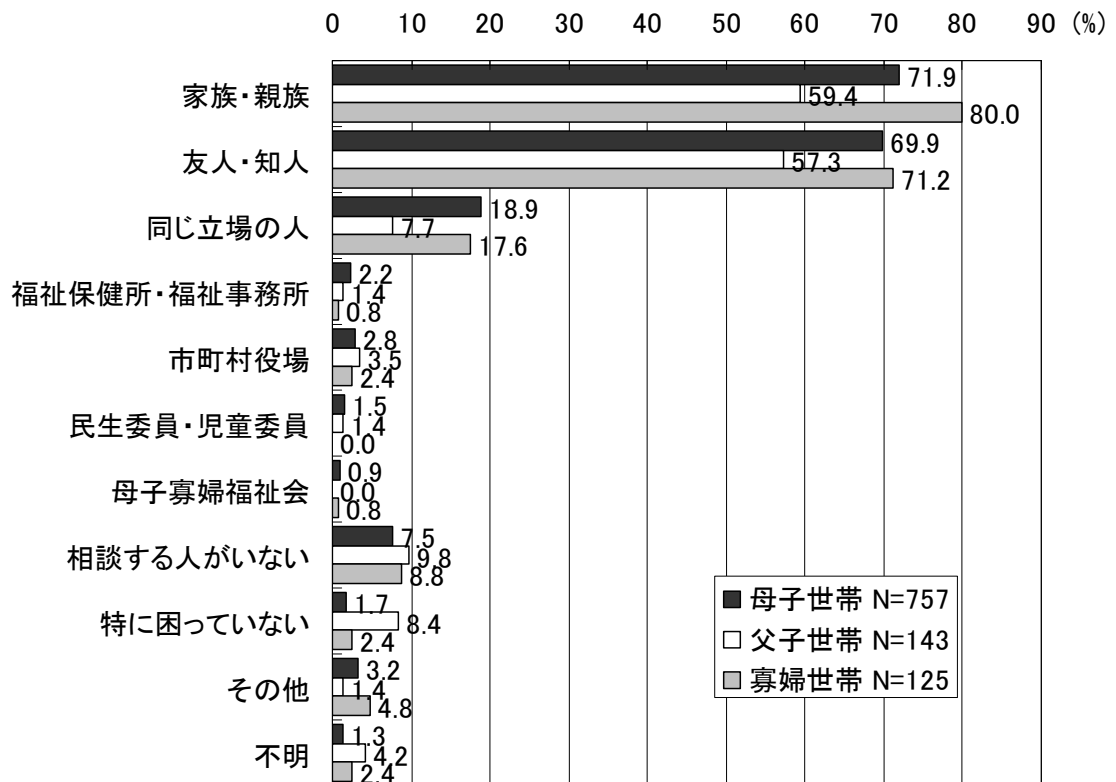
(7) 近所付き合いについて (SA)

「ほとんどつきあいをしていない」でみると、母子世帯が18.8%、父子世帯が20.3%、寡婦世帯が10.4%となっている。



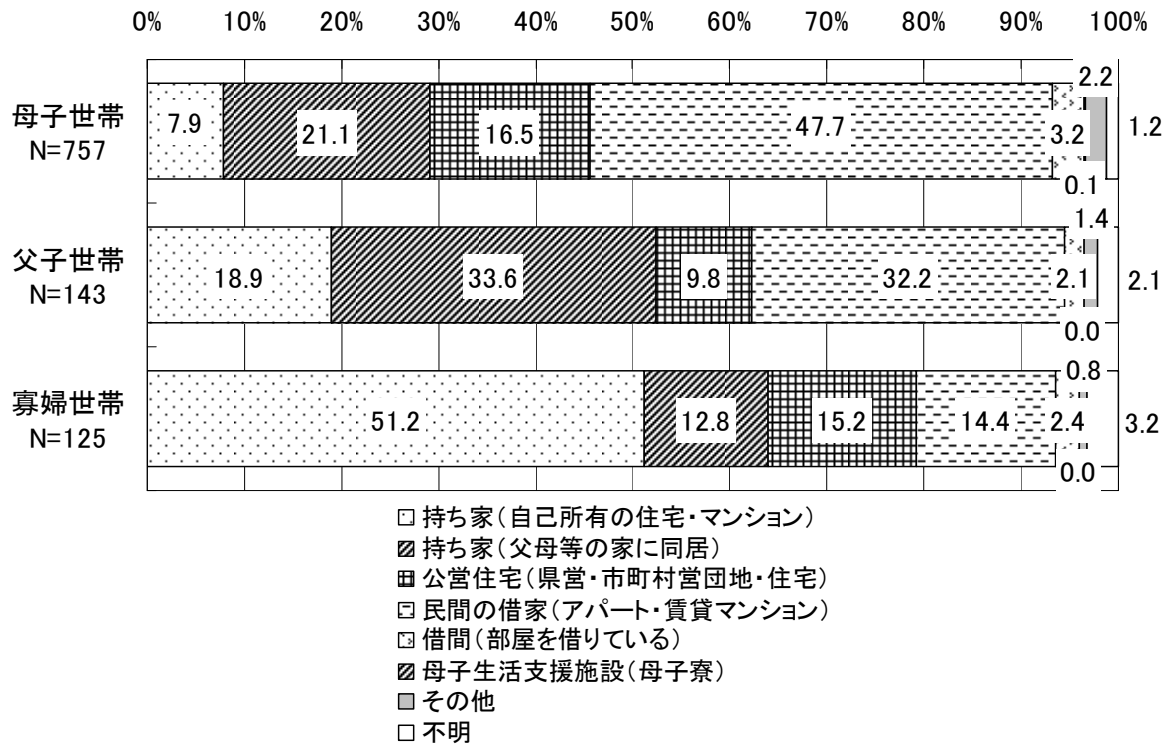
(8) 心配ごとなどの相談相手 (MA)

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに、「家族・親族」がそれぞれ71.9%、59.4%、80.0%で最も多く、次いで「友人・知人」が69.9%、57.3%、71.2%となっている。



(9) 現在の住まい (SA)

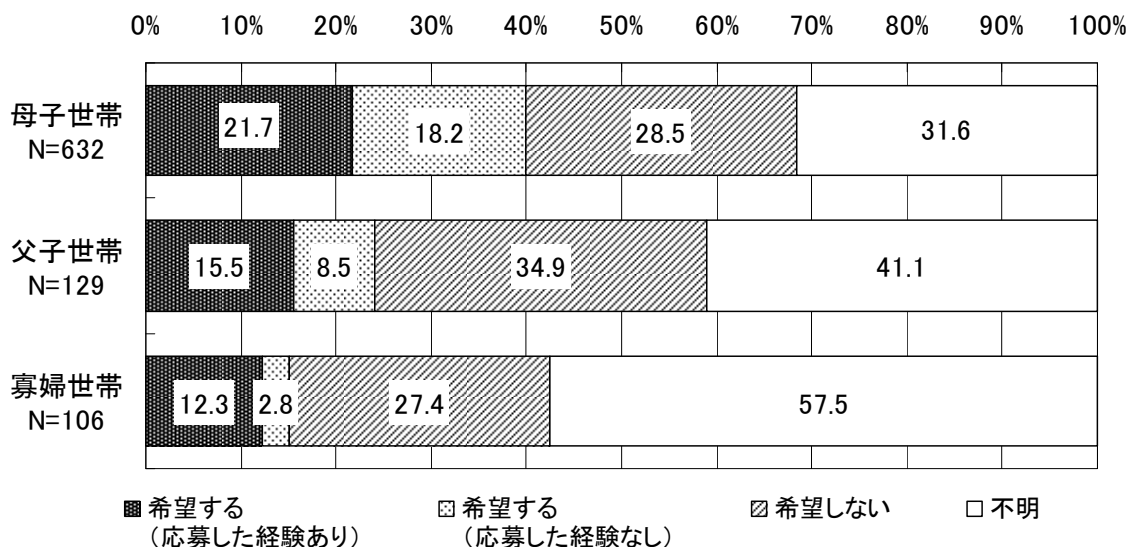
母子世帯は「民間の借家」が47.7%、父子世帯は「持ち家(父母等の家に同居)」が33.6%、寡婦世帯は「持ち家(自己所有の住宅・マンション)」が51.2%で最も多くなっている。



(10) 公営住宅への入居の意向 (SA)

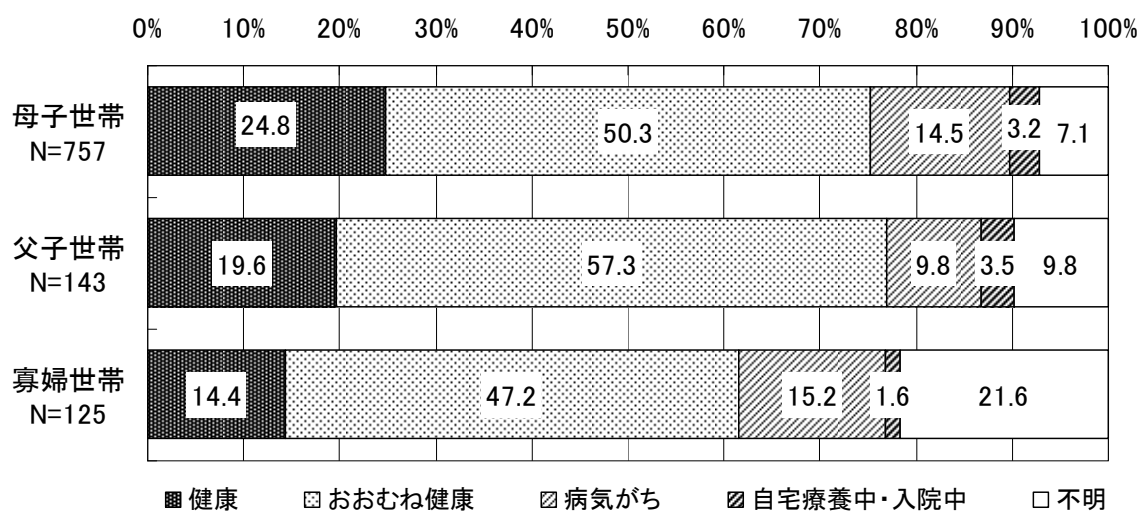
(9)で「公営住宅」を回答していない人のみ

「希望する(応募した経験あり)」と「希望する(応募した経験なし)」を足した値でみると、母子世帯は39.9%、父子世帯は24.0%、寡婦世帯は15.1%となっている。



(11)健康状態 (SA)

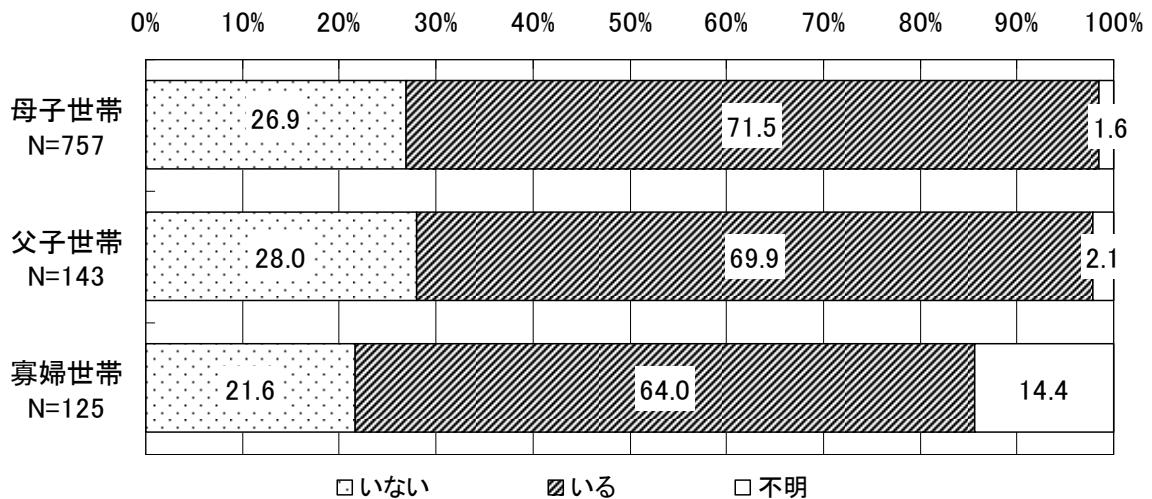
「健康」と「おおむね健康」を足した値でみると、母子世帯が 75.1%、父子世帯が 76.9%、寡婦世帯が 61.6%となっている。



8. お子さんについて

(1) 日常的に育児や家事の手伝いを依頼できる人の有無 (SA)

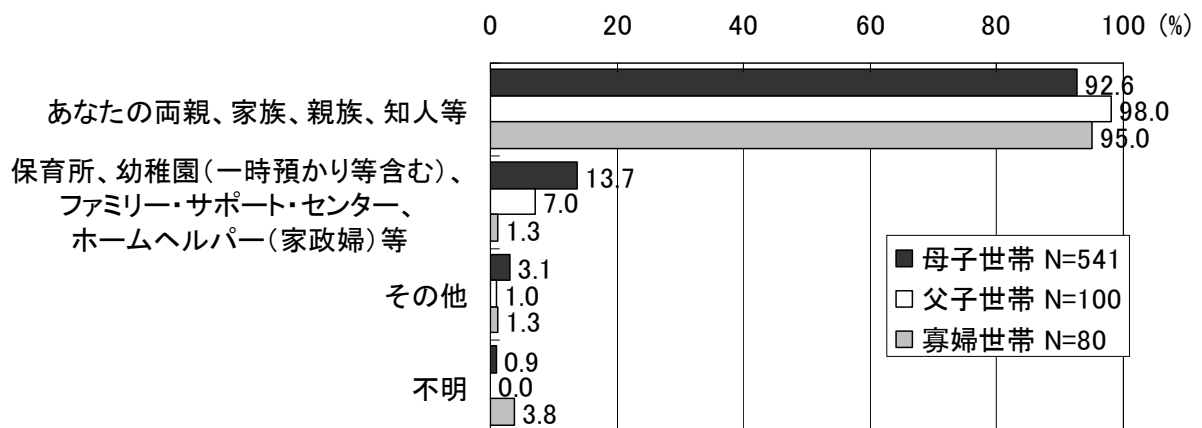
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「いる」が 71.5%、69.9%、64.0%で最も多くなっている。



日常的に手伝いを依頼する相手 (MA)

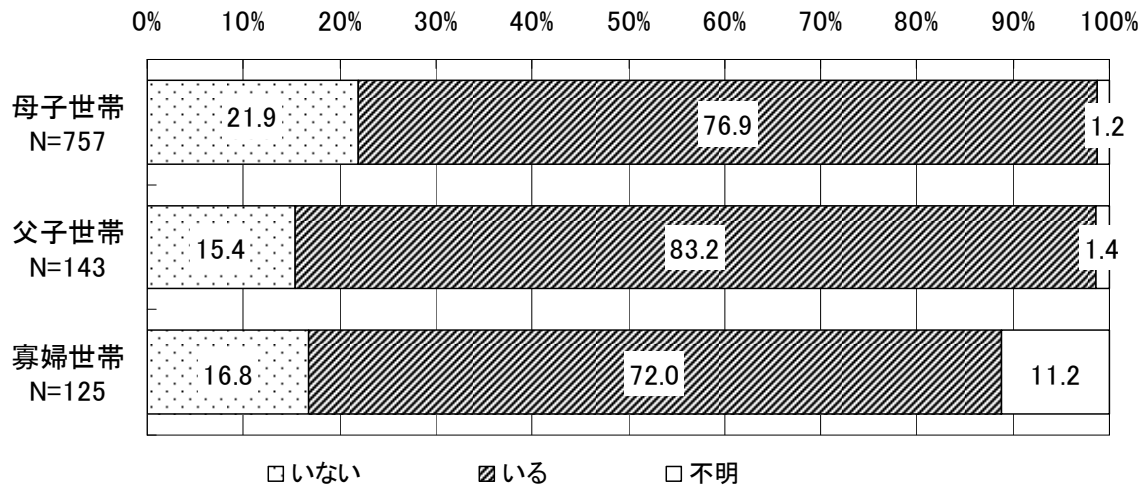
(1)で「いる」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「あなたの両親、家族、親族、知人等」が 92.6%、98.0%、95.0%で最も多くなっている。



(2) 緊急時に育児や家事の手伝いを依頼できる人の有無 (SA)

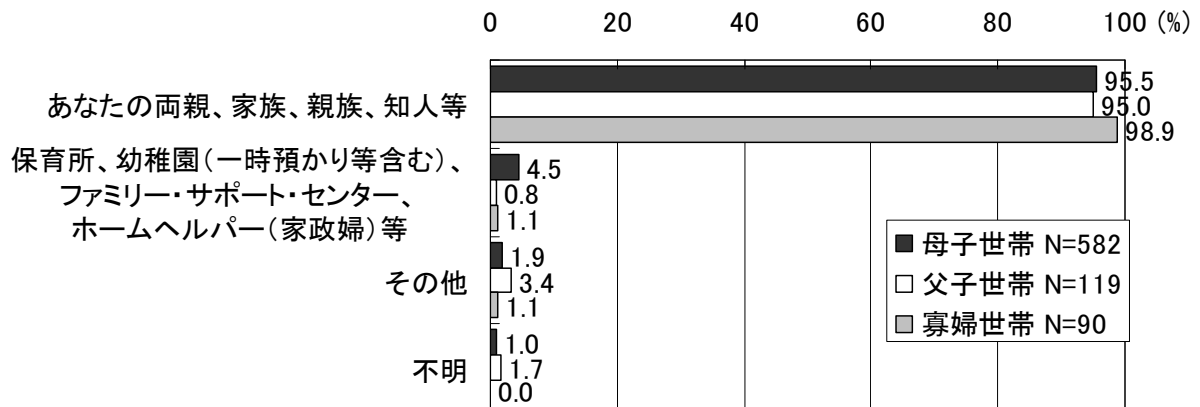
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「いる」が7割を超えて最も多く、特に父子世帯で83.2%となっている。



緊急時に手伝いを依頼する相手 (MA)

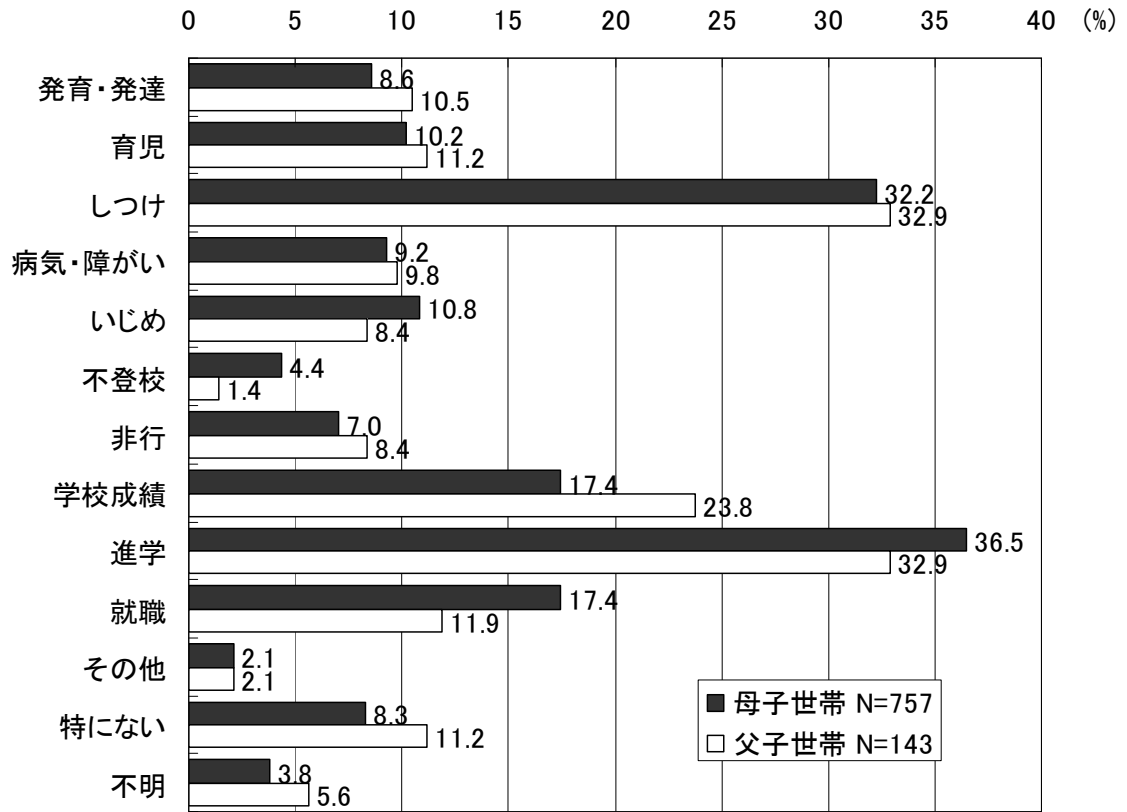
(2)で「いる」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「あなたの両親、家族、親族、知人等」が95.5%、95.0%、98.9%で最も多くなっている。



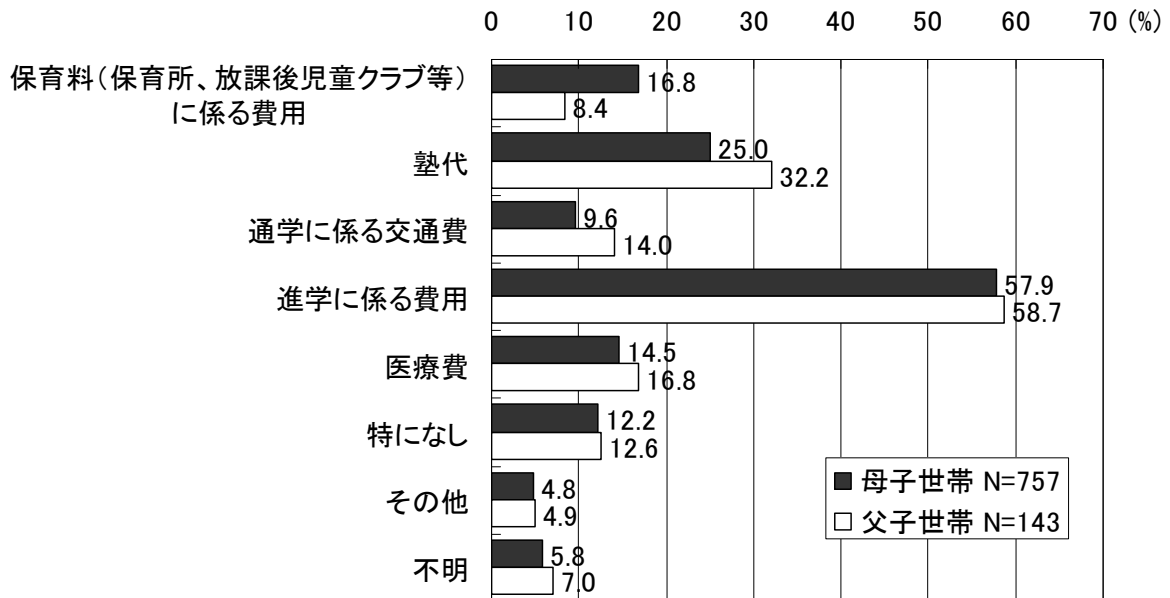
(3) 子育てについての悩み、不安 (MA)

母子世帯、父子世帯ともに「進学」と「しつけ」が上位2つになっており、母子世帯ではそれぞれ 36.5%、32.2%、父子世帯ではともに 32.9%となっている。



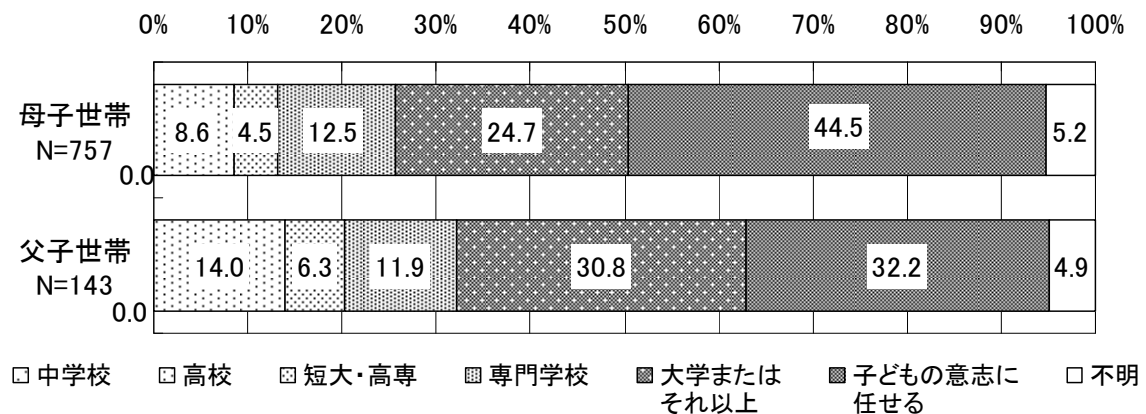
(4) 子育てに関して負担に感じること (MA)

母子世帯、父子世帯ともに「進学に係る費用」がそれぞれ 57.9%、58.7%で最も多く、次いで「塾代」が 25.0%、32.2%となっている。



(5) 希望する子どもの進学先 (SA)

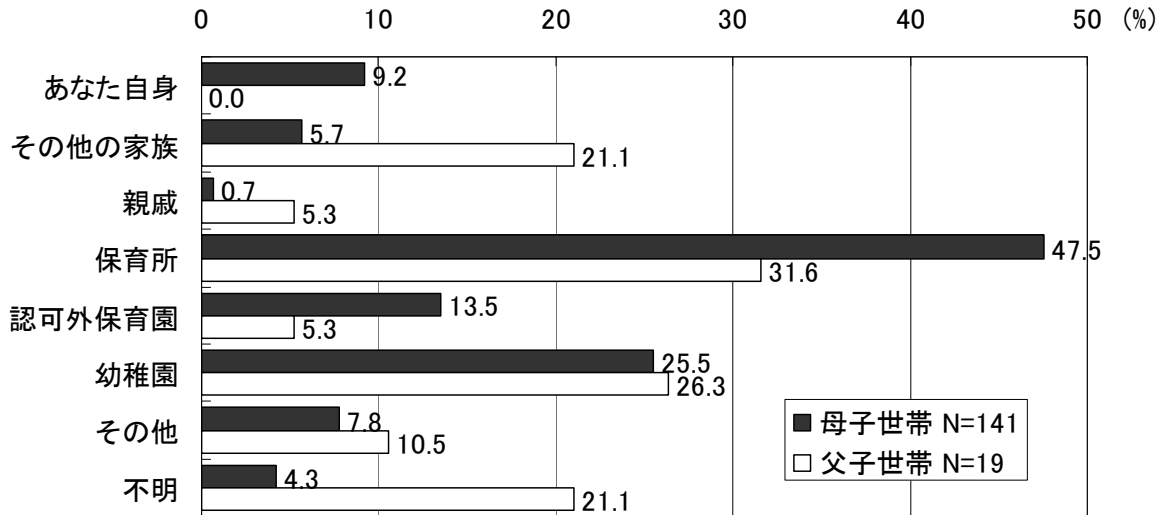
母子世帯、父子世帯ともに「子どもの意思に任せる」が 44.5%、32.2%で最も多く、次いで「大学またはそれ以上」が 24.7%、30.8%となっている。



(6) 日中や仕事中的お子さんの世話 (MA)

3.(3)で「就学前」と回答した人のみ

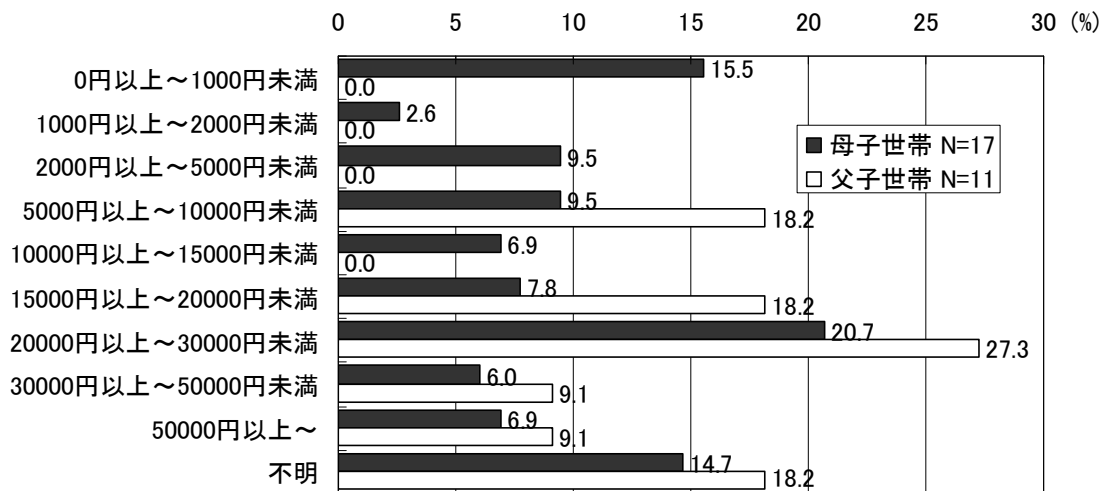
母子世帯、父子世帯ともに「保育所」がそれぞれ 47.5%、31.6%で最も多く、次いで「幼稚園」が 25.5%、26.3%となっている。



保育所、認可外保育園、幼稚園の月額料金

(6)で「保育所」「認可外保育園」「幼稚園」に回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに「20000 円以上～30000 円未満」が 20.7%、27.3%で最も多くなっている。次いで、母子世帯は「0 円以上～1000 円未満」が 15.5%、父子世帯は「5000 円以上～10000 円未満」「15000 円以上～20000 円未満」が 18.2%となっている。



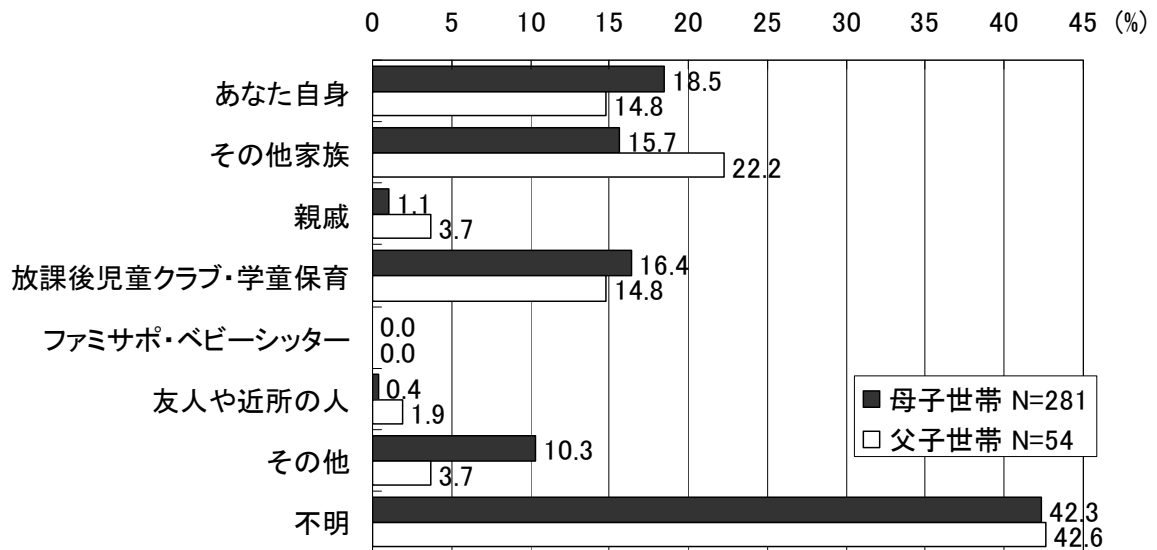
(7) 放課後のお子さんの世話 (MA)

3.(3)で「小学生」と回答した人のみ

(ただし、設問では「小学校低学年の養育しているお子さんがいる方」と聞いている)

母子世帯では、「あなた自身」が18.5%で最も多く、次いで「放課後児童クラブ・学童保育」が16.4%となっている。

父子世帯では、「その他の家族」が22.2%で最も多く、次いで「あなた自身」「放課後児童クラブ・学童保育」が14.8%となっている。

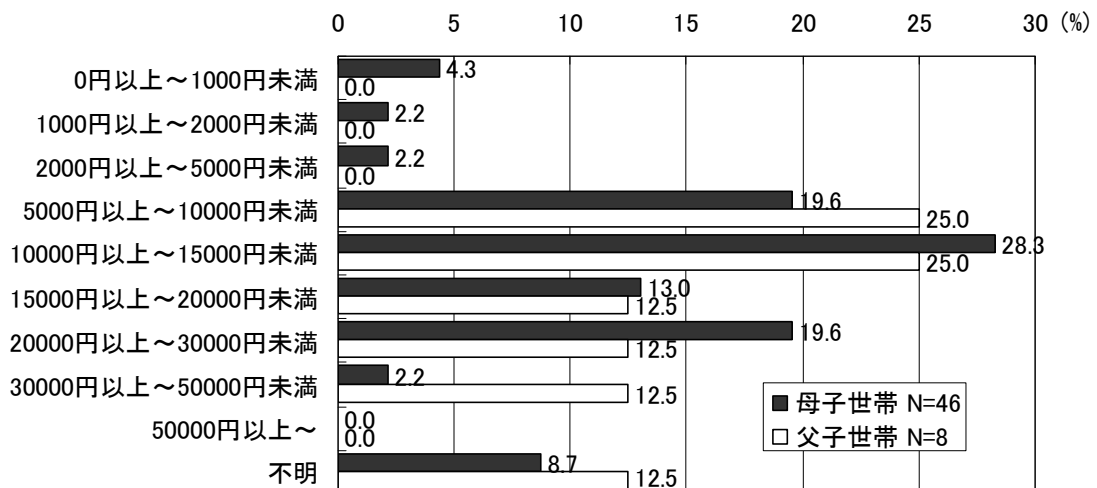


放課後児童クラブ・学童保育、ファミサポ・ベビーシッターの月額料金

(6)で「放課後児童クラブ・学童保育」「ファミサポ・ベビーシッター」に回答した人のみ

母子世帯では、「10000円以上～15000円未満」が28.3%で最も多く、次いで「5000円以上～10000円未満」「10000円以上～15000円未満」で25.0%となっている。

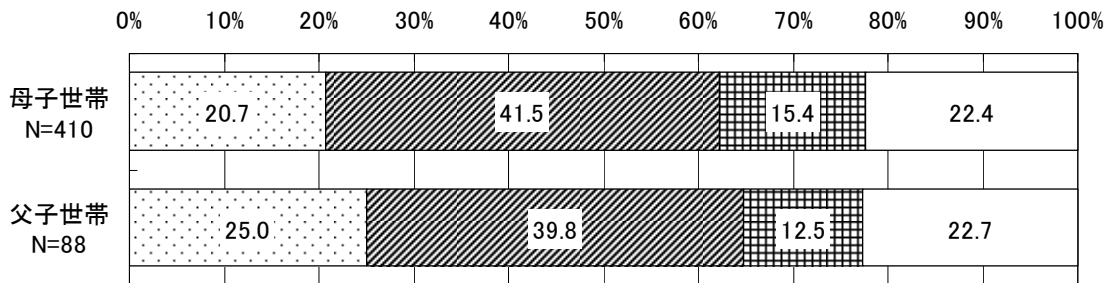
父子世帯では、「5000円以上～10000円未満」「10000円以上～15000円未満」がそれぞれ25.0%で最も多くなっている。



(8) 子どもの通塾状況 (SA)

3.(3)で「中学生」～「無職・休職中」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに、「通わせたいが、通わせていない」が41.5%、39.8%で最も多くなっており、次いで「通わせている」がそれぞれ20.7%、25.0%となっている。

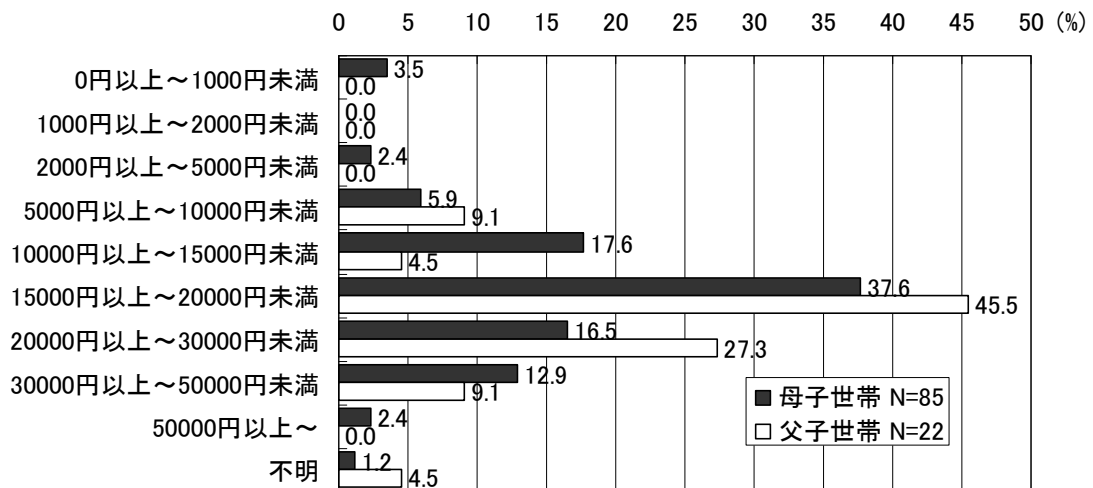


□ 通わせている ▨ 通わせたいが、通わせていない ▩ 通わせるつもりはない □ 不明

ひと月の塾代

(8)で「通わせている」を選択した人のみ

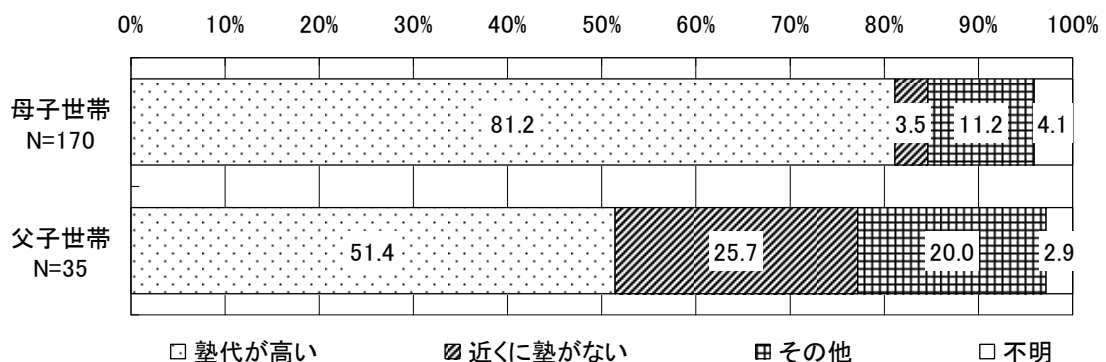
母子世帯、父子世帯ともに「15000円以上～20000円未満」が37.6%、45.5%で最も多くなっている。



通塾していない理由 (SA)

(8)で「通わせたいが、通わせていない」を回答した人のみ

母子世帯、父子世帯ともに「塾代が高い」がそれぞれ81.2%、51.4%で最も多くなっている。



□ 塾代が高い ▨ 近くに塾がない ▩ その他 □ 不明

9. 福祉制度や行政機関への要望について

(1) 相談窓口・支援施設、支援事業の認知度や満足度 (SA)

【相談窓口や支援施設】

認知度や利用度でみると、「市町村窓口」「公共職業安定所（ハローワークなど）」が、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに上位に入っている。一方、「県母子寡婦連合会」「市町村母子寡婦福祉会」「児童相談所」は下位に入っている。

満足度でみると、「県母子寡婦連合会（母子福祉センター）」「市町村母子寡婦福祉会」「児童相談所」は上位に入っている。

(知っている)

	母子世帯 N=757	父子世帯 N=143	寡婦世帯 N=125
上位2位	市町村窓口 51.4%	市町村窓口 46.9%	市町村窓口 58.4%
	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 49.8%	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 33.6%	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 53.6%
下位2位	市町村母子寡婦福祉会 36.3%	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 10.5%	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 31.2%
	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 35.3%	市町村母子寡婦福祉会 9.8%	児童相談所 30.4%

(利用した)

上位2位	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 28.1%	市町村窓口 24.5%	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 26.4%
	市町村窓口 20.7%	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 12.6%	市町村窓口 22.4%
下位2位	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 6.2%	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 1.4%	民生委員・児童委員 5.6%
	児童相談所 4.5%	市町村母子寡婦福祉会 0%	児童相談所 2.4%

(利用したい)

上位2位	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 12.4%	市町村窓口 12.6%	市町村窓口 10.4%
	市町村窓口 11.0%	福祉保健所・福祉事務所 6.3%	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 8.0%
		児童相談所 6.3%	
		公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 6.3%	
下位2位	民生委員・児童委員 5.0%	民生委員・児童委員 5.6%	民生委員・児童委員 1.6%
	児童相談所 4.8%	市町村母子寡婦福祉会 5.6%	児童相談所 0.8%
		県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 5.6%	

(「利用した」と回答した人のうち「満足している」と回答した人の割合)

上位2位	市町村母子寡婦福祉会 29.1%	児童相談所 57.1%	児童相談所 66.7%
	児童相談所 23.5%	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 50.0%	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター) 58.3%
下位2位	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 20.2%	民生委員・児童委員 20.0%	福祉保健所・福祉事務所 35.7%
	市町村窓口 17.2%	市町村母子寡婦福祉会 -	公共職業安定所(ハロ-ワークなど) 24.2%

【相談事業】

認知度や利用度でみると、「児童扶養手当」「医療費の助成制度」が、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに上位に入っている。一方、「高等技能訓練促進費」「自立支援プログラム策定（母子自立支援員）」は下位に入っている。満足度でみると、「高等技能訓練促進費」「自立支援プログラム策定（母子自立支援員）」は上位に入っている。

(知っている)

	母子世帯 N=757		父子世帯 N=143		寡婦世帯 N=125	
上位2位	児童扶養手当	55.2%	児童扶養手当	52.4%	児童扶養手当	46.4%
	医療費の助成制度	49.1%	医療費の助成制度	37.1%	医療費の助成制度	34.4%
下位2位	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	14.4%	母子生活支援施設(母子寮)	4.2%	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	11.2%
	高等技能訓練促進費	12.7%	母子・寡婦福祉資金貸付金	3.5%	高等技能訓練促進費	8.0%

(利用した)

上位2位	児童扶養手当	69.0%	児童扶養手当	65.0%	児童扶養手当	28.0%
	医療費の助成制度	58.3%	医療費の助成制度	49.0%	医療費の助成制度	20.8%
下位2位	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	0.8%	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	0%	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	0.8%
	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	0.7%	高等技能訓練促進費	0%	自立支援教育訓練給付金	0.8%
			自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	0%	高等技能訓練促進費	0.8%
			公営住宅優先入居・家賃減免	0%	母子生活支援施設(母子寮)	0.8%
			母子生活支援施設(母子寮)	0%	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	0.0%

(利用したい)

上位2位	公営住宅優先入居・家賃減免	26.0%	児童扶養手当	17.5%	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	11.2%
	児童扶養手当	18.9%	医療費の助成制度	14.0%	母子・寡婦福祉資金貸付金	8.0%
下位2位	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	10.0%	母子・寡婦福祉資金貸付金	1.4%	養育費相談	0.8%
	母子生活支援施設(母子寮)	8.6%	母子生活支援施設(母子寮)	1.4%	母子生活支援施設(母子寮)	0.8%

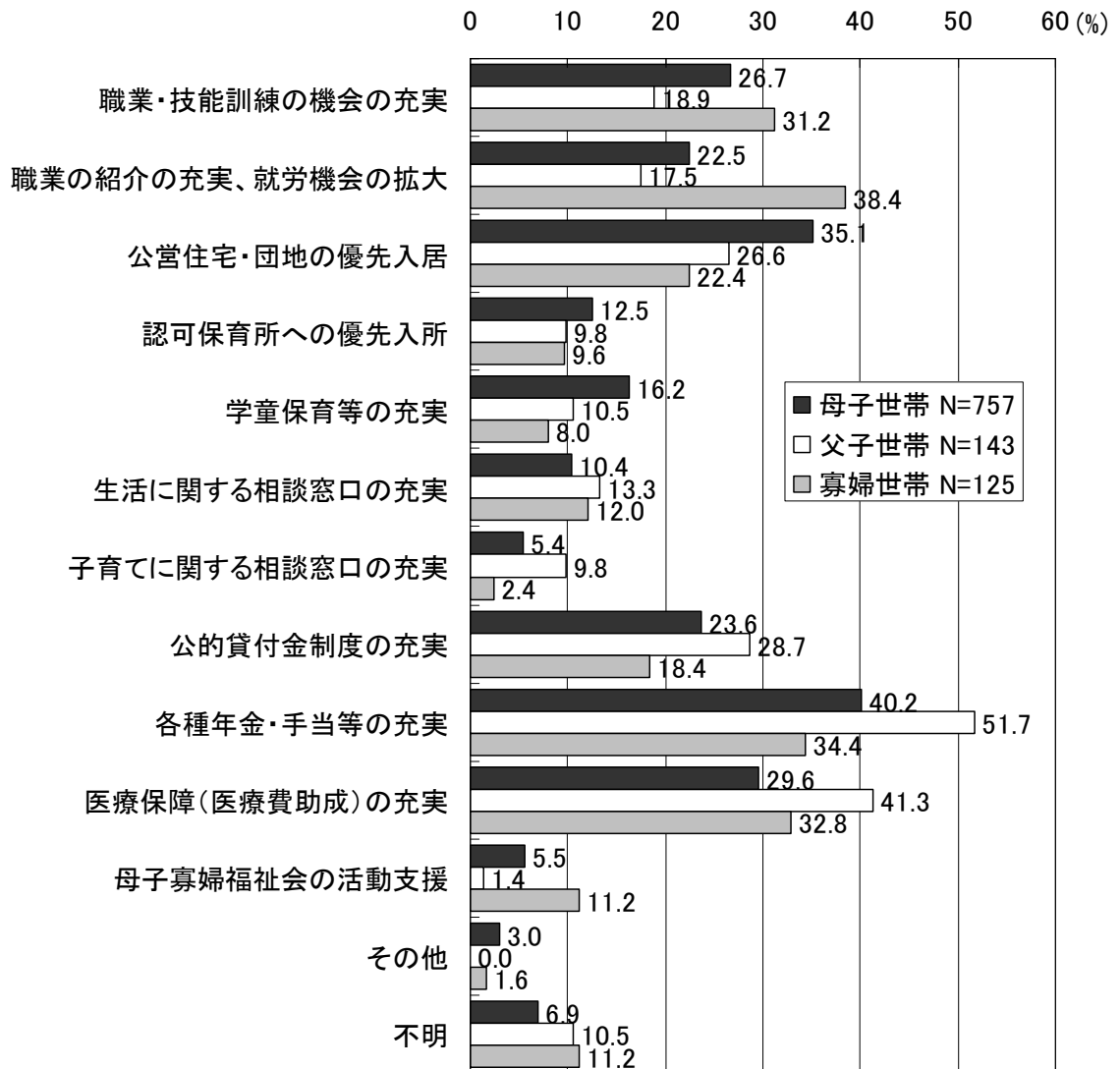
(「利用した」と回答した人のうち「満足している」と回答した人の割合)

上位2位	高等技能訓練促進費	54.5%	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	100%	自立支援教育訓練給付金	100%
	母子生活支援施設(母子寮)	44.4%	児童扶養手当	37.6%	公営住宅優先入居・家賃減免	50.0%
下位2位	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	20.0%	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	-	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	0%
	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	16.7%	高等技能訓練促進費	-	高等技能訓練促進費	0%
			自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	-	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	-
			公営住宅優先入居・家賃減免	-		
		母子生活支援施設(母子寮)	-			

(2) 国や県及び市町村等に特に要望したいこと (MA)

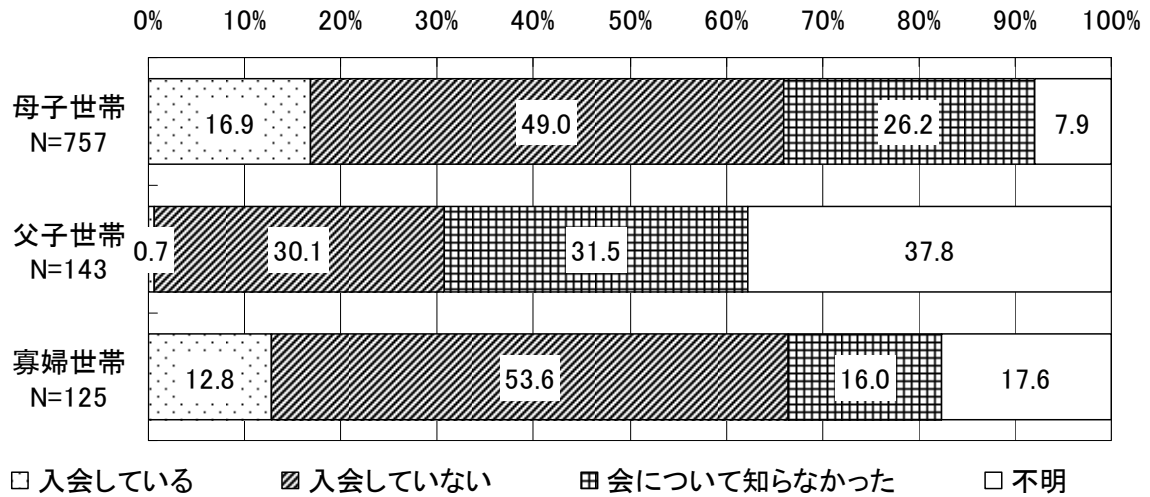
母子世帯、父子世帯ともに「各種年金・手当等の充実」が40.2%、51.7%、寡婦世帯では「職業の紹介の充実、就労機会の拡大」が38.4%で最も多くなっている。

次いで、母子世帯では「公営住宅・団地の優先入居」が35.1%、父子世帯では「医療保障(医療費助成の充実)」が41.3%、寡婦世帯では「各種年金・手当等の充実」が34.4%となっている。



(3) 母子寡婦福祉連合会(母子寡婦福祉会)への入会の有無 (SA)

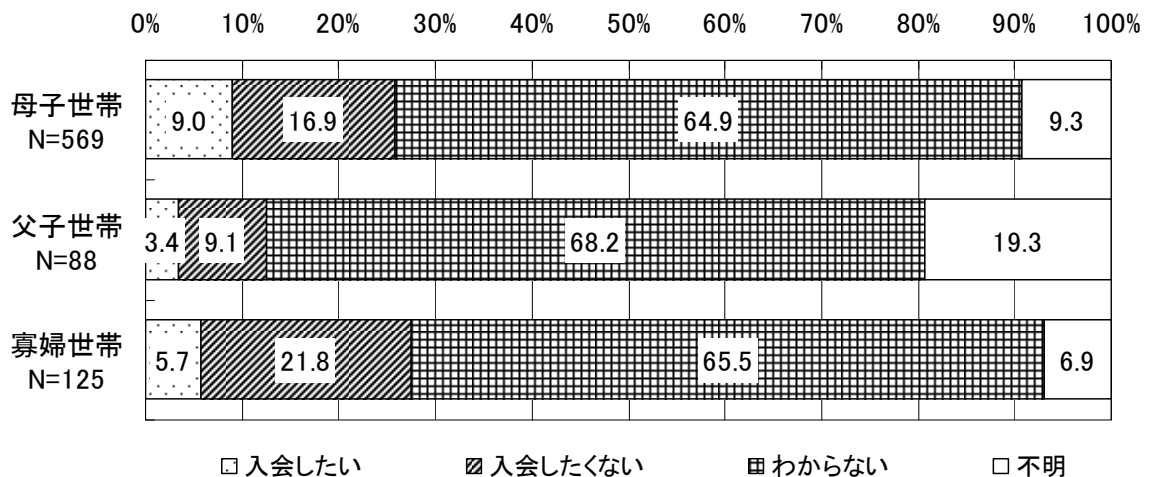
母子世帯、寡婦世帯では「入会していない」が 49.0%、53.6%、父子世帯では「会について知らなかった」が 31.5%で最も多くなっている。



(4) 今後の入会希望の有無 (SA)

(3)で「入会していない」「会について知らなかった」と回答した人のみ

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに、「わからない」がそれぞれ 64.9%、68.2%、65.5%で最も多くなっている。



第3章 母子世帯

1. 世帯数に関する統計整理

平成25年8月1日現在の沖縄県の母子世帯の数は29,894世帯と推計され、県内の世帯総数547,288世帯に占める割合（出現率）は5.46%となっている。前回（平成20年度）の調査では、世帯数が26,846世帯で、出現率が5.20%となっていることから、いずれも増加傾向である。

市部と町村部に分けてその出現率をみると、市部が5.58%であるのに対して町村部が5.02%であり、平成20年度に比べていずれも増加している。

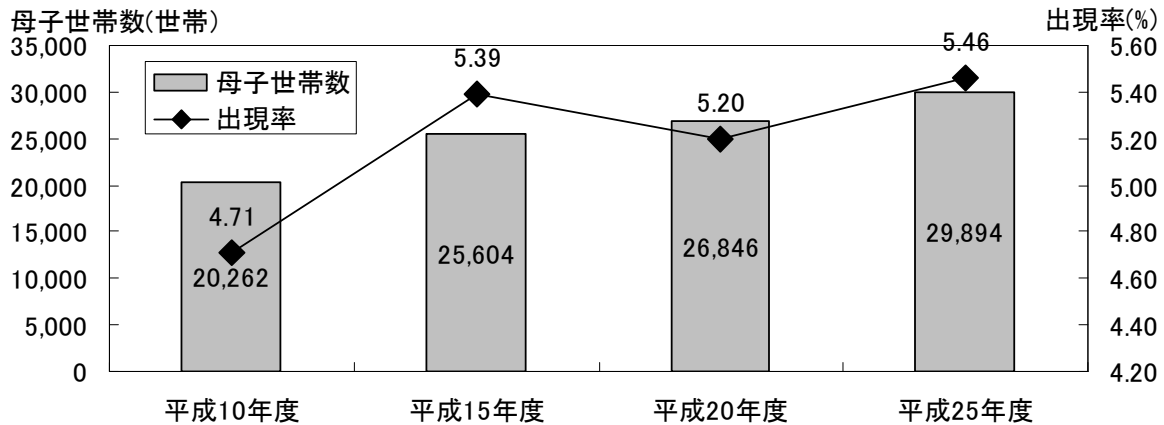
	平成10年度		平成15年度		平成20年度		平成25年度	
	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)	世帯数	出現率 (%)
世帯総数 A	429,799	-	474,797	-	516,727	-	547,288	-
市部 B	298,263	-	346,215	-	406,453	-	430,068	-
町村部 C	131,536	-	128,582	-	110,274	-	117,220	-
母子世帯 a (出現率 a/A)	20,262	4.71	25,604	5.39	26,846	5.20	29,894	5.46
市部 b (出現率 b/B)	15,392	5.16	20,313	5.87	21,431	5.27	24,004	5.58
町村部 c (出現率 c/C)	4,870	3.70	5,291	4.11	5,415	4.91	5,890	5.02

※平成20年より以前の値については沖縄県福祉保健部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』（平成21年3月31日）より転載

※平成25年の値については今回の調査を基に算出。

世帯数については「沖縄県の推計人口」の平成25年8月1日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」より

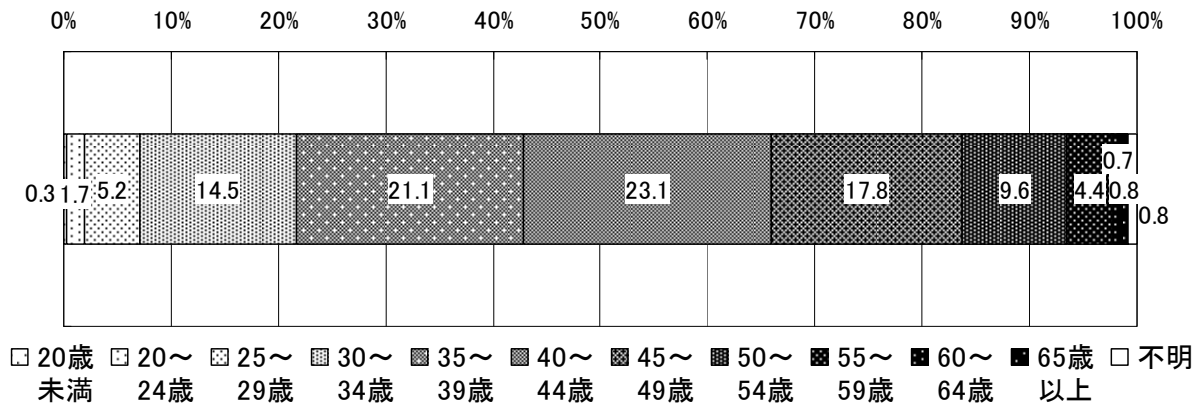
※出現率は、市部・町村部別の世帯について、世帯総数を100とした場合の、母子世帯の割合である



2. 回答者属性

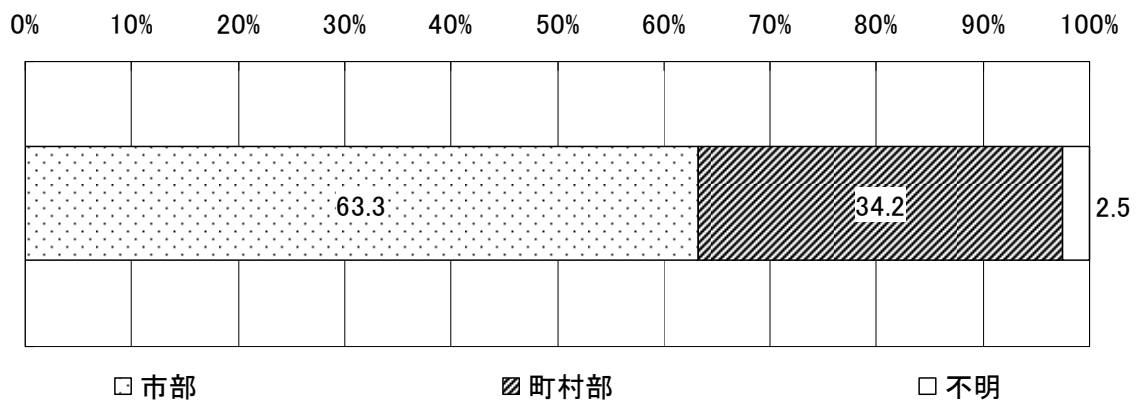
(1) 現在の年齢

N=757



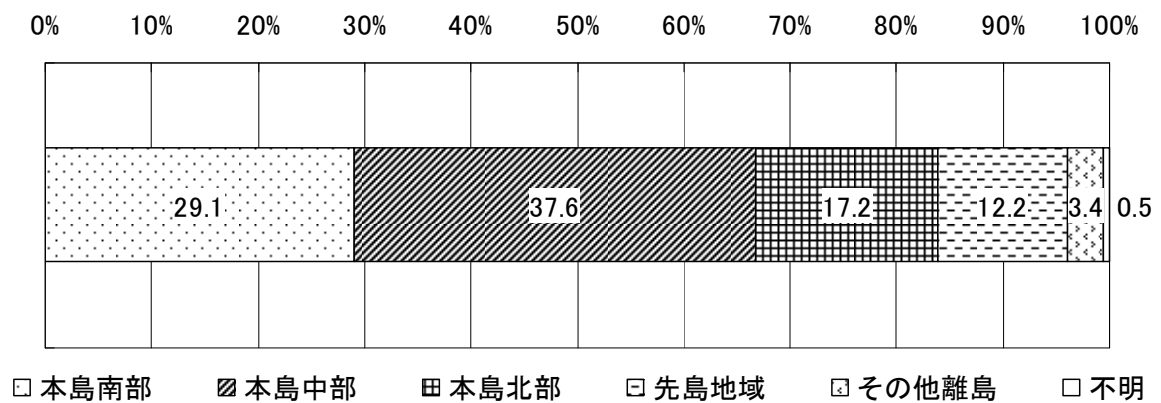
(2) お住まいの市町村

N=757



(3) 居住地

N=757

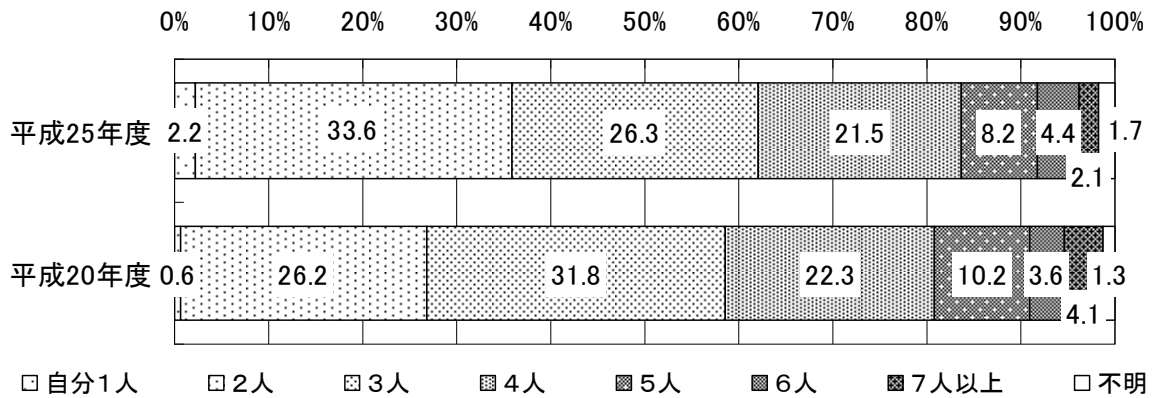


3. 家庭について

(1) 一緒に生活している家族の人数 (SA)

N=757

「2人」が33.6%で最も多く、次いで「3人」が26.3%、「4人」が21.5%となっている。
 経年変化でみると、「2人」が7.4ポイント増加し、「3人」「4人」「5人」が減少している。
 年齢別、市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。本島北部では「3人」が最も多くな
 っており、先島地域では「2人」が多くなっている。



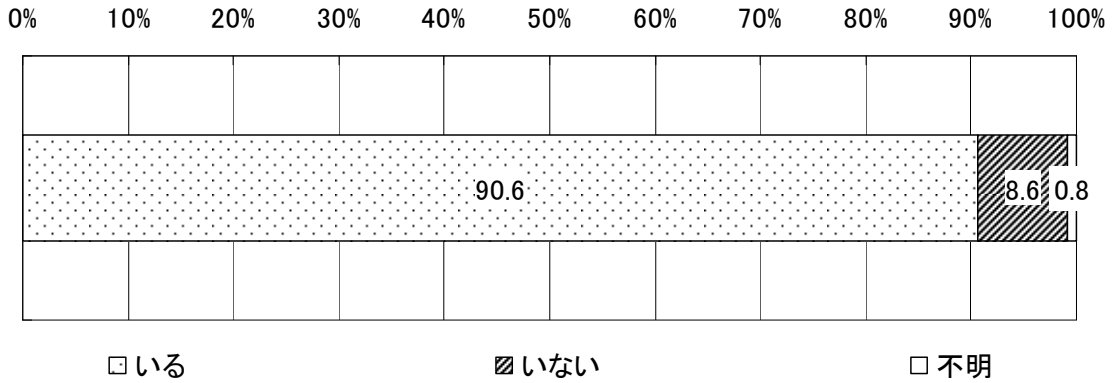
		N	自分1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	不明
全体		757	2.2	33.6	26.3	21.5	8.2	4.4	2.1	1.7
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	0.0	30.8	23.1	0.0	15.4	15.4	7.7	7.7
	25～29歳	39	0.0	28.2	23.1	17.9	12.8	10.3	5.1	2.6
	30～34歳	110	0.9	31.8	22.7	28.2	7.3	3.6	3.6	1.8
	35～39歳	160	0.0	28.8	25.0	25.0	10.0	6.9	3.1	1.3
	40～44歳	175	2.3	28.6	28.6	24.6	8.6	2.9	1.7	2.9
	45～49歳	135	3.0	40.7	25.2	17.0	8.9	3.7	0.7	0.7
	50～54歳	73	4.1	37.0	34.2	19.2	4.1	0.0	0.0	1.4
	55～59歳	33	9.1	51.5	24.2	12.1	0.0	3.0	0.0	0.0
60～64歳	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	1.3	35.3	26.1	21.9	7.9	4.8	1.5	1.3
	町村部	259	4.2	31.7	25.5	21.2	8.9	3.9	2.7	1.9
	本島南部	220	0.5	37.3	28.2	21.4	4.5	5.0	1.4	1.8
	本島中部	285	0.0	30.9	29.1	21.4	9.8	5.3	1.8	1.8
	本島北部	130	2.3	27.7	28.5	23.8	8.5	3.1	4.6	1.5
	先島地域 その他離島	92	9.8	43.5	12.0	20.7	9.8	2.2	1.1	1.1
その他離島	26	15.4	23.1	19.2	19.2	11.5	3.8	3.8	3.8	

(2) 生計を共にしている20歳未満の子どもの有無 (SA)

N=757

「いる」が90.6%を占めている。

年齢別で見ると、50歳代までは「いる」が多いが、60歳以上になると「いない」が多くなる。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



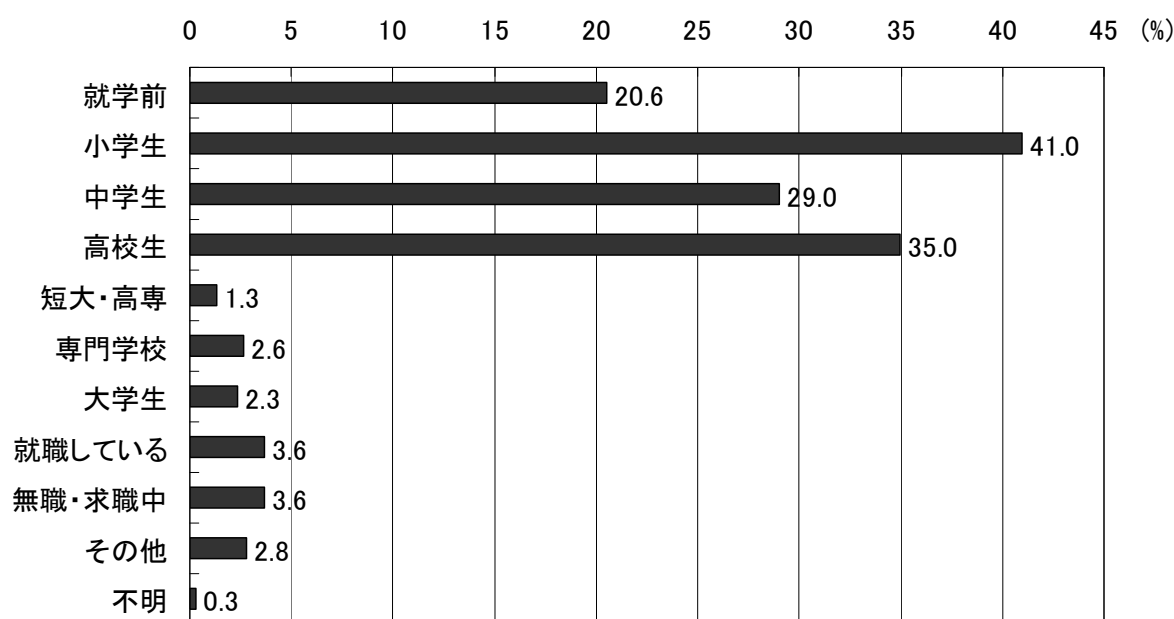
		N	いる	いない	不明
全体		757	90.6	8.6	0.8
現在の年齢	20歳未満	2	100.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	92.3	7.7	0.0
	25～29歳	39	94.9	2.6	2.6
	30～34歳	110	90.9	9.1	0.0
	35～39歳	160	90.0	9.4	0.6
	40～44歳	175	94.3	4.6	1.1
	45～49歳	135	91.9	6.7	1.5
	50～54歳	73	90.4	9.6	0.0
	55～59歳	33	78.8	21.2	0.0
	60～64歳	5	40.0	60.0	0.0
65歳以上	6	33.3	66.7	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	90.4	8.6	1.0
	町村部	259	91.5	8.1	0.4
居住地域	本島南部	220	90.0	8.2	1.8
	本島中部	285	91.9	7.7	0.4
	本島北部	130	90.8	8.5	0.8
	先島地域	92	85.9	14.1	0.0
	その他離島	26	96.2	3.8	0.0

(3) 就学・就労別の20歳未満の子どもの有無 (MA)

N=686、(2)で「いる」と回答した人のみ

「小学生」が41.0%で最も多く、次いで「高校生」が35.0%、「中学生」が29.0%となっている。

年齢別でみると、年齢が上がるにつれて「就学前」「小学生」「高校生」と子どもの年齢も上がっている。市・町村別でみると、市部で「高校生」が多くなっている。地域別でみると、本島中部で「高校生」が多くなっている。



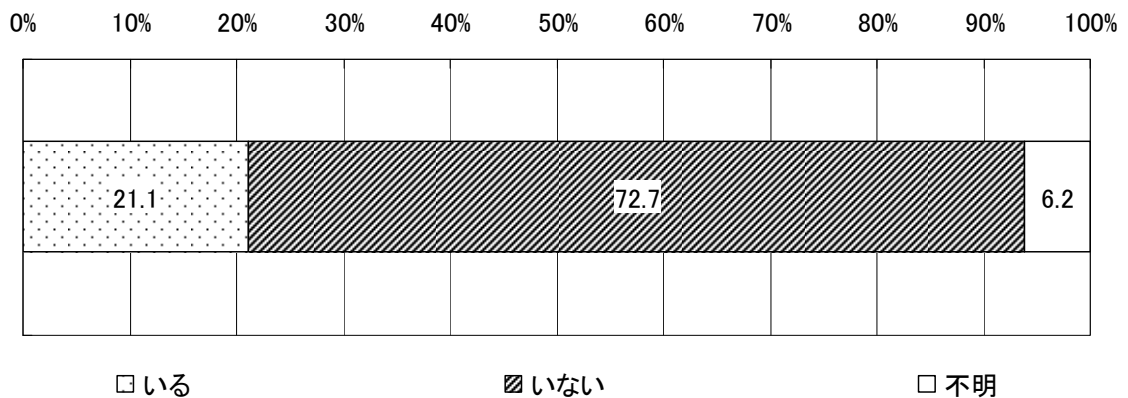
		N	就学前	小学生	中学生	高校生	短大・高専	専門学校	大学生	就職している	無職・求職中	その他	不明
全体		686	20.6	41.0	29.0	35.0	1.3	2.6	2.3	3.6	3.6	2.8	0.3
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	20～24歳	12	83.3	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	25～29歳	37	56.8	54.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	2.7
	30～34歳	100	46.0	69.0	6.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	35～39歳	144	31.3	55.6	36.1	25.7	0.0	0.0	0.0	1.4	2.1	0.7	0.0
	40～44歳	165	9.7	41.2	41.8	44.8	1.8	5.5	1.8	5.5	6.7	1.8	0.0
	45～49歳	124	1.6	28.2	37.9	52.4	3.2	4.0	4.8	4.0	4.8	3.2	0.8
	50～54歳	66	1.5	7.6	27.3	57.6	3.0	3.0	6.1	6.1	7.6	4.5	0.0
	55～59歳	26	0.0	0.0	19.2	57.7	0.0	7.7	3.8	15.4	0.0	3.8	0.0
60～64歳	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	
お住まいの市町村居住地域	市部	433	19.6	37.0	29.6	37.4	1.4	2.8	1.8	3.5	4.2	2.5	0.0
	町村部	237	22.4	48.9	28.7	30.4	1.3	2.1	3.0	3.0	3.0	3.4	0.8
	本島南部	198	20.7	41.9	23.7	34.3	1.0	2.0	2.0	4.5	3.0	3.5	0.0
	本島中部	262	15.6	34.4	34.4	38.5	1.9	2.7	3.4	3.4	5.3	2.7	0.4
	本島北部	118	27.1	53.4	26.3	28.0	1.7	1.7	0.0	2.5	3.4	2.5	0.0
	先島地域	79	27.8	43.0	27.8	35.4	0.0	5.1	1.3	2.5	0.0	2.5	0.0
	その他離島	25	20.0	40.0	32.0	32.0	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	0.0	4.0

(4) 生計を共にしている20歳以上の子どもの有無 (SA)

N=757

「いない」が72.7%を占めている。

年齢別で見ると、40歳代以下では「いない」が多いのに対し、50歳代以上で「いる」が増えてくる。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



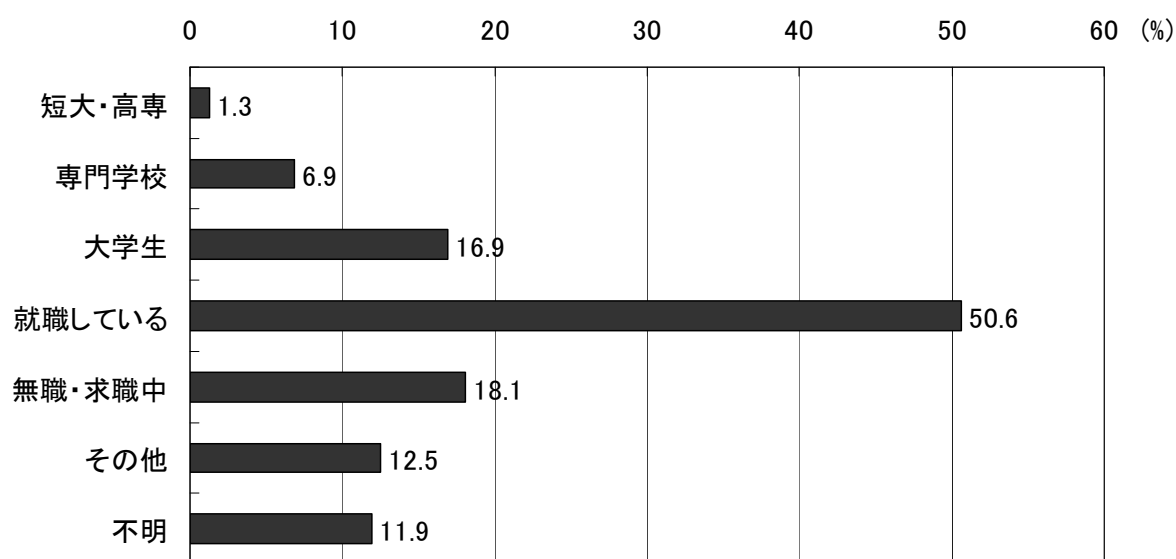
		N	いる	いない	不明
全体		757	21.1	72.7	6.2
現在の 年齢	20歳未満	2	0.0	100.0	0.0
	20～24歳	13	23.1	69.2	7.7
	25～29歳	39	12.8	71.8	15.4
	30～34歳	110	5.5	90.0	4.5
	35～39歳	160	3.8	90.0	6.3
	40～44歳	175	17.7	73.1	9.1
	45～49歳	135	35.6	60.0	4.4
	50～54歳	73	49.3	46.6	4.1
	55～59歳	33	45.5	54.5	0.0
	60～64歳	5	60.0	40.0	0.0
65歳以上	6	100.0	0.0	0.0	
お住まい の市町村	市部	479	21.1	73.5	5.4
	町村部	259	19.7	72.6	7.7
居住地域	本島南部	220	20.9	74.1	5.0
	本島中部	285	21.4	72.6	6.0
	本島北部	130	18.5	71.5	10.0
	先島地域	92	22.8	71.7	5.4
	その他離島	26	26.9	69.2	3.8

(5) 就学・就労別の 20 歳以上の子どもの有無 (MA)

N=160、(4)で「いる」と回答した人のみ

「就職している」が 50.6%で最も多く、次いで「無職・休職中」が 18.1%、「大学生」が 16.9%となっている。

年齢別でみると、40 歳以上では「就職している」が多くなっている。市・町村別でみると、町村部の方が「大学生」がやや多く、「就職している」がやや少なくなっている。地域別でみると、その他離島で「無職・求職中」が多くなっている。



		N	短大・高専	専門学校	大学生	就職している	無職・求職中	その他	不明
全体		160	1.3	6.9	16.9	50.6	18.1	12.5	11.9
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0
	25～29歳	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0
	30～34歳	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	50.0
	35～39歳	6	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7
	40～44歳	31	3.2	6.5	22.6	41.9	19.4	9.7	12.9
	45～49歳	48	2.1	8.3	16.7	50.0	16.7	16.7	4.2
	50～54歳	36	0.0	13.9	22.2	58.3	25.0	5.6	2.8
	55～59歳	15	0.0	0.0	13.3	100.0	13.3	6.7	0.0
60～64歳	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	
65歳以上	6	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	16.7	
お住まいの市町村	市部	101	2.0	7.9	13.9	55.4	19.8	11.9	10.9
	町村部	51	0.0	2.0	23.5	45.1	15.7	13.7	13.7
居住地	本島南部	46	2.2	6.5	13.0	47.8	15.2	19.6	13.0
	本島中部	61	0.0	6.6	18.0	55.7	21.3	6.6	8.2
	本島北部	24	0.0	4.2	16.7	50.0	16.7	12.5	16.7
	先島地域	21	4.8	9.5	28.6	57.1	14.3	9.5	9.5
	その他離島	7	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	28.6

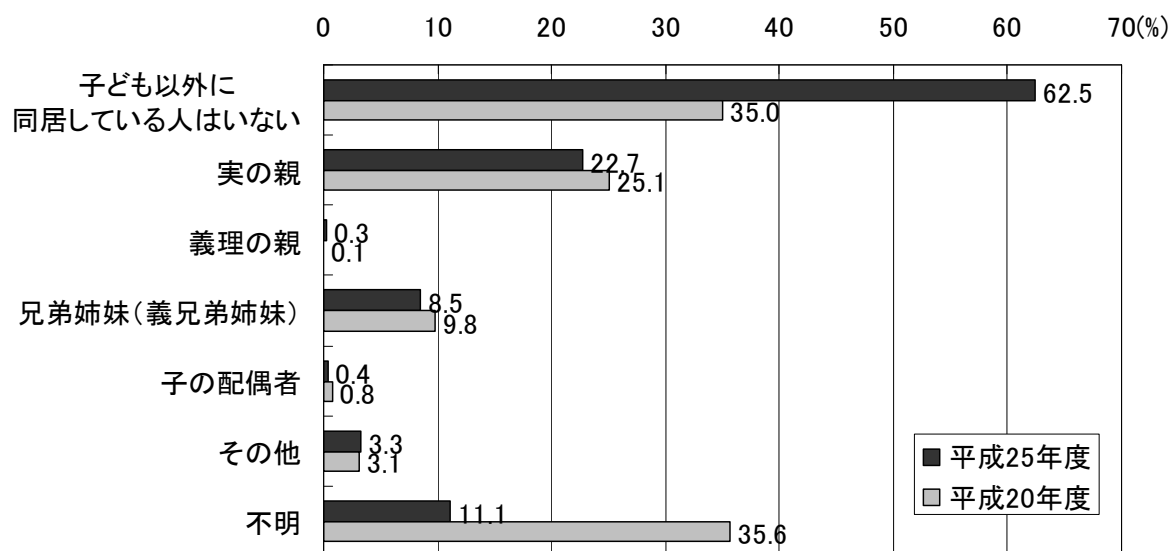
(6) 子ども以外の同居人 (MA)

N=757

「子ども以外に同居している人はいない」が62.5%で群を抜いて多く、次いで「実の親」が22.7%となっている。

経年変化でみると、「子ども以外に同居している人はいない」が27.5ポイント増加している。

年齢別でみると、20歳代までは「実の親」が多くなっており、30歳代から「子ども以外に同居している人はいない」が多くなっている。年齢の上昇に応じて、実の親から独立していく傾向がみられる。市・町村別、地域別で特徴的な傾向はみられない。



	N	子ども以外に同居している人はいない	実の親	義理の親	兄弟姉妹(義兄弟姉妹)	子の配偶者	その他	不明	
全体	757	62.5	22.7	0.3	8.5	0.4	3.3	11.1	
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	30.8	46.2	0.0	23.1	0.0	15.4	7.7
	25～29歳	39	35.9	43.6	0.0	25.6	0.0	5.1	15.4
	30～34歳	110	55.5	35.5	0.0	12.7	0.0	4.5	5.5
	35～39歳	160	60.6	25.6	0.0	6.3	0.6	5.0	10.6
	40～44歳	175	64.6	19.4	0.6	8.6	0.0	1.7	13.1
	45～49歳	135	72.6	13.3	0.0	4.4	1.5	0.7	10.4
	50～54歳	73	72.6	16.4	0.0	6.8	0.0	2.7	8.2
	55～59歳	33	66.7	9.1	0.0	0.0	0.0	3.0	21.2
60～64歳	5	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
65歳以上	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	
お住まいの市町村	市部	479	64.3	22.5	0.0	9.0	0.2	3.1	9.8
	町村部	259	61.0	22.4	0.8	7.3	0.8	3.9	12.4
居住地域	本島南部	220	68.2	19.5	0.0	8.6	0.0	2.7	9.1
	本島中部	285	60.7	26.0	0.7	9.8	0.7	2.8	9.8
	本島北部	130	58.5	24.6	0.0	8.5	0.0	4.6	13.8
	先島地域	92	62.0	17.4	0.0	3.3	1.1	4.3	15.2
	その他離島	26	57.7	23.1	0.0	11.5	0.0	3.8	11.5

4. ひとり親(母子)世帯になった時の状況

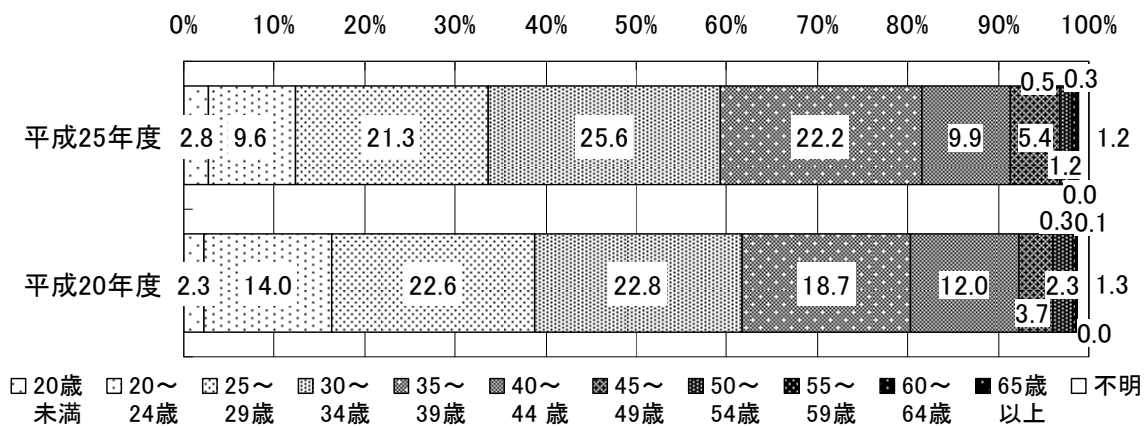
(1) ひとり親(母子)世帯になったときの年齢 (SA)

N=757

「30～34歳」が25.6%で最も多く、次いで「35～39歳」が22.2%、「25～29歳」が21.3%となっている。

経年変化でみると、平成20年度に比べて30歳代の割合が高まっている。

年齢別でみると、年齢が上昇するにつれてひとり親世帯になった時の年齢も上昇しており、ひとり親になって間もない世帯が大半を占めていることが読み取れる。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

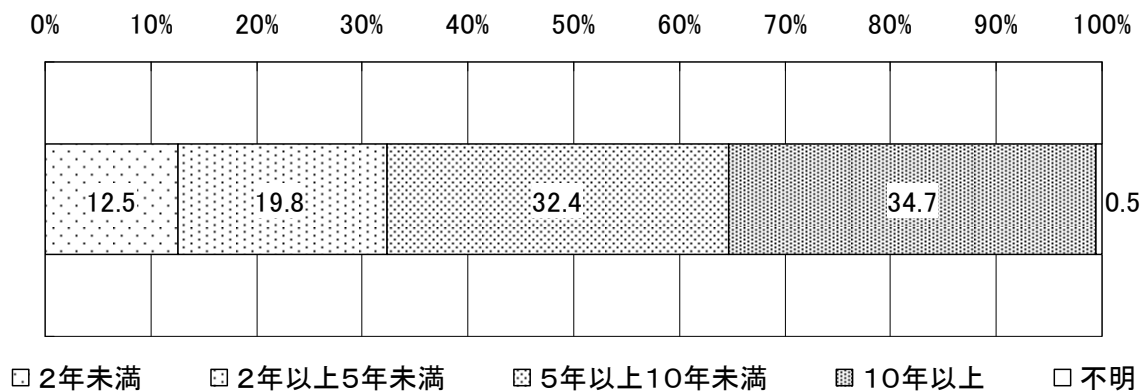


	N	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明
全体	757	2.8	9.6	21.3	25.6	22.2	9.9	5.4	1.2	0.5	0.3	0.0	1.2
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	53.8	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	15.4	56.4	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	110	1.8	15.5	50.0	32.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	160	1.3	14.4	28.1	33.8	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	40～44歳	175	1.1	3.4	18.9	32.0	32.0	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	45～49歳	135	0.0	0.0	8.9	22.2	38.5	17.8	11.9	0.0	0.0	0.0	0.7
	50～54歳	73	0.0	0.0	1.4	21.9	21.9	23.3	21.9	6.8	0.0	0.0	2.7
55～59歳	33	3.0	0.0	3.0	3.0	18.2	39.4	18.2	9.1	6.1	0.0	0.0	
60～64歳	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	3.8	9.2	22.1	25.7	21.7	9.8	4.4	0.8	0.4	0.4	1.7
	町村部	259	1.2	10.4	19.3	26.3	23.9	8.9	7.3	1.9	0.8	0.0	0.0
	本島南部	220	3.6	10.9	17.7	25.9	22.7	10.5	3.6	1.4	0.0	0.9	2.7
	本島中部	285	3.2	9.5	26.0	22.5	20.7	10.9	5.6	0.7	0.4	0.0	0.7
	本島北部	130	1.5	10.8	18.5	29.2	23.8	6.9	6.2	2.3	0.8	0.0	0.0
	先島地域	92	2.2	5.4	19.6	31.5	21.7	8.7	6.5	1.1	2.2	0.0	1.1
その他離島	26	0.0	11.5	23.1	23.1	23.1	11.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	

(2) ひとり親(母子)世帯になってからの期間 (SA)

N=757

「10年以上」が34.7%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が32.4%となっている。
 年齢別でみると、4.(1)と同様に、年齢が上がるにつれてひとり親世帯になってからの期間が長くなる傾向がみられる。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、本島南部、本島中部、その他離島で「10年以上」と期間が長くなっており、本島北部や先島地域では「5年以上10年未満」が多くなっている。



		N	2年未満	2年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	不明
全体		757	12.5	19.8	32.4	34.7	0.5
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	38.5	46.2	7.7	7.7	0.0
	25～29歳	39	25.6	30.8	33.3	10.3	0.0
	30～34歳	110	22.7	30.0	40.9	6.4	0.0
	35～39歳	160	13.8	21.9	35.0	29.4	0.0
	40～44歳	175	9.1	18.3	34.9	37.1	0.6
	45～49歳	135	6.7	15.6	28.9	48.1	0.7
	50～54歳	73	4.1	11.0	26.0	57.5	1.4
	55～59歳	33	9.1	3.0	12.1	72.7	3.0
	60～64歳	5	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
65歳以上	6	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	12.1	18.2	31.7	37.6	0.4
	町村部	259	13.5	23.2	34.0	29.0	0.4
居住地域	本島南部	220	15.5	20.5	27.7	35.0	1.4
	本島中部	285	8.4	15.4	33.3	42.8	0.0
	本島北部	130	16.9	27.7	33.8	21.5	0.0
	先島地域	92	14.1	20.7	37.0	27.2	1.1
	その他離島	26	7.7	19.2	34.6	38.5	0.0

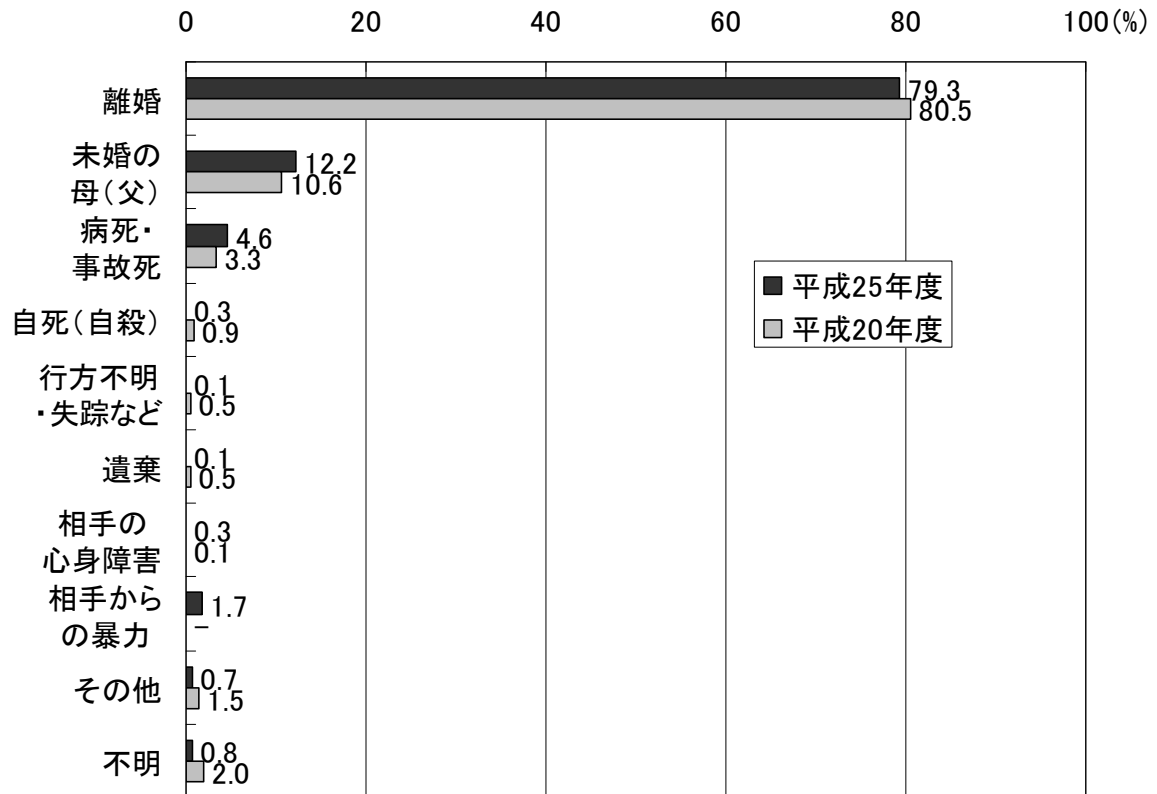
(3) ひとり親世帯になった理由（SA）

N=757

「離婚」が79.3%を占めており、次いで「未婚の母（父）」が12.2%となっている。

経年変化でみると、特徴的な傾向はみられない。

属性別でみても概ね同様の傾向であるが、60歳以上で「病死・事故死」が多く、20歳代以下で「未婚の母（父）」が多くなっており、若年世代で未婚のまま出産する傾向がみられる。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



		N	離婚	未婚の母(父)	病死・事故死	自死(自殺)	行方不明・失踪など	遺棄	相手の心身障害	相手からの暴力	その他	不明
全体		757	79.3	12.2	4.6	0.3	0.1	0.1	0.3	1.7	0.7	0.8
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	61.5	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	64.1	30.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
	30～34歳	110	81.8	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
	35～39歳	160	86.3	8.8	1.3	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	1.9	0.0
	40～44歳	175	82.3	10.3	2.3	0.6	0.6	0.0	0.6	1.1	1.1	1.1
	45～49歳	135	81.5	11.1	4.4	0.0	0.0	0.0	0.7	1.5	0.0	0.7
	50～54歳	73	76.7	9.6	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.7
	55～59歳	33	60.6	12.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～64歳	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
お住まいの市町村居住地域	市部	479	80.2	12.7	4.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	0.6	0.6
	町村部	259	77.6	11.6	4.6	0.4	0.4	0.0	0.4	3.5	0.8	0.8
	本島南部	220	79.1	11.8	4.1	0.5	0.0	0.0	0.0	1.8	0.9	1.8
	本島中部	285	80.4	13.7	2.8	0.0	0.0	0.4	0.4	1.4	0.4	0.7
	本島北部	130	80.0	10.0	6.9	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0
	先島地域	92	78.3	10.9	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	2.2	0.0
	その他離島	26	65.4	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0

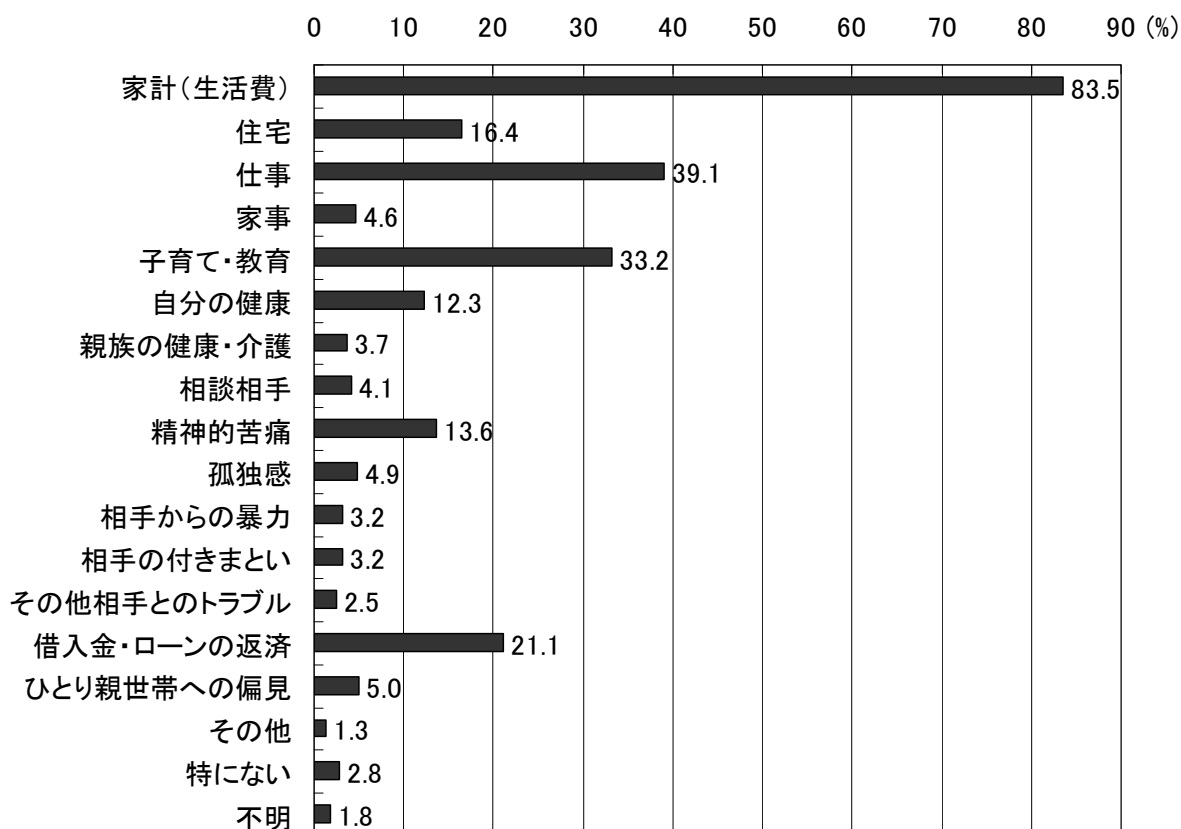
(4) ひとり親世帯になった直後に特に困ったこと (MA)

N=757

「家計（生活費）」が 83.5%で群を抜いて多くなっており、次いで「仕事」が 39.1%、「子育て」が 33.2%となっている。「借入金・ローンの返済」も 21.1%みられる。

年齢別でみると、60～64歳で「自分の健康」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問3-1とのクロス集計でみると、ひとり親世帯になった時の年齢が低いほど概ね「仕事」が多くなり、「孤独感」は少なくなっている。



第3章 母子世帯

4.ひとり親（母子）世帯になった時の状況

	N	家計（生活費）	住宅	仕事	家事	子育て・教育	自分の健康	親族の健康・介護	相談相手	精神的苦痛
全体	757	83.5	16.4	39.1	4.6	33.2	12.3	3.7	4.1	13.6
現在の年齢	20歳未満	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	84.6	23.1	61.5	7.7	38.5	23.1	7.7	0.0
	25～29歳	39	82.1	7.7	51.3	2.6	28.2	7.7	2.6	12.8
	30～34歳	110	86.4	16.4	45.5	9.1	32.7	9.1	2.7	10.0
	35～39歳	160	81.9	17.5	40.6	5.0	33.1	13.1	2.5	5.6
	40～44歳	175	81.1	18.3	33.1	5.1	33.7	9.7	4.0	2.9
	45～49歳	135	89.6	14.1	34.8	3.0	33.3	8.1	3.7	5.9
	50～54歳	73	83.6	16.4	34.2	1.4	35.6	15.1	6.8	5.5
	55～59歳	33	78.8	24.2	45.5	3.0	30.3	24.2	0.0	3.0
60～64歳	5	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	60.0	20.0	0.0	
65歳以上	6	83.3	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	84.1	16.1	38.8	5.6	32.6	12.3	3.5	3.8
	町村部	259	82.2	17.0	37.8	3.1	34.4	12.7	3.9	5.0
居住地域	本島南部	220	84.1	16.8	36.4	7.3	32.3	11.4	2.3	2.7
	本島中部	285	86.0	14.4	42.1	3.9	29.5	11.6	5.3	4.9
	本島北部	130	76.2	16.2	40.8	1.5	39.2	15.4	5.4	3.8
	先島地域	92	85.9	20.7	29.3	6.5	34.8	10.9	1.1	5.4
	その他離島	26	80.8	23.1	46.2	0.0	42.3	15.4	0.0	3.8

	N	孤独感	相手からの暴力	相手の付きまとい	その他相手とのトラブル	借入金・ローンの返済	ひとり親世帯への偏見	その他	特になし	不明
全体	757	4.9	3.2	3.2	2.5	21.1	5.0	1.3	2.8	1.8
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	2.6	5.1	2.6	2.6	12.8	2.6	0.0	2.6
	30～34歳	110	4.5	6.4	7.3	2.7	20.0	8.2	1.8	5.5
	35～39歳	160	5.0	2.5	2.5	1.9	17.5	2.5	1.3	3.8
	40～44歳	175	5.1	2.9	2.3	4.0	20.6	8.0	2.3	1.7
	45～49歳	135	5.2	3.7	2.2	0.7	28.9	3.0	1.5	0.7
	50～54歳	73	5.5	1.4	4.1	4.1	24.7	6.8	0.0	2.7
	55～59歳	33	6.1	0.0	0.0	0.0	18.2	3.0	0.0	9.1
60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	4.0	1.9	2.9	2.9	21.1	4.6	0.8	2.7
	町村部	259	6.6	5.8	3.1	1.5	20.1	5.8	1.9	3.1
居住地域	本島南部	220	4.1	2.3	2.7	2.7	20.5	5.0	0.5	2.3
	本島中部	285	4.9	0.7	2.1	2.5	21.4	5.6	1.4	3.5
	本島北部	130	4.6	6.9	3.8	2.3	15.4	5.4	2.3	3.1
	先島地域	92	6.5	5.4	4.3	2.2	31.5	4.3	2.2	1.1
	その他離島	26	7.7	11.5	7.7	3.8	15.4	0.0	0.0	3.8

【問3-1とのクロス集計】

	N	家計（生活費）	住宅	仕事	家事	子育て・教育	自分の健康	親族の健康・介護	相談相手	精神的苦痛
全体	757	83.5	16.4	39.1	4.6	33.2	12.3	3.7	4.1	13.6
ひとり親世帯になった時の年齢	20歳未満	21	90.5	4.8	57.1	4.8	38.1	14.3	4.8	0.0
	20～24歳	73	84.9	15.1	46.6	5.5	35.6	9.6	2.7	2.7
	25～29歳	161	85.1	13.7	43.5	6.8	31.1	10.6	5.6	3.1
	30～34歳	194	84.5	19.1	41.2	4.6	32.0	12.9	3.1	4.1
	35～39歳	168	81.0	16.1	32.7	3.6	35.7	11.3	3.0	5.4
	40～44歳	75	89.3	18.7	38.7	4.0	34.7	12.0	2.7	4.0
	45～49歳	41	80.5	14.6	31.7	2.4	31.7	19.5	2.4	2.4
	50～54歳	9	66.7	33.3	11.1	0.0	44.4	22.2	0.0	11.1
	55～59歳	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	60～64歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	N	孤独感	相手からの暴力	相手の付きまとい	その他相手とのトラブル	借入金・ローンの返済	ひとり親世帯への偏見	その他	特にない	不明
全体	757	4.9	3.2	3.2	2.5	21.1	5.0	1.3	2.8	1.8
ひとり親世帯になった時の年齢	20歳未満	21	4.8	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	73	2.7	2.7	1.4	1.4	17.8	4.1	0.0	1.4
	25～29歳	161	3.1	6.2	5.0	1.2	22.4	3.1	1.9	3.7
	30～34歳	194	5.7	2.1	3.1	2.6	18.6	7.7	1.0	3.1
	35～39歳	168	5.4	3.6	1.8	3.0	22.0	6.5	3.0	1.2
	40～44歳	75	4.0	0.0	5.3	5.3	30.7	2.7	0.0	2.7
	45～49歳	41	7.3	2.4	4.9	2.4	19.5	2.4	0.0	7.3
	50～54歳	9	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1
	55～59歳	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～64歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

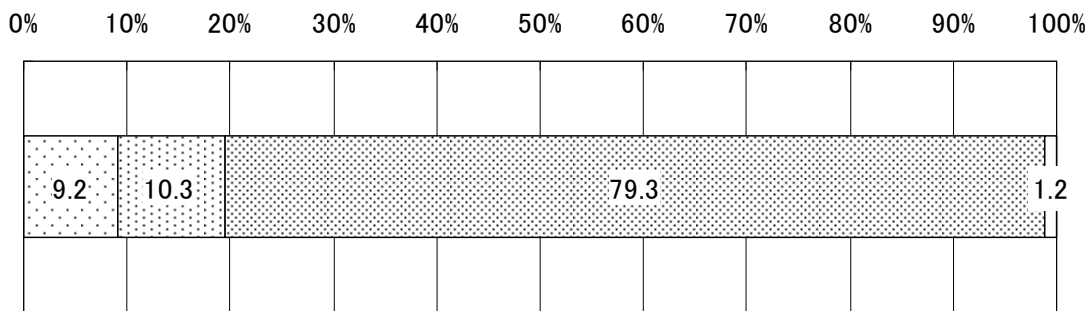
5. 面会交流・養育費について

(1) 離別した相手と子どもとの面会交流の取り決めの有無 (SA)

N=600、4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

「取り決めでしていない」が 79.3%を占めている。「文書などを交わして取り決めでしている」「文書は交わしていないが、取り決めでしている」は合わせて 19.5%に留まっている。

年齢別にみると、25～29歳で「取り決めでしていない」が最も少なくなり、文書の有無は別にして何らかの取り決めする割合が増えている。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。本島北部やその他離島は、本島中部や本島南部より取り決めが多い傾向がみられる。



- 文書などを交わして取り決めでしている
 文書は交わしていないが、取り決めでしている
 取り決めでしていない
 不明

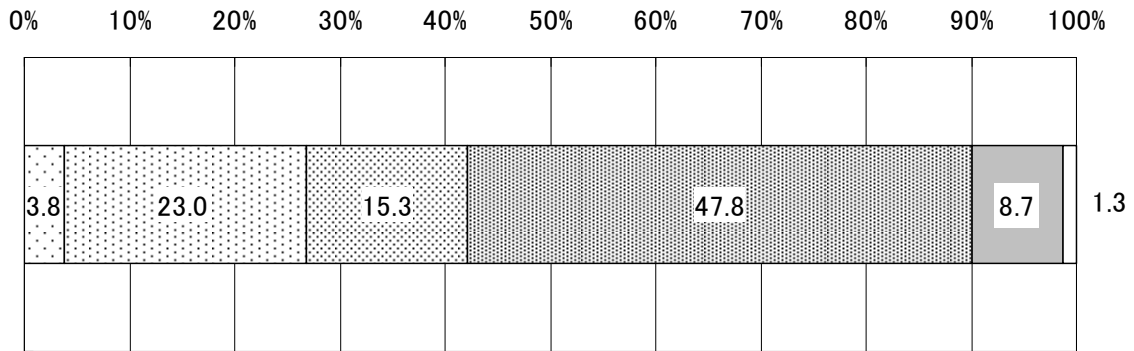
		N	文書などを交わして取り決めでしている	文書は交わしていないが、取り決めでしている	取り決めでしていない	不明
全体		600	9.2	10.3	79.3	1.2
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	20～24歳	8	25.0	0.0	62.5	12.5
	25～29歳	25	20.0	28.0	52.0	0.0
	30～34歳	90	10.0	13.3	76.7	0.0
	35～39歳	138	9.4	7.2	82.6	0.7
	40～44歳	144	7.6	9.0	81.9	1.4
	45～49歳	110	11.8	15.5	72.7	0.0
	50～54歳	56	1.8	3.6	89.3	5.4
	55～59歳	20	0.0	5.0	95.0	0.0
60～64歳	2	0.0	0.0	100.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	384	7.8	10.2	80.5	1.6
	町村部	201	11.4	10.4	77.6	0.5
居住地域	本島南部	174	9.2	8.6	81.6	0.6
	本島中部	229	7.9	7.9	83.8	0.4
	本島北部	104	11.5	18.3	67.3	2.9
	先島地域	72	6.9	11.1	79.2	2.8
	その他離島	17	17.6	11.8	70.6	0.0

(2) 離別した相手と子どもとの面会交流の有無 (SA)

N=600、4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

「最初から全く行っていない」が 47.8%となっており、「現在、定期的に行っている」「現在、定期的ではないが、ときどき行っている」は合わせて 26.8%に留まっている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。



- 現在、定期的に行っている
- 現在、定期的ではないが、ときどき行っている
- 途中まで行っていたが、現在は行っていない
- 最初から全く行っていない
- その他
- 不明

	N	現在、定期的に行っている	現在、定期的ではないが、ときどき行っている	途中まで行っていたが、現在は行っていない	最初から全く行っていない	その他	不明	
全体	600	3.8	23.0	15.3	47.8	8.7	1.3	
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	20～24歳	8	12.5	25.0	12.5	37.5	0.0	12.5
	25～29歳	25	0.0	16.0	32.0	44.0	8.0	0.0
	30～34歳	90	2.2	21.1	20.0	44.4	10.0	2.2
	35～39歳	138	1.4	26.8	13.0	51.4	6.5	0.7
	40～44歳	144	5.6	22.9	15.3	47.9	6.3	2.1
	45～49歳	110	7.3	25.5	8.2	52.7	6.4	0.0
	50～54歳	56	3.6	16.1	14.3	48.2	16.1	1.8
	55～59歳	20	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
60～64歳	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	384	4.4	20.6	14.8	50.5	8.9	0.8
	町村部	201	3.0	29.4	15.4	41.8	8.5	2.0
居住地域	本島南部	174	4.6	21.8	14.9	46.6	10.9	1.1
	本島中部	229	4.4	20.1	15.3	51.5	8.3	0.4
	本島北部	104	2.9	30.8	15.4	43.3	4.8	2.9
	先島地域	72	1.4	23.6	16.7	45.8	9.7	2.8
	その他離島	17	5.9	29.4	5.9	47.1	11.8	0.0

(3) 養育費の受け取りの有無 (SA)

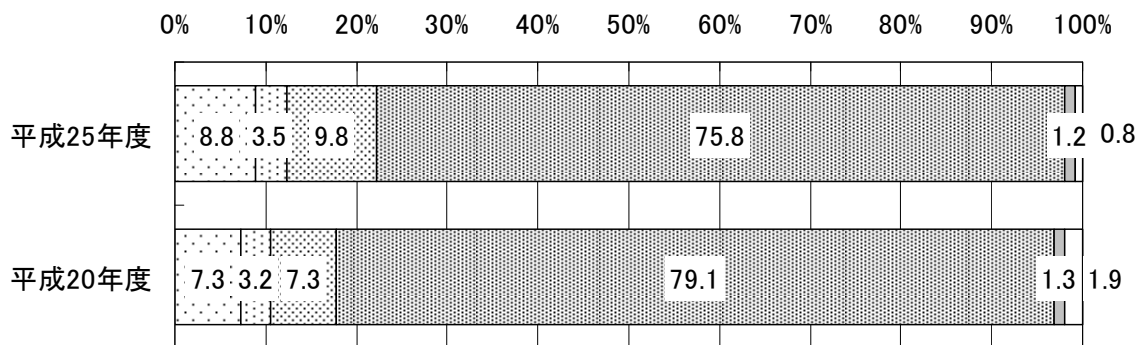
N=600、4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

「最初から全く受け取っていない」が 75.8%となっており、「現在も、定期的に受け取っている」「現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている」は合わせて 12.3%に留まっている。

経年変化でみると、平成 20 年度に比べて「現在も、定期的に受け取っている」「現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている」の合計が 1.8 ポイント増加している。

年齢別でみると、25～29 歳で「最初から全く受け取っていない」が最も少なくなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問 6-5 とのクロス集計でみると、「ややゆとりがある」と回答した人は「最初から全く受け取っていない」「途中まで受け取ったが、現在は受け取っていない」が多くなっている一方で、「苦しい」「大変苦しい」と回答した人であっても、「現在も、定期的に受け取っている」「現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている」が一定程度存在している。



- 現在も、定期的に受け取っている
- ▣ 現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている
- ▤ 途中まで受け取ったが、現在は受け取っていない
- ▥ 最初から全く受け取っていない
- その他
- 不明

	N	現在も、 定期的に 受け取っ ている	現在も、 定期的で はない が、とき どき受け 取ってい る	途中で 受け取っ たが、現 在は受け 取ってい ない	最初から 全く受け 取ってい ない	その他	不明	
全体	600	8.8	3.5	9.8	75.8	1.2	0.8	
現在の 年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	20～24歳	8	0.0	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5
	25～29歳	25	28.0	12.0	8.0	44.0	8.0	0.0
	30～34歳	90	11.1	0.0	7.8	76.7	3.3	1.1
	35～39歳	138	10.1	3.6	7.2	78.3	0.7	0.0
	40～44歳	144	6.3	4.2	11.1	77.8	0.0	0.7
	45～49歳	110	10.0	4.5	7.3	78.2	0.0	0.0
	50～54歳	56	3.6	1.8	12.5	80.4	0.0	1.8
	55～59歳	20	0.0	0.0	35.0	60.0	5.0	0.0
	60～64歳	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まい の市町村 居住地域	市部	384	8.3	4.4	9.1	76.0	1.6	0.5
	町村部	201	10.4	2.0	10.9	75.1	0.5	1.0
	本島南部	174	8.6	4.6	10.9	73.6	1.1	1.1
	本島中部	229	9.2	2.2	8.7	79.0	0.9	0.0
	本島北部	104	13.5	4.8	9.6	71.2	0.0	1.0
	先島地域	72	2.8	4.2	11.1	76.4	4.2	1.4
	その他離島	17	5.9	0.0	11.8	82.4	0.0	0.0

【問6-5とのクロス集計】

	N	現在も、 定期的に 受け取っ ている	現在も、 定期的で はない が、とき どき受け 取ってい る	途中で 受け取っ たが、現 在は受け 取ってい ない	最初から 全く受け 取ってい ない	その他	不明	
全体	600	8.8	3.5	9.8	75.8	1.2	0.8	
現在の暮 らしにつ いて	大変苦しい	141	5.7	4.3	9.9	77.3	0.7	2.1
	苦しい	160	10.6	3.8	7.5	77.5	0.6	0.0
	やや苦しい	195	8.7	3.1	12.3	73.3	2.1	0.5
	ふつう	82	12.2	2.4	6.1	76.8	1.2	1.2
	ややゆとりがある	12	8.3	8.3	25.0	58.3	0.0	0.0
	ゆとりがある	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

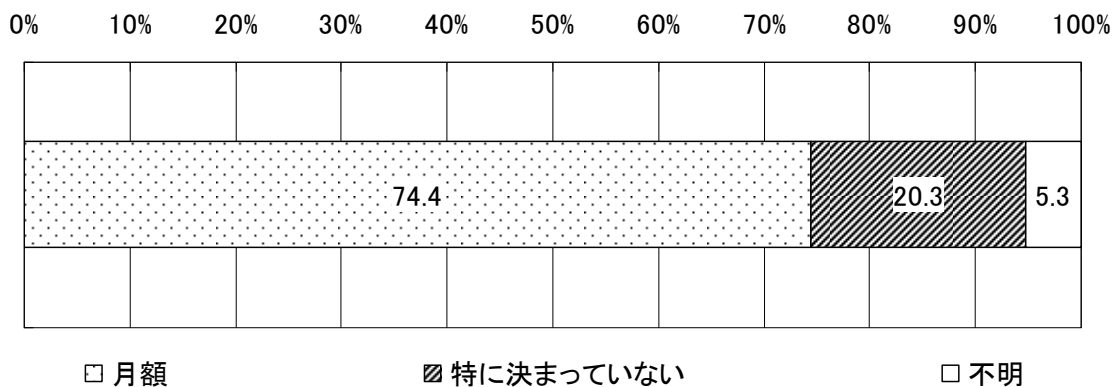
(4) 養育費の金額の決まり (SA)

N=133、(3)で「現在も、定期的に受け取っている」「現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている」

「途中まで受け取ったが、現在は受け取っていない」と回答した人のみ

「月額」で定めている場合が 74.4%であった。

年齢で見ると、20歳から59歳にかけて徐々に「月額」の回答が減っていき、「特に決まっていない」が徐々に増加していく傾向がみられる。市・町村別で見ると町村部の方が「月額」が多い。地域別で見ると、先島地域で「月額」が最も少なく、その他離島で最も多くなっている。



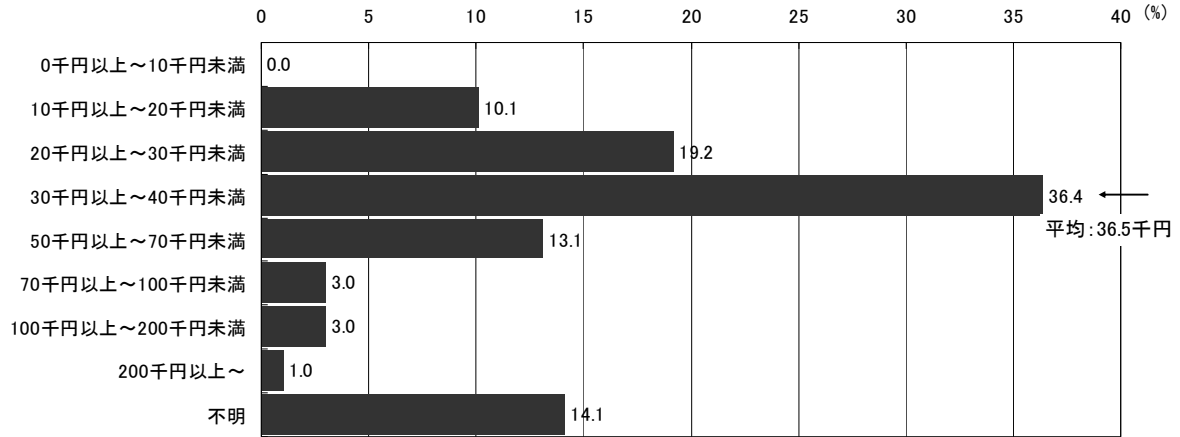
		N	月額	特に決まっていない	不明
全体		133	74.4	20.3	5.3
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	2	100.0	0.0	0.0
	25～29歳	12	91.7	8.3	0.0
	30～34歳	17	88.2	5.9	5.9
	35～39歳	29	75.9	17.2	6.9
	40～44歳	31	77.4	16.1	6.5
	45～49歳	24	62.5	33.3	4.2
	50～54歳	10	60.0	30.0	10.0
	55～59歳	7	42.9	57.1	0.0
	60～64歳	1	100.0	0.0	0.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	84	70.2	25.0	4.8
	町村部	47	83.0	10.6	6.4
居住地域	本島南部	42	61.9	35.7	2.4
	本島中部	46	82.6	10.9	6.5
	本島北部	29	86.2	10.3	3.4
	先島地域	13	53.8	30.8	15.4
	その他離島	3	100.0	0.0	0.0

養育費の月額

N=99、(4)で「月額」と回答した人のみ

平均は 36.5 千円で、30 千円以上～40 千円未満が 36.4%で最も多くなっている。

年齢別でみると、年齢が上昇するにつれて養育費も上昇する傾向がみられる。市・町村別では、特徴的な違いはみられない。地域別でみると、本島南部で 30 千円以上～40 千円未満が多くなっている。



		N	0千円以上～10千円未満	10千円以上～20千円未満	20千円以上～30千円未満	30千円以上～40千円未満	50千円以上～70千円未満	70千円以上～100千円未満	100千円以上～200千円未満	200千円以上～	不明
全体		99	0.0	10.1	19.2	36.4	13.1	3.0	3.0	1.0	14.1
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	11	0.0	27.3	27.3	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	15	0.0	6.7	40.0	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
	35～39歳	22	0.0	0.0	4.5	40.9	13.6	4.5	4.5	0.0	31.8
	40～44歳	24	0.0	8.3	25.0	41.7	4.2	4.2	4.2	0.0	12.5
	45～49歳	15	0.0	20.0	6.7	33.3	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7
	50～54歳	6	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	55～59歳	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
60～64歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	59	0.0	13.6	22.0	37.3	11.9	1.7	0.0	1.7	11.9
	町村部	39	0.0	5.1	15.4	35.9	15.4	5.1	7.7	0.0	15.4
居住地域	本島南部	26	0.0	11.5	19.2	46.2	3.8	3.8	0.0	0.0	15.4
	本島中部	38	0.0	10.5	18.4	34.2	23.7	0.0	0.0	2.6	10.5
	本島北部	25	0.0	12.0	20.0	32.0	4.0	8.0	12.0	0.0	12.0
	先島地域	7	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6
	その他離島	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

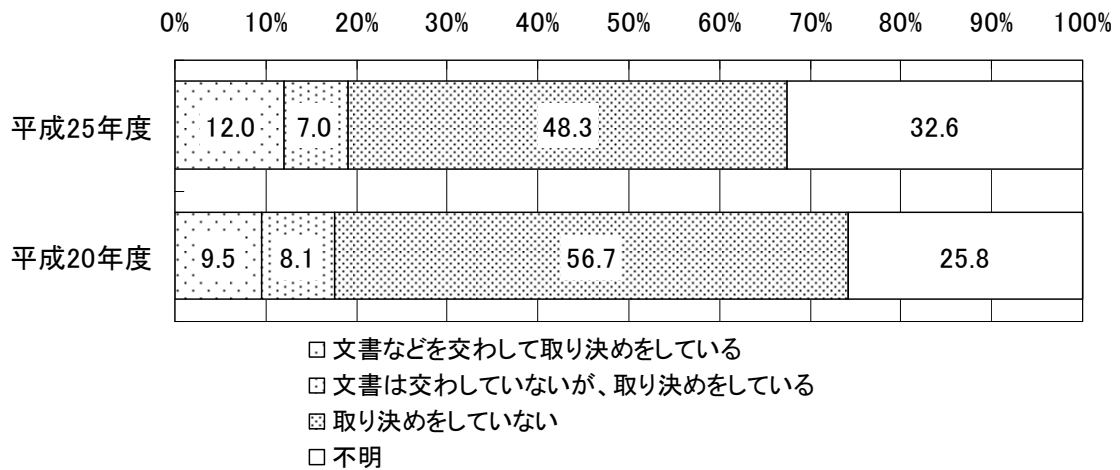
(5) 養育費の取り決めの有無 (SA)

N=600、4.(3)で「離婚」と回答した人のみ

「取り決めでしていない」が 48.3%となっており、「文書などを交わして取り決めている」「文書は交わしていないが、取り決めている」が合わせて 19.0%に留まっている。

経年変化でみると、平成 20 年度に比べて「取り決めでしていない」が 8.4 ポイント減少している。

年齢別でみると、25～29 歳で「取り決めでしていない」が最も少なくなっており、文書の有無は別にして何らかの取り決めが多くなっている。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別では、その他離島で「取り決めでしていない」が少なくなっている。



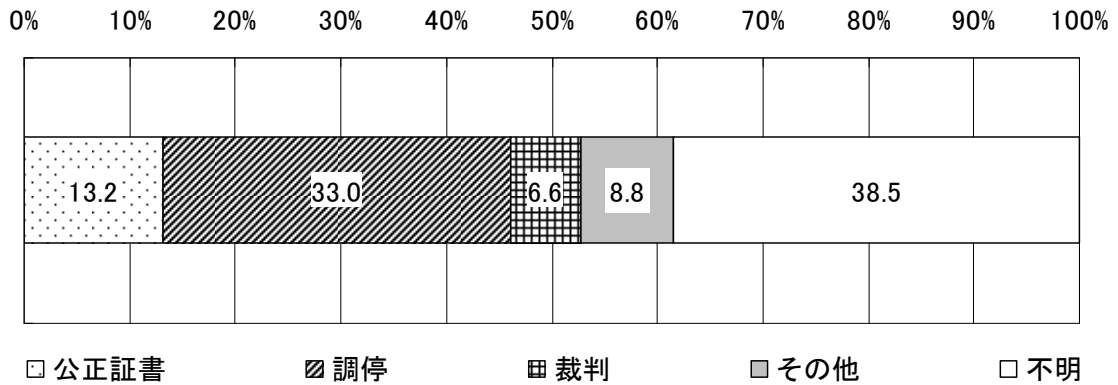
		N	文書などを交わして取り決めている	文書は交わしていないが、取り決めている	取り決めでしていない	不明
全体		757	12.0	7.0	48.3	32.6
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0
	20～24歳	13	7.7	0.0	38.5	53.8
	25～29歳	39	12.8	15.4	30.8	41.0
	30～34歳	110	16.4	10.0	44.5	29.1
	35～39歳	160	15.0	7.5	53.1	24.4
	40～44歳	175	14.3	5.1	46.9	33.7
	45～49歳	135	8.9	9.6	51.9	29.6
	50～54歳	73	5.5	1.4	56.2	37.0
	55～59歳	33	6.1	0.0	51.5	42.4
	60～64歳	5	0.0	20.0	0.0	80.0
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	100.0	
お住まいの市町村	市部	479	11.3	8.6	48.4	31.7
	町村部	259	13.1	4.6	47.9	34.4
居住地域	本島南部	220	10.5	9.1	50.0	30.5
	本島中部	285	12.3	6.3	49.5	31.9
	本島北部	130	14.6	5.4	46.9	33.1
	先島地域	92	10.9	6.5	48.9	33.7
	その他離島	26	15.4	7.7	23.1	53.8

取り決めの種類 (SA)

N=91、(5)で「文書などを交わして取り決めをしている」と回答した人のみ

「調停」が33.0%で最も多く、次いで「公正証書」が13.2%、裁判は6.6%であった。

年齢別、市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、本島北部で「公正証書」が多くなっている。



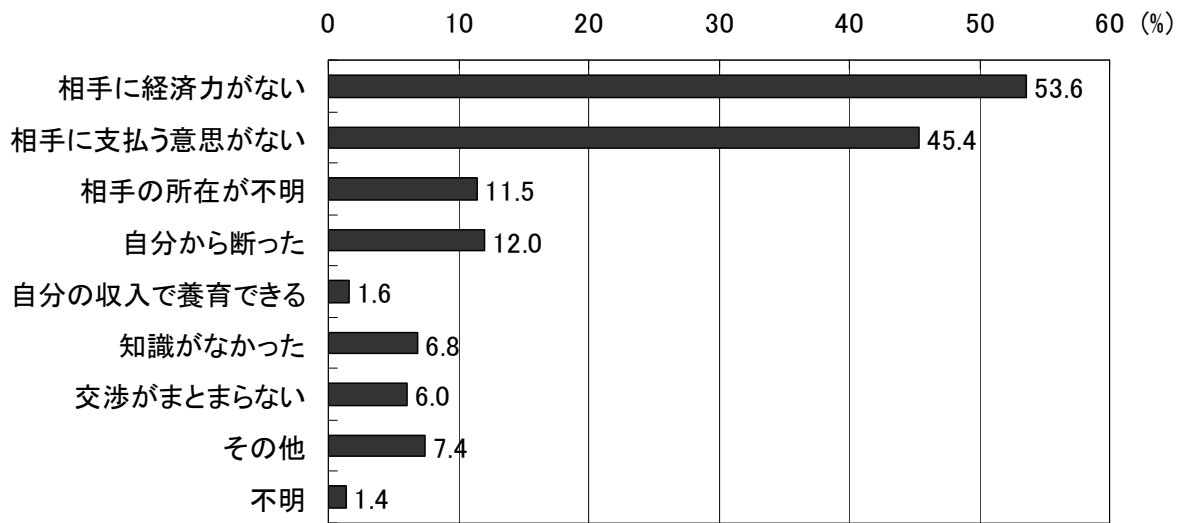
		N	公正証書	調停	裁判	その他	不明
全体		91	13.2	33.0	6.6	8.8	38.5
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	5	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0
	30～34歳	18	11.1	38.9	0.0	5.6	44.4
	35～39歳	24	12.5	37.5	12.5	4.2	33.3
	40～44歳	25	8.0	36.0	4.0	16.0	36.0
	45～49歳	12	25.0	16.7	16.7	8.3	33.3
	50～54歳	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
	55～59歳	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	54	9.3	31.5	9.3	11.1	38.9
	町村部	34	20.6	35.3	2.9	5.9	35.3
居住地	本島南部	23	13.0	34.8	13.0	13.0	26.1
	本島中部	35	8.6	28.6	5.7	8.6	48.6
	本島北部	19	26.3	26.3	5.3	5.3	36.8
	先島地域	10	10.0	30.0	0.0	10.0	50.0
	その他離島	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(6) 養育費の取り決めをしていない理由 (MA)

N=366、(5)で「取り決めをしていない」と回答した人のみ

「相手に経済力がない」が53.6%で最も多く、次いで「相手に支払う意思がない」が45.4%となっている。

年齢別でみると、20～34歳で「相手に支払う意思がない」が多くなっており、年齢が上昇するにつれて「相手に経済力がない」が多くなってくる。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、先島地域で「相手に支払う意思がみられない」が多くなっている。



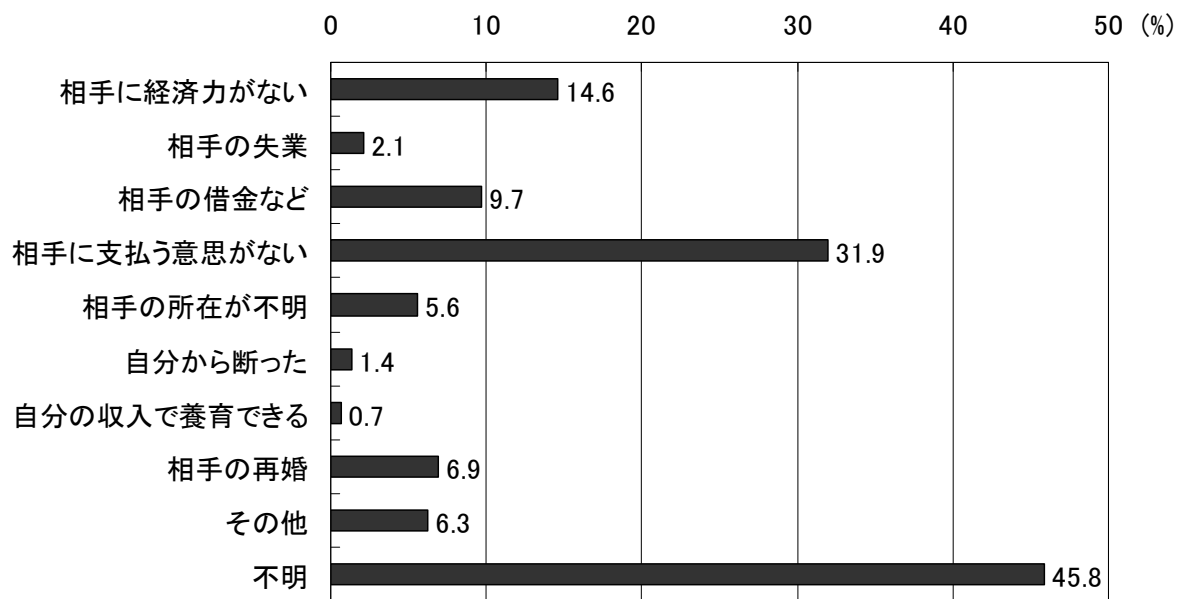
		N	相手に経済力がない	相手に支払う意思がない	相手の所在が不明	自分から断った	自分の収入で養育できる	知識がなかった	交渉がまとまらない	その他	不明
全体		366	53.6	45.4	11.5	12.0	1.6	6.8	6.0	7.4	1.4
現在の年齢	20歳未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	5	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	12	33.3	75.0	0.0	8.3	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0
	30～34歳	49	40.8	53.1	6.1	18.4	0.0	10.2	14.3	6.1	2.0
	35～39歳	85	51.8	47.1	12.9	10.6	2.4	8.2	3.5	4.7	1.2
	40～44歳	82	52.4	48.8	11.0	13.4	3.7	7.3	3.7	7.3	2.4
	45～49歳	70	60.0	35.7	12.9	18.6	1.4	4.3	4.3	7.1	0.0
	50～54歳	41	61.0	31.7	17.1	0.0	0.0	4.9	7.3	17.1	2.4
	55～59歳	17	70.6	41.2	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0
60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	232	53.4	42.2	12.9	10.8	1.3	8.2	6.9	8.2	1.3
	町村部	124	52.4	50.8	8.1	14.5	2.4	4.8	4.8	6.5	1.6
居住地域	本島南部	110	56.4	37.3	11.8	10.0	0.9	13.6	6.4	6.4	0.9
	本島中部	141	53.9	46.8	12.8	10.6	1.4	5.0	6.4	7.8	1.4
	本島北部	61	55.7	49.2	8.2	13.1	3.3	0.0	4.9	9.8	3.3
	先島地域	45	44.4	55.6	6.7	20.0	2.2	6.7	4.4	6.7	0.0
	その他離島	6	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0

(7) 養育費を受け取らない理由 (MA)

N=144、(5)で「文書などを交わして取り決めをしている」「文書は交わしていないが、取り決めをしている」と回答した人のみ

「相手に支払う意思がない」が31.9%で最も多く、次いで「相手に経済力がない」が14.6%となっている。

年齢別、市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、本島北部で「相手に支払う意思がない」が少なく、先島地域で多くなっている。



	N	相手に経済力がない	相手の失業	相手の借金など	相手に支払う意思がない	相手の所在が不明	自分から断った	自分の収入で養育できる	相手の再婚	その他	不明
全体	144	14.6	2.1	9.7	31.9	5.6	1.4	0.7	6.9	6.3	45.8
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	11	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	63.6
	30～34歳	29	6.9	0.0	3.4	31.0	6.9	6.9	0.0	6.9	41.4
	35～39歳	36	13.9	2.8	5.6	36.1	8.3	0.0	2.8	5.6	2.8
	40～44歳	34	23.5	2.9	26.5	32.4	5.9	0.0	0.0	11.8	8.8
	45～49歳	25	8.0	4.0	4.0	24.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0
	50～54歳	5	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	55～59歳	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～64歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	95	14.7	2.1	9.5	32.6	6.3	2.1	0.0	6.3	6.3
	町村部	46	15.2	2.2	8.7	30.4	2.2	0.0	2.2	6.5	6.5
	本島南部	43	11.6	4.7	16.3	27.9	11.6	0.0	0.0	7.0	9.3
	本島中部	53	17.0	0.0	11.3	34.0	1.9	1.9	0.0	7.5	5.7
	本島北部	26	15.4	0.0	3.8	26.9	3.8	0.0	0.0	7.7	7.7
	先島地域	16	6.3	6.3	0.0	43.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
	その他離島	6	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0

6. あなたの仕事について

(1) 現在の就労状況 (SA)

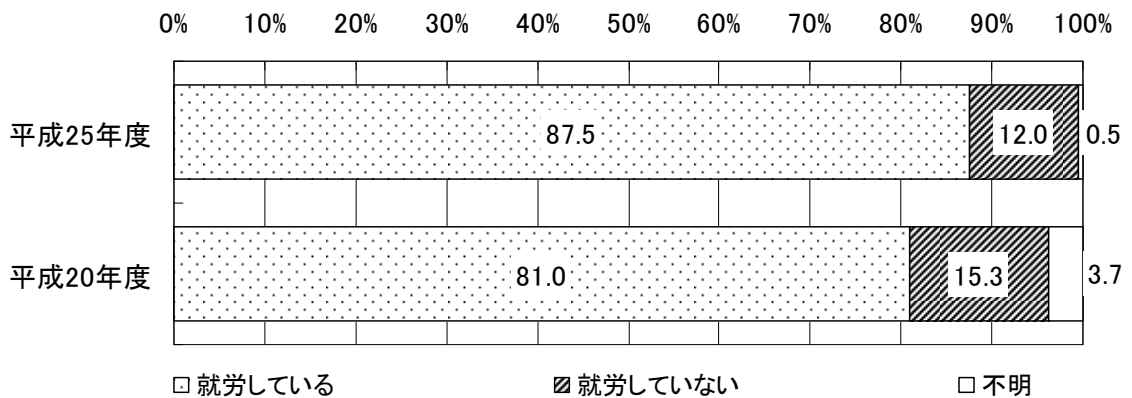
N=757

「就労している」が87.5%となっており、「就労していない」は12.0%に留まっている。

経年変化でみると、平成20年度に比べて「就労している」が6.5ポイント増加している。

年齢別でみると、24歳以下と60歳以上で「就労している」が少なくなっている一方、25～54歳で80%以上が「就労している」となっている。市・町村別や地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問6-5とのクロス集計でみると、「大変苦しい」「苦しい」人で「就労していない」がやや多くなっている。



		N	就労して いる	就労して いない	不明
全体		757	87.5	12.0	0.5
現在の 年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	61.5	30.8	7.7
	25～29歳	39	89.7	10.3	0.0
	30～34歳	110	90.0	9.1	0.9
	35～39歳	160	89.4	10.6	0.0
	40～44歳	175	88.6	11.4	0.0
	45～49歳	135	91.9	8.1	0.0
	50～54歳	73	84.9	13.7	1.4
	55～59歳	33	75.8	24.2	0.0
	60～64歳	5	40.0	40.0	20.0
65歳以上	6	50.0	50.0	0.0	
お住まい の市町村	市部	479	86.8	12.7	0.4
	町村部	259	88.8	10.4	0.8
居住地	本島南部	220	87.7	11.8	0.5
	本島中部	285	87.0	12.6	0.4
	本島北部	130	86.9	13.1	0.0
	先島地域	92	89.1	9.8	1.1
	その他離島	26	88.5	7.7	3.8

【問6-5とのクロス集計】

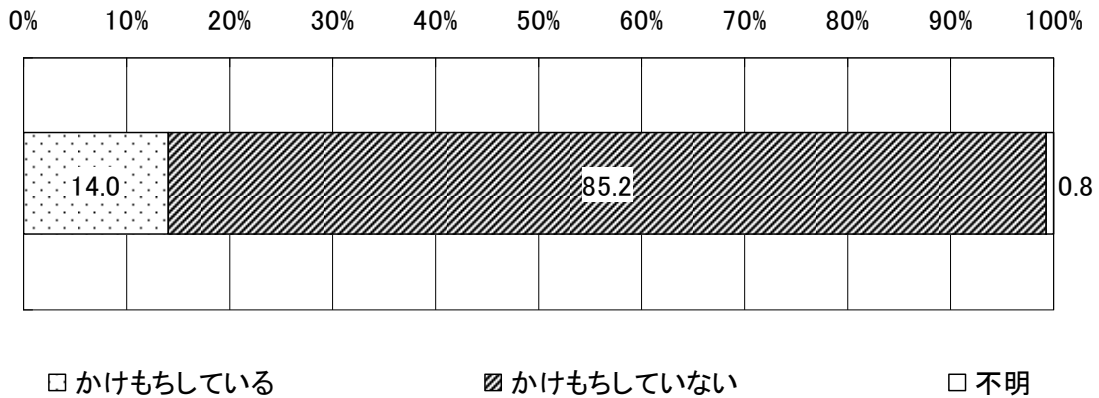
		N	就労して いる	就労して いない	不明
全体		757	87.5	12.0	0.5
現在の暮 らしにつ いて	大変苦しい	171	84.2	15.2	0.6
	苦しい	201	86.1	13.4	0.5
	やや苦しい	240	89.6	10.0	0.4
	ふつう	117	88.0	11.1	0.9
	ややゆとりがある	15	100.0	0.0	0.0
	ゆとりがある	1	100.0	0.0	0.0

(2) 仕事のかけもちの有無 (SA)

N=662、(1)で「就労している」と回答した人のみ

「かけもちしていない」が85.2%となっている。

年齢別、市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別では、先島地域で少なく、本島南部、本島中部で「かけもちしていない」が多くなっている。



□ かけもちしている

▨ かけもちしていない

□ 不明

		N	かけもちしている	かけもちしていない	不明
全体		662	14.0	85.2	0.8
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	100.0	0.0
	20～24歳	8	12.5	87.5	0.0
	25～29歳	35	11.4	88.6	0.0
	30～34歳	99	14.1	84.8	1.0
	35～39歳	143	11.2	88.1	0.7
	40～44歳	155	15.5	82.6	1.9
	45～49歳	124	15.3	84.7	0.0
	50～54歳	62	19.4	80.6	0.0
	55～59歳	25	8.0	92.0	0.0
	60～64歳	2	0.0	100.0	0.0
65歳以上	3	0.0	100.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	416	10.8	88.5	0.7
	町村部	230	19.1	80.0	0.9
	本島南部	193	9.8	88.6	1.6
	本島中部	248	11.7	88.3	0.0
	本島北部	113	16.8	83.2	0.0
	先島地域	82	26.8	73.2	0.0
その他離島	23	13.0	78.3	8.7	

(3) 就労形態 (SA)

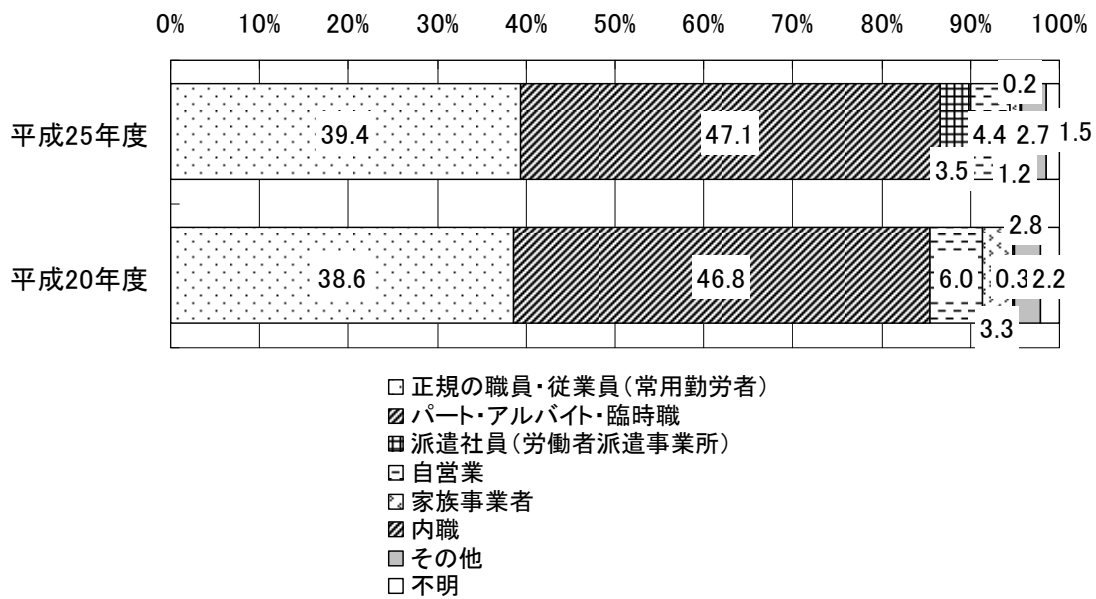
N=662、(1)で「就労している」と回答した人のみ

「パート・アルバイト・臨時職」が47.1%で最も多く、次いで「正規の職員・従業員（常用勤労者）」が39.4%となっている。

経年変化でみると、「正規の職員・従業員（常用勤労者）」が0.8ポイント、「パート・アルバイト・臨時職」が0.3ポイント増加している。

年齢別にみると、40～44歳において「正規の職員・従業員（常用勤労者）」が多くなっており、その年齢から離れると「パート・アルバイト・臨時職」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問6-5とのクロス集計でみると、「ややゆとりがある」人は「正規の職員・従業員（常用勤労者）」「自営業」が多く、「大変苦しい」人は「パート・アルバイト・臨時職」「派遣社員」が多くなっている。



	N	正規の職員・従業員(常用勤労者)	パート・アルバイト・臨時職	派遣社員(労働者派遣事業所)	自営業	家族事業者	内職	その他	不明
全体	662	39.4	47.1	3.5	4.4	1.2	0.2	2.7	1.5
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	35	28.6	65.7	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9
	30～34歳	99	36.4	52.5	7.1	0.0	0.0	3.0	1.0
	35～39歳	143	36.4	49.7	3.5	4.9	2.8	0.0	2.1
	40～44歳	155	52.3	36.8	2.6	1.3	1.3	0.0	3.2
	45～49歳	124	37.1	47.6	2.4	7.3	0.0	0.8	4.0
	50～54歳	62	37.1	45.2	3.2	8.1	0.0	0.0	3.2
	55～59歳	25	20.0	56.0	4.0	16.0	4.0	0.0	0.0
60～64歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	416	41.8	45.0	3.8	4.1	0.7	0.2	3.1
	町村部	230	36.5	50.0	3.0	4.8	1.7	0.0	2.2
居住地域	本島南部	193	36.8	48.7	6.2	4.1	1.0	0.0	2.6
	本島中部	248	39.9	46.0	3.2	4.8	0.8	0.0	3.2
	本島北部	113	39.8	46.0	1.8	4.4	0.9	0.9	3.5
	先島地域	82	43.9	48.8	1.2	3.7	0.0	0.0	1.2
	その他離島	23	43.5	43.5	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0

【問6-5とのクロス集計】

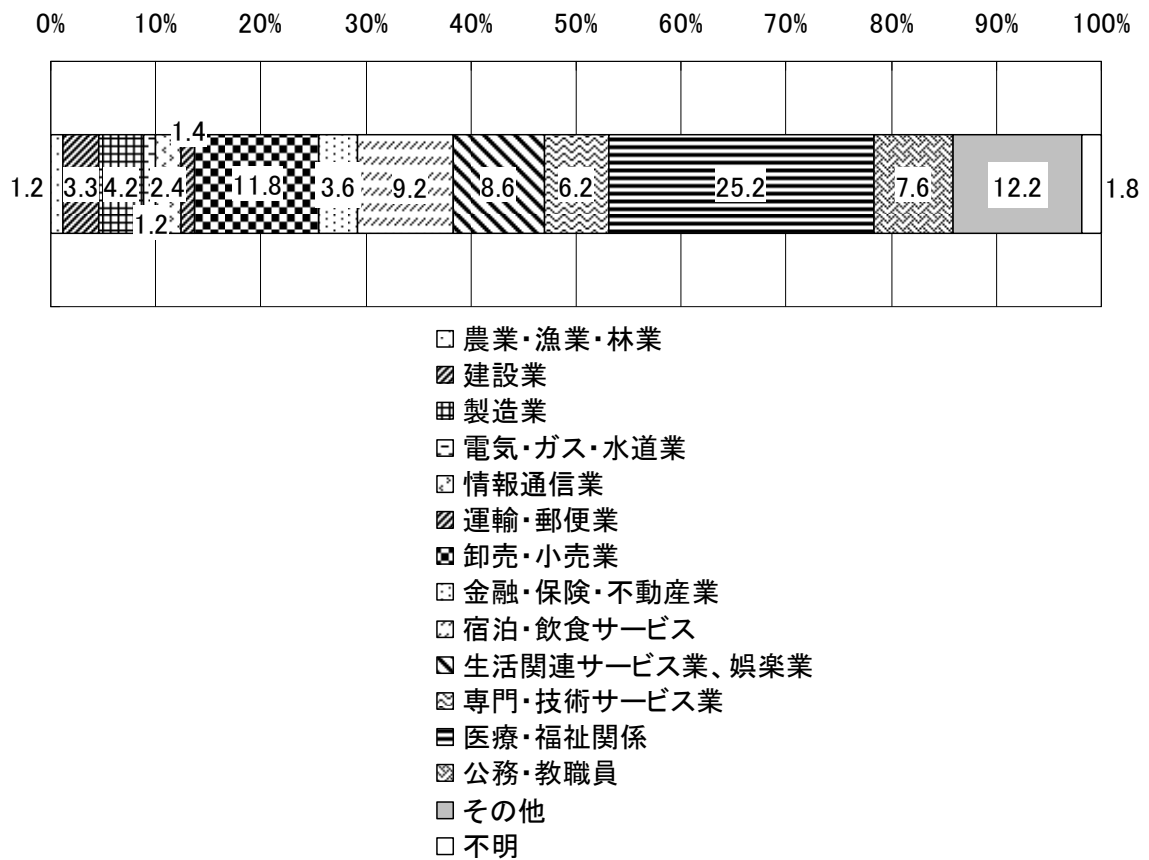
	N	正規の職員・従業員(常用勤労者)	パート・アルバイト・臨時職	派遣社員(労働者派遣事業所)	自営業	家族事業者	内職	その他	不明
全体	662	39.4	47.1	3.5	4.4	1.2	0.2	2.7	1.5
現在の暮らしについて	大変苦しい	144	29.2	56.9	3.5	2.1	1.4	0.0	4.9
	苦しい	173	37.0	48.6	5.2	3.5	0.6	0.0	2.9
	やや苦しい	215	40.0	47.9	3.7	3.7	1.9	0.5	1.4
	ふつう	103	52.4	35.9	1.0	6.8	1.0	0.0	1.9
	ややゆとりがある	15	60.0	20.0	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7
	ゆとりがある	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 職種 (SA)

N=662、(1)で「就労している」と回答した人のみ

「医療・福祉関係」が 25.2%で最も多く、次いで「卸売・小売業」が 11.8%、「宿泊・飲食サービス」が 9.2%となっている。

年齢別で見ると、30歳以上で「医療・福祉関係」が多くなる一方で、20歳代以下では「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売・小売店」「宿泊・飲食サービス」などのサービス業が多くなる。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別で見ると、その他離島で「公務・教職員」が多くなっている。



	N	農業・漁業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	宿泊・飲食サービス
全体	662	1.2	3.3	4.2	1.2	2.4	1.4	11.8	3.6	9.2
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0
	25～29歳	35	0.0	5.7	2.9	0.0	0.0	5.7	8.6	0.0
	30～34歳	99	0.0	2.0	2.0	1.0	3.0	0.0	16.2	4.0
	35～39歳	143	2.1	4.9	4.2	0.7	2.1	2.1	9.1	2.8
	40～44歳	155	0.6	3.2	1.9	3.2	3.2	2.6	14.2	5.8
	45～49歳	124	1.6	3.2	5.6	0.8	0.8	0.0	10.5	3.2
	50～54歳	62	1.6	3.2	3.2	0.0	4.8	0.0	11.3	3.2
	55～59歳	25	4.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
60～64歳	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	416	0.5	4.1	2.2	1.2	2.9	1.9	13.2	4.6
	町村部	230	2.6	2.2	7.4	1.3	1.7	0.0	10.0	2.2
居住地域	本島南部	193	1.0	1.0	5.2	1.0	4.7	2.1	13.5	5.2
	本島中部	248	0.0	4.0	3.2	1.2	2.0	1.6	11.3	4.0
	本島北部	113	3.5	4.4	6.2	1.8	1.8	0.0	8.0	1.8
	先島地域	82	2.4	4.9	1.2	1.2	0.0	1.2	14.6	2.4
	その他離島	23	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0

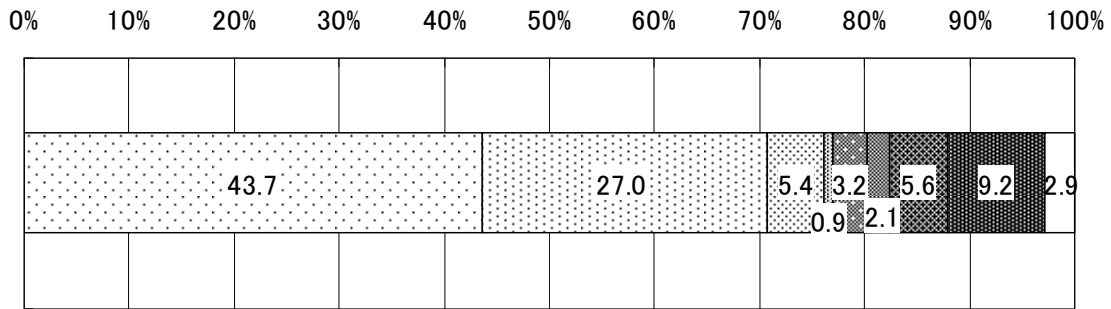
	N	生活関連サービス業、娯楽業	専門・技術サービス業	医療・福祉関係	公務・教職員	その他	不明
全体	662	8.6	6.2	25.2	7.6	12.2	1.8
現在の年齢	20歳未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	8	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
	25～29歳	35	5.7	8.6	20.0	5.7	11.4
	30～34歳	99	7.1	8.1	26.3	10.1	12.1
	35～39歳	143	5.6	9.8	23.1	11.2	11.2
	40～44歳	155	8.4	2.6	28.4	7.1	7.1
	45～49歳	124	4.8	5.6	30.6	4.8	16.1
	50～54歳	62	21.0	3.2	22.6	4.8	14.5
	55～59歳	25	12.0	4.0	8.0	4.0	28.0
60～64歳	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
65歳以上	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	416	9.4	6.7	25.7	6.5	10.3
	町村部	230	7.0	5.2	25.2	9.6	15.2
居住地域	本島南部	193	7.3	6.2	23.8	4.7	13.5
	本島中部	248	12.1	6.5	26.6	5.6	12.1
	本島北部	113	5.3	6.2	28.3	8.0	10.6
	先島地域	82	6.1	7.3	23.2	14.6	8.5
	その他離島	23	4.3	0.0	17.4	26.1	21.7

(5) 平均帰宅時間 (SA)

N=662、(1)で「就労している」と回答した人のみ

「午後5～6時台」が43.7%で最も多く、次いで「午後7～8時台」が27.0%となっている。

年齢別でみると、30～54歳で「交代制のため不規則」が多くなっている。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、本島中部で「午後5～6時台」が少なく、「午後7～8時台」が多くなっている。



□ 午後5～6時台 □ 午後7～8時台 □ 午後9～10時台 □ 午後11～12時台 □ 午前0～6時台 □ 午前7～午後2時台 □ 午後3～4時台 □ 交代制のため不規則 □ 不明

		N	午後5～6時台	午後7～8時台	午後9～10時台	午後11～12時台	午前0～6時台	午前7～午後2時台	午後3～4時台	交代制のため不規則	不明
全体		662	43.7	27.0	5.4	0.9	3.2	2.1	5.6	9.2	2.9
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20～24歳	8	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	35	60.0	22.9	2.9	2.9	5.7	0.0	2.9	0.0	2.9
	30～34歳	99	56.6	22.2	3.0	0.0	1.0	1.0	4.0	11.1	1.0
	35～39歳	143	42.7	26.6	4.2	0.7	5.6	3.5	7.0	7.0	2.8
	40～44歳	155	41.3	31.6	3.9	0.6	3.9	1.9	4.5	9.7	2.6
	45～49歳	124	39.5	26.6	8.9	0.8	0.8	2.4	6.5	11.3	3.2
	50～54歳	62	30.6	27.4	8.1	3.2	4.8	0.0	6.5	14.5	4.8
55～59歳	25	48.0	24.0	4.0	0.0	0.0	4.0	8.0	8.0	4.0	
60～64歳	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	416	43.0	29.1	6.0	0.5	3.4	1.0	5.5	8.7	2.9
	町村部	230	44.3	24.3	4.8	1.3	2.6	4.3	5.7	10.0	2.6
	本島南部	193	43.5	26.9	5.2	0.5	4.7	1.0	4.1	11.4	2.6
	本島中部	248	39.5	30.6	6.0	0.8	2.8	1.2	7.3	8.9	2.8
	本島北部	113	41.6	23.9	5.3	0.9	2.7	4.4	7.1	10.6	3.5
	先島地域 その他離島	82 23	52.4 60.9	26.8 8.7	4.9 4.3	1.2 4.3	1.2 4.3	2.4 8.7	2.4 4.3	4.9 4.3	3.7 0.0

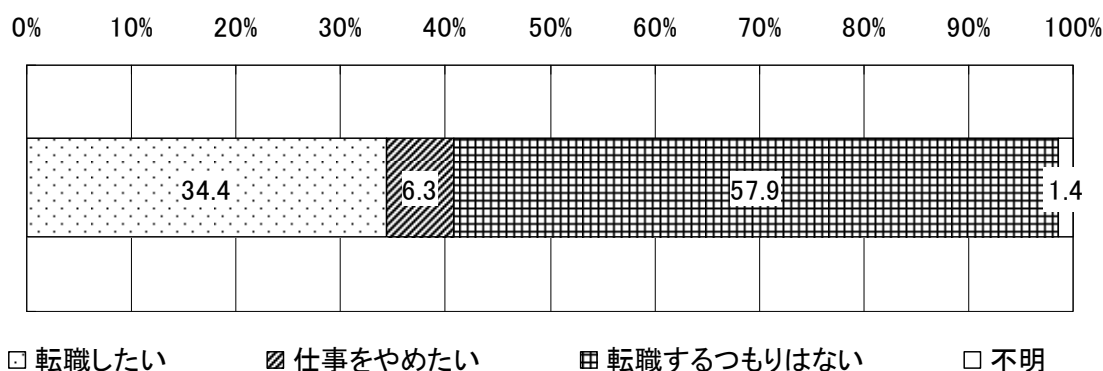
(6) 転職または退職意向の有無 (SA)

N=662、(1)で「就労している」と回答した人のみ

「転職するつもりはない」が 57.9%で最も多くなっている。その一方で、「転職したい」が 34.4%、「仕事をやめたい」が 6.3%となっている。

年齢別でみると、30～34歳で「転職するつもりはない」が少なくなり、「転職したい」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問6-5とのクロス集計でみると、「大変苦しい」人は「転職したい」が多くなっており、「ややゆとりがある」「ふつう」と回答した人は「転職するつもりはない」が多くなっている。問5-4とのクロス集計でみると、「建設業」「製造業」「電気・ガス・水道業」「専門・技術サービス業」などで「転職するつもりはない」が多くなっている。問5-3とのクロス集計でみると、「派遣社員」「パート・アルバイト・臨時職」で「転職したい」が多くなっている。



	N	転職したい	仕事をやめたい	転職するつもりはない	不明	
全体	662	34.4	6.3	57.9	1.4	
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	20～24歳	8	25.0	12.5	62.5	0.0
	25～29歳	35	42.9	2.9	54.3	0.0
	30～34歳	99	43.4	7.1	48.5	1.0
	35～39歳	143	30.1	4.9	63.6	1.4
	40～44歳	155	36.1	3.2	60.6	0.0
	45～49歳	124	31.5	9.7	57.3	1.6
	50～54歳	62	30.6	9.7	54.8	4.8
	55～59歳	25	24.0	8.0	64.0	4.0
60～64歳	2	0.0	0.0	100.0	0.0	
65歳以上	3	33.3	0.0	66.7	0.0	
お住まいの市町村	市部	416	34.1	6.3	58.9	0.7
	町村部	230	33.5	6.5	57.8	2.2
居住地域	本島南部	193	35.2	9.8	53.9	1.0
	本島中部	248	34.7	4.0	60.5	0.8
	本島北部	113	37.2	6.2	54.0	2.7
	先島地域	82	26.8	3.7	68.3	1.2
	その他離島	23	34.8	8.7	52.2	4.3

【問6-5、問5-4、問5-3とのクロス集計】

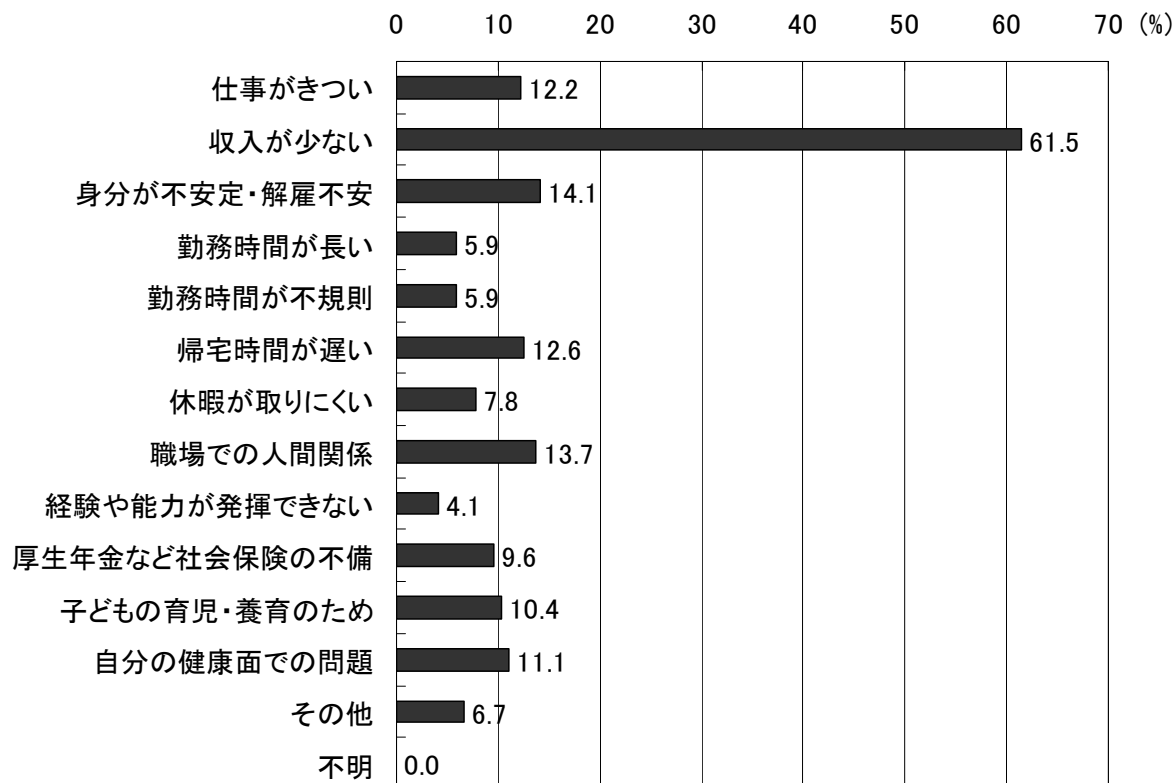
		N	転職した い	仕事をや めたい	転職する つもりは ない	不明
現在の暮 らしにつ いて	全体	662	34.4	6.3	57.9	1.4
	大変苦しい	144	39.6	7.6	49.3	3.5
	苦しい	173	39.9	8.1	51.4	0.6
	やや苦しい	215	36.3	4.7	59.1	0.0
	ふつう	103	18.4	4.9	75.7	1.0
	ややゆとりがある	15	6.7	13.3	73.3	6.7
	ゆとりがある	1	0.0	0.0	100.0	0.0
職種	農業・漁業・林業	8	50.0	12.5	37.5	0.0
	建設業	22	18.2	0.0	81.8	0.0
	製造業	28	25.0	7.1	64.3	3.6
	電気・ガス・水道業	8	37.5	0.0	62.5	0.0
	情報通信業	16	50.0	6.3	43.8	0.0
	運輸・郵便業	9	44.4	11.1	44.4	0.0
	卸売・小売業	78	50.0	0.0	48.7	1.3
	金融・保険・不動産業	24	29.2	16.7	54.2	0.0
	宿泊・飲食サービス	61	36.1	1.6	59.0	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	57	31.6	7.0	59.6	1.8
	専門・技術サービス業	41	31.7	7.3	61.0	0.0
	医療・福祉関係	167	28.7	10.8	59.3	1.2
	公務・教職員	50	42.0	4.0	54.0	0.0
	その他	81	33.3	4.9	60.5	1.2
現在の就 労形態	正規の職員・従業員	261	27.2	8.4	63.6	0.8
	パート・アルバイト・臨時職	312	41.3	4.8	52.2	1.6
	派遣社員	23	47.8	13.0	39.1	0.0
	自営業	29	10.3	3.4	82.8	3.4
	家族事業者	8	25.0	12.5	62.5	0.0
	内職	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他	18	44.4	0.0	50.0	5.6

(7) 転職または退職したい理由 (MA)

N=270、(6)で「転職したい」「仕事をやめたい」と回答した人のみ

「収入が少ない」が61.5%で群を抜いて多くなっている。

属性別でみると、特徴的な傾向はみられない。



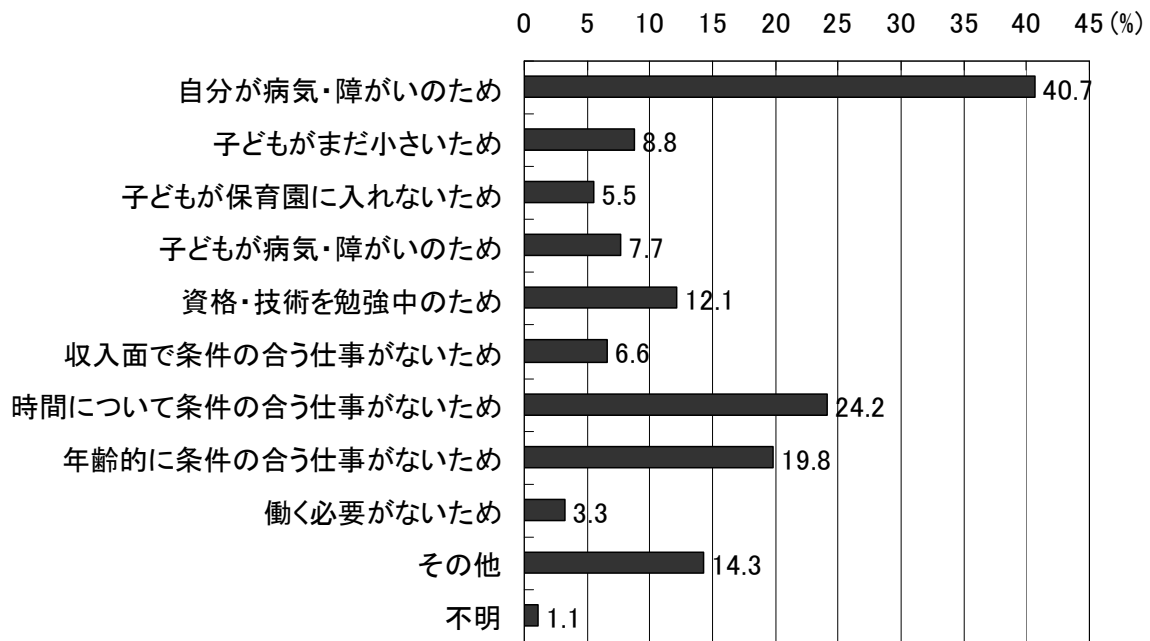
	N	仕事がつい	収入が少	身分が不安定・解雇不安	勤務時間が長い	勤務時間が不規則	帰宅時間が遅い	休暇が取りにくい	職場での人間関係	経験や能力が発揮できない	厚生年金など社会保険の不備	子どもの育児・養育のため	自分の健康面での問題	その他	不明
全体	270	12.2	61.5	14.1	5.9	5.9	12.6	7.8	13.7	4.1	9.6	10.4	11.1	6.7	0.0
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	16	6.3	62.5	6.3	0.0	6.3	6.3	12.5	18.8	18.8	12.5	6.3	12.5	0.0
	30～34歳	50	2.0	60.0	20.0	4.0	2.0	12.0	10.0	12.0	0.0	14.0	10.0	6.0	8.0
	35～39歳	50	14.0	66.0	6.0	8.0	8.0	20.0	6.0	14.0	8.0	2.0	12.0	2.0	0.0
	40～44歳	61	14.8	62.3	16.4	6.6	1.6	11.5	8.2	13.1	3.3	9.8	11.5	13.1	6.6
	45～49歳	51	21.6	58.8	15.7	5.9	5.9	15.7	5.9	17.6	3.9	9.8	9.8	9.8	7.8
	50～54歳	25	12.0	44.0	16.0	12.0	16.0	8.0	12.0	16.0	0.0	16.0	12.0	20.0	4.0
55～59歳	8	12.5	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	
60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	168	10.7	58.3	14.3	8.9	4.8	14.9	10.7	13.7	3.0	8.9	10.7	11.9	7.1
	町村部	92	14.1	66.3	15.2	0.0	8.7	9.8	2.2	13.0	6.5	12.0	9.8	9.8	5.4
居住地域	本島南部	87	12.6	58.6	10.3	4.6	2.3	13.8	11.5	12.6	2.3	11.5	12.6	13.8	9.2
	本島中部	96	13.5	62.5	13.5	8.3	6.3	17.7	5.2	13.5	2.1	6.3	8.3	10.4	8.3
	本島北部	49	14.3	59.2	16.3	4.1	10.2	8.2	4.1	16.3	6.1	14.3	4.1	12.2	4.1
	先島地域	25	8.0	72.0	24.0	8.0	8.0	4.0	16.0	8.0	16.0	12.0	4.0	4.0	0.0
	その他離島	10	0.0	50.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0

(8) 現在就労していない理由 (MA)

N=91、(1)で「就労していない」と回答した人のみ

「自分が病気・障害のため」が40.7%で群を抜いて多くなっている。

年齢別でみると、30歳以上で「自分が病気・障害のため」が多いのに対し、20歳代以下で「子どもがまだ小さいため」「年齢的に条件の合う仕事がないため」「時間について条件の合う仕事がないため」「資格・技術を勉強中のため」が多くなっている。市・町村別でみると町村部が、地域別でみると本島北部で、「時間について条件の合う仕事がないため」が多くなっている。



	N	自分が病気・障害のため	子どもがまだ小さいため	子どもが保育園に入れないため	子どもが病気・障害のため	資格・技術を勉強中のため	収入面で条件の合う仕事がないため	時間について条件の合う仕事がないため	年齢的に条件の合う仕事がないため	働く必要がないため	その他	不明
全体	91	40.7	8.8	5.5	7.7	12.1	6.6	24.2	19.8	3.3	14.3	1.1
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	25～29歳	4	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	10	40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	10.0	30.0	0.0	0.0	20.0
	35～39歳	17	47.1	11.8	5.9	11.8	11.8	0.0	23.5	0.0	0.0	5.9
	40～44歳	20	35.0	5.0	5.0	5.0	10.0	5.0	20.0	20.0	0.0	30.0
	45～49歳	11	45.5	0.0	0.0	18.2	18.2	18.2	27.3	27.3	0.0	0.0
	50～54歳	10	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0	50.0	0.0	20.0
	55～59歳	8	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5
	60～64歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
65歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	61	42.6	11.5	8.2	6.6	9.8	4.9	21.3	26.2	3.3	13.1
	町村部	27	29.6	0.0	0.0	11.1	18.5	11.1	33.3	7.4	3.7	18.5
居住地域	本島南部	26	46.2	7.7	0.0	7.7	15.4	3.8	23.1	15.4	7.7	11.5
	本島中部	36	33.3	11.1	5.6	2.8	11.1	8.3	22.2	30.6	0.0	19.4
	本島北部	17	35.3	5.9	5.9	5.9	17.6	11.8	41.2	5.9	5.9	11.8
	先島地域	9	66.7	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1
	その他離島	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

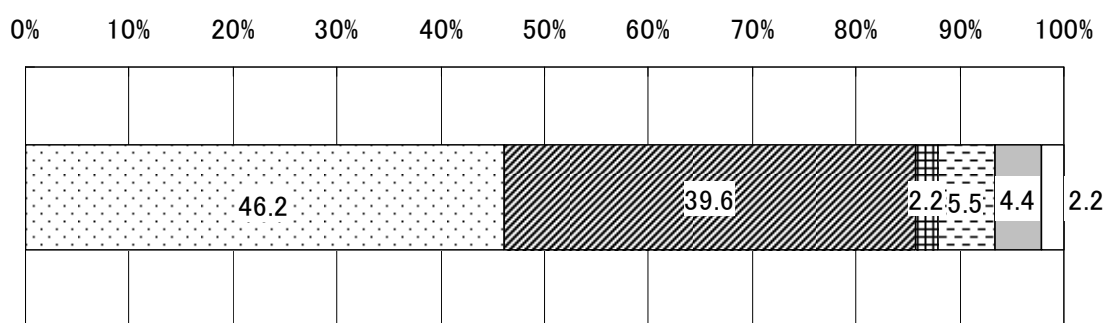
(9) 今後の就労希望の有無 (SA)

N=91、(1)で「就労していない」と回答した人のみ

「今すぐに仕事をしたいと思う」が 46.2%、「今は働けないが、そのうち仕事をしたい」が 39.6%で、8割以上が仕事をしたいと考えている。

年齢別でみると、20歳代以下で「今は働けないが、そのうち仕事をしたい」が多くなっている。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、その他離島や先島地域で「今は働けないが、そのうち仕事をしたい」が多くなっている。

問6-5とのクロス集計でみると、「大変苦しい」人が「今すぐに仕事をしたいと思う」傾向がみられる。



- 今すぐに仕事をしたいと思う
- 今は働けないが、そのうち仕事をしたい
- 仕事をしたいとは思わない
- 仕事をすることができない
- わからない
- 不明

		N	今すぐに仕事をしたいと思う	今は働けないが、そのうち仕事をしたい	仕事をしたいとは思わない	仕事をすることができない	わからない	不明
全体		91	46.2	39.6	2.2	5.5	4.4	2.2
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	10	80.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	35～39歳	17	29.4	58.8	0.0	5.9	0.0	5.9
	40～44歳	20	50.0	40.0	0.0	5.0	5.0	0.0
	45～49歳	11	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～54歳	10	50.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	55～59歳	8	37.5	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0
60～64歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
65歳以上	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	61	47.5	39.3	1.6	8.2	3.3	0.0
	町村部	27	40.7	40.7	3.7	0.0	7.4	7.4
居住地域	本島南部	26	53.8	19.2	3.8	19.2	3.8	0.0
	本島中部	36	47.2	47.2	0.0	0.0	2.8	2.8
	本島北部	17	47.1	35.3	5.9	0.0	5.9	5.9
	先島地域	9	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0
	その他離島	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問6-5とのクロス集計】

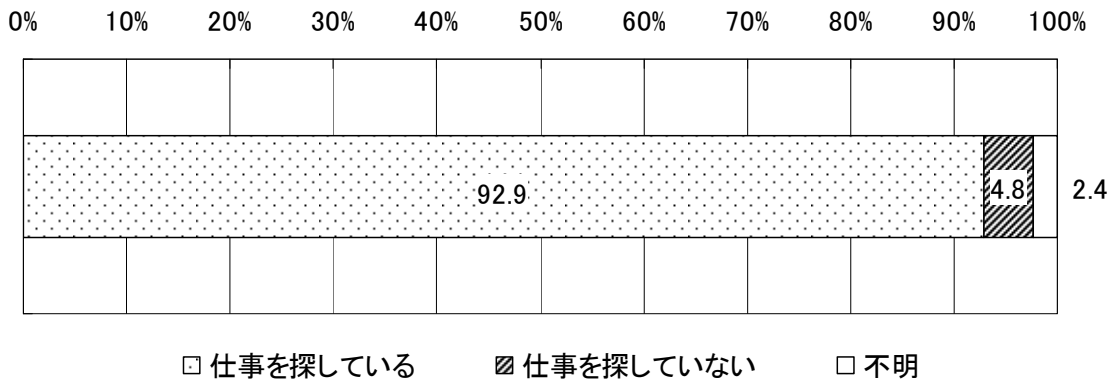
		N	今すぐに仕事をしたいと思う	今は働けないが、そのうち仕事をしたい	仕事をしたとは思わない	仕事をすることができない	わからない	不明
全体		91	46.2	39.6	2.2	5.5	4.4	2.2
現在の暮らしについて	大変苦しい	26	61.5	26.9	0.0	3.8	7.7	0.0
	苦しい	27	51.9	37.0	0.0	3.7	3.7	3.7
	やや苦しい	24	37.5	54.2	0.0	8.3	0.0	0.0
	ふつう	13	15.4	46.2	15.4	7.7	7.7	7.7
	ややゆとりがある	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゆとりがある	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

求職活動の有無 (SA)

N=42、(9)で「今すぐに仕事をしたいと思う」と回答した人のみ

「仕事を探している」が92.9%を占めている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。



		N	仕事を探している	仕事を探していない	不明
全体		42	92.9	4.8	2.4
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	2	100.0	0.0	0.0
	25～29歳	1	100.0	0.0	0.0
	30～34歳	8	100.0	0.0	0.0
	35～39歳	5	60.0	20.0	20.0
	40～44歳	10	100.0	0.0	0.0
	45～49歳	7	100.0	0.0	0.0
	50～54歳	5	80.0	20.0	0.0
	55～59歳	3	100.0	0.0	0.0
	60～64歳	0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	1	100.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	29	96.6	0.0	3.4
	町村部	11	90.9	9.1	0.0
	本島南部	14	85.7	14.3	0.0
	本島中部	17	94.1	0.0	5.9
	本島北部	8	100.0	0.0	0.0
	先島地域 その他離島	3 0	100.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

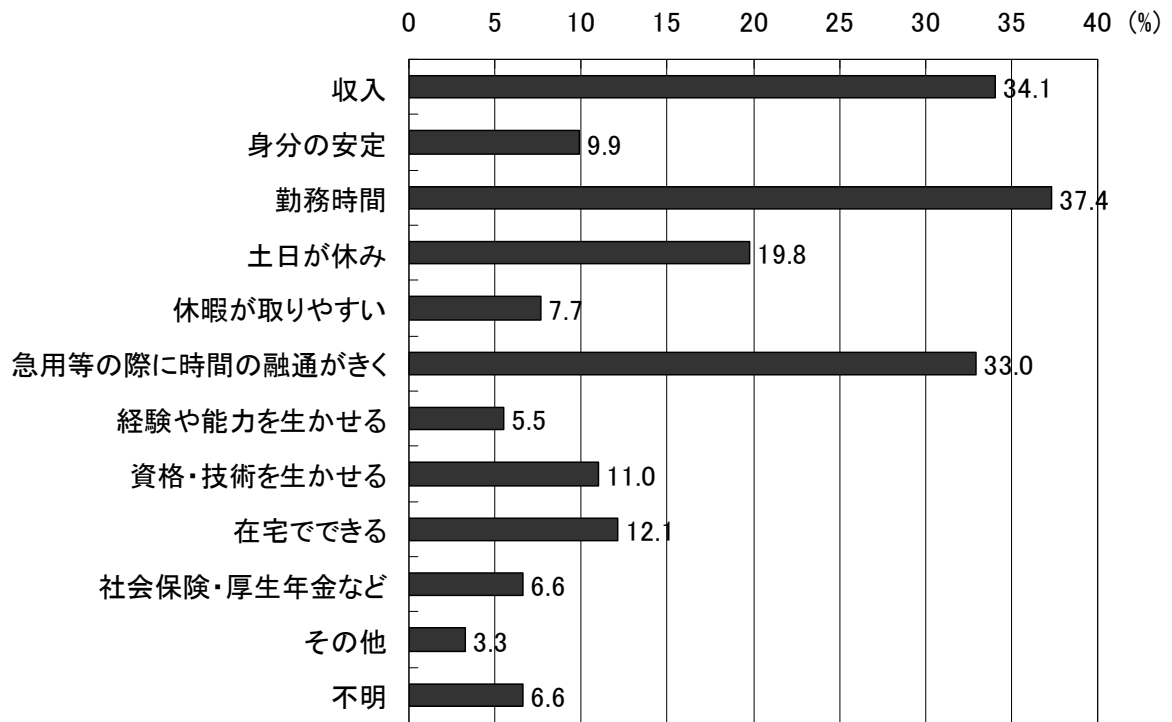
(10) 仕事を探す上で重視すること (MA)

N=91、(1)で「就労していない」と回答した人のみ

「勤務時間」が 37.4%で最も多く、次いで「収入」が 34.1%、「急用等の際に時間の融通がきく」が 33.0%となっている。

年齢別でみると、20 歳代以下で「勤務時間」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問 2-6 とのクロス集計でみると、「子ども以外に同居している人はいない」を選択した人は「実の親」を選択した人に比べて、「収入」「身分の安定」は多くなる一方、「急用などの際に時間の融通がきく」「勤務時間」「在宅できる」などが少なくなっている。問 6-5 とのクロス集計でみると、「大変苦しい」人は概ね「収入」「身分の安定」が多く、「休暇が取りやすい」「在宅できる」が少なくなっている。



第3章 母子世帯

6.あなたの仕事について

	N	収入	身分の安定	勤務時間	土日が休み	休暇が取りやすい	急用等の際に時間の融通がきく	経験や能力を生かせる	資格・技術を生かせる	在宅でできる	社会保険・厚生年金など	その他	不明
全体の	91	34.1	9.9	37.4	19.8	7.7	33.0	5.5	11.0	12.1	6.6	3.3	6.6
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	4	50.0	0.0	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	4	25.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	30～34歳	10	40.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0
	35～39歳	17	35.3	11.8	35.3	17.6	11.8	17.6	5.9	11.8	17.6	11.8	5.9
	40～44歳	20	30.0	10.0	45.0	20.0	5.0	40.0	10.0	20.0	0.0	5.0	5.0
	45～49歳	11	45.5	9.1	36.4	9.1	0.0	45.5	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0
	50～54歳	10	40.0	30.0	20.0	10.0	10.0	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
	55～59歳	8	37.5	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
60～64歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
65歳以上	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	61	37.7	11.5	45.9	13.1	8.2	34.4	6.6	9.8	14.8	4.9	0.0
	町村部	27	25.9	7.4	22.2	29.6	7.4	29.6	3.7	14.8	7.4	11.1	7.4
居住地域	本島南部	26	42.3	11.5	26.9	15.4	7.7	26.9	3.8	23.1	15.4	0.0	3.8
	本島中部	36	36.1	13.9	52.8	8.3	5.6	30.6	2.8	5.6	13.9	11.1	0.0
	本島北部	17	23.5	0.0	29.4	52.9	5.9	35.3	5.9	11.8	5.9	5.9	11.8
	先島地域	9	33.3	11.1	33.3	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
	その他離島	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

【問2-6、問6-5とのクロス集計】

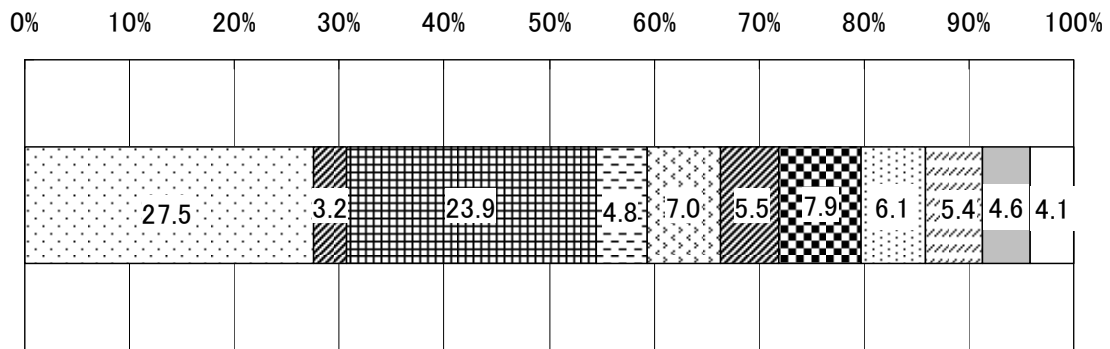
	N	収入	身分の安定	勤務時間	土日が休み	休暇が取りやすい	急用等の際に時間の融通がきく	経験や能力を生かせる	資格・技術を生かせる	在宅でできる	社会保険・厚生年金など	その他	不明
全体の	91	34.1	9.9	37.4	19.8	7.7	33.0	5.5	11.0	12.1	6.6	3.3	6.6
子ども以外の同居人	子ども以外に同居している人はいない	53	39.6	13.2	34.0	13.2	7.5	34.0	3.8	11.3	9.4	7.5	3.8
	実の親	22	22.7	4.5	40.9	31.8	9.1	45.5	4.5	4.5	18.2	9.1	4.5
	義理の親	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	兄弟姉妹（義兄弟姉妹）	12	33.3	8.3	66.7	58.3	0.0	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0
	子の配偶者	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	5	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
現在の暮らしについて	大変苦しい	26	38.5	15.4	38.5	19.2	7.7	26.9	15.4	19.2	7.7	7.7	3.8
	苦しい	27	37.0	11.1	33.3	29.6	3.7	33.3	3.7	3.7	7.4	3.7	7.4
	やや苦しい	24	29.2	4.2	41.7	16.7	8.3	45.8	0.0	4.2	16.7	12.5	4.2
	ふつう	13	23.1	7.7	38.5	7.7	15.4	23.1	0.0	15.4	23.1	0.0	0.0
	ややゆとりがある	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゆとりがある	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(11)ひとり親になった前後の仕事や働き方の変化の有無 (SA)

N=757

「引き続き同じ仕事をしている」が27.5%で最も多く、次いで「無職だったが仕事を始めた」が23.9%となっている。

年齢別でみると、20歳代以下で「無職だったが、仕事を始めた」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



- 引き続き同じ仕事を続けている
- ▨ 引き続き就労していない
- ▩ 無職だったが、仕事を始めた
- 仕事をやめて無職になった
- ▨ パート・臨時から、常勤に変わった
- ▨ 常勤から、パート・臨時に変わった
- ▩ 収入の多い仕事へ転職した
- ▨ 仕事の数を増やした
- ▨ 勤務時間を増やした
- その他
- 不明

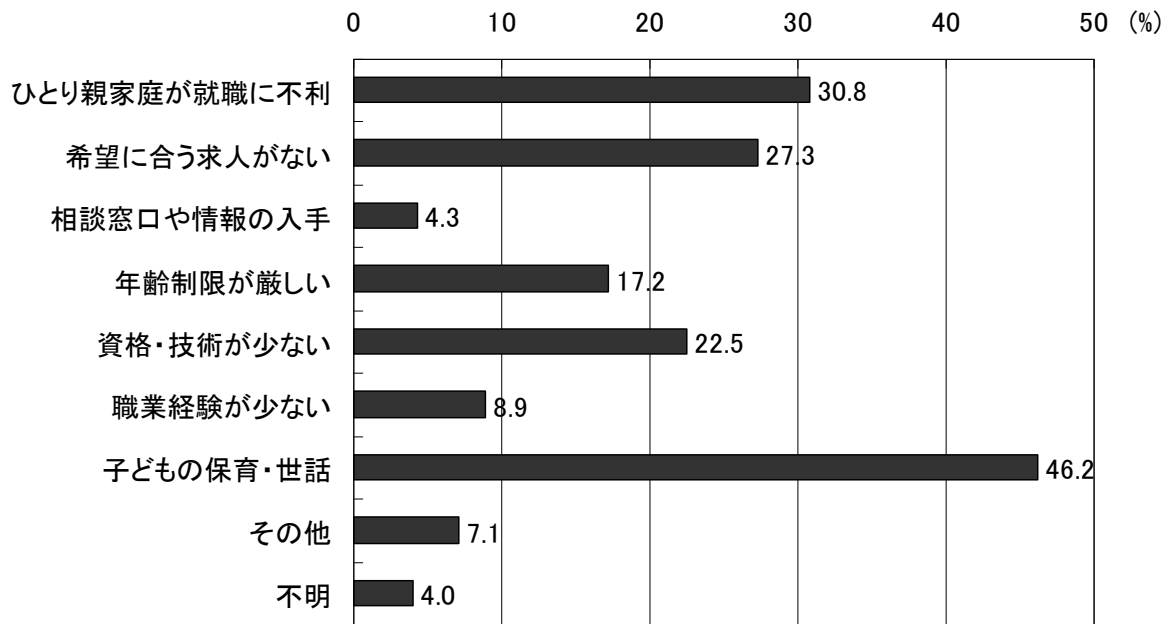
	N	引き続き同じ仕事をしている	引き続き就労していない	無職だったが、仕事を始めた	仕事をやめて無職になった	パート・臨時から、常勤に変わった	常勤から、パート・臨時に変わった	収入の多い仕事へ転職した	仕事の数を増やした	勤務時間を増やした	その他	不明
全体	757	27.5	3.2	23.9	4.8	7.0	5.5	7.9	6.1	5.4	4.6	4.1
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	0.0	15.4	38.5	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0
	25～29歳	39	25.6	0.0	30.8	2.6	5.1	5.1	7.7	0.0	7.7	7.7
	30～34歳	110	32.7	0.0	20.9	3.6	9.1	5.5	7.3	8.2	2.7	7.3
	35～39歳	160	23.1	5.0	26.9	6.9	6.9	3.1	11.3	4.4	7.5	3.1
	40～44歳	175	29.7	1.7	22.3	2.9	6.9	6.9	9.7	7.4	3.4	4.0
	45～49歳	135	25.2	2.2	26.7	1.5	7.4	8.1	5.9	6.7	6.7	4.4
	50～54歳	73	31.5	4.1	16.4	8.2	6.8	2.7	4.1	8.2	6.8	5.5
55～59歳	33	27.3	6.1	27.3	12.1	6.1	6.1	3.0	0.0	3.0	6.1	
60～64歳	5	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	28.0	2.7	23.6	5.0	6.9	5.8	7.9	5.2	6.9	5.0
	町村部	259	27.0	3.9	24.3	4.6	7.7	4.6	7.7	8.1	2.3	4.2
居住地域	本島南部	220	29.5	2.3	23.2	5.0	7.7	5.5	8.2	3.6	7.7	4.5
	本島中部	285	25.6	4.6	24.6	3.9	5.6	8.1	6.3	5.3	4.2	3.9
	本島北部	130	30.0	2.3	25.4	6.2	7.7	3.1	6.2	5.4	2.3	6.2
	先島地域	92	29.3	1.1	19.6	5.4	8.7	3.3	8.7	12.0	4.3	3.3
	その他離島	26	11.5	7.7	30.8	3.8	7.7	0.0	7.7	7.7	3.8	7.7

(12)仕事や働き方に困難を感じた理由 (MA)

N=494、(11)で「無職だったが、仕事を始めた」～「その他」を回答した人のみ

「子どもの保育・世話」が46.2%で最も多く、次いで「ひとり親家庭が就職に不利」が30.8%、「希望に合う求人がない」が27.3%となっている。

年齢別でみると、20～24歳で「希望に合う求人がない」が多く、50歳代で「年齢制限が厳しい」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



	N	ひとり親家庭が就職に不利	希望に合う求人がない	相談窓口や情報の入手	年齢制限が厳しい	資格・技術が少ない	職業経験が少ない	子どもの保育・世話	その他	不明
全体	494	30.8	27.3	4.3	17.2	22.5	8.9	46.2	7.1	4.0
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20～24歳	11	27.3	63.6	0.0	0.0	45.5	0.0	45.5	0.0
	25～29歳	26	34.6	26.9	0.0	0.0	15.4	11.5	53.8	7.7
	30～34歳	71	35.2	38.0	2.8	4.2	29.6	9.9	40.8	7.0
	35～39歳	112	33.9	27.7	4.5	4.5	25.9	10.7	51.8	4.5
	40～44歳	111	34.2	25.2	5.4	25.2	15.3	6.3	51.4	6.3
	45～49歳	91	27.5	25.3	7.7	25.3	20.9	5.5	50.5	9.9
	50～54歳	43	23.3	18.6	0.0	37.2	25.6	14.0	30.2	4.7
	55～59歳	21	14.3	14.3	4.8	38.1	19.0	14.3	23.8	14.3
60～64歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
65歳以上	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
お住まいの市町村	市部	318	31.4	27.4	4.4	17.6	23.0	8.8	45.6	7.5
	町村部	165	29.7	27.9	4.2	16.4	21.8	8.5	47.3	6.1
居住地域	本島南部	144	31.3	28.5	3.5	16.7	25.7	6.9	45.8	6.9
	本島中部	188	30.3	24.5	4.3	19.1	22.3	11.7	44.1	6.9
	本島北部	81	35.8	28.4	3.7	14.8	16.0	9.9	54.3	3.7
	先島地域	60	23.3	31.7	6.7	16.7	23.3	5.0	40.0	11.7
	その他離島	18	33.3	27.8	5.6	11.1	27.8	0.0	55.6	11.1

(13)現在取得している資格等、その中で仕事に役立ったもの、今後取得したいと考えているもの (MA)

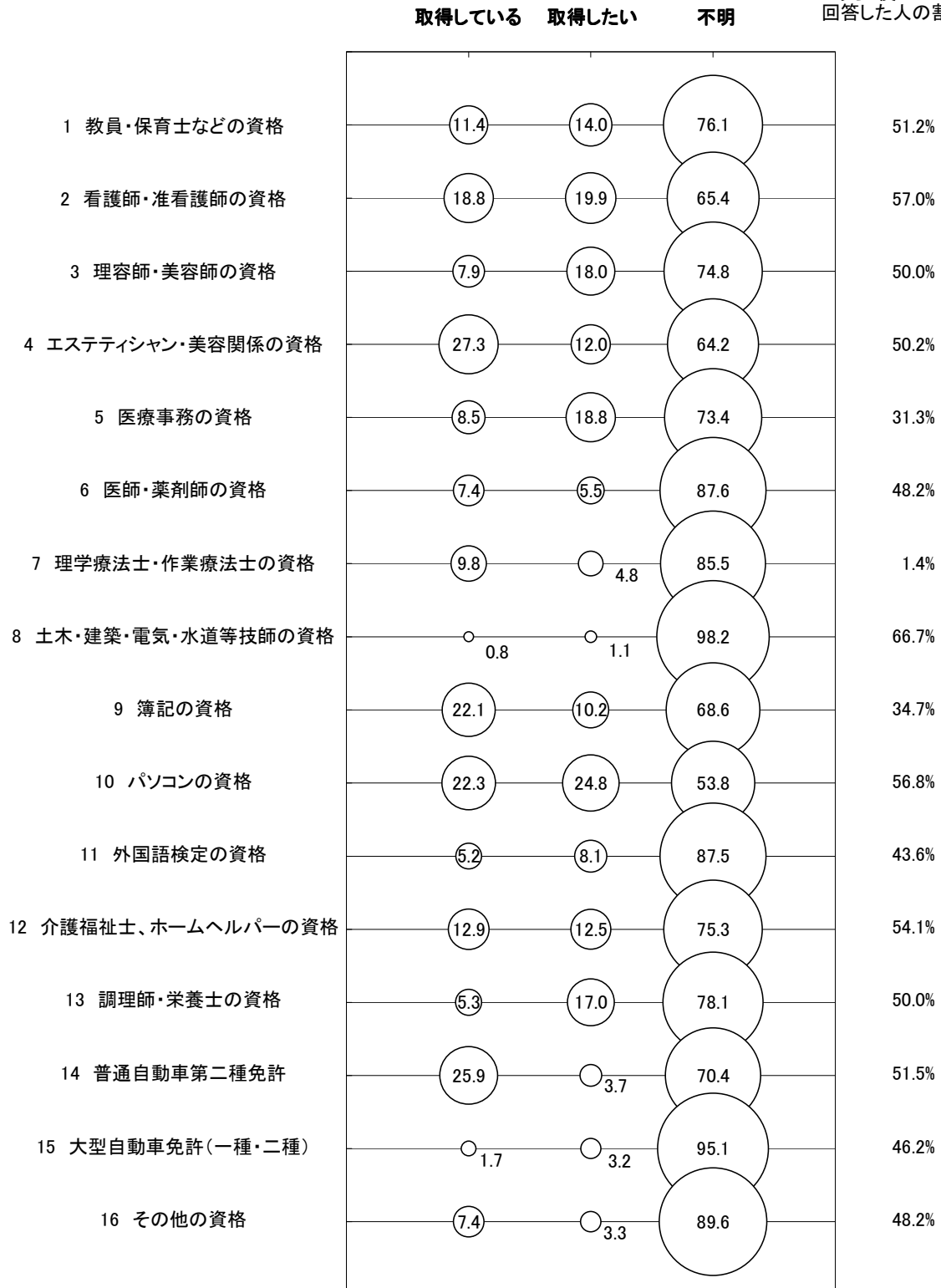
N=757

「取得している」でみると、「エステティシャン・美容関係の資格」が 27.3%で最も多く、次いで「普通自動車第二種免許」が 25.9%、「パソコンの資格」が 22.3%であった。

「取得したい」でみると、「パソコンの資格」が 24.8%で最も多く、次いで「看護師・准看護師の資格」が 19.9%、「医療事務の資格」が 18.8%であった。

「取得した」と回答した人のうち「役立った」と回答した人の割合でみると、「土木・建築・電気・水道等技師の資格」が 66.7%で最も多く、次いで「看護師・准看護師の資格」が 57.0%、「パソコンの資格」が 56.8%であった。

「取得した」と回答した人のうち「役立った」と回答した人の割合

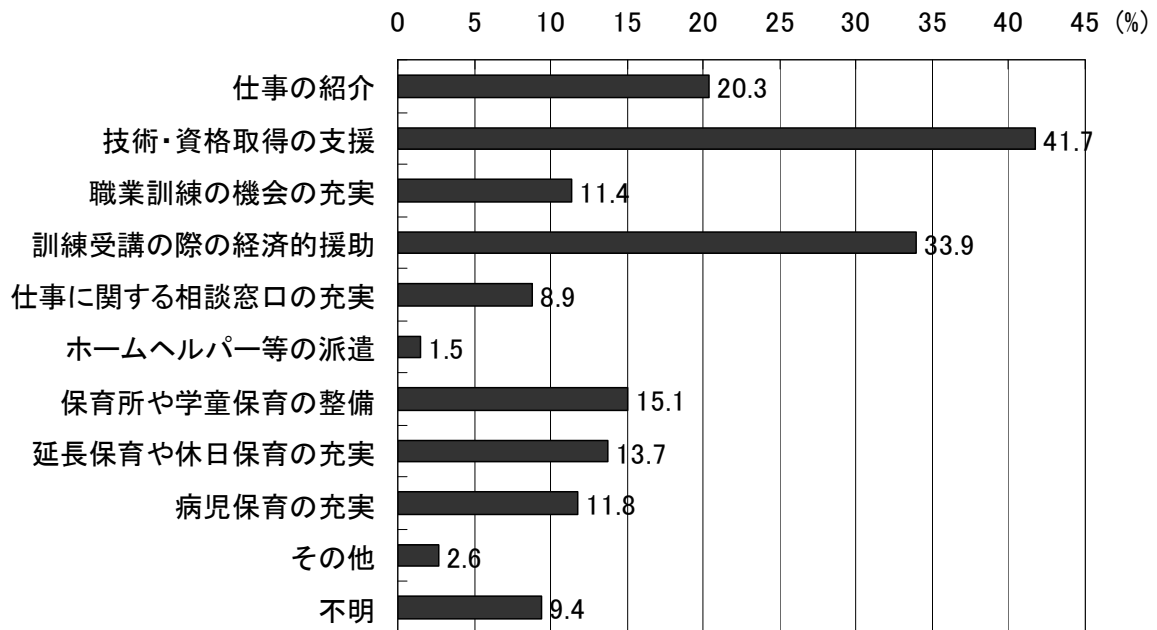


(14)仕事に関する支援で特に望むもの (MA)

N=757

「技術・資格取得の支援」が41.7%で最も多く、次いで「訓練受講の際の経済的援助」が33.9%、「仕事の紹介」が20.3%となっている。

年齢別でみると、20～39歳で「保育所や学童保育の整備」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



	N	仕事の紹介	技術・資格取得の支援	職業訓練の機会の充実	訓練受講の際の経済的援助	仕事に関する相談窓口の充実	ホームヘルパー等の派遣	保育所や学童保育の整備	延長保育や休日保育の充実	病児保育の充実	その他	不明
全体	757	20.3	41.7	11.4	33.9	8.9	1.5	15.1	13.7	11.8	2.6	9.4
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20～24歳	13	15.4	46.2	7.7	15.4	7.7	0.0	46.2	23.1	0.0	0.0
	25～29歳	39	5.1	38.5	10.3	17.9	12.8	0.0	23.1	25.6	28.2	2.6
	30～34歳	110	10.0	49.1	16.4	35.5	1.8	0.9	23.6	21.8	17.3	0.9
	35～39歳	160	21.3	43.1	8.8	34.4	5.6	0.6	21.9	16.3	10.0	0.6
	40～44歳	175	20.6	42.9	10.3	35.4	7.4	2.9	14.3	10.9	12.0	4.6
	45～49歳	135	25.9	39.3	13.3	41.5	12.6	1.5	6.7	9.6	10.4	4.4
	50～54歳	73	20.5	42.5	8.2	37.0	12.3	2.7	4.1	8.2	9.6	1.4
	55～59歳	33	33.3	27.3	18.2	18.2	24.2	0.0	3.0	9.1	0.0	6.1
60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	18.4	42.4	12.3	34.9	10.4	1.0	13.8	13.2	12.5	2.7
	町村部	259	23.6	40.9	10.0	32.8	5.8	2.3	16.6	15.1	11.2	2.7
	本島南部	220	19.5	43.2	12.7	27.3	11.8	1.4	16.4	14.1	10.9	2.3
	本島中部	285	23.9	42.5	10.2	41.1	8.8	1.1	13.0	12.6	11.9	2.5
	本島北部	130	21.5	40.8	13.1	31.5	5.4	3.8	14.6	14.6	13.8	5.4
	先島地域	92	10.9	37.0	10.9	29.3	7.6	0.0	18.5	15.2	10.9	1.1
その他離島	26	11.5	42.3	7.7	38.5	3.8	0.0	19.2	15.4	11.5	0.0	

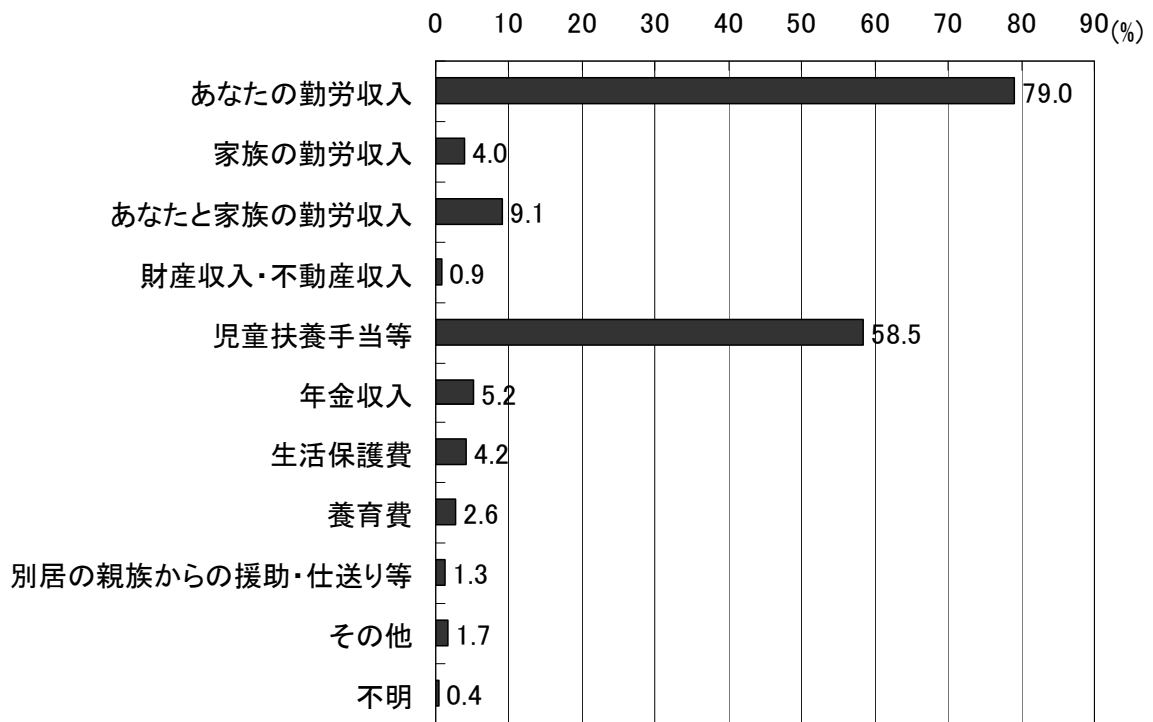
7. 生活と住まいについて

(1) 世帯の主な収入 (MA)

N=757

「あなたの勤労収入」が 79.0%、「児童扶養手当等」が 58.5%で、群を抜いて多くなっている。

年齢別でみると、20歳代以下では特に「児童扶養手当等」が多く、60歳以上で「年金収入」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



	N	あなたの勤労収入	家族の勤労収入	あなたと家族の勤労収入	財産収入・不動産収入	児童扶養手当等	年金収入	生活保護費	養育費	別居の親族からの援助・仕送り等	その他	不明
全体	757	79.0	4.0	9.1	0.9	58.5	5.2	4.2	2.6	1.3	1.7	0.4
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	46.2	15.4	46.2	0.0	61.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	64.1	7.7	25.6	0.0	71.8	2.6	2.6	2.6	0.0	2.6
	30～34歳	110	87.3	3.6	9.1	0.0	69.1	0.9	0.9	2.7	1.8	0.9
	35～39歳	160	79.4	2.5	8.1	0.0	60.6	4.4	4.4	5.0	1.3	0.6
	40～44歳	175	83.4	3.4	4.0	1.1	57.7	6.9	6.3	2.3	1.1	1.7
	45～49歳	135	80.7	3.0	9.6	1.5	60.7	4.4	3.0	2.2	0.0	1.5
	50～54歳	73	76.7	4.1	11.0	1.4	43.8	4.1	5.5	0.0	1.4	4.1
	55～59歳	33	66.7	9.1	6.1	3.0	45.5	3.0	9.1	0.0	9.1	6.1
60～64歳	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	76.2	4.6	11.1	0.8	57.2	4.4	5.2	2.7	1.3	1.7
	町村部	259	85.3	2.3	5.8	1.2	61.8	6.9	2.3	2.7	0.8	1.5
	本島南部	220	77.7	3.2	10.0	1.4	53.6	3.6	4.5	2.7	2.3	2.3
	本島中部	285	75.8	4.6	11.2	0.4	63.2	4.9	5.3	1.8	1.1	1.4
	本島北部	130	86.2	3.8	4.6	1.5	60.0	7.7	1.5	3.8	0.8	1.5
	先島地域	92	87.0	4.3	6.5	0.0	59.8	3.3	4.3	3.3	1.1	2.2
	その他離島	26	61.5	3.8	11.5	3.8	38.5	15.4	0.0	3.8	0.0	0.0

(2) 世帯の年間総収入・自身の年間総収入

自身の年間就労収入をみると、全体の48.3%が200万円未満で、平均収入が155万円となっており、苦しい生活事情が想像される。

年齢別にみると、24歳以下では50%以上が「100万円以上～200万円未満」となっており、それ以上の就労収入を得ている世帯はみられなかった。市・町村別、居住地域別では、特徴的な傾向はみられない。

自身の年間総収入をみると、全体の44.0%が200万円未満で、平均収入が185万円となっており、やはり苦しい生活事情が読み取れる。

年齢別、市・町村別、居住地域別では、特徴的な傾向はみられない。

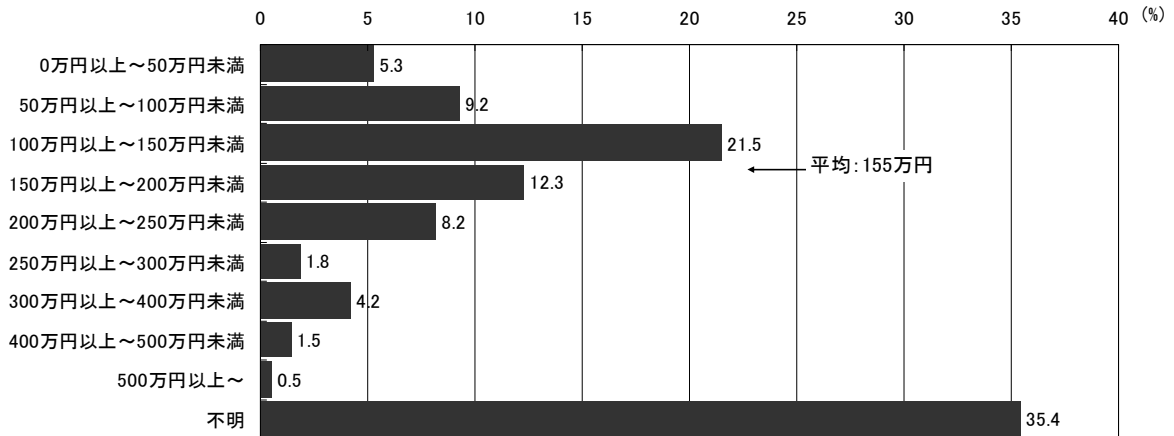
世帯の年間総収入をみると、平均が259万円となっている。自身の年間総収入に比べて平均値が増加しており、家族が収入を補っていることが分かる。

年齢、市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、本島中部や本島北部が、本島南部、先島地域、その他離島に比べてやや収入が多くなっている。

問3-3とのクロス集計でみると、「未婚の母（父）」は「離婚」に比べて、全体に数十万円近く少なくなっている。

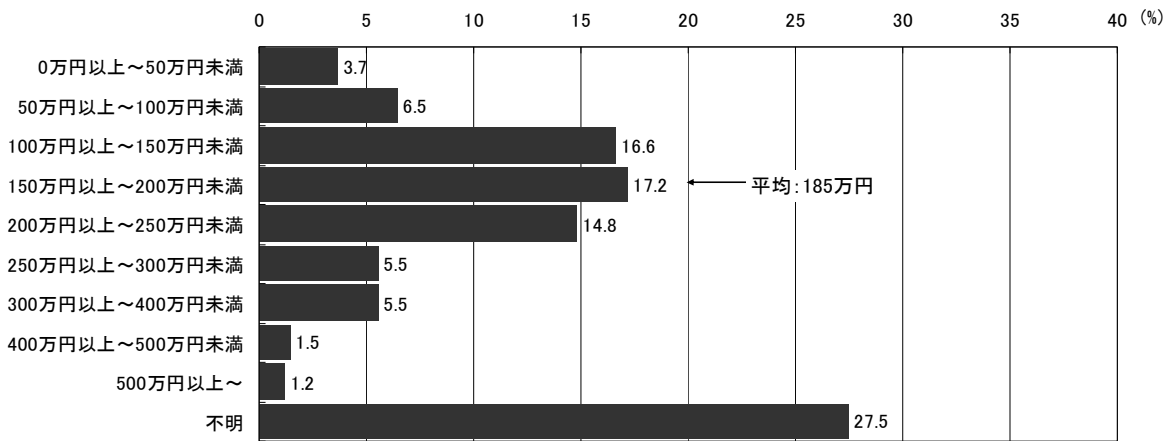
自身の年間就労収入

N=757



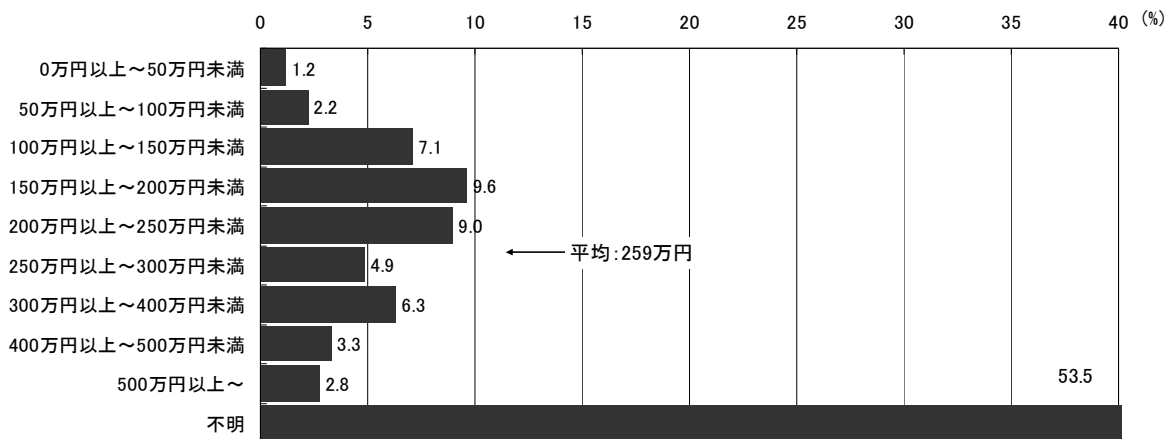
自身の年間総収入

N=757



世帯の年間総収入

N=757



自身の年間就労収入

	合計	0万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～250万円未満	250万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～	不明
全体	757	5.3	9.2	21.5	12.3	8.2	1.8	4.2	1.5	0.5	35.4
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20～24歳	13	7.7	0.0	38.5	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5
	25～29歳	39	7.7	10.3	25.6	12.8	2.6	2.6	0.0	0.0	38.5
	30～34歳	110	2.7	16.4	25.5	11.8	8.2	2.7	1.8	2.7	28.2
	35～39歳	160	8.1	9.4	22.5	12.5	8.8	1.3	5.6	0.6	31.3
	40～44歳	175	6.3	6.9	18.3	13.7	8.0	2.9	6.3	2.9	34.3
	45～49歳	135	3.7	9.6	21.5	9.6	9.6	0.7	2.2	0.7	40.7
	50～54歳	73	4.1	5.5	17.8	11.0	9.6	2.7	8.2	1.4	39.7
	55～59歳	33	3.0	3.0	27.3	18.2	6.1	0.0	0.0	0.0	39.4
	60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0
65歳以上	6	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	4.6	9.4	21.1	12.7	9.0	2.1	4.8	1.7	33.8
	町村部	259	6.2	8.9	23.2	11.6	6.9	1.5	3.1	1.2	37.5
	本島南部	220	4.5	8.6	25.0	10.9	9.5	1.8	3.6	0.9	34.1
	本島中部	285	4.6	10.5	20.4	13.7	9.1	1.4	4.9	1.8	33.3
	本島北部	130	7.7	10.0	17.7	10.0	7.7	3.1	3.8	1.5	38.5
	先島地域 その他離島	92	5.4	5.4	25.0	13.0	4.3	2.2	5.4	1.1	37.0
その他離島	26	7.7	7.7	15.4	15.4	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	46.2

自身の年間総収入

	合計	0万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～250万円未満	250万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～	不明
全体	757	3.7	6.5	16.6	17.2	14.8	5.5	5.5	1.5	1.2	27.5
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20～24歳	13	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	46.2
	25～29歳	39	2.6	12.8	17.9	17.9	7.7	10.3	0.0	0.0	30.8
	30～34歳	110	2.7	6.4	22.7	18.2	21.8	4.5	3.6	1.8	18.2
	35～39歳	160	5.6	6.3	12.5	18.1	13.8	4.4	8.1	1.3	29.4
	40～44歳	175	4.0	4.6	13.1	19.4	13.1	5.7	8.0	1.7	27.4
	45～49歳	135	2.2	5.9	19.3	13.3	14.8	8.9	3.7	0.7	28.9
	50～54歳	73	2.7	9.6	21.9	9.6	19.2	2.7	6.8	4.1	23.3
	55～59歳	33	6.1	9.1	15.2	24.2	12.1	0.0	0.0	0.0	33.3
	60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
65歳以上	6	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	3.5	6.7	15.7	17.3	15.9	6.3	5.8	1.9	25.5
	町村部	259	3.1	6.6	19.3	16.2	13.1	4.6	5.0	0.8	30.5
	本島南部	220	3.6	4.1	18.6	15.9	13.2	4.5	6.8	2.3	29.1
	本島中部	285	3.9	7.7	17.2	17.2	14.7	5.6	5.6	1.1	26.3
	本島北部	130	4.6	9.2	13.1	12.3	14.6	6.2	5.4	0.8	31.5
	先島地域 その他離島	92	1.1	5.4	16.3	26.1	17.4	6.5	3.3	1.1	22.8
その他離島	26	7.7	3.8	15.4	19.2	19.2	7.7	3.8	3.8	0.0	19.2

世帯の年間総収入

	N	0万円以上～50万円未満	50万円以上～100万円未満	100万円以上～150万円未満	150万円以上～200万円未満	200万円以上～250万円未満	250万円以上～300万円未満	300万円以上～400万円未満	400万円以上～500万円未満	500万円以上～	不明
全体	757	1.2	2.2	7.1	9.6	9.0	4.9	6.3	3.3	2.8	53.5
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20～24歳	13	0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	46.2
	25～29歳	39	2.6	5.1	10.3	5.1	10.3	5.1	10.3	2.6	46.2
	30～34歳	110	0.0	1.8	11.8	10.9	13.6	5.5	5.5	4.5	40.0
	35～39歳	160	1.9	3.1	3.8	8.8	5.0	4.4	8.1	4.4	58.1
	40～44歳	175	1.7	1.7	6.9	10.9	7.4	4.6	6.3	3.4	54.9
	45～49歳	135	0.7	2.2	5.2	10.4	9.6	5.9	5.2	2.2	56.3
	50～54歳	73	0.0	0.0	9.6	9.6	13.7	5.5	5.5	1.4	52.1
	55～59歳	33	3.0	3.0	9.1	6.1	12.1	3.0	3.0	3.0	57.6
	60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	50.0	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	1.7	2.3	5.8	10.6	10.4	5.8	7.1	4.0	49.5
	町村部	259	0.4	2.3	9.7	8.5	6.9	3.1	4.6	2.3	59.5
	本島南部	220	1.8	2.3	7.7	13.2	9.1	4.1	9.1	4.1	44.1
	本島中部	285	1.4	2.5	6.7	7.4	9.8	5.3	6.0	4.2	54.7
	本島北部	130	0.8	3.1	8.5	4.6	8.5	5.4	3.8	1.5	60.0
	先島地域 その他離島	92	0.0	1.1	4.3	16.3	9.8	5.4	5.4	1.1	56.5
その他離島	26	0.0	0.0	11.5	7.7	0.0	3.8	3.8	3.8	0.0	69.2

【問3-3とのクロス集計】

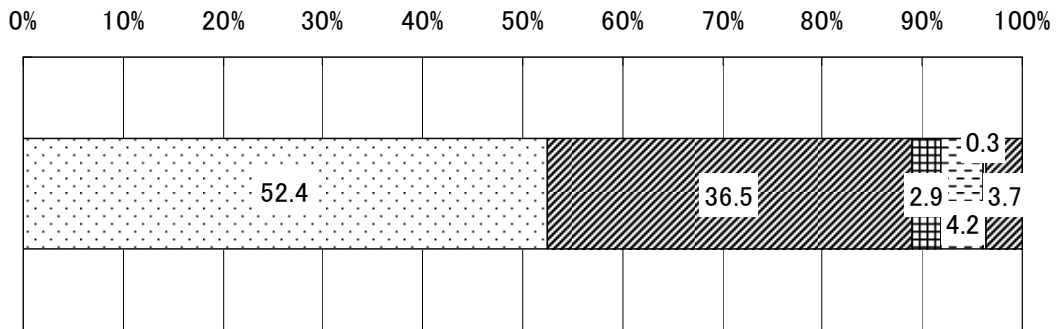
		自身の年間就労収入		自身の年間総収入		世帯の年間総収入	
		N	平均(万円)	N	平均(万円)	N	平均(万円)
全体		489	154.8	549	184.8	352	259.1
ひとり親 世帯に なった理 由	離婚	390	159.9	433	190.9	278	269.2
	未婚の母(父)	60	141.3	68	167.1	44	221.5
	病死・事故死	16	117.1	26	164.9	17	219.8
	自死(自殺)	2	45.0	2	68.0	1	350.0
	行方不明・失踪など	0	-	0	-	0	-
	遺棄	1	120.0	1	152.0	0	-
	相手の心身障害	2	235.0	2	314.0	1	240.0
	相手からの暴力	11	118.0	10	141.8	8	215.8
	その他	3	70.7	3	86.0	2	170.0

(3) 加入している健康保険の種類 (SA)

N=757

「被用者保険に加入している」が52.4%で最も多く、次いで「国民健康保険に加入している」が36.5%となっている。

年齢別でみると、20～24歳と55歳以上で「国民健康保険に加入している」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



- 被用者保険(協会けんぽ、組合健保、共済組合等)に加入している
- 国民健康保険に加入している
- 国民健康保険料の減免を受けている
- 医療扶助(生活保護)
- 加入していない
- 不明

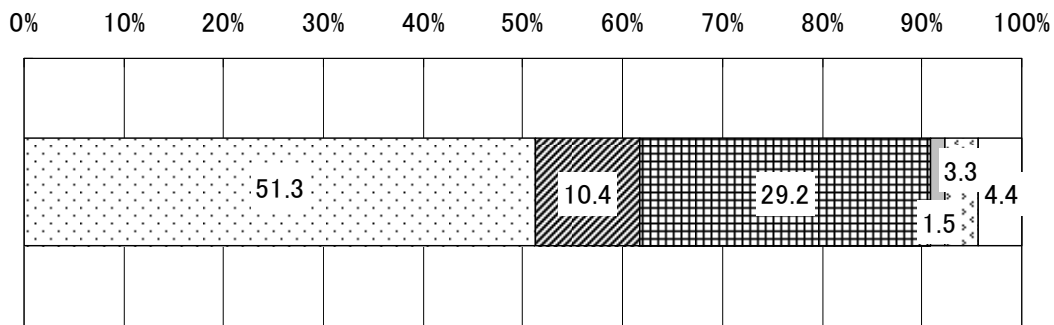
		N	被用者保険に加入している	国民健康保険に加入している	国民健康保険料の減免を受けている	医療扶助(生活保護)	加入していない	不明
全体		757	52.4	36.5	2.9	4.2	0.3	3.7
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20～24歳	13	38.5	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	51.3	43.6	0.0	0.0	0.0	5.1
	30～34歳	110	52.7	40.9	3.6	0.9	0.0	1.8
	35～39歳	160	50.0	40.0	2.5	4.4	0.6	2.5
	40～44歳	175	56.0	28.6	4.6	6.3	0.6	4.0
	45～49歳	135	54.1	34.8	3.0	3.0	0.0	5.2
	50～54歳	73	58.9	28.8	2.7	6.8	0.0	2.7
	55～59歳	33	39.4	48.5	0.0	9.1	0.0	3.0
60～64歳	5	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
65歳以上	6	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	53.0	34.4	3.3	5.0	0.4	3.8
	町村部	259	52.1	40.2	2.3	2.7	0.0	2.7
	本島南部	220	50.0	37.7	4.5	4.5	0.0	3.2
	本島中部	285	51.6	35.4	2.1	5.3	0.4	5.3
	本島北部	130	47.7	46.2	3.1	0.8	0.8	1.5
	先島地域	92	65.2	26.1	1.1	5.4	0.0	2.2
	その他離島	26	65.4	23.1	3.8	0.0	0.0	7.7

(4) 加入している公的年金の種類 (SA)

N=757

「被用者年金に加入している」が51.3%で最も多く、次いで「国民年金の減免を受けている」が29.2%となっている。

年齢別でみると、20～24歳で「国民年金の減免を受けている」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。



- 被用者年金(厚生年金、共済組合等)に加入している
- 国民年金に加入している
- 国民年金の減免を受けている
- その他
- 加入していない
- 不明

	N	被用者年金に加入している	国民年金に加入している	国民年金の減免を受けている	その他	加入していない	不明
全体	757	51.3	10.4	29.2	1.5	3.3	4.4
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20～24歳	13	30.8	7.7	38.5	7.7	7.7
	25～29歳	39	48.7	5.1	35.9	0.0	10.3
	30～34歳	110	49.1	13.6	31.8	0.9	2.7
	35～39歳	160	50.0	11.3	30.6	1.3	5.0
	40～44歳	175	56.6	7.4	28.6	1.1	1.7
	45～49歳	135	54.1	11.1	28.1	0.7	1.5
	50～54歳	73	58.9	8.2	23.3	2.7	2.7
	55～59歳	33	30.3	21.2	27.3	3.0	12.1
60～64歳	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	
お住まいの市町村	市部	479	52.2	9.6	27.8	1.5	4.0
	町村部	259	50.6	12.0	31.3	1.5	1.9
居住地域	本島南部	220	47.7	10.9	30.5	2.3	3.2
	本島中部	285	52.6	10.5	26.3	0.7	4.2
	本島北部	130	47.7	9.2	36.9	2.3	1.5
	先島地域	92	58.7	9.8	23.9	1.1	4.3
	その他離島	26	61.5	15.4	23.1	0.0	0.0

(5) 現在の暮らしについて (SA)

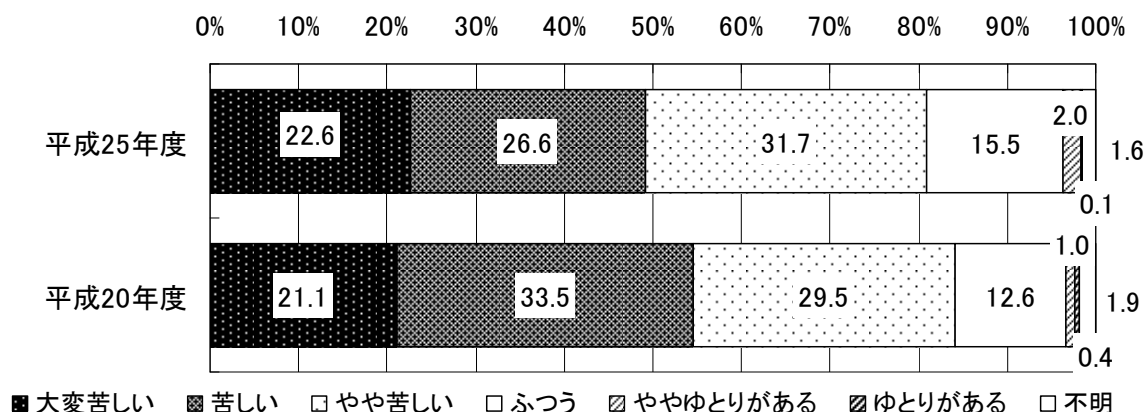
N=757

「大変苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計で、全体の 80.9%を占めている。「ゆとりがある」「ややゆとりがある」の合計は全体の 2.1%に留まっている。

経年変化でみると、平成 20 年度に比べて「大変苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計が 3.2 ポイント減少している。

年齢別でみると、20～24 歳で「大変苦しい」が多くなっており、60 歳以上で「ふつう」が多くなり、年齢が上がるにつれて暮らしが向上していることが想像される。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、その他離島で「大変苦しい」が多くなっている。

問 2-2・3 とのクロス集計でみると、子どもの人数が増加すると「大変苦しい」「苦しい」が増加する傾向がみられる。問 3-2 とのクロス集計では、特徴的な傾向はみられない。問 6-7 とのクロス集計でみると、付き合いのある人ほど「ふつう」が多くなっている。



	N	大変苦しい	苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	ゆとりがある	不明	
全体	757	22.6	26.6	31.7	15.5	2.0	0.1	1.6	
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	30.8	23.1	23.1	15.4	7.7	0.0	0.0
	25～29歳	39	5.1	17.9	66.7	7.7	2.6	0.0	0.0
	30～34歳	110	22.7	25.5	34.5	17.3	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	160	25.0	26.9	29.4	15.6	1.9	0.0	1.3
	40～44歳	175	23.4	25.1	34.3	13.7	2.3	0.0	1.1
	45～49歳	135	26.7	29.6	21.5	17.0	1.5	0.0	3.7
	50～54歳	73	21.9	26.0	31.5	15.1	2.7	1.4	1.4
	55～59歳	33	18.2	30.3	30.3	9.1	6.1	0.0	6.1
60～64歳	5	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	23.4	26.9	31.3	14.2	2.3	0.2	1.7
	町村部	259	21.6	25.5	32.4	18.1	1.5	0.0	0.8
居住地域	本島南部	220	28.2	24.5	30.0	13.2	2.3	0.0	1.8
	本島中部	285	20.0	27.7	31.9	16.5	1.8	0.4	1.8
	本島北部	130	15.4	28.5	32.3	19.2	3.1	0.0	1.5
	先島地域	92	23.9	26.1	37.0	12.0	1.1	0.0	0.0
	その他離島	26	34.6	19.2	23.1	19.2	0.0	0.0	3.8

【問2-2・3、問3-2、問6-7とのクロス集計】

		N	大変苦しい	苦しい	やや苦しい	ふつう	ややゆとりがある	ゆとりがある	不明
全体		757	22.6	26.6	31.7	15.5	2.0	0.1	1.6
子ども (20歳未満) の人数	0人	65	20.0	23.1	26.2	24.6	3.1	1.5	1.5
	1人	383	21.4	25.8	33.9	16.2	1.6	0.0	1.0
	2人	179	20.1	30.2	28.5	16.2	2.8	0.0	2.2
	3人以上	122	32.8	24.6	32.0	8.2	0.8	0.0	1.6
ひとり親 になって からの期 間	2年未満	95	30.5	13.7	37.9	14.7	3.2	0.0	0.0
	2年以上5年未満	150	22.7	28.0	32.7	14.7	0.7	0.0	1.3
	5年以上10年未満	245	20.4	28.6	33.5	14.3	2.0	0.0	1.2
	10年以上	263	22.1	28.1	27.4	17.5	1.9	0.4	2.7
近所付き 合いにつ いて	困ったことなど相談し助け合える人がいる	153	22.9	20.3	33.3	20.9	2.6	0.0	0.0
	世間話をする程度の人はい	172	18.6	30.8	31.4	16.3	0.6	0.0	2.3
	挨拶をする程度の人はい	280	22.5	28.6	31.4	15.4	2.1	0.0	0.0
	ほとんどつきあいをしていない	142	28.2	26.1	31.7	9.9	2.8	0.7	0.7

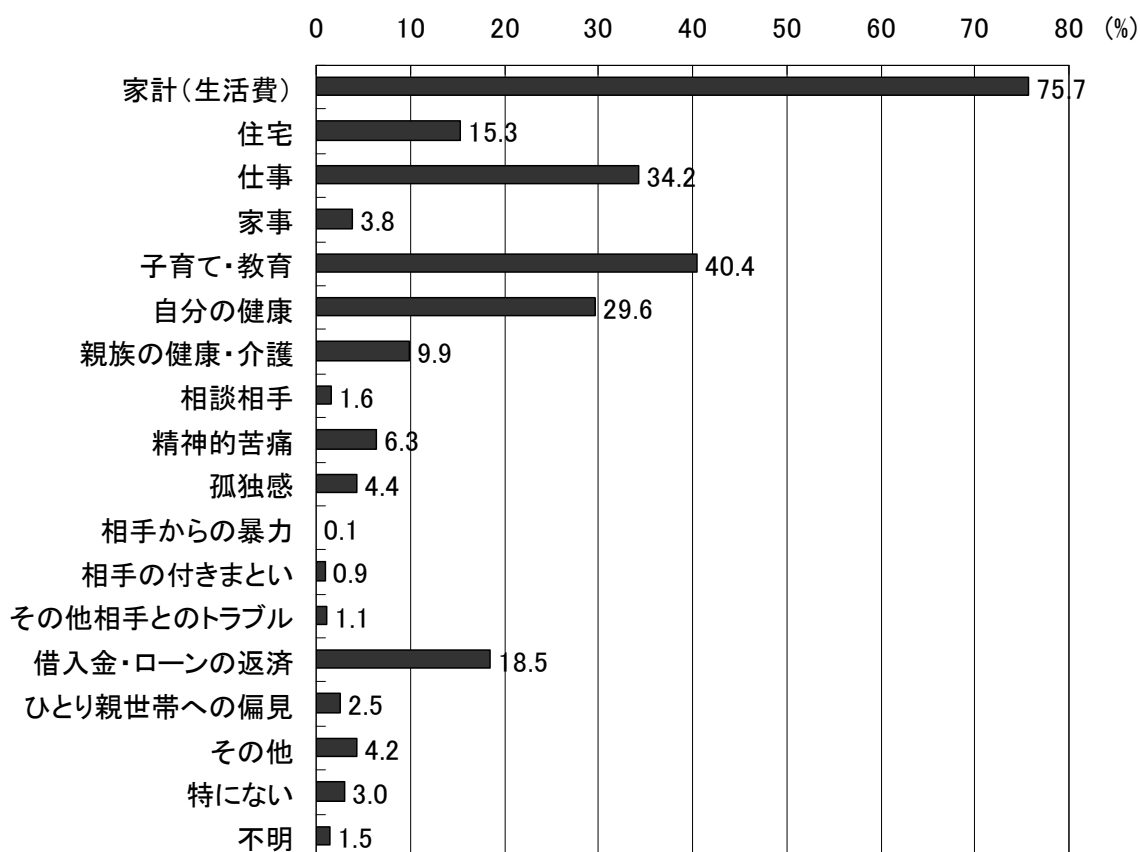
(6) 現在、特に不安や悩みを感じていること (MA)

N=757

「家計 (生活費)」が 75.7% で群を抜いて多く、次いで「子育て・教育」が 40.4%、「仕事」が 34.2% となっている。「借入金・ローンの返済」も 18.5% みられる。

年齢別でみると、「家計 (生活費)」は 35～44 歳で最も多く、そこから離れるに従って概ね減少している。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、「家計 (生活費)」が本島南部で多く、その他離島で少なくなっている。

問 3-2 とのクロス集計では、特徴的な傾向はみられない。問 6-7 とのクロス集計でみると、近所付き合いの少ない人ほど「住宅」が多くなっている。



第3章 母子世帯

7.生活と住まいについて

	N	家計(生活費)	住宅	仕事	家事	子育て・教育	自分の健康	親族の健康・介護	相談相手	精神的苦痛
全体	757	75.7	15.3	34.2	3.8	40.4	29.6	9.9	1.6	6.3
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	76.9	7.7	38.5	7.7	38.5	30.8	0.0	7.7
	25～29歳	39	66.7	17.9	53.8	5.1	35.9	20.5	2.6	2.6
	30～34歳	110	77.3	10.9	40.0	6.4	51.8	21.8	8.2	2.7
	35～39歳	160	80.6	13.1	29.4	3.1	49.4	22.5	10.0	0.6
	40～44歳	175	79.4	15.4	32.6	2.9	42.9	27.4	10.3	1.1
	45～49歳	135	71.1	16.3	36.3	5.2	32.6	34.1	11.1	3.0
	50～54歳	73	71.2	19.2	27.4	1.4	37.0	38.4	12.3	0.0
	55～59歳	33	75.8	30.3	36.4	3.0	9.1	66.7	15.2	3.0
60～64歳	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	
65歳以上	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	76.6	15.7	33.8	4.4	40.3	29.4	11.1	1.5
	町村部	259	73.7	14.3	33.6	3.1	40.5	29.7	7.7	1.9
居住地域	本島南部	220	80.0	18.2	29.5	4.1	43.6	26.8	5.5	1.4
	本島中部	285	73.7	16.1	34.0	4.6	36.8	29.1	14.0	0.7
	本島北部	130	74.6	13.1	41.5	3.8	37.7	30.0	11.5	0.8
	先島地域	92	76.1	10.9	32.6	2.2	44.6	35.9	7.6	4.3
	その他離島	26	65.4	7.7	38.5	0.0	50.0	30.8	3.8	7.7

	N	孤独感	相手からの暴力	相手の付きまとい	その他相手とのトラブル	借入金・ローンの返済	ひとり親世帯への偏見	その他	特になし	不明
全体	757	4.4	0.1	0.9	1.1	18.5	2.5	4.2	3.0	1.5
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	5.1	0.0	0.0	2.6	17.9	0.0	5.1	0.0
	30～34歳	110	9.1	0.0	2.7	1.8	17.3	6.4	4.5	1.8
	35～39歳	160	5.0	0.6	0.6	0.6	16.3	2.5	3.8	4.4
	40～44歳	175	2.9	0.0	1.1	1.7	18.9	1.7	4.0	1.7
	45～49歳	135	1.5	0.0	0.0	0.0	22.2	2.2	5.2	3.7
	50～54歳	73	4.1	0.0	1.4	1.4	20.5	2.7	2.7	4.1
	55～59歳	33	9.1	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	3.0	0.0
60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	3.5	0.0	0.8	1.0	16.9	2.3	4.4	3.1
	町村部	259	6.2	0.4	0.8	1.2	21.2	2.7	4.2	3.1
居住地域	本島南部	220	4.5	0.0	0.5	0.5	18.6	3.2	4.5	3.6
	本島中部	285	2.8	0.0	1.4	1.1	18.9	2.1	4.2	3.2
	本島北部	130	5.4	0.8	0.8	2.3	15.4	2.3	3.1	3.1
	先島地域	92	6.5	0.0	1.1	1.1	18.5	3.3	5.4	1.1
	その他離島	26	7.7	0.0	0.0	0.0	26.9	0.0	3.8	3.8

【問3-2、問6-7とのクロス集計】

		N	家計(生活費)	住宅	仕事	家事	子育て・教育	自分の健康	親族の健康・介護	相談相手	精神的苦痛
全体		757	75.7	15.3	34.2	3.8	40.4	29.6	9.9	1.6	6.3
ひとり親 になって からの期 間	2年未満	95	76.8	14.7	35.8	4.2	45.3	25.3	3.2	3.2	10.5
	2年以上5年未満	150	72.0	19.3	34.0	4.7	48.7	30.0	6.0	2.0	7.3
	5年以上10年未満	245	80.8	13.9	38.0	4.1	41.6	24.5	9.0	1.6	5.7
	10年以上	263	72.6	14.4	30.8	3.0	33.1	35.4	15.6	0.4	4.2
近所付き 合いに ついて	困ったことなど相談し 助け合える人がいる	153	75.8	13.7	34.6	2.6	45.1	30.1	7.8	1.3	6.5
	世間話をする程度の人は いる	172	76.7	14.0	37.8	2.9	37.8	27.3	14.5	2.9	8.1
	挨拶をする程度の人は いる	280	78.2	15.0	36.4	3.9	36.8	30.7	7.5	0.7	3.9
	ほとんどつきあいを していない	142	73.2	20.4	26.8	6.3	47.2	31.7	12.0	2.1	9.2

		N	孤独感	相手からの暴力	相手の付きまとい	その他相手とのトラブル	借入金・ローンの返済	ひとり親世帯への偏見	その他	特にな	不明
全体		757	4.4	0.1	0.9	1.1	18.5	2.5	4.2	3.0	1.5
ひとり親 になって からの期 間	2年未満	95	4.2	0.0	2.1	3.2	21.1	3.2	0.0	4.2	0.0
	2年以上5年未満	150	5.3	0.0	2.0	1.3	17.3	2.7	5.3	2.0	1.3
	5年以上10年未満	245	5.7	0.4	0.4	0.8	19.2	3.3	3.3	2.4	0.8
	10年以上	263	2.7	0.0	0.4	0.4	17.9	1.5	6.1	3.8	2.7
近所付き 合いに ついて	困ったことなど相談し 助け合える人がいる	153	3.9	0.0	0.7	0.7	9.8	2.0	5.2	4.6	0.0
	世間話をする程度の人は いる	172	5.2	0.0	1.7	1.7	19.2	2.3	4.7	1.2	0.0
	挨拶をする程度の人は いる	280	3.9	0.4	0.4	0.7	22.9	3.2	4.6	3.2	0.7
	ほとんどつきあいを していない	142	4.9	0.0	1.4	1.4	19.0	2.1	2.1	2.8	1.4

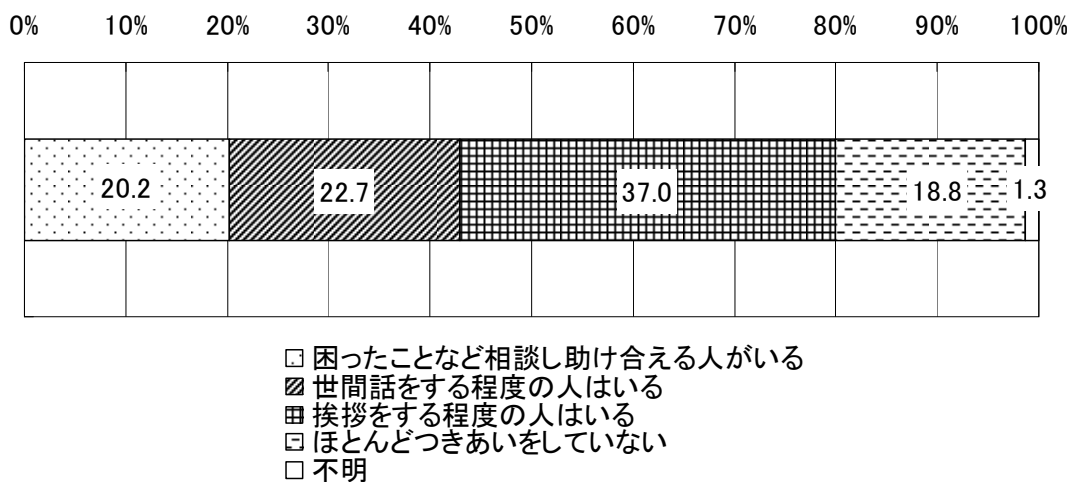
(7) 近所付き合いについて (SA)

N=757

「挨拶をする程度の人はいる」が37.0%、「世間話する程度の人はいる」が22.7%、「困ったこと等を相談し助け合える人がある」が20.2%など、何らかの付き合いがある人が79.9%を占める一方で、「ほとんどつきあいをしていない」が18.8%となっている。

年齢別でみると、24歳以下で「ほとんどつきあいをしていない」が多くなっている。市・町村別でみると、町村部の方が市部に比べて「困ったことなど相談し助け合える人がある」「世間話をする程度の人はいる」が多くなっている。地域別でみると、本島北部やその他離島で「困ったことなど相談し助け合える人がある」が多くなっている。

問3-2とのクロス集計でみると、特徴的な傾向はみられない。



	N	困ったことなど相談し助け合える人がある	世間話をする程度の人はいる	挨拶をする程度の人はいる	ほとんどつきあいをしていない	不明	
全体	757	20.2	22.7	37.0	18.8	1.3	
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	15.4	15.4	38.5	30.8	0.0
	25～29歳	39	15.4	35.9	30.8	17.9	0.0
	30～34歳	110	14.5	19.1	50.0	16.4	0.0
	35～39歳	160	26.9	21.3	31.9	19.4	0.6
	40～44歳	175	24.0	18.9	34.3	20.6	2.3
	45～49歳	135	15.6	23.0	40.7	17.8	3.0
	50～54歳	73	15.1	27.4	35.6	20.5	1.4
	55～59歳	33	18.2	39.4	30.3	12.1	0.0
60～64歳	5	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	
65歳以上	6	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村居住地域	市部	479	16.1	19.2	41.1	22.1	1.5
	町村部	259	28.6	28.6	29.7	12.4	0.8
	本島南部	220	15.5	16.4	42.7	23.6	1.8
	本島中部	285	14.7	21.8	40.4	21.1	2.1
	本島北部	130	32.3	29.2	23.8	14.6	0.0
	先島地域	92	29.3	23.9	35.9	10.9	0.0
その他離島	26	30.8	50.0	15.4	3.8	0.0	

【問3-2とのクロス集計】

	N	困ったことなど相談し助け合える人がある	世間話をする程度の人はいる	挨拶をする程度の人はいる	ほとんどつきあいをしていない	不明	
全体	757	20.2	22.7	37.0	18.8	1.3	
ひとり親になってからの期間	2年未満	95	24.2	21.1	31.6	23.2	0.0
	2年以上5年未満	150	22.0	22.0	36.7	17.3	2.0
	5年以上10年未満	245	17.6	26.9	35.5	19.2	0.8
	10年以上	263	20.5	19.8	40.3	17.5	1.9

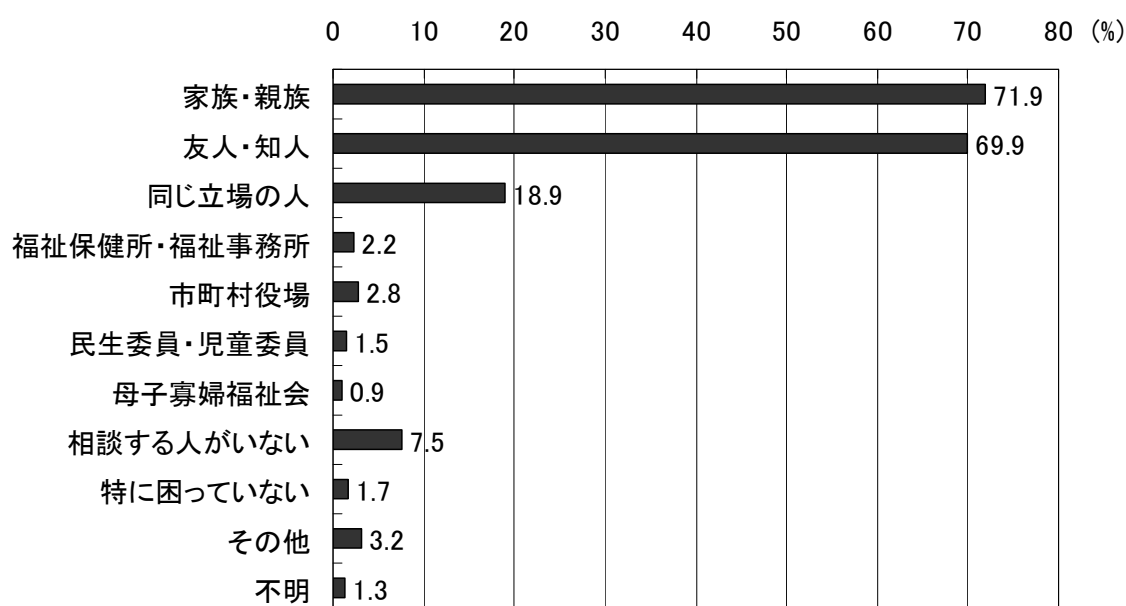
(8) 心配ごとなどの相談相手 (MA)

N=757

「家族・親族」が71.9%、「友人・知人」が69.9%で、群を抜いて多くなっている一方で、「相談する人がいない」が7.5%みられる。

年齢別でみると、20歳代で「家族・親族」が最も多く、年齢が上がるにつれて減少して「友人・知人」の方が多くなり、60歳以上で再び「家族・親族」が増加する。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別では、本島南部、本島北部、その他離島で「家族・親族」が多い。

問5-1とのクロス集計でみると、「就労していない」人は「相談する人がいない」「福祉保健所・福祉事務所」「民生委員・児童委員」が多くなっている。



	N	家族・親族	友人・知人	同じ立場の人	福祉保健所・福祉事務所	市町村役場	民生委員・児童委員	母子寡婦福祉会	相談する人がいない	特に困っていない	その他	不明
全体	757	71.9	69.9	18.9	2.2	2.8	1.5	0.9	7.5	1.7	3.2	1.3
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	92.3	76.9	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
	25～29歳	39	92.3	76.9	20.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
	30～34歳	110	82.7	75.5	25.5	1.8	1.8	0.9	0.0	7.3	0.0	0.0
	35～39歳	160	73.1	67.5	15.0	3.1	4.4	1.9	1.9	8.1	1.3	3.1
	40～44歳	175	74.3	71.4	18.9	1.7	1.7	2.3	1.1	6.3	3.4	3.4
	45～49歳	135	61.5	68.9	21.5	3.0	1.5	0.7	0.0	10.4	0.7	4.4
	50～54歳	73	60.3	65.8	15.1	4.1	2.7	1.4	1.4	11.0	0.0	4.1
	55～59歳	33	54.5	57.6	12.1	0.0	9.1	3.0	3.0	6.1	12.1	0.0
60～64歳	5	80.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	83.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	71.8	69.3	16.1	2.1	2.1	1.0	0.8	7.5	2.7	2.3
	町村部	259	71.8	71.4	24.3	2.7	3.9	1.9	1.2	8.1	0.0	4.2
	本島南部	220	75.0	68.6	16.4	1.4	1.8	0.5	1.4	6.8	2.7	2.7
	本島中部	285	69.5	70.2	20.7	2.5	3.2	1.4	1.1	7.7	1.8	2.8
	本島北部	130	71.5	69.2	20.0	2.3	3.1	2.3	0.0	7.7	0.8	3.1
	先島地域	92	71.7	73.9	19.6	4.3	3.3	1.1	1.1	8.7	1.1	4.3
その他離島	26	73.1	69.2	15.4	0.0	3.8	7.7	0.0	7.7	0.0	3.8	

【問5-1とのクロス集計】

	N	家族・親族	友人・知人	同じ立場の人	福祉保健所・福祉事務所	市町村役場	民生委員・児童委員	母子寡婦福祉会	相談する人がいない	特に困っていない	その他	不明
全体	757	71.9	69.9	18.9	2.2	2.8	1.5	0.9	7.5	1.7	3.2	1.3
現在の就労状況	就労している	662	73.3	72.5	19.6	1.8	2.6	0.9	6.8	1.7	2.9	1.1
	就労していない	91	61.5	49.5	13.2	5.5	3.3	5.5	1.1	13.2	2.2	4.4

(9) 現在の住まい (SA)

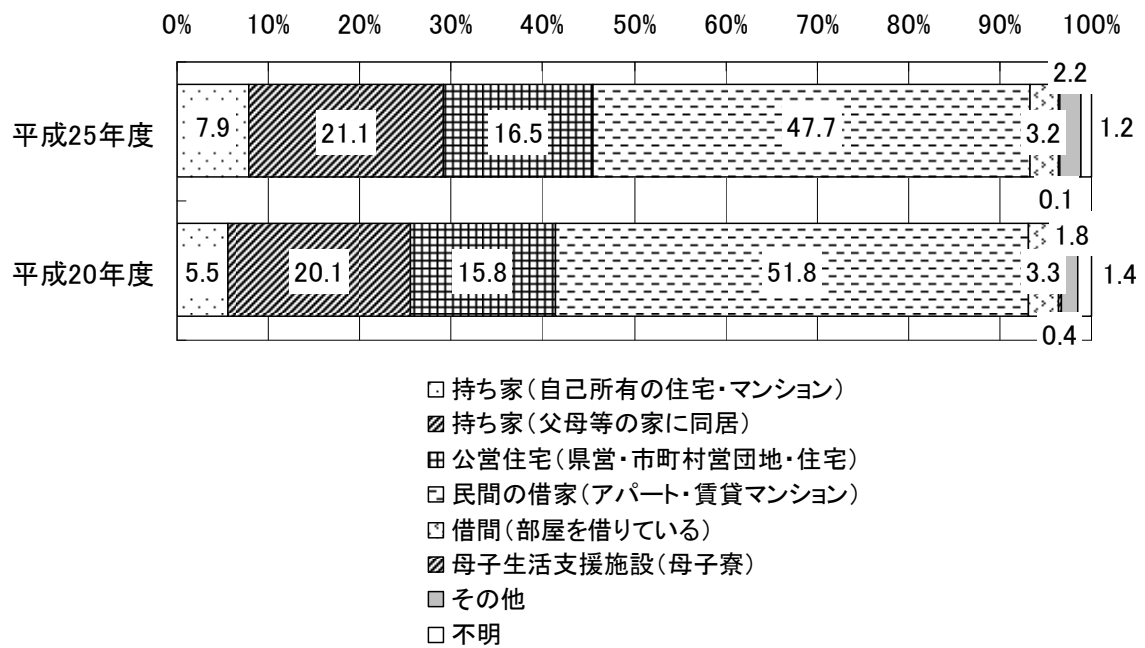
N=757

「民間の借家」が 47.7%で最も多く、次いで「持ち家 (父母等の家に同居)」が 21.1%、公営住宅 (県営・市町村営団地・住宅) が 16.5%となっている。

経年変化でみると、「民間の借家」が 4.1 ポイント減少し、「持ち家 (自己所有の住宅・マンション)」が 2.4 ポイント増加している。

年齢別でみると、25～34 歳で「持ち家 (父母等の家に同居)」が多くなり、50 歳以上になると「持ち家 (自己所有の住宅・マンション)」が多くなる。市・町村別でみると、市部の方が「民間の借家」が多くなっている。地域別でみると、本島南部で「民間の借家」が最も多く、その他離島では「持ち家 (父母等の家に同居)」「公営住宅」が多くなっている。

問 6-5 とのクロス集計でみると、「ふつう」「ややゆとりがある」と回答した人で「持ち家 (自己所有の住宅・マンション)」が多く、「大変苦しい」「苦しい」と回答した人で「民間の借家 (アパート・賃貸マンション)」が多くなっている。



	N	持ち家 (自己所有の住宅・マンション)	持ち家 (父母等の家に同居)	公営住宅 (県営・市町村営団地・住宅)	民間の借家 (アパート・賃貸マンション)	借間(部屋を借りている)	母子生活 支援施設 (母子寮)	その他	不明
全体	757	7.9	21.1	16.5	47.7	3.2	0.1	2.2	1.2
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	0.0	15.4	15.4	69.2	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	2.6	30.8	15.4	43.6	0.0	0.0	7.7
	30～34歳	110	1.8	29.1	10.9	53.6	1.8	0.9	1.8
	35～39歳	160	3.8	26.3	19.4	45.0	3.1	0.0	1.3
	40～44歳	175	5.7	20.6	16.6	49.7	4.6	0.0	1.1
	45～49歳	135	8.1	14.1	19.3	48.9	3.7	0.0	3.7
	50～54歳	73	19.2	13.7	17.8	45.2	2.7	0.0	0.0
	55～59歳	33	15.2	18.2	12.1	39.4	6.1	0.0	9.1
60～64歳	5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	6	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	7.3	18.0	15.7	52.2	3.3	0.0	1.9
	町村部	259	9.3	25.9	18.5	39.4	3.1	0.4	3.1
居住地域	本島南部	220	5.0	14.1	13.2	59.5	2.7	0.5	3.2
	本島中部	285	9.8	21.1	12.6	49.8	3.9	0.0	1.4
	本島北部	130	8.5	32.3	18.5	35.4	3.1	0.0	1.5
	先島地域	92	5.4	21.7	31.5	39.1	1.1	0.0	1.1
	その他離島	26	19.2	23.1	23.1	15.4	7.7	0.0	11.5

【問6-5とのクロス集計】

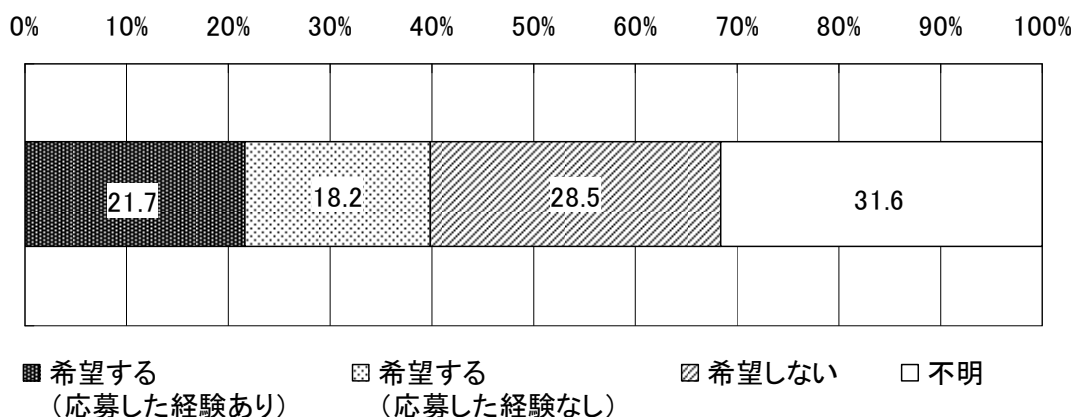
	N	持ち家 (自己所有の住宅・マンション)	持ち家 (父母等の家に同居)	公営住宅 (県営・市町村営団地・住宅)	民間の借家 (アパート・賃貸マンション)	借間(部屋を借りている)	母子生活 支援施設 (母子寮)	その他	不明
全体	757	7.9	21.1	16.5	47.7	3.2	0.1	2.2	1.2
現在の暮らしについて	大変苦しい	171	2.3	14.6	21.1	56.1	3.5	0.6	1.2
	苦しい	201	4.5	20.4	17.4	51.7	4.5	0.0	1.5
	やや苦しい	240	8.3	27.5	14.6	44.2	2.1	0.0	2.5
	ふつう	117	20.5	20.5	12.8	39.3	2.6	0.0	4.3
	ややゆとりがある	15	13.3	26.7	20.0	33.3	6.7	0.0	0.0
	ゆとりがある	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(10)公営住宅への入居の意向 (SA)

N=632、(9)で「公営住宅」を回答していない人のみ

「希望しない」が28.5%を占める一方で、「希望する（応募した経験あり）」「希望する（応募した経験なし）」で合わせて39.9%となっている。

年齢別で見ると、20～34歳で「希望する」が多くなっている。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別で見ると、先島地域で「希望する（応募した経験あり）」が多くなっている。



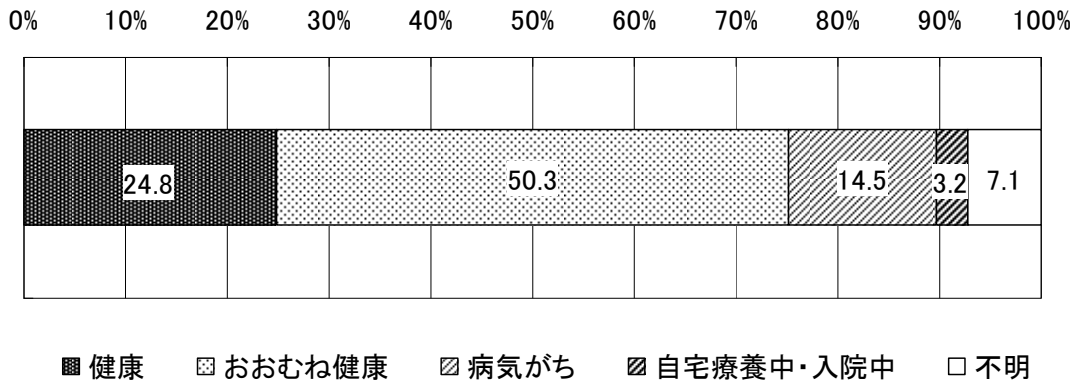
		N	希望する (応募した経験あり)	希望する (応募した経験なし)	希望しない	不明
全体		632	21.7	18.2	28.5	31.6
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0
	20～24歳	11	27.3	27.3	18.2	27.3
	25～29歳	33	12.1	33.3	21.2	33.3
	30～34歳	98	26.5	15.3	20.4	37.8
	35～39歳	129	17.1	19.4	31.8	31.8
	40～44歳	146	23.3	21.9	29.5	25.3
	45～49歳	109	20.2	17.4	28.4	33.9
	50～54歳	60	31.7	10.0	35.0	23.3
	55～59歳	29	13.8	13.8	34.5	37.9
	60～64歳	5	20.0	0.0	20.0	60.0
65歳以上	6	16.7	0.0	33.3	50.0	
お住まいの市町村	市部	404	22.0	19.1	30.0	29.0
	町村部	211	21.8	17.1	25.1	36.0
居住地域	本島南部	191	25.7	23.0	27.2	24.1
	本島中部	249	19.7	16.5	30.1	33.7
	本島北部	106	17.9	15.1	29.2	37.7
	先島地域	63	27.0	15.9	23.8	33.3
	その他離島	20	10.0	20.0	30.0	40.0

(11)健康状態 (SA)

N=757

「健康」「おおむね健康」が合わせて 75.1%となる一方で、「病気がち」が 14.5%、「自宅療養中・入院中」が 3.2%となっている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。



■ 健康 ■ おおむね健康 ■ 病気がち ■ 自宅療養中・入院中 □ 不明

		N	健康	おおむね健康	病気がち	自宅療養中・入院中	不明
全体		757	24.8	50.3	14.5	3.2	7.1
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	23.1	53.8	7.7	0.0	15.4
	25～29歳	39	38.5	41.0	10.3	0.0	10.3
	30～34歳	110	30.0	51.8	12.7	0.0	5.5
	35～39歳	160	27.5	53.1	9.4	3.8	6.3
	40～44歳	175	26.3	48.6	12.6	5.1	7.4
	45～49歳	135	17.8	48.1	22.2	3.7	8.1
	50～54歳	73	12.3	64.4	16.4	1.4	5.5
	55～59歳	33	24.2	39.4	30.3	3.0	3.0
60～64歳	5	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	
65歳以上	6	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	
お住まいの市町村	市部	479	23.4	50.1	15.7	2.9	7.9
	町村部	259	28.6	49.8	12.4	3.5	5.8
居住地域	本島南部	220	26.4	48.2	15.0	1.8	8.6
	本島中部	285	23.2	49.5	15.8	3.5	8.1
	本島北部	130	27.7	50.8	13.1	4.6	3.8
	先島地域	92	22.8	59.8	9.8	2.2	5.4
	その他離島	26	26.9	42.3	19.2	3.8	7.7

8. お子さんについて

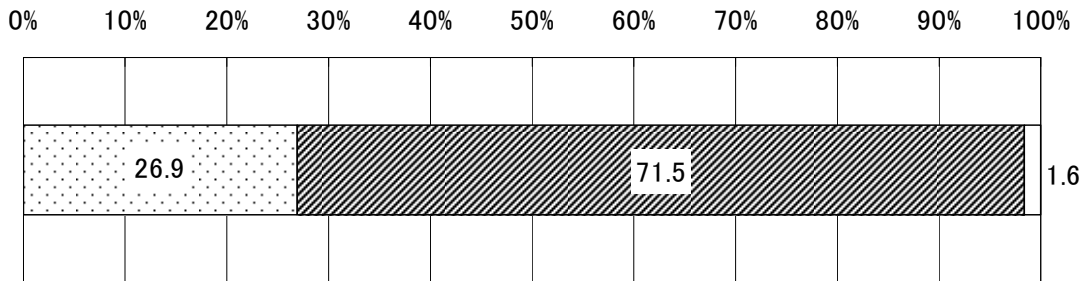
(1) 日常的に育児や家事の手伝いを依頼できる人の有無 (SA)

N=757

「いる」が71.5%を占める一方で、「いない」が26.9%となっている。

年齢別でみると、年齢が上昇するにつれて「いない」が増加し、55歳以上で再び減少する傾向がみられる。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、「いる」が本島北部で最も多く、本島南部で少なくなっている。

問2-6とのクロス集計でみると、「実の親」と同居していても「いない」が10.5%となっており、「子ども以外に同居している人はいない」であっても、「いる」が64.3%となっている。問6-7とのクロス集計でみると、「ほとんどつきあいをしていない」人ほど、「いない」が多くなっている。



		N	いない	いる	不明
全体		757	26.9	71.5	1.6
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	15.4	84.6	0.0
	25～29歳	39	10.3	89.7	0.0
	30～34歳	110	20.0	80.0	0.0
	35～39歳	160	21.3	77.5	1.3
	40～44歳	175	22.3	76.6	1.1
	45～49歳	135	40.0	57.0	3.0
	50～54歳	73	41.1	56.2	2.7
	55～59歳	33	39.4	60.6	0.0
	60～64歳	5	20.0	60.0	20.0
65歳以上	6	16.7	66.7	16.7	
お住まいの市町村	市部	479	29.0	68.9	2.1
	町村部	259	23.6	75.7	0.8
居住地域	本島南部	220	29.1	68.6	2.3
	本島中部	285	28.4	69.1	2.5
	本島北部	130	17.7	82.3	0.0
	先島地域	92	29.3	70.7	0.0
	その他離島	26	26.9	73.1	0.0

【問2-6、問6-7とのクロス集計】

		N	いない	いる	不明
全体		757	26.9	71.5	1.6
子ども以外の同居人	子ども以外に同居している人はいない	473	34.7	64.3	1.1
	実の親	172	10.5	87.8	1.7
	義理の親	2	0.0	50.0	50.0
	兄弟姉妹（義兄弟姉妹）	64	9.4	85.9	4.7
	子の配偶者	3	0.0	100.0	0.0
	その他	25	16.0	84.0	0.0
	近所付き合いについて	困ったことなど相談し助け合える人がいる	153	17.0	82.4
世間話をする程度の人はいない		172	22.7	75.6	1.7
挨拶をする程度の人はいない		280	29.6	69.6	0.7
ほとんどつきあいをしていない		142	38.7	61.3	0.0

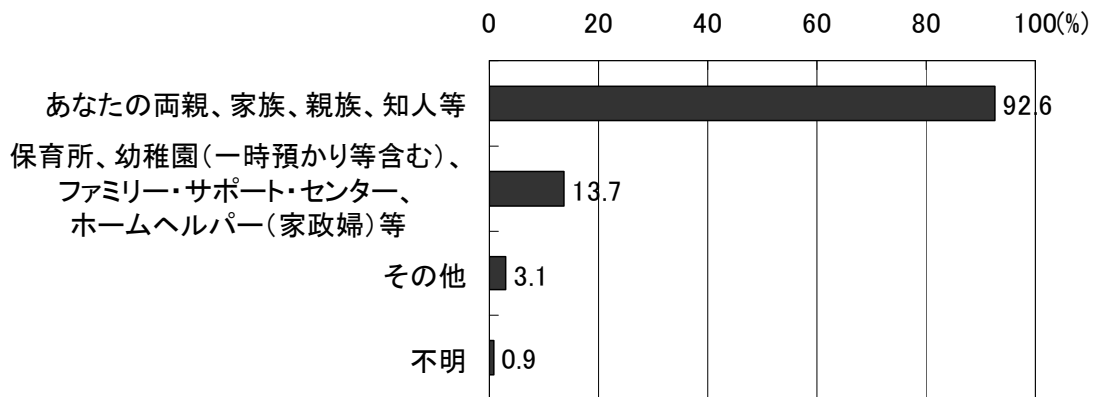
日常的に手伝いを依頼する相手（MA）

N=541、(1)で「いる」と回答した人のみ

「あなたの両親、家族、親族、知人等」が 92.6%で群を抜いて多い一方、「保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、ホームヘルパー等」は 13.7%に留まっている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。

問2-6とのクロス集計でみると、「子ども以外に同居している人はいない」であっても、91.4%が「あなたの両親、家族、親族、知人等」となっている。



	N	あなたの両親、家族、親族、知人等	保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、ホームヘルパー等	その他	不明	
全体	541	92.6	13.7	3.1	0.9	
現在の年齢	20歳未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	11	90.9	45.5	0.0	0.0
	25～29歳	35	91.4	51.4	0.0	0.0
	30～34歳	88	94.3	23.9	0.0	0.0
	35～39歳	124	89.5	14.5	4.0	0.8
	40～44歳	134	94.0	7.5	3.0	1.5
	45～49歳	77	92.2	2.6	6.5	1.3
	50～54歳	41	97.6	0.0	2.4	0.0
	55～59歳	20	100.0	0.0	0.0	0.0
	60～64歳	3	33.3	0.0	33.3	33.3
65歳以上	4	75.0	0.0	25.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	330	93.6	12.4	2.4	0.9
	町村部	196	90.8	15.3	4.6	1.0
居住地域	本島南部	151	94.0	11.9	2.6	1.3
	本島中部	197	93.4	11.2	3.0	0.5
	本島北部	107	87.9	20.6	6.5	0.9
	先島地域	65	93.8	16.9	0.0	0.0
	その他離島	19	94.7	5.3	0.0	5.3

【問2-6とのクロス集計】

	N	あなたの両親、家族、親族、知人等	保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、ホームヘルパー等	その他	不明	
全体	541	92.6	13.7	3.1	0.9	
子ども以外の同居人	子ども以外に同居している人はいない	304	91.4	12.8	4.3	0.3
	実の親	151	96.7	16.6	1.3	1.3
	義理の親	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	兄弟姉妹（義兄弟姉妹）	55	96.4	20.0	0.0	1.8
	子の配偶者	3	66.7	33.3	0.0	0.0
	その他	21	95.2	9.5	0.0	4.8

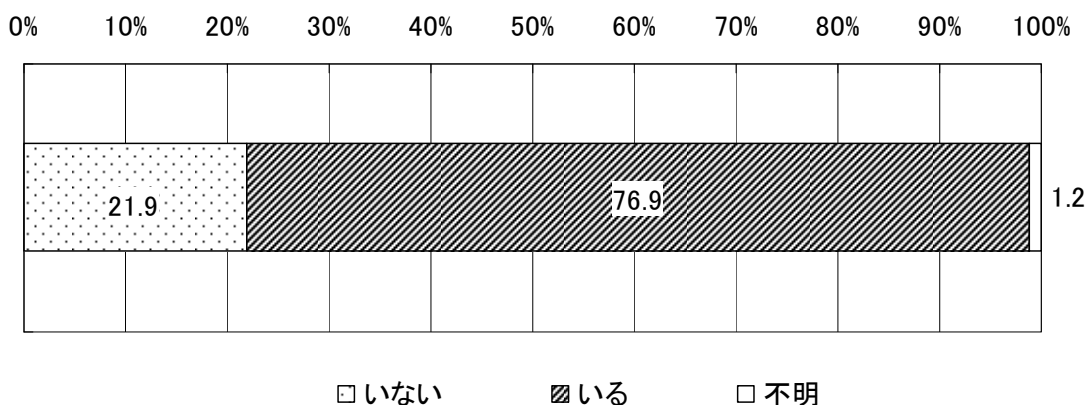
(2) 緊急時に育児や家事の手伝いを依頼できる人の有無 (SA)

N=757

「いる」が76.9%を占める一方で、「いない」が21.9%となっている。

年齢別で見ると、50～54歳で「いる」が少なくなり、年齢が離れるにつれて多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問2-6とのクロス集計で見ると、「実の親」と同居していても「いない」が9.9%となっており、「子ども以外に同居している人はいない」であっても、「いる」が71.0%となっている。



		N	いない	いる	不明
全体		757	21.9	76.9	1.2
現在の年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	23.1	76.9	0.0
	25～29歳	39	12.8	87.2	0.0
	30～34歳	110	17.3	82.7	0.0
	35～39歳	160	18.8	80.6	0.6
	40～44歳	175	18.9	80.0	1.1
	45～49歳	135	29.6	67.4	3.0
	50～54歳	73	32.9	64.4	2.7
	55～59歳	33	21.2	78.8	0.0
	60～64歳	5	20.0	80.0	0.0
65歳以上	6	16.7	83.3	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	22.5	75.6	1.9
	町村部	259	19.7	80.3	0.0
居住地域	本島南部	220	20.0	78.6	1.4
	本島中部	285	26.0	72.3	1.8
	本島北部	130	17.7	82.3	0.0
	先島地域	92	19.6	79.3	1.1
	その他離島	26	19.2	80.8	0.0

【問2-6とのクロス集計】

		N	いない	いる	不明
全体		757	21.9	76.9	1.2
子ども以外の同居人	子ども以外に同居している人はいない	473	27.7	71.0	1.3
	実の親	172	9.9	89.0	1.2
	義理の親	2	0.0	100.0	0.0
	兄弟姉妹（義兄弟姉妹）	64	10.9	85.9	3.1
	子の配偶者	3	0.0	100.0	0.0
	その他	25	4.0	96.0	0.0

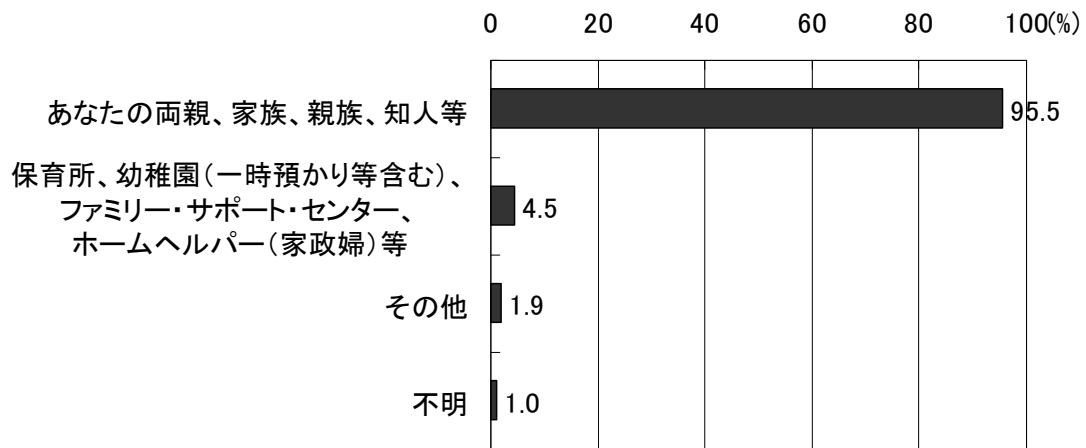
緊急時に手伝いを依頼する相手（MA）

N=582、(2)で「いる」と回答した人のみ

「あなたの両親、家族、親族、知人等」が95.5%で群を抜いて多い一方、「保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、ホームヘルパー等」は4.5%に留まっている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。

問2-6とのクロス集計でみると、「子ども以外に同居している人はいない」であっても、95.2%が「あなたの両親、家族、親族、知人等」となっている。



	N	あなたの両親、家族、親族、知人等	保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、ホームヘルパー等	その他	不明	
全体	582	95.5	4.5	1.9	1.0	
現在の年齢	20歳未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	10	100.0	10.0	10.0	0.0
	25～29歳	34	100.0	11.8	0.0	0.0
	30～34歳	91	94.5	9.9	1.1	1.1
	35～39歳	129	93.8	4.7	2.3	1.6
	40～44歳	140	97.1	2.9	1.4	0.0
	45～49歳	91	94.5	2.2	3.3	0.0
	50～54歳	47	97.9	0.0	0.0	2.1
	55～59歳	26	96.2	0.0	0.0	3.8
	60～64歳	4	100.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	5	60.0	0.0	20.0	20.0	
お住まいの市町村居住地域	市部	362	96.1	3.6	1.7	0.8
	町村部	208	94.7	5.8	2.4	1.4
	本島南部	173	97.1	5.2	1.2	0.6
	本島中部	206	93.7	3.9	2.9	1.0
	本島北部	107	97.2	5.6	1.9	0.9
	先島地域	73	95.9	4.1	0.0	1.4
その他離島	21	90.5	0.0	4.8	4.8	

【問2-6とのクロス集計】

	N	あなたの両親、家族、親族、知人等	保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、ホームヘルパー等	その他	不明	
全体	582	95.5	4.5	1.9	1.0	
子ども以外の同居人	子ども以外に同居している人はいない	336	95.2	3.9	2.4	0.6
	実の親	153	98.0	4.6	1.3	1.3
	義理の親	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	兄弟姉妹（義兄弟姉妹）	55	96.4	3.6	1.8	1.8
	子の配偶者	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	24	95.8	0.0	0.0	4.2

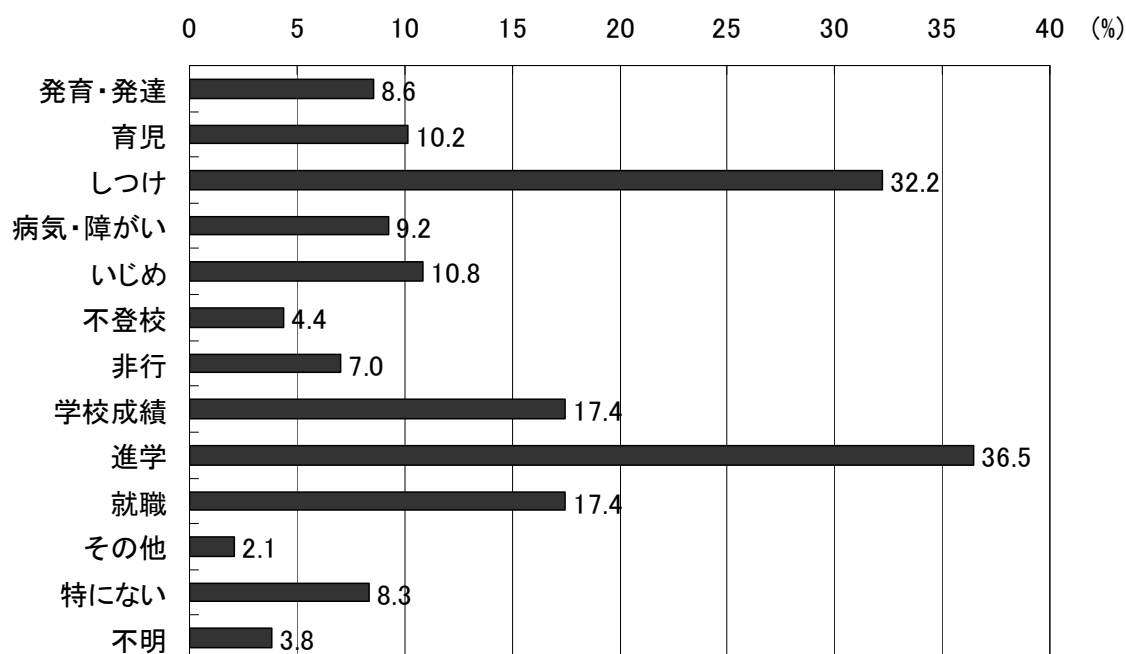
(3) 子育てについての悩み、不安 (MA)

N=757

「進学」が36.5%、「しつけ」が32.2%で群を抜いて多くなっている。

年齢別でみると、年齢が上がるにつれて「育児」から「しつけ」「進学」と変化している。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問2-3とのクロス集計でみると、就学前や小学生で「しつけ」「育児」「発育・発達」が多いのに対し、中学生や高校生では「進学」「就職」が多くなっている。問3-2とのクロス集計でみると、期間が長くなるほど「育児」が減少し、「就職」が増加する傾向がみられる。問6-7とのクロス集計でみると、近所付き合いの少ない人ほど「いじめ」「非行」「就職」が多くなっている。



	N	発育・発達	育児	しつけ	病気・障がい	いじめ	不登校	非行	学校成績	進学	就職	その他	特にな	不明
全体	757	8.6	10.2	32.2	9.2	10.8	4.4	7.0	17.4	36.5	17.4	2.1	8.3	3.8
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	15.4	46.2	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	39	12.8	23.1	59.0	2.6	7.7	2.6	10.3	7.7	7.7	0.0	2.6	20.5
	30～34歳	110	14.5	26.4	47.3	10.0	23.6	0.9	7.3	12.7	17.3	3.6	3.6	7.3
	35～39歳	160	11.9	11.9	38.8	6.3	9.4	2.5	8.1	23.1	37.5	8.8	1.9	9.4
	40～44歳	175	8.0	5.1	27.4	11.4	10.9	8.0	7.4	23.4	41.7	19.4	1.7	5.1
	45～49歳	135	4.4	2.2	25.2	8.1	9.6	6.7	6.7	13.3	43.0	25.9	0.7	8.9
	50～54歳	73	4.1	1.4	13.7	12.3	6.8	4.1	4.1	16.4	50.7	41.1	1.4	9.6
	55～59歳	33	0.0	0.0	6.1	15.2	3.0	3.0	3.0	15.2	54.5	36.4	3.0	3.0
60～64歳	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	
お住まいの市町村	市部	479	8.1	9.0	32.4	8.8	9.8	4.4	7.7	18.2	37.8	18.4	2.1	8.8
	町村部	259	8.9	12.7	32.0	10.4	13.1	4.2	5.4	16.6	34.4	15.8	1.9	8.1
	本島南部	220	10.5	11.4	30.9	7.7	7.7	3.6	9.5	17.3	37.3	19.1	1.8	9.1
	本島中部	285	6.7	6.3	31.2	8.8	14.7	4.9	7.0	19.6	37.9	20.0	1.1	7.7
	本島北部	130	12.3	17.7	33.8	13.1	9.2	5.4	5.4	16.2	30.0	11.5	3.1	7.7
	先島地域	92	7.6	8.7	39.1	6.5	7.6	3.3	3.3	10.9	37.0	16.3	4.3	9.8
その他離島	26	0.0	11.5	23.1	19.2	15.4	3.8	0.0	26.9	42.3	11.5	3.8	7.7	

【問2-3、問3-2、問6-7とのクロス集計】

	N	発育・発達	育児	しつけ	病気・障がい	いじめ	不登校	非行	学校成績	進学	就職	その他	特にな	不明
全体	757	8.6	10.2	32.2	9.2	10.8	4.4	7.0	17.4	36.5	17.4	2.1	8.3	3.8
就学・就労別の子ども(20歳未満)の有無	就学前	141	17.0	27.7	48.9	10.6	7.8	0.7	6.4	7.8	19.1	5.7	3.5	9.2
	小学生	281	12.5	12.8	47.0	8.2	16.0	4.6	7.8	21.7	25.6	4.3	1.1	8.9
	中学生	199	6.5	3.5	21.1	11.1	9.0	6.0	8.0	24.6	60.3	17.1	2.0	5.5
	高校生	240	4.6	2.1	17.9	9.6	4.6	6.7	6.3	18.8	53.8	31.7	1.7	8.3
	短大・高専	9	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3	66.7	11.1	11.1
	専門学校	18	5.6	0.0	5.6	11.1	0.0	0.0	11.1	16.7	50.0	50.0	5.6	0.0
	大学生	16	0.0	6.3	25.0	12.5	6.3	6.3	0.0	6.3	43.8	43.8	0.0	12.5
	就職している	25	0.0	0.0	8.0	20.0	12.0	8.0	16.0	8.0	32.0	48.0	8.0	8.0
	無職・求職中	25	8.0	0.0	16.0	16.0	4.0	12.0	20.0	16.0	32.0	44.0	0.0	4.0
その他	19	10.5	10.5	15.8	15.8	10.5	5.3	5.3	10.5	21.1	36.8	5.3	15.8	
ひとり親になってからの期間	2年未満	95	11.6	24.2	43.2	11.6	10.5	2.1	7.4	15.8	22.1	6.3	2.1	8.4
	2年以上5年未満	150	12.0	15.3	45.3	8.0	10.7	3.3	6.0	13.3	35.3	9.3	2.7	6.0
	5年以上10年未満	245	10.2	8.6	38.0	9.0	13.9	6.1	7.8	19.6	33.5	12.2	2.0	8.2
	10年以上	263	4.2	3.8	15.6	8.7	8.4	4.2	6.8	18.6	45.2	30.8	1.5	9.9
近所付き合いについて	困ったことなど相談し助け合える人がいる	153	8.5	10.5	30.1	7.8	8.5	2.6	5.2	17.6	41.8	12.4	3.3	12.4
	世間話をする程度の人はい	172	7.6	9.3	31.4	11.6	8.1	8.1	5.2	14.5	34.3	16.9	1.2	6.4
	挨拶をする程度の人はいほとんどつきあいをしていない	280	8.2	10.4	33.9	8.9	11.8	1.8	6.4	18.2	35.7	18.9	2.1	9.6
	142	10.6	10.6	32.4	8.5	15.5	7.0	11.3	18.3	34.5	20.4	2.1	4.2	

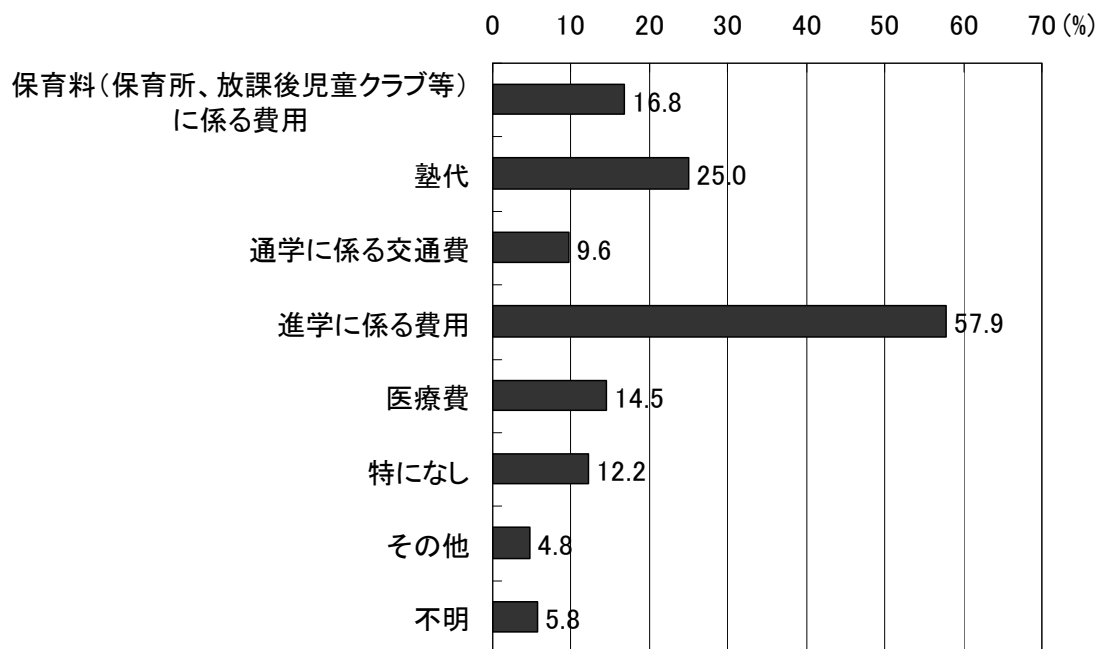
(4) 子育てに関して負担に感じること (MA)

N=757

「進学にかかる費用」が57.9%で群を抜いて多くなっている。

年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて「保育料に係る費用」が減少し、「進学に係る費用」が増加している。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別で見ると、本島北部で「進学に係る費用」がやや少ない。

問2-3とのクロス集計で見ると、就学前で「保育料に係る費用」が多いのに対し、高校生や短大・専門学校、大学生では「進学に係る費用」などが多くなっている。問3-2とのクロス集計で見ると、期間が長くなるほど「保育料に係る費用」が減少し、「進学に係る費用」が増加している。問6-7とのクロス集計では、特徴的な傾向はみられない。



	N	保育料に係る費用	塾代	通学に係る交通費	進学に係る費用	医療費	特になし	その他	不明	
全体	757	16.8	25.0	9.6	57.9	14.5	12.2	4.8	5.8	
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	53.8	7.7	0.0	23.1	15.4	23.1	7.7	0.0
	25～29歳	39	46.2	12.8	2.6	28.2	17.9	20.5	0.0	5.1
	30～34歳	110	39.1	23.6	2.7	50.9	20.0	11.8	2.7	0.9
	35～39歳	160	17.5	32.5	10.0	53.1	15.6	12.5	6.9	2.5
	40～44歳	175	12.6	27.4	10.9	67.4	15.4	7.4	5.7	3.4
	45～49歳	135	5.2	28.1	13.3	65.2	8.9	12.6	3.7	8.9
	50～54歳	73	2.7	15.1	16.4	72.6	13.7	13.7	5.5	5.5
	55～59歳	33	0.0	18.2	9.1	54.5	15.2	6.1	6.1	27.3
60～64歳	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	
お住まいの市町村	市部	479	16.1	28.0	8.6	56.8	14.8	12.5	4.6	5.4
	町村部	259	17.8	20.5	11.6	59.5	14.7	12.0	4.6	5.8
居住地域	本島南部	220	17.3	28.2	8.2	57.7	17.3	10.5	5.0	5.9
	本島中部	285	14.4	28.8	10.5	62.5	11.6	9.8	3.5	6.3
	本島北部	130	22.3	16.9	16.2	47.7	13.1	20.0	3.8	3.8
	先島地域	92	18.5	23.9	1.1	58.7	14.1	12.0	6.5	6.5
	その他離島	26	7.7	3.8	11.5	53.8	34.6	11.5	15.4	7.7

【問2-3、問3-2、問6-7とのクロス集計】

	N	保育料に係る費用	塾代	通学に係る交通費	進学に係る費用	医療費	特になし	その他	不明	
全体	757	16.8	25.0	9.6	57.9	14.5	12.2	4.8	5.8	
就学・就労別の子ども(20歳未満)の有無	就学前	141	50.4	19.9	4.3	33.3	18.4	14.9	3.5	3.5
	小学生	281	22.4	28.1	5.7	52.3	20.6	13.2	5.7	2.8
	中学生	199	6.0	42.7	11.1	70.4	13.6	7.0	5.0	3.5
	高校生	240	5.4	19.6	20.4	76.7	10.8	7.1	3.8	2.9
	短大・高専	9	11.1	33.3	11.1	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0
	専門学校	18	0.0	11.1	22.2	66.7	11.1	0.0	11.1	11.1
	大学生	16	0.0	18.8	12.5	93.8	12.5	0.0	6.3	6.3
	就職している	25	0.0	20.0	4.0	40.0	12.0	24.0	8.0	12.0
無職・求職中	無職・求職中	25	8.0	20.0	12.0	60.0	16.0	12.0	4.0	8.0
	その他	19	26.3	26.3	10.5	36.8	10.5	15.8	0.0	5.3
	その他	19	26.3	26.3	10.5	36.8	10.5	15.8	0.0	5.3
ひとり親になってからの期間	2年未満	95	37.9	16.8	5.3	40.0	17.9	12.6	7.4	5.3
	2年以上5年未満	150	25.3	24.0	8.0	49.3	18.7	16.0	4.7	2.0
	5年以上10年未満	245	18.0	30.2	9.0	59.2	15.1	11.4	4.1	4.1
	10年以上	263	3.4	24.0	12.9	68.8	10.3	10.3	4.6	9.1
近所付き合いについて	困ったことなど相談し助け合える人がいる	153	19.0	21.6	11.1	52.9	10.5	14.4	5.9	5.9
	世間話をする程度の人はい	172	17.4	20.9	9.9	57.6	18.0	8.1	5.8	7.0
	挨拶をする程度の人はい	280	16.4	27.5	6.8	56.4	16.4	14.3	3.6	5.7
	ほとんどつきあいをしていない	142	15.5	26.8	13.4	65.5	11.3	11.3	4.9	4.2

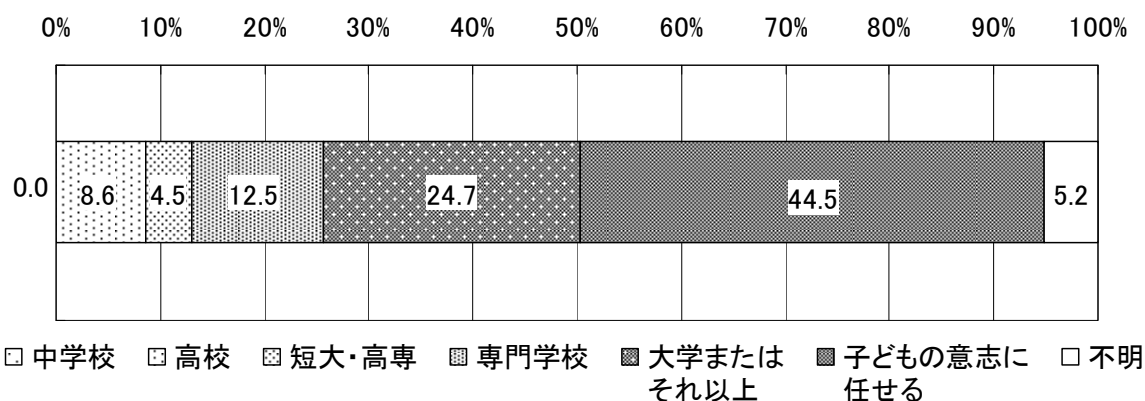
(5) 希望する子どもの進学先 (SA)

N=757

「子どもの意思に任せる」が44.5%で最も多く、次いで「大学またはそれ以上」が24.7%となっている。

年齢別でみると、25～29歳で「子どもの意思に任せる」が最も多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問6-5とのクロス集計でみると、「ややゆとりがある」人は「子どもの意思に任せる」が多くなっている一方、「大変苦しい」人は「大学またはそれ以上」が多くなっている。



	N	中学校	高校	短大・高専	専門学校	大学またはそれ以上	子どもの意思に任せる	不明
全体	757	0.0	8.6	4.5	12.5	24.7	44.5	5.2
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	20～24歳	13	0.0	7.7	23.1	0.0	30.8	7.7
	25～29歳	39	0.0	2.6	0.0	5.1	20.5	71.8
	30～34歳	110	0.0	10.0	6.4	8.2	26.4	47.3
	35～39歳	160	0.0	11.9	4.4	7.5	23.1	52.5
	40～44歳	175	0.0	7.4	2.9	15.4	24.0	47.4
	45～49歳	135	0.0	9.6	3.7	16.3	24.4	35.6
	50～54歳	73	0.0	8.2	5.5	21.9	26.0	37.0
	55～59歳	33	0.0	3.0	6.1	18.2	30.3	15.2
60～64歳	5	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	
65歳以上	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	
お住まいの市町村	市部	479	0.0	9.6	5.0	13.8	23.0	43.4
	町村部	259	0.0	7.3	3.5	10.0	28.2	46.3
居住地域	本島南部	220	0.0	7.7	5.9	9.5	25.5	45.5
	本島中部	285	0.0	9.5	4.2	14.7	24.9	41.4
	本島北部	130	0.0	4.6	4.6	13.1	23.8	51.5
	先島地域	92	0.0	12.0	3.3	12.0	22.8	42.4
	その他離島	26	0.0	15.4	0.0	11.5	26.9	42.3

【問6-5とのクロス集計】

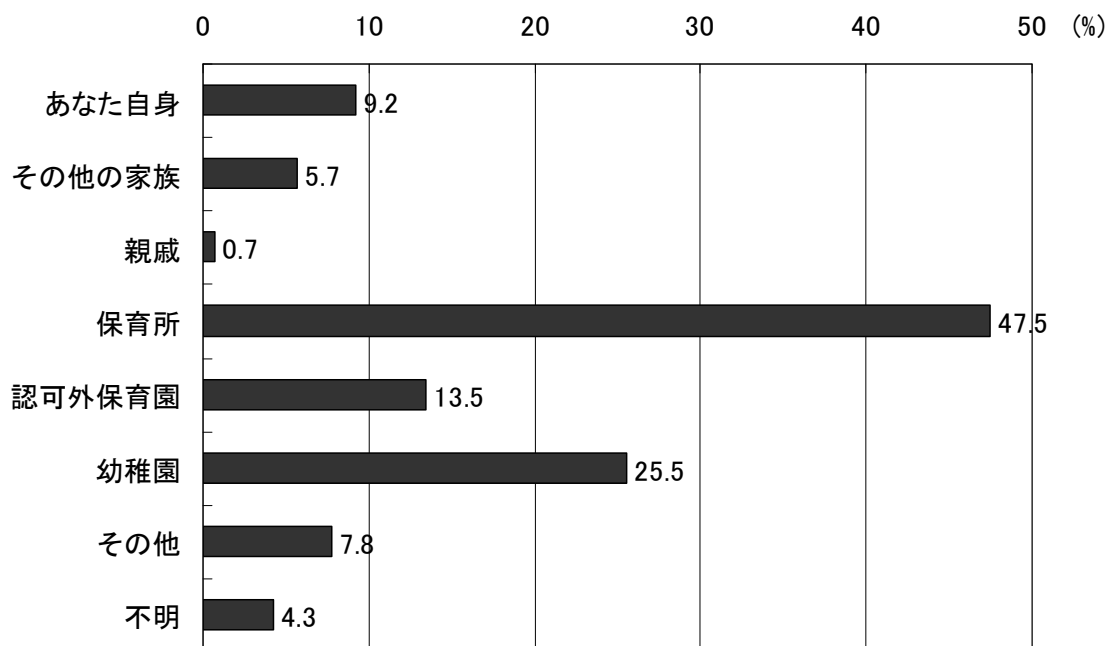
	N	中学校	高校	短大・高専	専門学校	大学またはそれ以上	子どもの意思に任せる	不明
全体	757	0.0	8.6	4.5	12.5	24.7	44.5	5.2
現在の暮らしについて	大変苦しい	171	0.0	9.4	5.8	11.7	25.7	42.7
	苦しい	201	0.0	9.0	6.0	14.9	23.9	40.8
	やや苦しい	240	0.0	7.9	2.5	14.6	26.3	45.0
	ふつう	117	0.0	9.4	2.6	7.7	23.1	51.3
	ややゆとりがある	15	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	66.7
ゆとりがある	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

(6) 日中や仕事中的お子さんの世話 (MA)

N=141、3.(3)で「就学前」と回答した人のみ

「保育所」が 47.5%で最も多く、次いで「幼稚園」が 25.5%、「認可外保育所」が 13.5%となっている。

年齢別、市・町村別、特徴的な傾向はみられない。地域別では、その他離島で「幼稚園」が多くなっている。



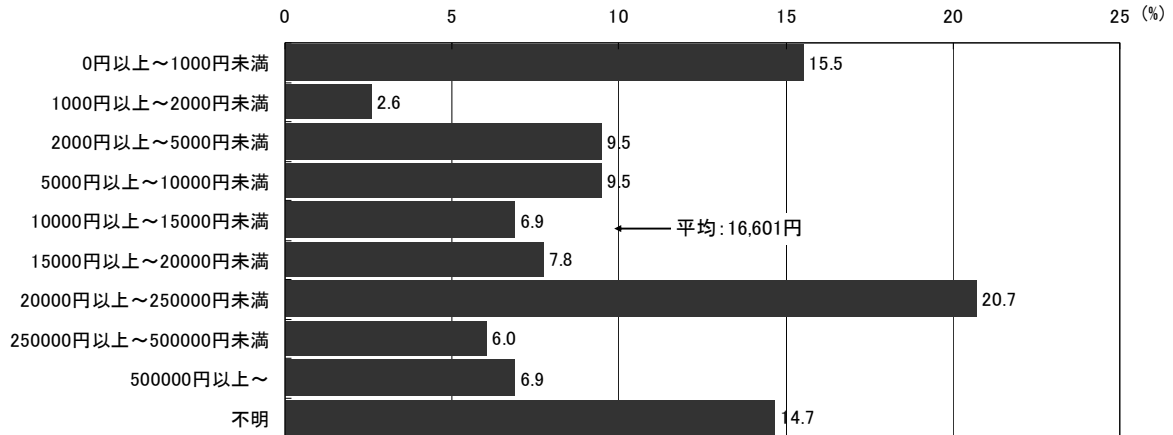
		N	あなた自身	その他の家族	親戚	保育所	認可外保育園	幼稚園	その他	不明
全体		141	9.2	5.7	0.7	47.5	13.5	25.5	7.8	4.3
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	10	10.0	10.0	0.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0
	25～29歳	21	9.5	9.5	0.0	52.4	14.3	9.5	4.8	9.5
	30～34歳	46	4.3	2.2	0.0	54.3	13.0	30.4	10.9	2.2
	35～39歳	45	11.1	4.4	0.0	44.4	8.9	31.1	8.9	2.2
	40～44歳	16	18.8	12.5	6.3	31.3	18.8	31.3	0.0	6.3
	45～49歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	50～54歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	55～59歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	85	8.2	4.7	1.2	47.1	18.8	21.2	5.9	4.7
	町村部	53	11.3	7.5	0.0	47.2	5.7	34.0	11.3	1.9
居住地域	本島南部	41	4.9	4.9	2.4	48.8	14.6	29.3	4.9	7.3
	本島中部	41	12.2	9.8	0.0	36.6	22.0	19.5	4.9	4.9
	本島北部	32	9.4	6.3	0.0	65.6	6.3	18.8	12.5	3.1
	先島地域	22	9.1	0.0	0.0	45.5	9.1	31.8	13.6	0.0
	その他離島	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0

保育所、認可外保育園、幼稚園の月額料金

N=116、(6)で「保育所」「認可外保育園」「幼稚園」に回答した人のみ

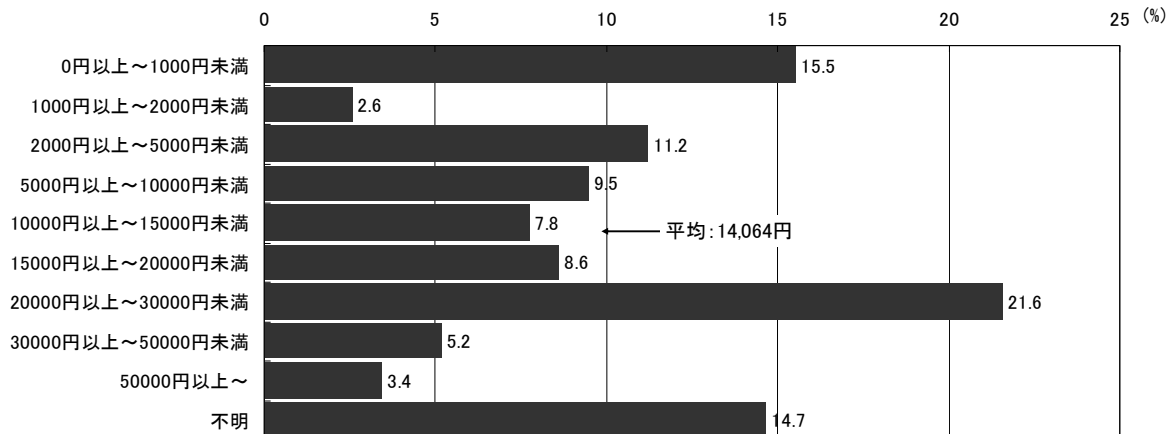
平均は約 17 千円であるが、金額が分散している。

属性別では、分散しており、特徴的な傾向がみられない。



	合計	0円以上 ～ 1000円未 満	1000円以 上～2000 円未満	2000円以 上～5000 円未満	5000円以 上～ 10000円 未満	10000円 以上～ 15000円 未満	15000円 以上～ 20000円 未満	20000円 以上～ 30000円 未満	30000円 以上～ 50000円 未満	50000円 以上～	不明
全体	116	15.5	2.6	9.5	9.5	6.9	7.8	20.7	6.0	6.9	14.7
現在の 年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	7	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6
	25～29歳	15	6.7	6.7	6.7	20.0	6.7	0.0	26.7	6.7	13.3
	30～34歳	41	14.6	0.0	14.6	7.3	7.3	7.3	17.1	9.8	12.2
	35～39歳	37	18.9	5.4	8.1	10.8	5.4	8.1	13.5	2.7	5.4
	40～44歳	13	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	23.1	38.5	0.0	7.7
	45～49歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	50～54歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	55～59歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まい の市町村	市部	71	12.7	1.4	11.3	9.9	7.0	5.6	22.5	7.0	5.6
	町村部	43	20.9	4.7	7.0	7.0	7.0	11.6	18.6	4.7	7.0
居住地	本島南部	35	20.0	2.9	11.4	2.9	11.4	8.6	22.9	5.7	8.6
	本島中部	31	9.7	0.0	16.1	6.5	6.5	6.5	22.6	12.9	6.5
	本島北部	27	22.2	3.7	0.0	7.4	3.7	7.4	22.2	3.7	7.4
	先島地域	19	5.3	5.3	10.5	31.6	0.0	10.5	15.8	0.0	5.3
	その他離島	4	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0

(参考)子ども1人当たりの保育所、認可外保育園、幼稚園の月額料金



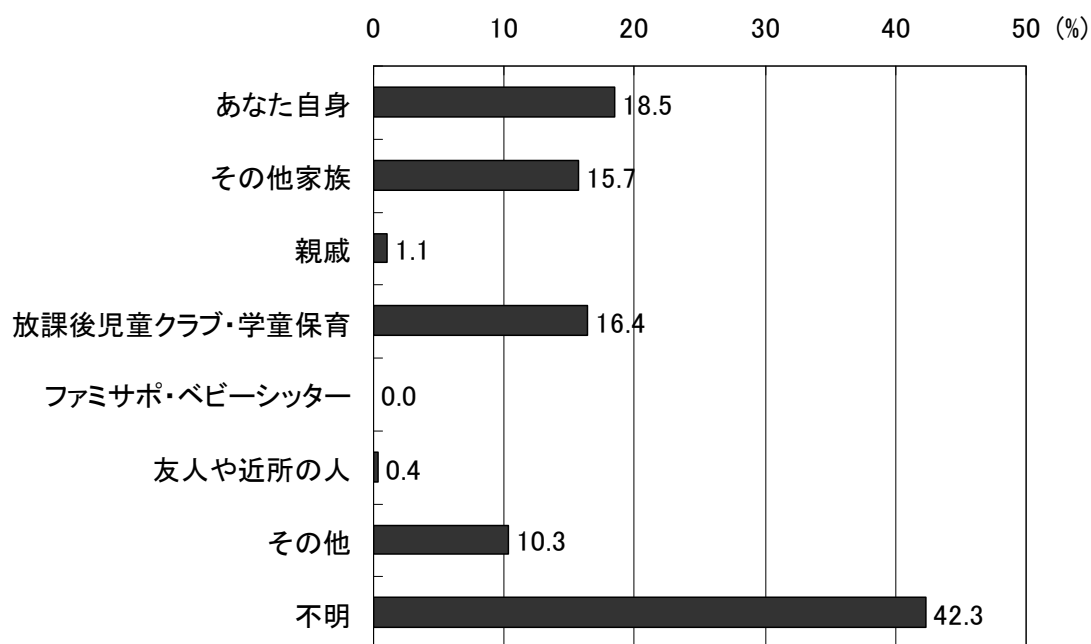
(7) 放課後のお子さんの世話 (MA)

N=281、3.(3)で「小学生」と回答した人のみ

(ただし、設問では「小学校低学年の養育しているお子さんがいる方」と聞いている)

「あなた自身」が18.5%で最も多く、次いで「放課後児童クラブ・学童保育」が16.4%、「その他家族」が15.7%となっている。

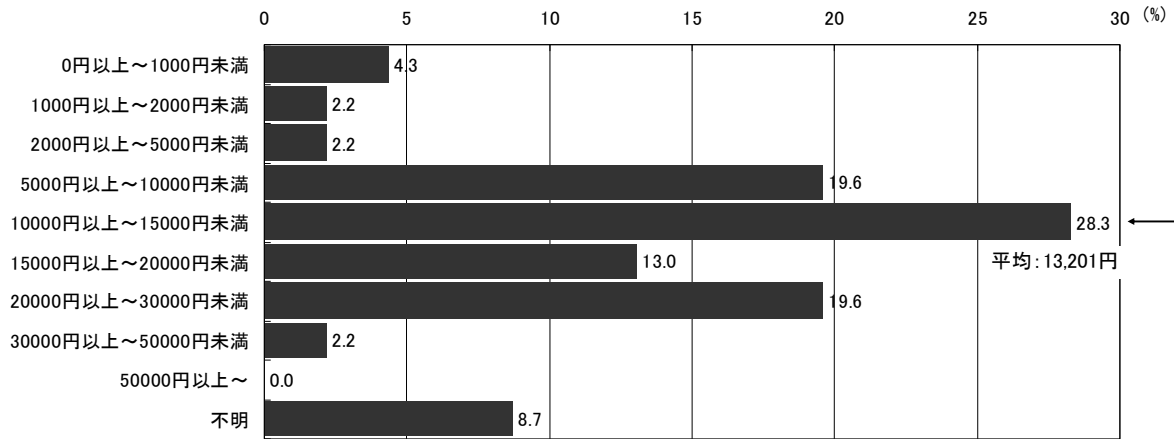
年齢別、市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別でみると、本島南部、本島中部では「放課後児童クラブ・学童保育」が多く、本島北部、先島地域、その他離島では「あなた自身」が多くなっている。



	N	あなた自身	その他家族	親戚	放課後児童クラブ・学童保育	ファミサポ・ベビーシッター	友人や近所の人	その他	不明
全体	281	18.5	15.7	1.1	16.4	0.0	0.4	10.3	42.3
現在の年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	20～24歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	25～29歳	20	45.0	15.0	0.0	15.0	0.0	0.0	25.0
	30～34歳	69	17.4	26.1	0.0	26.1	0.0	0.0	21.7
	35～39歳	80	13.8	16.3	3.8	12.5	0.0	1.3	43.8
	40～44歳	68	17.6	10.3	0.0	19.1	0.0	0.0	50.0
	45～49歳	35	20.0	8.6	0.0	5.7	0.0	0.0	62.9
	50～54歳	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	55～59歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
お住まいの市町村	市部	160	15.6	17.5	0.6	17.5	0.0	0.0	43.8
	町村部	116	22.4	12.9	1.7	15.5	0.0	0.9	39.7
居住地域	本島南部	83	15.7	14.5	0.0	20.5	0.0	0.0	43.4
	本島中部	90	14.4	13.3	1.1	15.6	0.0	1.1	54.4
	本島北部	63	23.8	17.5	3.2	17.5	0.0	0.0	28.6
	先島地域	34	20.6	20.6	0.0	11.8	0.0	0.0	35.3
	その他離島	10	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

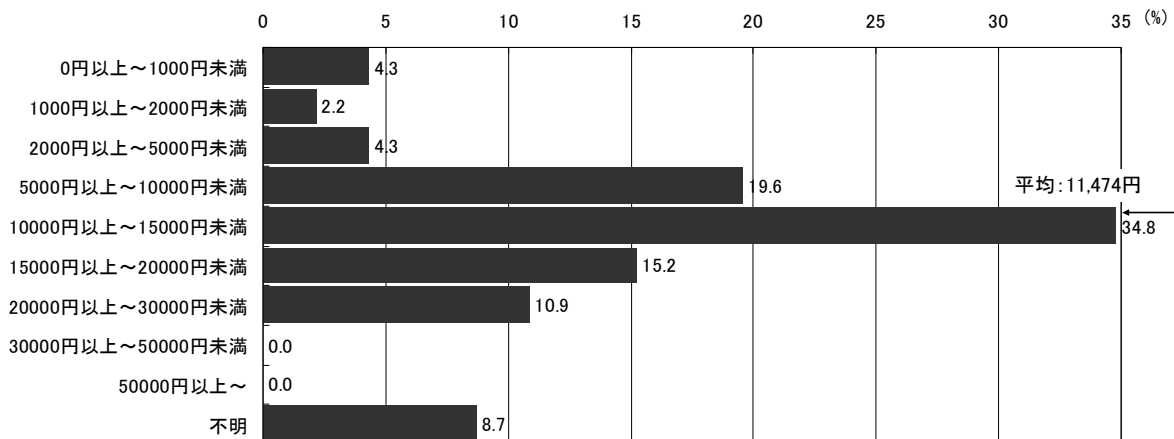
放課後児童クラブ・学童保育、ファミサポ・ベビーシッターの月額料金

N=46、(7)で「放課後児童クラブ・学童保育」「ファミサポ・ベビーシッター」に回答した人のみ
平均が約13千円となっており、8割以上が5000円以上～30,000円未満に入っている。
属性別では、特徴的な傾向はみられない。



	合計	0円以上 ～ 1000円未 満	1000円以 上～2000 円未満	2000円以 上～5000 円未満	5000円以 上～ 10000円 未満	10000円 以上～ 15000円 未満	15000円 以上～ 20000円 未満	20000円 以上～ 30000円 未満	30000円 以上～ 50000円 未満	50000円 以上～	不明
全体	46	4.3	2.2	2.2	19.6	28.3	13.0	19.6	2.2	0.0	8.7
現在の 年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	18	5.6	0.0	5.6	11.1	27.8	16.7	16.7	5.6	11.1
	35～39歳	10	0.0	10.0	0.0	40.0	20.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	40～44歳	13	7.7	0.0	0.0	7.7	23.1	15.4	30.8	0.0	15.4
	45～49歳	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～54歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	55～59歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まい の市町村 居住地域	市部	28	0.0	3.6	3.6	14.3	32.1	10.7	25.0	0.0	10.7
	町村部	18	11.1	0.0	0.0	27.8	22.2	16.7	11.1	5.6	5.6
	本島南部	17	0.0	0.0	5.9	5.9	41.2	0.0	29.4	0.0	17.6
	本島中部	14	0.0	7.1	0.0	21.4	7.1	35.7	21.4	7.1	0.0
	本島北部	11	18.2	0.0	0.0	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0	9.1
	先島地域 その他離島	4 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	50.0 0.0	0.0 0.0	25.0 0.0	25.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

(参考)子ども1人当たりの放課後児童クラブ・学童保育、ファミサポ・ベビーシッターの月額料金



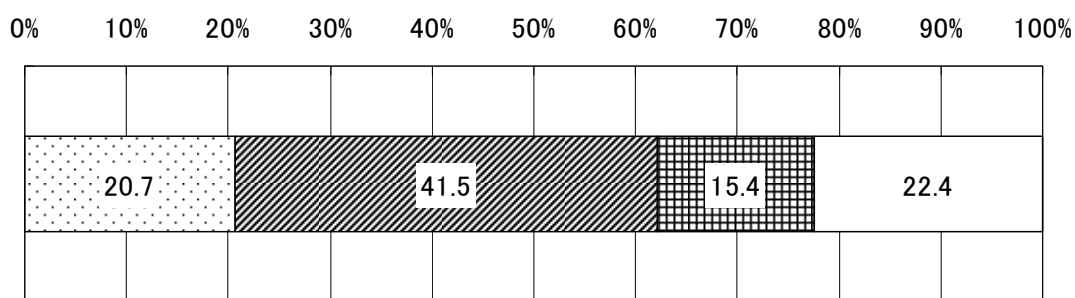
(8) 子どもの通塾状況 (SA)

N=410、3.(3)で「中学生」～「無職・休職中」と回答した人のみ

「通わせたいが、通わせていない」が41.5%で最も多く、次いで「通わせている」が20.7%、「通わせるつもりはない」が15.4%となっている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。

問6-5とのクロス集計でみると、「大変苦しい」人の54.3%が「通わせたいが、通わせていない」と回答している。問2-2・3とのクロス集計でみると、子どもの人数では特徴的な傾向はみられないが、中学生で「通わせている」「通わせたいが、通わせていない」が多くなっている。



□ 通わせている ▨ 通わせたいが、通わせていない ▩ 通わせるつもりはない □ 不明

		N	通わせている	通わせたいが、通わせていない	通わせるつもりはない	不明
全体		410	20.7	41.5	15.4	22.4
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	20～24歳	4	0.0	25.0	0.0	75.0
	25～29歳	2	0.0	0.0	0.0	100.0
	30～34歳	9	22.2	66.7	0.0	11.1
	35～39歳	73	32.9	35.6	20.5	11.0
	40～44歳	122	22.1	46.7	18.0	13.1
	45～49歳	101	20.8	40.6	9.9	28.7
	50～54歳	62	9.7	41.9	17.7	30.6
	55～59歳	26	15.4	34.6	11.5	38.5
	60～64歳	2	0.0	50.0	50.0	0.0
65歳以上	2	0.0	0.0	0.0	100.0	
お住まいの市町村	市部	271	23.2	41.7	14.0	21.0
	町村部	128	17.2	40.6	17.2	25.0
居住地域	本島南部	114	20.2	43.0	11.4	25.4
	本島中部	180	23.9	41.1	15.0	20.0
	本島北部	55	14.5	49.1	18.2	18.2
	先島地域	44	15.9	29.5	22.7	31.8
	その他離島	14	28.6	35.7	14.3	21.4

【問6-5、問2-2・3とのクロス集計】

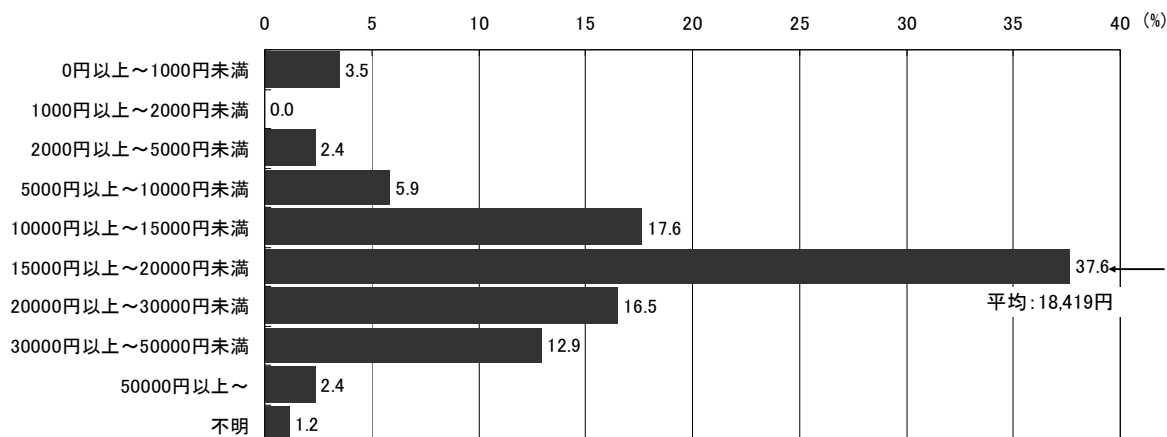
	N	通わせて いる	通わせ たが、通 わせてい ない	通わせる つもりは ない	不明	
全体	410	20.7	41.5	15.4	22.4	
現在の暮らしについて	大変苦しい	105	15.2	54.3	12.4	18.1
	苦しい	119	23.5	40.3	12.6	23.5
	やや苦しい	121	24.8	35.5	19.0	20.7
	ふつう	50	16.0	30.0	20.0	34.0
	ややゆとりがある	7	0.0	71.4	14.3	14.3
ゆとりがある	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
子ども (20歳未 満)の人数	0人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1人	192	18.8	38.0	17.7	25.5
	2人	123	23.6	44.7	6.5	25.2
	3人以上	95	21.1	44.2	22.1	12.6
就学・就 労別の子 ども(20 歳未満) の有無	就学前	27	18.5	40.7	22.2	18.5
	小学生	85	23.5	44.7	17.6	14.1
	中学生	199	38.2	48.2	9.0	4.5
	高校生	240	13.3	45.8	21.3	19.6
	短大・高専	9	22.2	44.4	11.1	22.2
	専門学校	18	5.6	11.1	27.8	55.6
	大学生	16	6.3	18.8	12.5	62.5
	就職している	25	4.0	12.0	16.0	68.0
	無職・求職中	25	8.0	48.0	4.0	40.0
その他	19	5.3	31.6	0.0	63.2	

ひと月の塾代

N=85、(8)で「通わせている」を選択した人のみ

平均は約 18 千円で、37.6%が「15000 円以上～20000 円未満」に含まれている。

年齢別でみると、年齢が上がるにつれて金額が上昇している。市・町村別でみると、市部の方が全体的に高い金額となっている。地域別では、特徴的な傾向はみられない。



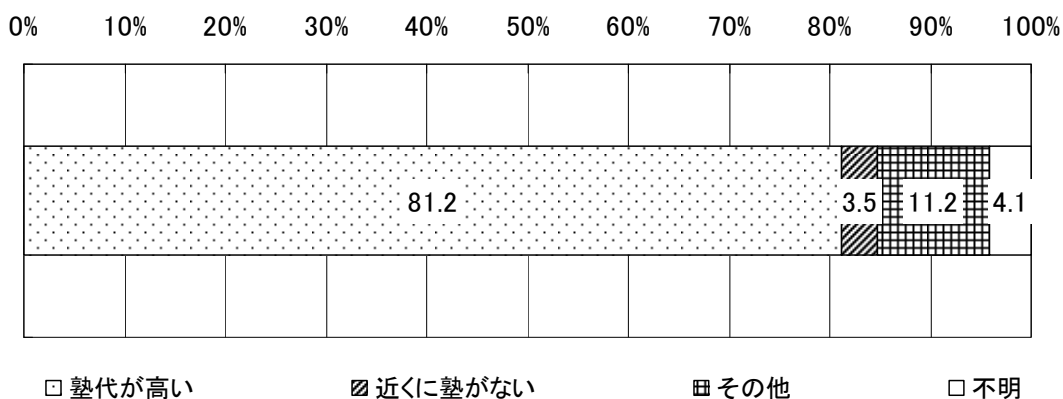
		合計	0円以上 ～ 1000円未 満	1000円以 上～ 2000円未 満	2000円以 上～ 5000円未 満	5000円以 上～ 10000円 未満	10000円 以上～ 15000円 未満	15000円 以上～ 20000円 未満	20000円 以上～ 30000円 未満	30000円 以上～ 50000円 未満	50000円 以上～	不明
全体		85	3.5	0.0	2.4	5.9	17.6	37.6	16.5	12.9	2.4	1.2
現在の 年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	24	4.2	0.0	4.2	8.3	20.8	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	40～44歳	27	3.7	0.0	3.7	3.7	11.1	37.0	22.2	11.1	7.4	0.0
	45～49歳	21	4.8	0.0	0.0	9.5	14.3	33.3	9.5	28.6	0.0	0.0
	50～54歳	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7
	55～59歳	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
60～64歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まい の市町村 居住地域	市部	63	0.0	0.0	1.6	4.8	15.9	41.3	19.0	14.3	3.2	0.0
	町村部	22	13.6	0.0	4.5	9.1	22.7	27.3	9.1	9.1	0.0	4.5
	本島南部	23	0.0	0.0	4.3	8.7	4.3	47.8	13.0	13.0	8.7	0.0
	本島中部	43	0.0	0.0	0.0	4.7	27.9	32.6	18.6	14.0	0.0	2.3
	本島北部	8	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0
	先島地域	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0
	その他離島	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0

通塾していない理由 (SA)

N=170、(8)で「通わせたいが、通わせていない」を回答した人のみ

「塾代が高い」が81.2%で群を抜いて多くなっている。

年齢別で見ると、35～39歳で「塾代が高い」が最も少なくなっている。市・町村別では、特徴的な傾向はみられない。地域別で見ると、その他離島で「近くに塾がない」が多くなっている。



□ 塾代が高い ▨ 近くに塾がない ▩ その他 □ 不明

		N	塾代が高い	近くに塾がない	その他	不明
全体		170	81.2	3.5	11.2	4.1
現在の年齢	20歳未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	25～29歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	6	66.7	0.0	33.3	0.0
	35～39歳	26	65.4	7.7	23.1	3.8
	40～44歳	57	78.9	5.3	10.5	5.3
	45～49歳	41	80.5	2.4	9.8	7.3
	50～54歳	26	96.2	0.0	3.8	0.0
	55～59歳	9	100.0	0.0	0.0	0.0
60～64歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	
65歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
お住まいの市町村	市部	113	84.1	0.0	13.3	2.7
	町村部	52	75.0	11.5	5.8	7.7
居住地域	本島南部	49	81.6	2.0	12.2	4.1
	本島中部	74	87.8	0.0	10.8	1.4
	本島北部	27	77.8	7.4	7.4	7.4
	先島地域	13	61.5	15.4	15.4	7.7
	その他離島	5	40.0	20.0	20.0	20.0

9. 福祉制度や行政機関への要望について

(1) 相談窓口・支援施設、支援事業の認知度や満足度 (SA)

N=757

【相談窓口や支援施設】

「知っている」でみると、「市町村窓口」が 51.4%で最も多く、次いで「公共職業安定所（ハローワークなど）」が 49.8%、「民生委員・児童委員」が 43.5%となっている。

「利用した」でみると、「公共職業安定所（ハローワークなど）」が 28.1%で最も多く、次いで「市町村窓口」が 20.7%となっている。

「利用したい」でみると、「公共職業安定所（ハローワークなど）」が 12.4%で最も多く、次いで「市町村窓口」が 11.0%となっている。

「利用した」と回答した人のうち「満足している」と回答した人の割合でみると、「市町村母子寡婦福祉会」が 29.1%で最も多く、次いで「児童相談所」が 23.5%、「県母子寡婦福祉連合会（母子福祉センター）」が 23.4%となっている。

「利用したい」で様々な設問とクロス集計をしたところ、「市町村母子寡婦福祉会」「県母子寡婦福祉連合会（母子福祉センター）」は、ひとり親になってからの期間が「2年未満」、現在特に不安や悩みを感じていることが「孤独感」で、多くなっている。

【相談事業】

「知っている」でみると、「児童扶養手当」が 55.2%で最も多く、次いで「医療費の助成制度」が 49.1%、「公営住宅優先入居・家賃減免」が 29.1%となっている。

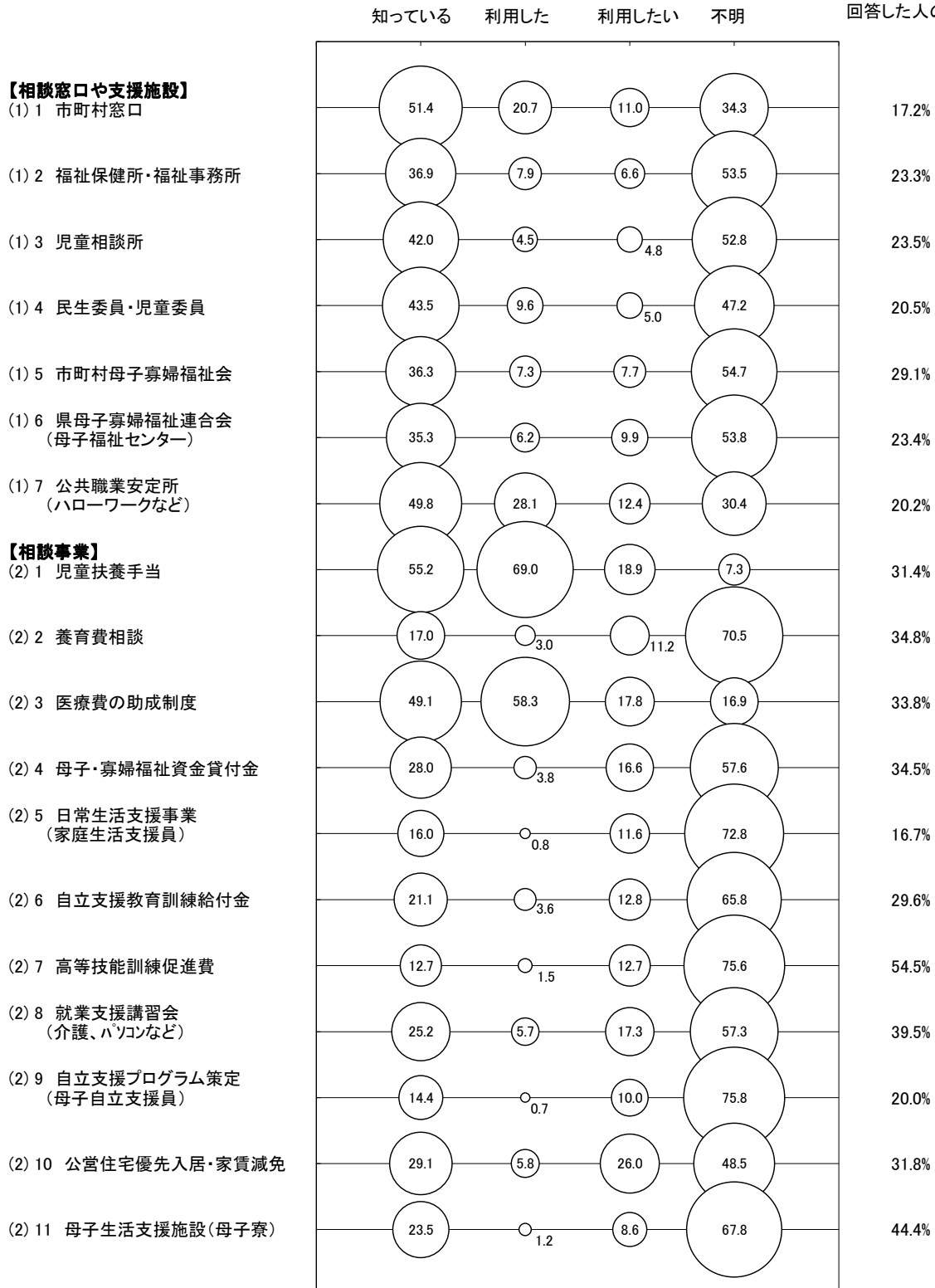
「利用した」でみると、「児童扶養手当」が 69.0%、「医療費の助成制度」が 58.3%で群を抜いて多くなっている。

「利用したい」でみると、「公営住宅優先入居・家賃減免」が 26.0%で最も多く、次いで「児童扶養手当」が 18.9%、「医療費の助成制度」が 17.8%となっている。

「利用した」と回答した人のうち「満足している」と回答した人の割合でみると、「高等技能訓練促進費」が 54.5%で最も多く、次いで「母子生活支援施設（母子寮）」が 44.4%、「就業支援講習会（介護、パソコンなど）」が 39.5%となっている。

「利用したい」で様々な設問とクロス集計をしたところ、「公営住宅優先入居・家賃減免」は、子どもが「就学前」、現在の暮らしが「大変苦しい」「苦しい」で、多くなっている。また、「高等技能訓練促進費」は、現在の暮らしが「大変苦しい」「苦しい」で、多くなっている。

「利用した」と回答した人のうち「満足している」と回答した人の割合



【問2-3とのクロス集計（「利用したい」のみ抽出）】

	N	相談窓口や支援施設							
		市町村窓口	福祉保健所・福祉事務所	児童相談所	民生委員・児童委員	市町村母子寡婦福祉会	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター)	公共職業安定所(ハローワークなど)	
全体	757	11.0	6.6	4.8	5.0	7.7	9.9	12.4	
統合 就学・就労別の子ども(20歳未満)の有無	就学前	141	9.9	9.9	5.7	8.5	11.3	15.6	9.2
	小学生	281	12.8	10.3	7.5	5.7	7.1	12.8	14.2
	中学生	199	8.5	3.0	4.5	4.5	6.5	8.0	9.5
	高校生	240	8.8	5.0	3.3	2.5	5.4	5.8	9.6
	短大・高専	9	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3
	専門学校	18	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1
	大学生	16	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	18.8
	就職している	25	16.0	8.0	4.0	8.0	0.0	4.0	12.0
	無職・求職中	25	20.0	8.0	8.0	4.0	8.0	12.0	12.0
その他	19	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	26.3	

	N	相談事業											
		児童扶養手当	養育費相談	医療費の助成制度	母子・寡婦福祉資金貸付金	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進費	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	公営住宅優先入居・家賃減免	母子生活支援施設(母子寮)	
全体	757	18.9	11.2	17.8	16.6	11.6	12.8	12.7	17.3	10.0	26.0	8.6	
統合 就学・就労別の子ども(20歳未満)の有無	就学前	141	22.7	17.0	22.7	18.4	16.3	13.5	17.0	22.0	12.1	37.6	13.5
	小学生	281	20.3	13.5	19.2	19.6	15.7	16.7	16.7	22.1	12.8	30.6	13.5
	中学生	199	24.1	11.6	21.6	17.6	12.1	14.1	11.6	18.1	10.1	28.1	9.0
	高校生	240	16.3	10.8	12.9	17.1	7.5	9.6	10.4	12.5	7.5	22.9	7.5
	短大・高専	9	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0
	専門学校	18	5.6	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	16.7	33.3	11.1	27.8	5.6
	大学生	16	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0
	就職している	25	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	8.0	4.0	8.0	8.0	16.0	0.0
	無職・求職中	25	16.0	16.0	8.0	24.0	20.0	8.0	16.0	20.0	8.0	40.0	12.0
その他	19	21.1	5.3	21.1	10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	5.3	26.3	5.3	

【問3-2とのクロス集計（「利用したい」のみ抽出）】

	N	相談窓口や支援施設							
		市町村窓口	福祉保健所・福祉事務所	児童相談所	民生委員・児童委員	市町村母子寡婦福祉会	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター)	公共職業安定所(ハローワークなど)	
全体	757	11.0	6.6	4.8	5.0	7.7	9.9	12.4	
ひとり親になってからの期間	2年未満	95	13.7	7.4	5.3	6.3	14.7	17.9	13.7
	2年以上5年未満	150	6.7	6.0	2.0	2.7	5.3	7.3	8.7
	5年以上10年未満	245	13.5	8.6	7.3	7.8	7.8	10.6	14.3
	10年以上	263	10.3	4.9	3.8	3.4	6.5	8.0	12.5

	N	相談事業											
		児童扶養手当	養育費相談	医療費の助成制度	母子・寡婦福祉資金貸付金	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進費	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	公営住宅優先入居・家賃減免	母子生活支援施設(母子寮)	
全体	757	18.9	11.2	17.8	16.6	11.6	12.8	12.7	17.3	10.0	26.0	8.6	
ひとり親になってからの期間	2年未満	95	17.9	14.7	21.1	21.1	15.8	15.8	14.7	23.2	12.6	32.6	10.5
	2年以上5年未満	150	18.7	12.0	17.3	11.3	11.3	11.3	10.0	16.7	9.3	27.3	8.7
	5年以上10年未満	245	19.6	11.0	18.4	18.0	13.5	14.3	14.7	16.7	11.4	27.8	11.8
	10年以上	263	19.0	9.9	16.3	16.7	8.7	11.0	11.4	16.3	8.0	20.9	4.9

【問6-5とのクロス集計（「利用したい」のみ抽出）】

	N	相談窓口や支援施設							
		市町村窓口	福祉保健所・福祉事務所	児童相談所	民生委員・児童委員	市町村母子寡婦福祉会	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター)	公共職業安定所(ハローワークなど)	
全体	757	11.0	6.6	4.8	5.0	7.7	9.9	12.4	
現在の暮らしについて	大変苦しい	171	9.4	7.6	6.4	6.4	9.9	11.1	14.6
	苦しい	201	13.4	7.0	5.0	5.0	6.0	7.5	14.9
	やや苦しい	240	13.3	8.8	5.4	6.3	9.2	13.8	12.1
	ふつう	117	6.0	1.7	1.7	1.7	4.3	6.0	7.7
	ややゆとりがある	15	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0
ゆとりがある	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	N	相談事業											
		児童扶養手当	養育費相談	医療費の助成制度	母子・寡婦福祉資金貸付金	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進費	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	公営住宅優先入居・家賃減免	母子生活支援施設(母子寮)	
全体	757	18.9	11.2	17.8	16.6	11.6	12.8	12.7	17.3	10.0	26.0	8.6	
現在の暮らしについて	大変苦しい	171	17.0	16.4	17.5	25.7	18.1	19.9	18.1	23.4	14.0	38.6	10.5
	苦しい	201	24.4	8.5	22.4	15.4	11.9	14.9	14.4	18.4	9.5	28.4	10.4
	やや苦しい	240	18.3	13.8	16.7	17.1	10.8	12.1	12.9	19.2	12.5	25.4	8.8
	ふつう	117	14.5	4.3	13.7	5.1	5.1	2.6	2.6	5.1	1.7	7.7	3.4
	ややゆとりがある	15	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
ゆとりがある	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

【問6-6とのクロス集計（「利用したい」のみ抽出）】

	N	相談窓口や支援施設							
		市町村窓口	福祉保健所・福祉事務所	児童相談所	民生委員・児童委員	市町村母子寡婦福祉会	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター)	公共職業安定所(ハローワークなど)	
全体	757	11.0	6.6	4.8	5.0	7.7	9.9	12.4	
現在、特に不安や悩みを感じていること	家計(生活費)	573	11.5	7.3	5.2	5.8	8.2	10.3	13.1
	住宅	116	10.3	11.2	6.9	6.9	9.5	13.8	12.9
	仕事	259	14.3	8.5	6.9	6.6	8.5	12.7	18.9
	家事	29	6.9	13.8	6.9	3.4	10.3	10.3	10.3
	子育て・教育	306	9.2	6.5	4.9	5.2	9.2	11.1	8.2
	自分の健康	224	12.5	6.3	3.6	5.8	6.3	8.0	9.8
	親族の健康・介護	75	9.3	2.7	4.0	5.3	5.3	6.7	14.7
	相談相手	12	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	16.7
	精神的苦痛	48	12.5	12.5	4.2	10.4	6.3	16.7	14.6
	孤独感	33	18.2	9.1	3.0	3.0	12.1	15.2	15.2
	相手からの暴力	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	相手の付きまとい	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3
	その他相手とのトラブル	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	借入金・ローンの返済	140	10.7	5.0	3.6	3.6	9.3	10.7	19.3
	ひとり親世帯への偏見	19	15.8	15.8	0.0	5.3	15.8	21.1	10.5
	その他	32	9.4	3.1	3.1	0.0	3.1	6.3	6.3
特にない	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	

	N	相談事業											
		児童扶養手当	養育費相談	医療費の助成制度	母子・寡婦福祉資金貸付金	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進費	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	公営住宅優先入居・家賃減免	母子生活支援施設(母子寮)	
全体	757	18.9	11.2	17.8	16.6	11.6	12.8	12.7	17.3	10.0	26.0	8.6	
現在、特に不安や悩みを感じていること	家計(生活費)	573	19.9	11.9	18.3	18.5	12.7	14.7	14.5	11.3	29.0	9.2	
	住宅	116	23.3	20.7	23.3	25.0	18.1	19.0	20.7	24.1	17.2	46.6	16.4
	仕事	259	20.8	13.1	18.9	17.0	14.3	16.6	16.2	18.9	12.0	26.3	8.1
	家事	29	13.8	10.3	10.3	17.2	6.9	3.4	6.9	3.4	10.3	3.4	
	子育て・教育	306	19.0	10.8	17.6	15.0	11.1	12.1	14.1	16.7	9.5	22.5	7.8
	自分の健康	224	19.6	8.0	17.0	13.8	10.7	11.6	8.9	17.4	8.5	26.3	7.6
	親族の健康・介護	75	20.0	6.7	18.7	12.0	9.3	12.0	8.0	14.7	6.7	18.7	5.3
	相談相手	12	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3
	精神的苦痛	48	4.2	10.4	10.4	16.7	16.7	18.8	10.4	20.8	14.6	31.3	10.4
	孤独感	33	18.2	12.1	15.2	6.1	15.2	15.2	12.1	21.2	9.1	27.3	6.1
	相手からの暴力	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	相手の付きまとい	7	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0
	その他相手とのトラブル	8	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
	借入金・ローンの返済	140	16.4	17.9	14.3	28.6	16.4	19.3	20.0	25.7	11.4	33.6	11.4
	ひとり親世帯への偏見	19	26.3	15.8	26.3	10.5	15.8	10.5	5.3	10.5	15.8	21.1	15.8
	その他	32	15.6	12.5	15.6	9.4	9.4	3.1	6.3	3.1	0.0	15.6	9.4
特にない	23	8.7	0.0	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	

【問7-3とのクロス集計（「利用したい」のみ抽出）】

	N	相談窓口や支援施設							
		市町村窓口	福祉保健所・福祉事務所	児童相談所	民生委員・児童委員	市町村母子寡婦福祉会	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター)	公共職業安定所(ハローワークなど)	
全体	757	11.0	6.6	4.8	5.0	7.7	9.9	12.4	
子育てについての悩み、不安	発育・発達	573	12.3	18.5	13.8	10.8	18.5	24.6	13.8
	育児	116	18.2	14.3	9.1	11.7	13.0	18.2	14.3
	しつけ	259	14.3	9.4	8.6	8.2	11.9	14.3	15.2
	病気・障がい	29	14.3	12.9	7.1	2.9	8.6	11.4	7.1
	いじめ	306	15.9	9.8	11.0	8.5	17.1	15.9	14.6
	不登校	224	12.1	6.1	6.1	3.0	3.0	3.0	9.1
	非行	75	5.7	7.5	5.7	5.7	7.5	9.4	5.7
	学校成績	12	12.9	5.3	4.5	3.8	5.3	9.8	15.9
	進学	48	10.1	4.0	2.2	4.0	5.8	6.9	12.7
	就職	33	13.6	6.8	3.8	4.5	6.8	7.6	15.9
その他	1	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
特になし	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	6.3	

	N	相談事業											
		児童扶養手当	養育費相談	医療費の助成制度	母子・寡婦福祉資金貸付金	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進費	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	公営住宅優先入居・家賃減免	母子生活支援施設(母子寮)	
全体	757	18.9	11.2	17.8	16.6	11.6	12.8	12.7	17.3	10.0	26.0	8.6	
子育てについての悩み、不安	発育・発達	573	23.1	20.0	26.2	18.5	20.0	18.5	23.1	26.2	23.1	33.8	13.8
	育児	116	22.1	18.2	14.3	23.4	20.8	15.6	18.2	20.8	14.3	28.6	7.8
	しつけ	259	21.7	16.0	20.5	18.9	14.3	12.3	13.1	16.0	10.2	26.2	12.7
	病気・障がい	29	18.6	8.6	17.1	11.4	7.1	11.4	11.4	18.6	10.0	34.3	11.4
	いじめ	33	25.6	17.1	25.6	24.4	19.5	22.0	15.9	29.3	17.1	32.9	19.5
	不登校	1	12.1	15.2	12.1	18.2	15.2	9.1	12.1	24.2	9.1	27.3	9.1
	非行	7	9.4	15.1	11.3	15.1	15.1	11.3	15.1	18.9	7.5	34.0	13.2
	学校成績	8	21.2	11.4	20.5	23.5	14.4	19.7	16.7	22.0	12.1	28.8	8.3
	進学	140	22.8	12.0	19.9	17.8	10.1	15.6	14.1	16.3	8.0	23.9	4.0
	就職	19	13.6	7.6	12.9	13.6	8.3	15.2	12.9	15.9	9.1	28.8	4.5
その他	32	12.5	6.3	25.0	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	37.5	6.3	
特になし	23	14.3	1.6	15.9	17.5	7.9	1.6	3.2	14.3	6.3	15.9	4.8	

【問7-4とのクロス集計（「利用したい」のみ抽出）】

	N	相談窓口や支援施設							
		市町村窓口	福祉保健所・福祉事務所	児童相談所	民生委員・児童委員	市町村母子寡婦福祉会	県母子寡婦福祉連合会(母子福祉センター)	公共職業安定所(ハローワークなど)	
全体	757	11.0	6.6	4.8	5.0	7.7	9.9	12.4	
子育てに関して負担に感じる	保育料に係る費用	127	11.8	9.4	5.5	7.1	11.8	15.0	15.7
	塾代	189	7.9	4.8	4.8	4.8	6.3	8.5	10.1
	通学に係る交通費	73	12.3	8.2	2.7	4.1	11.0	13.7	17.8
	進学に係る費用	438	12.1	6.8	5.0	5.5	8.4	10.3	13.7
	医療費	110	19.1	10.0	9.1	7.3	11.8	14.5	15.5
	特になし	92	9.8	5.4	4.3	4.3	5.4	7.6	9.8
	その他	36	22.2	13.9	11.1	11.1	13.9	11.1	13.9

	N	相談事業											
		児童扶養手当	養育費相談	医療費の助成制度	母子・寡婦福祉資金貸付金	日常生活支援事業(家庭生活支援員)	自立支援教育訓練給付金	高等技能訓練促進費	就業支援講習会(介護、パソコンなど)	自立支援プログラム策定(母子自立支援員)	公営住宅優先入居・家賃減免	母子生活支援施設(母子寮)	
全体	757	18.9	11.2	17.8	16.6	11.6	12.8	12.7	17.3	10.0	26.0	8.6	
子育てに関して負担に感じる	保育料に係る費用	127	20.5	17.3	21.3	22.0	19.7	18.9	20.5	25.2	15.0	40.2	11.8
	塾代	189	22.2	11.1	20.1	20.6	13.8	16.9	15.3	16.9	10.1	27.5	7.9
	通学に係る交通費	73	16.4	13.7	15.1	23.3	16.4	21.9	20.5	28.8	13.7	31.5	9.6
	進学に係る費用	438	20.1	13.5	18.3	19.4	13.2	14.4	15.1	18.5	11.4	24.4	8.0
	医療費	110	21.8	14.5	25.5	19.1	13.6	14.5	13.6	22.7	12.7	37.3	12.7
	特になし	92	18.5	6.5	16.3	13.0	7.6	3.3	3.3	13.0	5.4	19.6	8.7
	その他	36	22.2	5.6	22.2	11.1	8.3	13.9	8.3	13.9	13.9	30.6	5.6

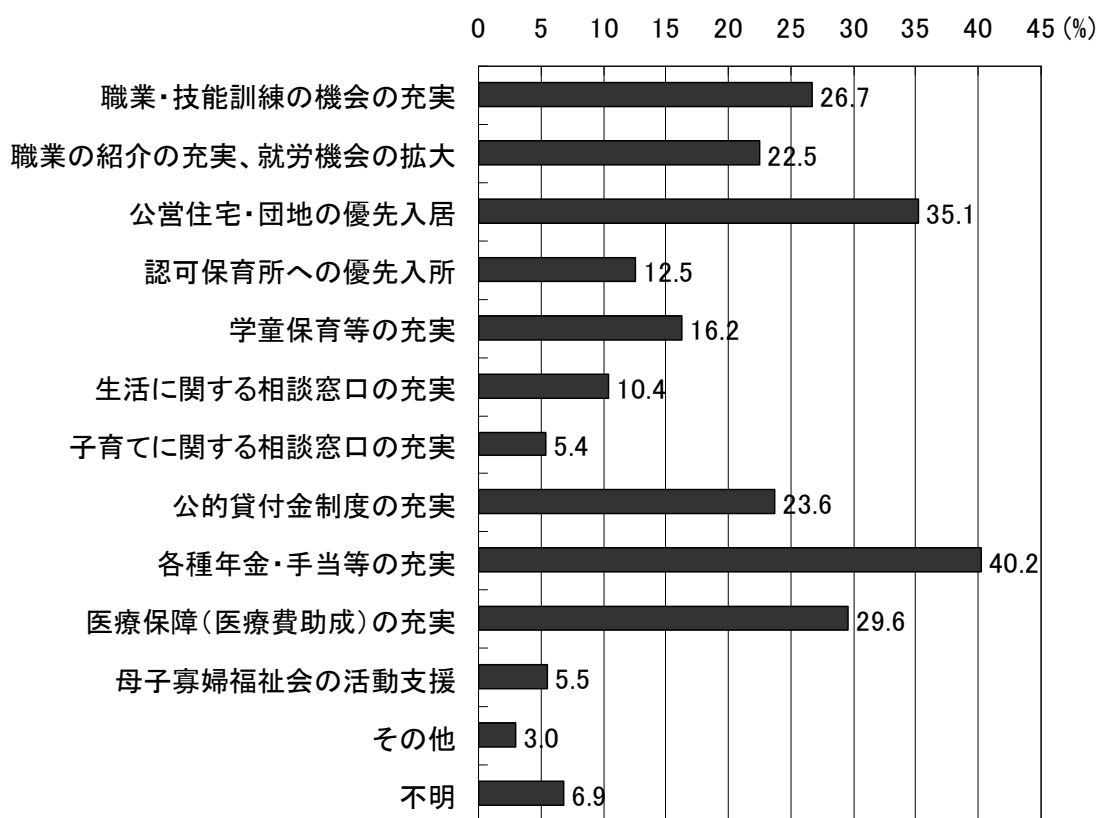
(2) 国や県及び市町村等に特に要望したいこと (MA)

N=757

「各種年金・手当等の充実」が40.2%で最も多く、次いで「公営住宅・団地の優先入居」が35.1%、「医療保障（医療費助成）の充実」が29.6%となっている。

年齢別でみると、24歳以下で「認可保育所への優先入所」が多くなっている。市・町村別、地域別では、特徴的な傾向はみられない。

問3-2とのクロス集計では、特徴的な傾向はみられない。問6-5とのクロス集計でみると、「大変苦しい」人ほど「公営住宅・団地の優先入居」「各種年金・手当等の充実」が多くなっている。問6-6とのクロス集計では、特徴的な傾向はみられない。問7-3とのクロス集計でみると「育児」「しつけ」と回答した人で「認可保育所への優先入所」「学童保育等の充実」が多くなっている。問7-4とのクロス集計では、特徴的な傾向はみられない。



	N	職業・技能訓練の機会 の充実	職業の紹介の充 実、就労 機会の拡大	公営住 宅・団地 の優先入 居	認可保育 所への優 先入所	学童保育 等の充実	生活に関 する相談 窓口の充 実	子育てに 関する相 談窓口の 充実	公的貸付 金制度の 充実	各種年 金・手当 等の充実
全体	757	26.7	22.5	35.1	12.5	16.2	10.4	5.4	23.6	40.2
現在の 年齢	20歳未満	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	53.8	0.0	46.2	61.5	30.8	0.0	15.4	0.0
	25～29歳	39	25.6	12.8	30.8	28.2	25.6	2.6	7.7	17.9
	30～34歳	110	31.8	14.5	40.0	18.2	21.8	8.2	4.5	13.6
	35～39歳	160	26.3	30.0	29.4	11.9	18.1	8.1	6.3	23.8
	40～44歳	175	24.6	18.3	40.0	9.1	18.3	10.3	6.3	28.6
	45～49歳	135	27.4	28.1	32.6	5.2	11.9	14.1	4.4	26.7
	50～54歳	73	23.3	26.0	34.2	9.6	6.8	15.1	4.1	27.4
	55～59歳	33	18.2	21.2	42.4	12.1	9.1	18.2	0.0	27.3
	60～64歳	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
65歳以上	6	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	
お住まい の市町村	市部	479	28.6	22.5	36.7	12.7	14.2	10.6	4.2	23.6
	町村部	259	23.2	21.6	32.4	12.4	20.1	9.7	6.6	24.3
居住地	本島南部	220	25.0	17.7	40.9	12.3	15.9	6.4	3.2	23.6
	本島中部	285	29.5	24.9	35.8	15.4	13.7	11.2	4.9	24.6
	本島北部	130	26.2	24.6	27.7	10.0	20.8	15.4	9.2	20.8
	先島地域	92	25.0	22.8	32.6	9.8	19.6	10.9	5.4	28.3
	その他離島	26	15.4	15.4	26.9	7.7	15.4	11.5	7.7	11.5

	N	各種年 金・手当 等の充実	医療保障 (医療費 助成)の 充実	母子寡婦 福祉会 の活動支 援	その他	不明
全体	757	40.2	29.6	5.5	3.0	6.9
現在の 年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	13	23.1	23.1	0.0	0.0
	25～29歳	39	61.5	23.1	5.1	2.6
	30～34歳	110	47.3	34.5	7.3	2.7
	35～39歳	160	41.9	27.5	5.6	3.8
	40～44歳	175	40.6	32.0	4.6	4.0
	45～49歳	135	32.6	30.4	2.2	2.2
	50～54歳	73	35.6	30.1	11.0	1.4
	55～59歳	33	36.4	24.2	9.1	3.0
	60～64歳	5	20.0	0.0	0.0	0.0
65歳以上	6	50.0	50.0	16.7	0.0	
お住まい の市町村	市部	479	42.0	30.5	5.2	3.3
	町村部	259	36.7	29.3	6.6	2.7
居住地	本島南部	220	40.0	25.9	6.4	3.6
	本島中部	285	42.5	32.3	3.5	1.8
	本島北部	130	40.0	28.5	5.4	3.8
	先島地域	92	34.8	29.3	10.9	3.3
	その他離島	26	38.5	42.3	3.8	7.7

(3) 母子寡婦福祉連合会(母子寡婦福祉会)への入会の有無 (SA)

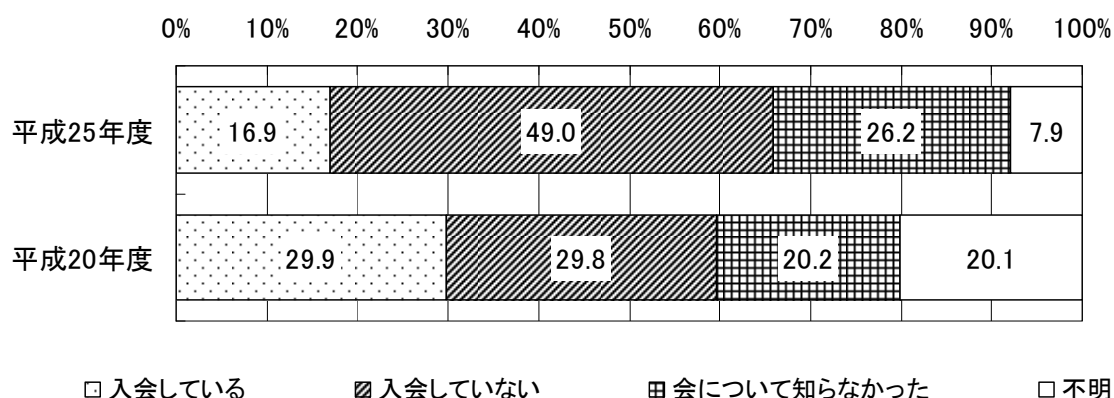
N=757

「入会している」が16.9%である一方で、「入会していない」が49.0%、「会について知らなかった」が26.2%となっている。

経年変化でみると、「入会している」が13.0ポイント減少し、「入会していない」が19.2ポイント増加している。

年齢別でみると、34歳以下で「会について知らなかった」が多くなっている。市・町村別でみると、市部の方が「入会していない」が多く、町村部の方が「会について知らなかった」が多くなっている。地域別でみると、その他離島で「会について知らなかった」が多くなっている。

問6-8とのクロス集計でみると、「相談する人がいない」のうち、42.1%が「入会していない」、29.8%が「会について知らなかった」と回答している。



		N	入会している	入会していない	会について知らなかった	不明
全体		757	16.9	49.0	26.2	7.9
現在の年齢	20歳未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0
	20～24歳	13	7.7	46.2	30.8	15.4
	25～29歳	39	2.6	46.2	46.2	5.1
	30～34歳	110	17.3	39.1	38.2	5.5
	35～39歳	160	19.4	50.0	25.0	5.6
	40～44歳	175	14.9	49.1	29.7	6.3
	45～49歳	135	19.3	50.4	20.0	10.4
	50～54歳	73	20.5	56.2	13.7	9.6
	55～59歳	33	18.2	60.6	12.1	9.1
60～64歳	5	20.0	40.0	0.0	40.0	
65歳以上	6	0.0	83.3	0.0	16.7	
お住まいの市町村 居住地域	市部	479	16.5	53.7	23.0	6.9
	町村部	259	18.1	40.9	33.6	7.3
	本島南部	220	13.6	49.1	30.9	6.4
	本島中部	285	21.1	52.3	17.5	9.1
	本島北部	130	22.3	44.6	28.5	4.6
	先島地域	92	8.7	51.1	30.4	9.8
その他離島	26	0.0	30.8	57.7	11.5	

【問6-8とのクロス集計】

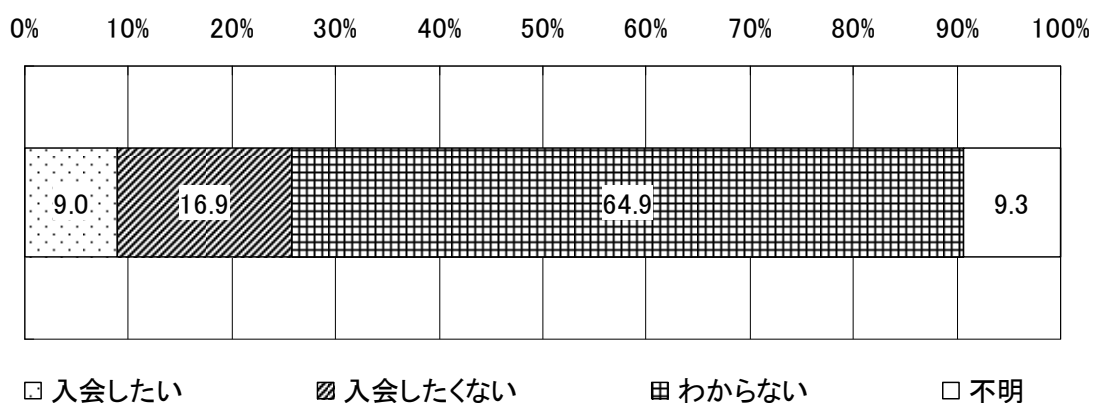
	N	入会して いる	入会して いない	会につい て知らな かった	不明	
全体	757	16.9	49.0	26.2	7.9	
心配ごと などの相 談相手	家族・親族	544	16.2	49.3	27.4	7.2
	友人・知人	529	17.6	49.5	26.3	6.6
	同じ立場の人	143	17.5	44.8	28.0	9.8
	福祉保健所・福祉事務所	17	17.6	58.8	5.9	17.6
	市町村役場	21	9.5	57.1	19.0	14.3
	民生委員・児童委員	11	27.3	36.4	18.2	18.2
	母子寡婦福祉会	7	85.7	14.3	0.0	0.0
	相談する人がいない	57	19.3	42.1	29.8	8.8
	特に困っていない	13	15.4	46.2	30.8	7.7
	その他	24	20.8	45.8	16.7	16.7

(4) 今後の入会希望の有無 (SA)

N=569、(3)で「入会していない」「会について知らなかった」と回答した人のみ

「わからない」が64.9%で群を抜いて多くなっており、「入会したい」は9.0%に留まっている。

属性別では、特徴的な傾向はみられない。



□ 入会したい ☒ 入会したくない 田 わからない □ 不明

		N	入会した い	入会した くない	わからな い	不明
全体		569	9.0	16.9	64.9	9.3
現在の 年齢	20歳未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	20～24歳	10	10.0	20.0	60.0	10.0
	25～29歳	36	5.6	16.7	72.2	5.6
	30～34歳	85	9.4	15.3	69.4	5.9
	35～39歳	120	10.0	11.7	65.0	13.3
	40～44歳	138	8.0	23.2	63.8	5.1
	45～49歳	95	12.6	17.9	56.8	12.6
	50～54歳	51	7.8	11.8	64.7	15.7
	55～59歳	24	4.2	16.7	75.0	4.2
60～64歳	2	0.0	0.0	100.0	0.0	
65歳以上	5	0.0	20.0	60.0	20.0	
お住まい の市町村	市部	367	6.5	19.6	65.1	8.7
	町村部	193	14.0	11.4	64.8	9.8
居住地域	本島南部	176	9.7	11.9	70.5	8.0
	本島中部	199	6.0	22.6	59.8	11.6
	本島北部	95	10.5	14.7	64.2	10.5
	先島地域	75	10.7	17.3	65.3	6.7
	その他離島	23	17.4	8.7	69.6	4.3

10. 調査結果の考察

本稿ではまず過去の沖縄県ひとり親世帯実態調査報告書における母子世帯の考察に準じて、母子世帯となった理由や就業状況、経済状況、養育費の受取状況、資格取得の希望等、居住状況、育児状況、母子寡婦福祉連合会への入会状況等について、年次経過も踏まえて考察を行う。その後に、今回新たに追加された離婚後の面会交流の状況、近所づきあいの状況、子育てにおける負担等について、平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告（厚生労働省）との比較等も交えながら検討し沖縄県の母子世帯に関する特徴について考察する。

まず母子世帯となった理由についてであるが、「離婚」が最も高い割合である状況は継続しており、平成 10 年度は 76.9%、前々回（平成 15 年）は 80.6%、前回（平成 20 年度）は 80.5%、今回は 79.3%となり、前回とほぼ同じ割合での推移となっている。この結果は、平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告（厚生労働省）（以下、「平成 23 年度全国調査」と記す）における「ひとり親世帯になった理由」の「離婚」（80.8%）とほぼ同率である。

次に雇用状況及び経済状況であるが、今回より就労形態に関して選択肢を「平成 23 年度全国調査」と同一の選択肢へと変更している。また職種に関して国の新業種分類と沖縄県の特徴を踏まえて選択肢の変更が施された。よって単純に前回調査等と比較することはできないが、「パート・アルバイト・臨時職」が 47.1%（前回 46.8%）で最も多く、次いで「正規の職員・従業員（常用勤労者）」が 39.4%（前回 38.6%）となっており、順位やその占める割合に関して前回とほぼ同様の結果となっている。職種に関しては大幅な選択肢の変更により、前回、前々回の調査では共にサービス業が全体の 3 割近くを占めている点で共通していたが、今回の結果では「医療・福祉関係」が 25.2%で最も多く、次いで「卸売・小売業」が 11.8%、「宿泊・飲食サービス」が 9.2%となっている。「就労していない」の割合は前回 15.3%であったが今回は 12.0%と減少し、「就労している」割合が 87.5%（前回 81.0%）と 6.5 ポイントの増加となっている。

世帯の経済状況について暮らしの状態に関する意識をみると、「苦しい（合計）」（「大変苦しい」「苦しい」「やや苦しい」という回答の合計）は 80.9%であり、前回までは微増傾向が継続していた状況に変化がみられ（前回 84.1%、前々回 82.6%、平成 10 年度 79.2%）、3.2 ポイント減少している。これは「苦しい」とする回答が前回は 33.5%であったが今回 26.6%と 6.9 ポイント減少したことによってもたらされている。また、「ふつう」の 2.9 ポイント増加や「ややゆとりがある」の 1.0 ポイントの増加も生じている。この数字を全国的な「児童のいる世帯」の生活意識と比較すると、「平成 24 年 国民生活基礎調査の概況」（厚生労働省）では、児童のいる世帯の生活意識で「苦しい（合計）」（「大変苦しい」「やや苦しい」の合計）という回答は 65.3%であり、沖縄県内の母子世帯の「苦しい（合計）」という回答の割合は約 15 ポイント高くなっているが、これも前回調査結果の「平成 19 年 国民生活基礎調査の概況」（厚生労働省）との比較で「苦しい（合計）」という回答の割合が約 20 ポイント高かった状況よりも差が縮まっている。この生活意識に関する回答は、周囲との比較によって主観的に変化が生じる部

分もあり、全般的な「経済不況」を背景に、他の世帯との差が縮まっていると感じる影響も含まれると考えられる。より客観的な収入に関する質問は回答方式に変更があり、前回まで「月平均勤労収入」を選択肢から選ぶ形式であったものが、今回調査では「自身の年間就労収入」や「自身の年間総収入」として分け、かつ具体的金額を記入する方式へと変更されている。「平成 23 年度全国調査」と比較すると、沖縄県の母自身の平均収入は年間 155 万円であり、「平成 23 年度全国調査」の平均年間就労収入 181 万円と 26 万円の差、「世帯の年間総収入」平均は 259 万円（全国 291 万円）と 32 万円の差がある。回答方式の変更により沖縄県における前回までの調査と単純に比較することはできず、あくまで参考程度の比較であるが、前回までの「月平均勤労収入」を 12 倍して年間就労収入として換算した上で比較すると、前回調査における「月平均勤労収入」の「なし」は 8.9%であったが、今回調査における「自身の年間就労収入」の「0 万円以上～50 万円未満」は 5.3%となっている。前回調査で最も収入が高額の選択肢は「20 万円以上」（月平均）であり 4.5%であったが、これを 12 倍した「240 万円以上」に該当する今回の回答は「250 万円～300 万円未満」（1.8%）、「300 万円～400 万円未満」（4.2%）、「400 万円～500 万円未満」（1.5%）、「500 万円～」(0.5%) があげられ、これらを合計した割合は 8.0%と前回よりも 3.5 ポイント高くなっている。関連して、世帯の主な収入（2 つまでの複数回答）に関してであるが、今回・前回調査ともに最も高い割合を示す回答は「あなたの勤労収入」であり、今回は 79.0%（前回 72.4%）と 6.6 ポイント高くなっている。次に高い割合を示す回答は「児童扶養手当等」であり、今回は 58.5%（前回 51.7%）と、こちらも 6.8 ポイント高くなっている。これら以外では、「あなたと家族の勤労収入」は今回 9.1%（前回 10.1%）とほぼ微減、「家族の勤労収入」とする回答（今回 4.0%、前回 4.8%）や「生活保護」（今回 4.2%、前回 4.7%）とする回答は微減、「年金収入」とする回答（今回 5.2%、前回 4.7%）は微増となっている。

このような状況において、仕事に関する支援で望むものに関する回答は、「技術・資格取得の支援」が 41.7%で最も多く、次いで「訓練受講の際の経済的援助」が 33.9%、「仕事の紹介」が 20.3%と前回調査とほぼ同様な回答となっている。今後取得したいと考えている資格としては「パソコンの資格」が 24.8%で最も多く、次いで「看護師・准看護師の資格」が 19.9%、「医療事務の資格」が 18.8%となっている。前回調査では「パソコン・ワープロなど」（34.4%）、「介護福祉士・ホームヘルパー」（17.8%）、「栄養士・調理師」（17.7%）の順で取得希望の割合が高かった。今回 2 番目に取得希望の割合が多い「看護師・准看護師の資格」は前回調査では「看護師・保健師など」という選択肢で 6.2%であったものから 10 ポイント以上高くなっており、全国的にも深刻な看護師不足を背景により就職に結びつきやすい資格として「准看護師の資格」取得へのニーズが高い状況となっていることが推測される。関連して、「平成 23 年度全国調査」における取得している資格等に関する質問において、母数が 28 名（取得率 2.1%）と少ない状況ではあるが「准看護師」を取得している者における「資格が役立っている」とする回答は 96.4%となっている。沖縄県が実施している「高等技能訓練促進費」は、母子家庭、父子家庭の親が就職に有利な資格を取得するために 2 年以上養成機関に修学する場合に生活費の補助として支給され（平成 25 年度より父子家庭も対象となる）、看護師や准看護師、保育士等の国家資格を対象としている。このように、すでに沖縄県ではニーズに沿った支援事業を展開

しているが、課題はその認知度と実際に利用しやすいかどうかといった制度の詳細の検討であろう。母子世帯においてこのサービスを「知っている」とする回答は12.7%で「相談窓口や支援施設」「相談事業」全体において最も低い割合となっている。さらに、本事業へのニーズが高い母子世帯に限定した場合でも、つまり、仕事に関する支援で特に望むものへの回答として、「職業訓練の機会の充実」や「訓練受講の際の経済的援助」と回答している者に限定した場合でも、その認知度はそれぞれ9.3%、11.7%と逆に低くなり1割以下となっている。本事業は開始からすでに10年以上が経過しており（平成15年度開始）、母子世帯への周知方法についての再検討や利用を躊躇する要因の分析も今後必要である。

離婚の場合の養育費の受取等に関する状況としては、多くの世帯で養育費を受け取っていないという状況が継続しているが、「最初から全く受け取っていない」（今回調査75.8%、前回調査79.1%）は若干であるが減少し、「受け取っている」（「現在も、定期的に受け取っている」「現在も、定期的ではないが、ときどき受け取っている」の合計）は12.3%（前回調査10.5%）と微増している。また、養育費の取り決めの有無に関して「取り決めをしていない」が48.3%（前回調査56.7%）と減少しており、離婚後の養育費受取に関する意識が高まっている傾向がうかがえる。しかし、「平成23年度全国調査」と比較すると、全国調査において「現在も養育費を受けている」は19.7%であり沖縄県の母子世帯の方が低い割合であり、「最初から全く受け取っていない」割合は全国調査の「養育費を受けたことがない」（60.7%）と比較すると、引き続き約15ポイント高い割合である（前回調査の比較ではその差は約20ポイントであった）。受け取っている場合の月平均月額も沖縄県の母子世帯で36.5千円で、全国調査の約43.5千円よりも低い。今回の調査においても母子世帯となる理由の約8割が「離婚」であり、養育費の取り決め及びその履行に関する法律の整備も含めた公的支援は引き続き今後の課題といえる。今回調査より離婚後の子どもの面会交流に関する設問が追加されているが、「行っている」（「現在、定期的に行っている」「現在、定期的ではないが、ときどき行っている」の合計）は26.8%であり、「最初から全く行っていない」（47.8%）で、全国調査の「現在も面会交流を行っている」（27.7%）や「面会交流を行ったことがない」（50.8%）とほぼ同様の傾向である。

居住状況に関しては、現在の不安・悩みとして「住宅」をあげる世帯の割合は、平成10年9.7%、前々回13.9%、前回16.3%、今回15.3%と前回と比較すると微減しているが、社会福祉制度等への今後の利用希望として「公営住宅優先入居・家賃減免」の利用希望が最も高い（26.0%）状況や、国や県及び市町村等に特に要望したいことにおいても、「公営住宅・団地の優先入居」が35.1%と3分の1以上を占める状況は継続している。上述しているように現在の不安・悩みとして「家計（生活費）」が75.7%で群を抜いて多い状況は今回調査でも継続しており、家計負担の軽減へと直結する公営住宅への優先入居や家賃減免に関するニーズが引き続き高い。今回の調査より公営住宅への入居意向に関連して、「希望する（応募した経験なし）」と回答した者にその理由を自由回答で求めている。「現在の居住近くに公営住宅がない」や「家賃の支払い等の金銭面の理由」に加えて、「手続きがわからない」「募集のタイミングがあわない」「応募の手続きが煩雑で対応が難しい」などの手続きに関連する事柄も理由としてあがっており、情報周知の方法に加えて手続き支援に関しても検討する必要がある。

今回の調査では「近所づきあい」に関する質問が追加されたが、「挨拶をする程度の人はいる」が 37.0%で最も多く、以下「世間話する程度の人はいる」(22.7%)、「困ったこと等を相談し助け合える人がある」(20.2%)、「ほとんどつきあいをしていない」(18.8%)となっている。この「ほとんどつきあいをしていない」と回答している者に、暮らしの状態に関する意識において「大変苦しい」と回答する割合が高い傾向がある(平均 22.6%、該当者 28.2%)。生活が苦しい状況においては、近所づきあいをする精神的・物理的余裕がない状況にある可能性があり、そのような状況のまま何らかの支援を活用できない状況が継続してしまうとさらに孤立し、他の生活上の問題が深刻化してしまう可能性が高い。この「大変苦しい」とする回答は、子どもの数が 3 人以上の世帯で最も高い割合を示し(32.8%)、特に子どもの人数が多い母子世帯に関して、社会的な孤立という観点からもニーズ把握も行っていく必要がある。

次に育児状況に関してであるが、現在の不安・悩みとして「子育て・教育」をあげる世帯の割合は 40.4%となっており(前回 35.2%)、「仕事」(34.2%)を抜いて「家計(生活費)」(75.7%)に次いで 2 番目に高い割合となっている。具体的な子どもに関する不安・悩みにおいては「進学」が 36.5%(前回 30.2%)、「しつけ」が 32.2%(前回 37.8%)で群を抜いて多く、特に前は 2 番目に高い割合であった「進学」が最も高い割合へ順位を上げている。子どもの就学状況と不安・悩みとの関連をみると、中学生や高校生をもつ世帯において「進学」を不安・悩みとする回答が高く(それぞれ、60.3%、53.8%)、就学前や小学生をもつ世帯において「しつけ」を不安・悩みとする回答が高い(それぞれ、48.9%、47.0%)。子育てに関して負担に感じることもとしても、「進学にかかる費用」が 57.9%で群を抜いて多く、「塾代」(25.0%)がこれに続く。通塾していない場合のその理由としては、「塾代が高い」が 81.2%で群を抜いて多くなっているが、その他の自由回答として本人が塾に興味を持たないなどの回答も複数みられる。子育てについての悩み・不安として「学校の成績」(17.4%)が「就職」(17.4%)と同率で 3 番目に高い割合であり、小学生をもつ家庭の 21.7%が「学校の成績」を不安・悩みとして回答していることも含めて類推すると、進学に関する悩みが本格化する中学生段階ではすでに基礎学力に何らかの課題を抱える状況になっている場合も少なくないと考えられ、より早期の支援開始を検討する必要がある。これらの状況から判断すると、国や県及び市町村等に特に要望したいことにおける「しつけ」に対する不安・悩みを軽減する「認可保育所への優先入所」(12.5%)や「学童保育等の充実」(16.2%)への対応とともに、就学前や小学生をもつ母子世帯への育児相談などの支援活動を、小学校高学年以降に引き続き提供する学習支援とセットで告知・募集することで、より早期の段階からスムーズにひとり親世帯に対する育児支援を実施できる可能性があると考えられる。その点で、すでに沖縄県が平成 24 年度から開始している「沖縄県母子家庭生活支援モデル事業」の今後の展開が注目される。

母子寡婦福祉連合会への入会状況と入会意向に関する回答によると、「入会している」とする回答は 16.9%と前回調査の 29.9%から 13 ポイント減少し、「入会していない」とする回答は 49.0%(前回 29.8%)と約 19 ポイント増加している。認知度に関しては、「市町村母子寡婦福祉会」を「知っている」とする回答は 36.3%(前回 38.8%)、「県母子寡婦福祉連合会(母

子福祉センター)」が 35.3% (前回 27.7%) と「県母子寡婦福祉連合会 (母子福祉センター)」の認知度が向上している。また、相談窓口や支援施設に関して、「利用した」と回答した人のうち「満足している」と回答した人の割合でみると、「市町村母子寡婦福祉会」が 29.1%で最も多く、次いで「児童相談所」が 23.5%、「県母子寡婦福祉連合会 (母子福祉センター)」が 23.4%となっている。上述の母子寡婦福祉連合会への入会状況に関して「入会していない」「会について知らなかった」と回答した人への今後の入会希望の有無に関する回答としては、「わからない」が 64.9%で群を抜いて多くなっており、「入会したい」は 9.0%となっている。上述の利用した者の満足度を更に向上させる取組とともに、会の活動自体を更に周知させるための取組を継続して行う必要がある。特に認知度の低い、29 歳以下の母子世帯と、その他離島地域の母子世帯への周知活動の必要性が高い。また、情報を周知し、それとともに入会を打診するタイミングとしては、「ひとり親になってからの期間」が「2 年未満」の時期が最も適切であると判断される。「市町村母子寡婦福祉会」「県母子寡婦連合会 (母子福祉センター)」を利用したいとする回答は、「2 年未満」の場合それぞれ 14.7% (平均 7.7%)、17.9% (平均 9.9%) と平均を大きく上回り、他の年数に比較して最も高い割合である。生活状況が苦しくなれば何らかの支援を求めて母子寡婦福祉会等を利用したいという希望が高まるのではないかという考え方があってもよいが、実際には暮らしの状態に関する意識において「大変苦しい」と回答した者のそれぞれを利用したいとする回答は 9.9%と 11.1%、「苦しい」と回答した者においては 6.0%と 7.5%であり、このような状況になると逆に、近所づきあい同様にこれらを利用する精神的・物理的余裕がない状況となる可能性がある。予防という観点からも、最も入会意欲のある「ひとり親になってからの期間」が「2 年未満」の母子世帯に焦点を絞った周知方法や勧誘方法を検討する必要がある。

平成 25 年度より沖縄県では新たに「ひとり親家庭技能習得支援事業」を開始している。本事業は、今後沖縄県で成長が期待出来る観光分野等における中国語を必要とするサービス業に特化した技能習得・研修等を実施し、併せて現場実習 (OJT) や技能習得時における子育て支援を行い、ひとり親世帯の親の就労環境の改善及び生活基盤の安定を図るものである。本事業の制定にあたっては、平成 20 年度の沖縄県ひとり親世帯等実態調査の調査結果に現れていた、「資格・技術取得の支援」や「学費等の費用の確保」を望む声の高さも反映されており、沖縄県として本調査等を通して把握されたニーズを実際のサービス事業向上に活かしていく姿勢が現れており、平成 24 年度から開始されている「沖縄県母子家庭生活支援モデル事業」とともに今後の展開が注目される。このような新しい取り組みの開始とともに、従来からある事業を含めて個々の母子世帯へのこれら事業の周知方法や、ニーズが高い世帯が実際にサービスを受けることが出来ているかどうか等についての検討も併せて行う事で、より母子世帯のニーズに沿った事業展開が行われると考えられる。

(文責：琉球大学法文学部 本村真)